

まちづくり通信 2018

〔第六期帯広市総合計画
政策・施策評価報告書〕

平成30年9月

帯 広 市

目 次

はじめに	1
I 政策・施策評価とは	2
1. 総合計画とは	2
2. 政策・施策評価とは	2
3. 政策・施策評価のしくみ	5
4. 第六期帯広市総合計画の体系図	11
II 施策評価結果の概要	12
政策・施策評価表	14

資料編

はじめに

わが国では、地域自らの判断と責任において地域の諸課題に取り組むための「地域の自主性及び自立性を高める改革」がすすめられています。地域の創意工夫により、個性と魅力あるまちを目指し、市民と行政が協働して主体的にまちづくりをすすめていくことがますます重要になっています。

本市では、平成 22 年度から平成 31 年度までの 10 年間を計画期間とする「第六期帯広市総合計画」を策定し、「人と環境にやさしい活力ある 田園都市 おびひろ」を都市像にかかげ、市民協働によるまちづくりに取り組んでいます。

計画を実現するためには、社会経済情勢の変化や市民ニーズを的確に捉え、8 つのまちづくりの目標に向け、政策・施策を効果的かつ効率的にすすめていくことが必要です。

このため、本市では、計画を立て事業を実施した成果を評価し、その結果を次の計画や事業に反映させる仕組みを取り入れ、計画の円滑な推進をはかることとしています。

本報告書は、帯広市まちづくり基本条例の趣旨を踏まえ、平成 29 年度の取り組みを対象に実施した政策・施策評価の結果を市民の皆さんにわかりやすくお知らせし、行政情報の共有化をはかることにより、協働のまちづくりをより一層すすめるため作成したものです。

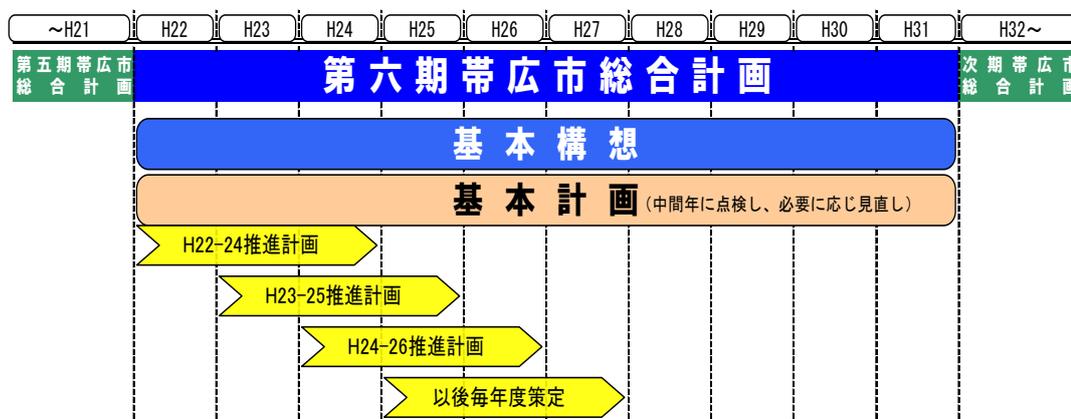
今回の評価結果を推進計画の策定や予算編成など、これからのまちづくりの推進に活用していくため、市民の皆さんから幅広いご意見、ご提言をお寄せいただきますようお願いいたします。

1. 政策・施策評価とは

1. 総合計画とは

総合計画とは、めざすべき都市像やまちづくりの目標、それを実現するための施策等を示したもので、市民協働のまちづくりをすすめる指針として、本市の計画の中で最も重要な計画です。平成 22 年 3 月に策定した第六期帯広市総合計画は、基本構想、基本計画、推進計画で構成されています。

図 1 第六期帯広市総合計画の構成



「基本構想」は、まちづくりの基本方向などを示すもので、地方自治法に基づき議会の議決を経て策定したものです。期間は、平成 22 年度から平成 31 年度までの 10 年間としています。

「基本計画」は、基本構想を実現するために取り組む政策・施策などを示すものです。期間は、基本構想と同様に 10 年間としています。社会経済状況などの変化に柔軟に対応するため、中間年において点検し、必要な見直しを行いました。

「推進計画」は、基本計画の政策・施策を実現するために取り組む事務事業を示すものです。行財政状況や国等の政策動向などを踏まえ、効果的・効率的に政策や施策を推進する必要があることから、期間を 3 年間とし、毎年度策定します。

2. 政策・施策評価とは

(1) これまでの取り組み

本市では、成果重視の視点から総合的に進捗状況进行评估し、総合計画の効果的かつ効率的な推進をはかるため、平成 17 年 3 月に策定した第五期帯広市総合計画の後期推進計画より、政策・施策評価を試行的に実施し、毎年度、評価手法の改善

を行いながら、第六期総合計画における政策・施策評価の実施に向けて課題の整理を行ってきました。

第六期帯広市総合計画は、政策・施策評価の試行実施における課題や総合計画策定審議会等における議論を踏まえ、政策・施策評価の実施により、計画を効果的かつ効率的に推進していくための仕組みを取り入れています。

(2) 第六期帯広市総合計画の体系と政策・施策評価

第六期帯広市総合計画は、8つのまちづくりの「目標」、目標を実現するためのまちづくりの基本方向を示した17項目の「政策」、政策を実現するための方策を示した50項目の「施策」、施策の取り組みの方向性を示す「基本事業」、施策を推進するための手段である約700項目の「事務事業」を目的と手段の関係で体系化しています。

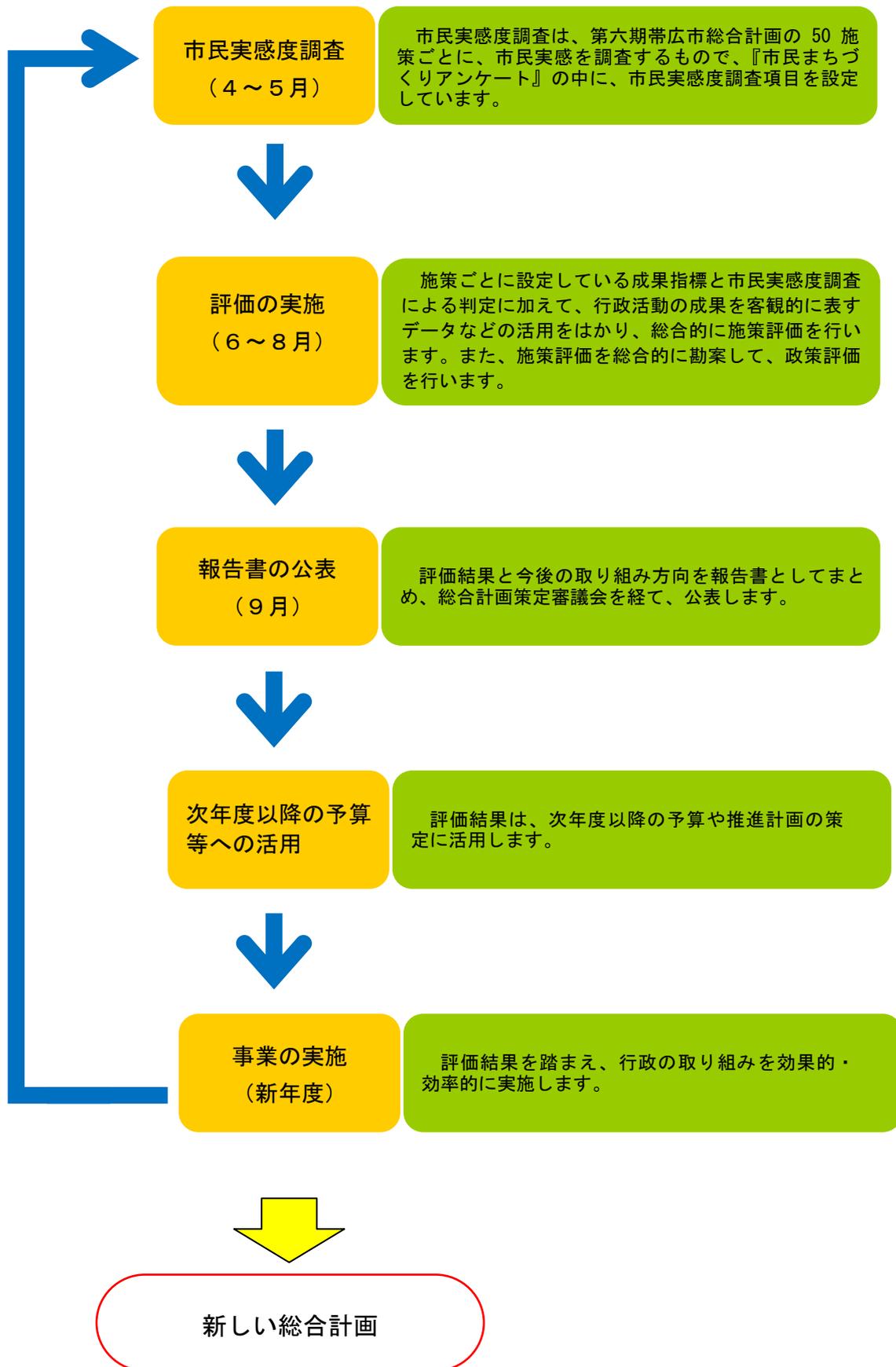
このうち、第六期帯広市総合計画の政策・施策評価では、「政策」と「施策」を評価の対象として、それぞれの目標に向かってのすすみ具合や取り組みの状況を毎年度評価することとしています。各施策には、取り組みの成果を客観的・定量的に測る「成果指標」と、市民の実感を測る「市民実感度調査項目」を設定しています。

評価結果は、市民に分かりやすく公表し、意見をいただくとともに、推進計画や予算編成等に反映し、効果的・効率的な政策・施策の推進に活用します。

図2 総合計画と政策・施策評価

都市像	計画体系		施策体系〈例〉	実施事項
目標 (8)	基本 構想	まちづくり の目標	まちづくりの目標1 安全に暮らせるまち	
政策 (17)		政策	政策1-1 災害に強い 安全なまちづくり	【政策評価】 ・ 施策評価を踏まえ、総合的に政策を評価する
施策 (50)	基本 計画	施策	施策1-1-1 地域防災の推進	【施策評価】 ・ 成果指標の分析 ・ 市民実感の分析 ・ 上記を踏まえ、総合的に施策を評価する。
基本事業 (163)		基本事業	基本事業1-1-1-(2) 防災体制の充実	・ 基本事業の方向性や重点化の検討を行う。
事務事業 (約700)	推進 計画 予算 編成	事務事業	事務事業1-1-1-(2)-3 自主防災組織育成事業	・ 事務事業の改善の検討を行う。

図3 第六期帯広市総合計画におけるPDCAサイクル



3. 政策・施策評価のしくみ

第六期帯広市総合計画の政策・施策評価は、総合計画の17項目の「政策」と50項目の「施策」について、それぞれの目標に向かってのすすみ具合や取り組みの状況を評価するものです。

- ① 第六期帯広市総合計画では、各施策に「成果指標」と「市民実感度調査項目」を設定しており、この2つの判定結果に加えて、行政活動の成果を客観的に表すデータなどを活用しながら、総合的に施策の評価を行います。（施策評価）
- ② 各施策の評価結果をもとに、総合的に政策の評価を行います。（政策評価）

図4 政策・施策評価のしくみ



※端数の関係で合計が100にならない場合があります

(1) 施策評価表の見方

①総合計画体系

評価の対象となる「施策」について、第六期帯広市総合計画の体系における位置付けと施策の目標を記載しています。

②評価担当部・関係部

施策を担当している部を評価担当部として記載しています。

複数の部が担当している場合は、主となる部を評価担当部に記載し、評価担当部以外の施策の担当部は関係部欄に記載しています。

③成果指標による判定

成果指標の評価対象年度の目標値と実績値、判定について記載しています。

また、基準値（基準年）のほか、実績値及び目標値の推移と平成 31 年度の目標値について、折れ線グラフで表しています。

なお、各指標の判定基準については、別途、市ホームページに掲載している『指標管理表』をご覧ください。

④成果指標の実績値に対する考え方

各成果指標の実績値について、目標を下（上）回った要因について記載しています。

⑤市民実感性による判定

市民まちづくりアンケートにおける「市民実感性調査項目」の設問に対する回答結果を記載しており、回答数の構成比を棒グラフで表しています。

回答の結果は、加重平均（P9 参照）し、市民実感性として記載しています。

また、実感性が低い（「そう思わない」「あまりそう思わない」）理由についての回答結果を記載しています。

⑥市民実感性調査結果に対する考え方

市民実感性が低い（高い）要因について、記載しています。

⑦施策の総合評価

成果指標による判定と市民実感性による判定結果に加えて、成果指標や市民実感性で捕捉できない行政活動の成果を客観的に表すデータなどを勘案し、評価者が総合的に評価した結果を記載しています。

⑧施策の課題と今後の取り組み方向

総合評価を踏まえた、施策の課題と今後の取り組み方向について記載しています。

⑨基本事業の取り組み内容

評価対象年度に実施した行政の取り組みについて記載しています。

(2) 成果指標による判定について

第六期総合計画では、50 項目の各施策ごとに合計 158 本の成果指標を設定しており、各指標には、計画の目標年度である平成 31 年度における目標値を設定しています。

また、毎年度評価を行うため、各年度に目標値を分割して設定しており、これに対する実績値の達成率をもとに、各指標に設定した判定基準により、a、b、c、d の 4 段階で「判定」を行います。

①成果指標の判定基準について

158 本の成果指標を、目標値設定の違い等により、3 区分に類型化（A 類型・B 類型・C 類型）し、それぞれに判定基準を設定しています。

A 類型：基準値を向上させる目標値を設定している指標に適用する判定基準

達成率 (%) = (実績値 - 基準値) ÷ (目標値 - 基準値) × 100

達成率が、100.00% 以上の場合を a と設定し、以下を 3 等分して 4 段階 (a b c d) で判定します。

成果指標の判定基準	
a	達成率が 100.00%以上
b	達成率が 66.66%以上 100.00%未満
c	達成率が 33.33%以上 66.66%未満
d	達成率が 33.33%未満

自主防災組織の訓練実施率(単位:%)

基準年	評価対象年度	H23	H31
H19	実績値	60.4	—
	基準値	60.0	100.0
45.5	達成率	102.8%	—

目標値設定の考え方(↑)

45.5%(H19)⇒100.0%(H31)

達成率 = (実績値 - 基準値) ÷ (目標値 - 基準値)
= (60.4 - 45.5) ÷ (60.0 - 45.5) × 100
= 102.8% ⇒ 判定:a

B 類型：基準値を維持する目標値を設定している指標に適用する判定基準

達成率 (%) = 実績値 ÷ 目標値 × 100

達成率が、100.00% 以上の場合を a と設定し、以下を 5% ごとに区分し、4 段階 (a b c d) で判定します。

成果指標の判定基準	
a	達成率が 100.00%以上
b	達成率が 95.00%以上 100.00%未満
c	達成率が 90.00%以上 95.00%未満
d	達成率が 90.00%未満

救命率(単位:%)

基準年	評価対象年度	H23	H31
H19	実績値	11.2	—
	基準値	5.1	5.1
5.1	達成率	219.6%	—

目標値設定の考え方(→)

5.1%(H19)⇒5.1%(H31)

達成率 = 実績値 ÷ 目標値
= 11.2 ÷ 5.1 × 100
= 219.6% ⇒ 判定:a

C類型：A類型、B類型の判定基準を用いることが適切でない指標に適用する判定基準

成果指標の判定基準	
a	目標値を達成した場合
d	目標値を達成できない場合

初期救急医療の対応可能日数(単位:日)

基準年	評価対象年度	H23	H31
H19	実績値	366	—
基準値	目標値	366	365
365			

年間(365日、うるう年は366日)を通して、診療が行えることが必要であるため、目標値を達成した場合はa、目標値を下回る場合は、dとする。(2段階判定)

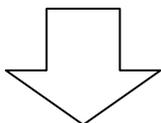
②成果指標の総合化について

複数の成果指標の判定結果を、施策全体の成果指標による判定として、1つにまとめることを総合化といいます。

総合化の方法：各指標の判定を点数化(a:3点、b:2点、c:1点、d:0点)し、それぞれに該当する指標数を乗じて合算した点数が、最高点(3点×全指標数)に占める割合を、4段階(a、b、c、d)に判定しています。

(成果指標の総合化の算出方法)

$(3 \text{ 点} \times \text{a判定の指標数} + 2 \text{ 点} \times \text{b判定の指標数} + 1 \text{ 点} \times \text{c判定の指標数} + 0 \text{ 点} \times \text{d判定の指標数}) \div (3 \text{ 点} \times \text{全指標数})$



a	最高点に占める割合が 75.00%以上 100.00%以下
b	最高点に占める割合が 50.00%以上 75.00%未満
c	最高点に占める割合が 25.00%以上 50.00%未満
d	最高点に占める割合が 25.00%未満

(例)

成果指標 1:c ⇒1点
成果指標 2:a ⇒3点
成果指標 3:d ⇒0点
成果指標 4:b ⇒2点

$(1 \text{ 点} + 3 \text{ 点} + 0 \text{ 点} + 2 \text{ 点})$
 $\div (3 \text{ 点} (\text{最高点}) \times 4 (\text{指標})) =$
50.00%
⇒成果指標による判定:b

(3) 市民実感性による判定について

毎年実施する市民まちづくりアンケートにおいて、各施策の目標達成状況について、市民の実感を問う質問である「市民実感性調査項目」を設定しています。回答の選択肢は、「そう思う」、「ややそう思う」、「あまりそう思わない」、「そう思わない」の4択となっています。

政策・施策評価では、市民実感性調査項目の回答結果を加重平均した値を「市民実感性」と呼び、1.000～4.000（中間値 2.500）の間の数値で表します。市民実感性は下記の判定基準で4段階（a、b、c、d）に判定しています。

（市民実感性の算出方法）～加重平均～

「そう思う」は4、「ややそう思う」は3、「あまりそう思わない」は2、「そう思わない」は1と重み付けを行い、各回答数を乗じて合計したものを、有効回答数で除したものです。

例)：「おいしい水道水が、いつでも安心して利用できる」の場合

回答：「そう思う」391人、「ややそう思う」208人、「あまりそう思わない」45人、「そう思わない」15人

$(4 \times 391(\text{人}) + 3 \times 208(\text{人}) + 2 \times 45(\text{人}) + 1 \times 15(\text{人})) \div 659(\text{人}) = 3.480$
⇒ 市民実感性：3.480 市民実感性による判定：a

市民実感性の判定基準	
4.000	a 市民実感性が 3.250以上
3.250	
2.500	b 市民実感性が 2.500以上
1.750	
1.000	c 市民実感性が 1.750以上
	d 市民実感性が 1.750未満

(4) 政策評価表の見方

①総合計画体系

評価の対象となる「政策」について、第六期帯広市総合計画の体系における位置付けと政策を構成する施策名を記載しています。

②評価担当部・関係部

政策評価は政策推進部が行います。関係部欄には、施策を所管する部の名称を記載しています。

③政策の基本的な考え方

まちづくりの目標における政策の位置付けや目標について記載しています。

④政策の総合評価

政策の総合評価は、複数の施策から構成され、広範にわたるものであることから、施策の総合評価結果に基づき政策の取り組み状況や今後の方向性を記載しています。

⑤政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策の総合評価結果について、記載しています。

⑥政策を構成する各施策の市民実感度の散布図

政策を構成する各施策の市民実感度について、散布図で表しています。

4. 第六期帯広市総合計画の体系図

都市像	まちづくりの目標	政策:17項目	掲載頁	施策:50項目	掲載頁	
人と環境にやさしい 活力ある 田園都市 おびひろ	安全に暮らせるまち	政策1-1 災害に強い安全なまちづくり	P14	施策1-1-1 地域防災の推進	P16	
				施策1-1-2 消防・救急の充実	P20	
	健康でやすらぐまち	政策1-2 安心して生活できるまちづくり	P24	施策1-2-1 防犯の推進	P26	
				施策1-2-2 交通安全の推進	P30	
				施策1-2-3 消費生活の向上	P34	
	健康でやすらぐまち	政策2-1 健康に暮らせるまちづくり	P38	施策2-1-1 保健予防の推進	P40	
				施策2-1-2 医療体制の充実	P44	
		政策2-2 やすらぎのあるまちづくり	P48	施策2-2-1 地域福祉の推進	P50	
	健康でやすらぐまち			施策2-2-2 高齢者福祉の推進	P54	
				施策2-2-3 障害者福祉の推進	P58	
				施策2-2-4 社会保障の推進	P62	
	健康でやすらぐまち	政策2-3 子どもたちが健やかに育つまちづくり	P66	施策2-3-1 子育て支援の充実	P68	
				施策2-3-2 青少年の健全育成	P72	
		活力あふれるまち	政策3-1 力強い産業が育つまちづくり	P76	施策3-1-1 農林業の振興	P78
	施策3-1-2 工業の振興				P82	
	施策3-1-3 商業の振興				P86	
	活力あふれるまち		政策3-2 にぎわいのあるまちづくり	P102	施策3-1-4 中小企業の基盤強化	P90
					施策3-1-5 産業間連携の促進	P94
					施策3-1-6 雇用環境の充実	P98
	活力あふれるまち	政策3-2-1 中心市街地の活性化	P104	施策3-2-1 中心市街地の活性化	P104	
		政策3-2-2 観光の振興	P108	施策3-2-2 観光の振興	P108	
	自然と共生するまち	政策4-1 地球環境を守るまちづくり	P112	施策4-1-1 地球環境の保全	P114	
				施策4-1-2 廃棄物の資源化と適正処理	P118	
	自然と共生するまち	政策4-2 うるおいのあるまちづくり	P122	施策4-2-1 公園・緑地の整備	P124	
				施策4-2-2 水道水の安定供給	P128	
				施策4-2-3 下水道の整備	P132	
	快適で住みよいまち	政策5-1 快適で住みごこちのよいまちづくり	P136	施策5-1-1 住環境の充実	P138	
				施策5-1-2 魅力ある景観の形成	P142	
			施策5-1-3 墓地・火葬場の整備	P146		
快適で住みよいまち	政策5-2 交流を支えるまちづくり	P150	施策5-2-1 道路網の整備	P152		
			施策5-2-2 総合的な交通体系の充実	P156		
			施策5-2-3 地域情報化の推進	P160		
生涯にわたる学びのまち	政策6-1 次代を担う人を育むまちづくり	P164	施策6-1-1 学校教育の推進	P166		
			施策6-1-2 教育環境の充実	P170		
	生涯にわたる学びのまち	政策6-2 とともに学び地域のきずなを育むまちづくり	P182	施策6-1-3 高等学校教育の推進	P174	
				施策6-1-4 高等教育の充実	P178	
生涯にわたる学びのまち	政策6-2 とともに学び地域のきずなを育むまちづくり	P182	施策6-2-1 学習活動の推進	P184		
			施策6-2-2 芸術・文化の振興	P188		
			施策6-2-3 スポーツの振興	P192		
思いやりとふれあいのまち	政策7-1 互いに尊重し思いやりのあるまちづくり	P196	施策7-1-1 人権尊重と平和な社会の形成	P198		
			施策7-1-2 男女共同参画社会の推進	P202		
	思いやりとふれあいのまち	政策7-2 ふれあいのあるまちづくり	P214	施策7-1-3 ユニバーサルデザインの推進	P206	
				施策7-1-4 アイヌの人たちの誇りの尊重	P210	
思いやりとふれあいのまち	政策7-2 ふれあいのあるまちづくり	P214	施策7-2-1 地域コミュニティの形成	P216		
			施策7-2-2 国内・国際交流の推進	P220		
自立と協働のまち	政策8-1 市民とともにすすめる自治体経営	P224	施策8-1-1 市民協働のまちづくりの推進	P226		
			施策8-1-2 自治体経営の推進	P230		
	自立と協働のまち	政策8-2 質の高い行政の推進	P238	施策8-1-3 広域行政の推進	P234	
				施策8-2-1 行政サービスの充実	P240	
			施策8-2-2 行政事務の適正な執行	P244		

II. 施策評価結果の概要

目標に向かって、順調にすすんでいる【A】

- 1 施策1-1-2 消防・救急の充実
- 2 施策1-2-1 防犯の推進
- 3 施策2-1-1 保健予防の推進
- 4 施策2-1-2 医療体制の充実
- 5 施策2-2-1 地域福祉の推進
- 6 施策2-2-2 高齢者福祉の推進
- 7 施策2-3-2 青少年の健全育成
- 8 施策3-1-1 農林業の振興
- 9 施策3-1-2 工業の振興
- 10 施策4-2-2 水道水の安定供給
- 11 施策4-2-3 下水道の整備
- 12 施策6-1-2 教育環境の充実
- 13 施策6-1-3 高等学校教育の推進
- 14 施策8-1-3 広域行政の推進
- 15 施策8-2-1 行政サービスの充実

【15施策:30.0%】

目標に向かって、ある程度すすんでいる【B】

- 1 施策1-1-1 地域防災の推進
- 2 施策1-2-2 交通安全の推進
- 3 施策1-2-3 消費生活の向上
- 4 施策2-2-3 障害者福祉の推進
- 5 施策2-2-4 社会保障の推進
- 6 施策2-3-1 子育て支援の充実
- 7 施策3-1-3 商業の振興
- 8 施策3-1-4 中小企業の基盤強化
- 9 施策3-1-5 産業間連携の促進
- 10 施策3-1-6 雇用環境の充実
- 11 施策3-2-2 観光の振興
- 12 施策4-1-1 地球環境の保全
- 13 施策4-1-2 廃棄物の資源化と適正処理
- 14 施策4-2-1 公園・緑地の整備
- 15 施策5-1-1 住環境の充実
- 16 施策5-1-2 魅力ある景観の形成
- 17 施策5-1-3 墓地・火葬場の整備
- 18 施策5-2-1 道路網の整備
- 19 施策5-2-2 総合的な交通体系の充実
- 20 施策5-2-3 地域情報化の推進
- 21 施策6-1-1 学校教育の推進
- 22 施策6-2-1 学習活動の推進
- 23 施策6-2-2 芸術・文化の振興
- 24 施策6-2-3 スポーツの振興
- 25 施策7-1-1 人権尊重と平和な社会の形成
- 26 施策7-1-2 男女共同参画社会の推進
- 27 施策7-1-3 ユニバーサルデザインの推進
- 28 施策7-1-4 アイヌの人たちの誇りの尊重
- 29 施策7-2-2 国内・国際交流の推進
- 30 施策8-1-2 自治体経営の推進
- 31 施策8-2-2 行政事務の適正な執行

【31施策:62.0%】

目標に向かって、あまりすすんでいない【C】

- 1 施策3-2-1 中心市街地の活性化
- 2 施策6-1-4 高等教育の充実
- 3 施策7-2-1 地域コミュニティの形成
- 4 施策8-1-1 市民協働のまちづくりの推進

【4施策:8.0%】

目標に向かって、すすんでいない【D】

なし

【0施策:0.0%】

□施策の総合評価

総合評価の区分	施策数	構成比
A 目標に向かって、順調にすすんでいる	15	30.0%
B 目標に向かって、ある程度すすんでいる	31	62.0%
C 目標に向かって、あまりすすんでいない	4	8.0%
D 目標に向かって、すすんでいない	0	0.0%
合計	50	100.0%

□施策の総合評価(まちづくりの目標別)

まちづくりの目標 <<()内は施策数>>	A評価	B評価	C評価	D評価
1 安全に暮らせるまち (5)	40.0%	60.0%	-	-
2 健康でやすらぐまち (8)	62.5%	37.5%	-	-
3 活力あふれるまち (8)	25.0%	62.5%	12.5%	-
4 自然と共生するまち (5)	40.0%	60.0%	-	-
5 快適で住みよいまち (6)	-	100.0%	-	-
6 生涯にわたる学びのまち (7)	28.6%	57.1%	14.3%	-
7 思いやりとふれあいのまち (6)	-	83.3%	16.7%	-
8 自立と協働のまち (5)	40.0%	40.0%	20.0%	-

※小数点以下第二位を四捨五入して表示しています。

平成30年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	1 安全に暮らせるまち		評価担当部	政策推進部
	政策	1-1 災害に強い安全なまちづくり		関係部	総務部・都市建設部
	施策	1-1-1	地域防災の推進		
		1-1-2	消防・救急の充実		

1. 政策の基本的な考え方

安全・安心に関する人々の意識が高まる中で、安心して日常生活を送ることのできる地域社会づくりが求められています。災害や事故などから市民の生命と財産を守り、安全で安心して暮らすことができるまちをつくる必要があります。

政策1-1では、建物等の耐震化や防災体制の整備、消防・救急体制の充実などに取り組み、災害に強い安全なまちをつくります。

2. 政策の総合評価

市民実感度は、「消防・救急の充実」が上位にあります。一方、「地域防災の推進」は中位(下位)にあります。

地域防災の推進については、災害に強い安全なまちづくりを一層すすめていくため、平成28年の台風10号による災害対応を踏まえた**防災体制の強化に取り組むほか**、市民の災害に対する備えを促す取り組みや地域の防災リーダーの育成、民間建築物の耐震化を促進していく必要があります。

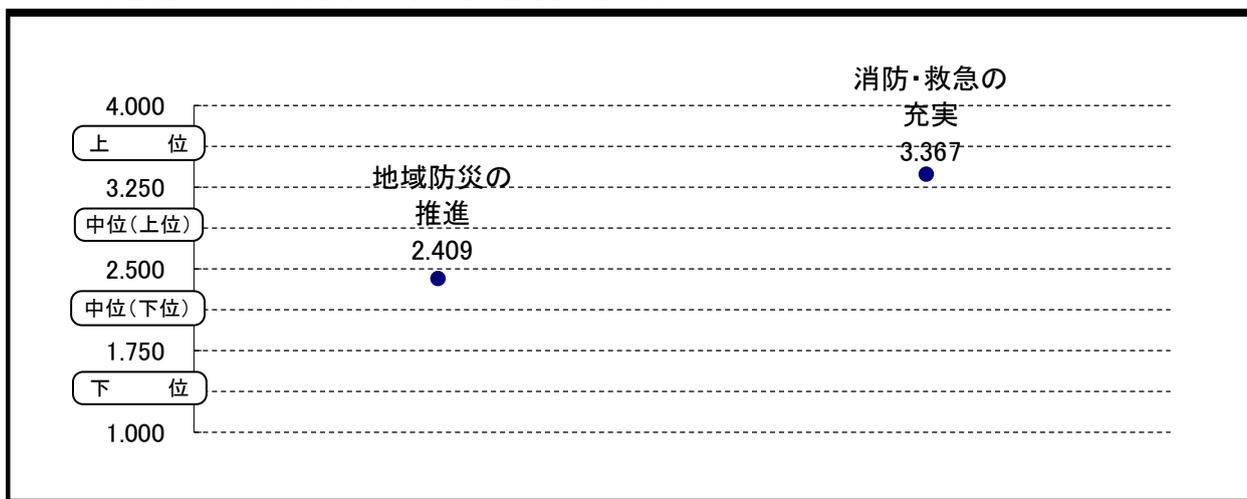
消防・救急の充実については、大規模災害に的確に対応するため、広域消防の中で消防力の維持・向上に向けた検討や、消防団員が活動しやすい環境の整備による団員の確保など、防火・防災対策の取り組みを一層促進していく必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
1-1-1	地域防災の推進	B
1-1-2	消防・救急の充実	A

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。
 ※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。
 ※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成30年度 施策評価表

総合計画 体系	まちづくりの目標	1 安全に暮らせるまち	評価担当部	総務部
	政策	1-1 災害に強い安全なまちづくり	関係部	都市建設部 他
	施策	1-1-1 地域防災の推進		
	施策の目標	行政と市民、事業者、関係機関の連携による防災体制の整備や建物等の耐震化の推進などにより、地域防災力の向上をはかります。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H29(実績)	判定	実績値の年次推移
		H29(目標)		
1 自主防災組織数	組織	26	c	
		31		
2 自主防災組織の訓練実施率	%	96.2	a	
		90.0		
3 住宅の耐震化率	%	89.2	b	
		90.0		
4 特定建築物の耐震化率	%	85.8	b	
		90.0		
成果指標による判定			b	

2. 成果指標の実績値に対する考え方

「自主防災組織数」は、前年と同数となっており、目標値を下回りました。町内会の加入率低下や町内会員の高齢化などにより、組織結成の中心的役割を担う人材や活動要員のなり手が不足していることが要因と考えます。

「自主防災組織の訓練実施率」は、前年に比べ7.7ポイント増加し、目標値を上回りました。これまで実施してきた啓発活動や平成28年台風10号災害の経験などを通じ、防災に対する関心が高まっていることが要因と考えます。

「住宅の耐震化率」は、前年より0.5ポイント上昇したものの、目標値を下回っています。新築や旧耐震基準住宅の解体などがすすむ一方、既存建物の耐震化があまりすすんでいないことが要因と考えます。

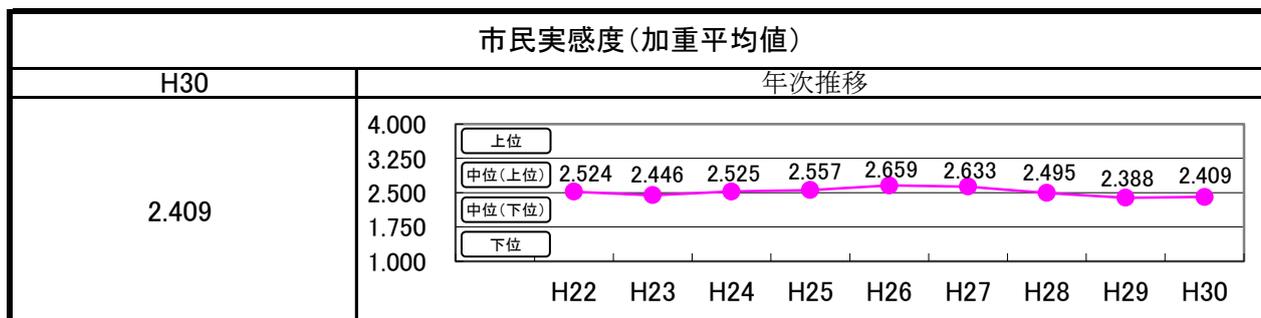
「特定建築物(※)の耐震化率」は、前年より0.5ポイント上昇したものの、目標値を下回っています。ほとんどの市有建築物については、耐震化がすすめられています。民間建築物の耐震化がすすんでいないことが主な要因と考えます。

※特定建築物:耐震改修促進法に基づく一定規模以上の学校、病院、店舗などの多数の市民が利用する建築物

3. 市民実感度による判定

設問		地震や水害など、災害への備えが整っている	
回答	H30		0 25 50 75 100
	回答数	構成比	
1	42	5.5%	5.5
2	265	34.9%	34.9
3	371	48.9%	48.9
4	51	6.7%	6.7
無回答		30	4.0%
合計回答数		759	—

上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H30	
		回答数	構成比
a	防災に関する市民一人ひとりの意識が低いから	87	21.2%
b	行政の取り組みや周知が十分でないから	109	26.5%
c	食料の備蓄や避難経路の確認など、自らの災害への備えができていないから	114	27.7%
d	災害時に地域で助け合う仕組みが整っていないから	39	9.5%
e	自宅の耐震性が不安だから	27	6.6%
f	避難所の耐震性が不安だから	13	3.2%
g	その他	22	5.4%
有効回答数		411	—



市民実感度による判定

C

4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計回答数の割合が55.6%となっており、中位(下位)にあります。

実感が低い理由としては、「食料の備蓄や避難経路の確認など、自らの災害への備えができていないから」を選んだ人の割合が最も多くなっています。また、「防災に関する市民一人ひとりの意識が低いから」を選んだ人の割合が、前年に比べ7.1ポイント減少していることから、市民の防災に対する関心は高まっているものの、市民の具体的な行動にまで結びついていないことが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	b	市民実感度による判定	c
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	自主防災組織を結成した単位町内会数(平成29年度累計)		
<p>成果指標による判定は「b」、市民実感度による判定は「c」となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、地域防災訓練や出前講座等による防災意識の啓発や、自主防災組織への支援を通じた地域における防災活動の活性化をはかっているほか、住宅関連補助制度利用者に対し無料耐震簡易診断を義務付け、耐震化に対する住宅所有者の意識向上をはかっています。</p> <p>また、平成28年の台風10号災害への対応を踏まえた各種マニュアルを作成し、市の防災体制の強化に取り組むとともに、水害を想定した市民参加型の防災訓練を初めて実施しました。</p> <p>市民実感度は中位(下位)にあるものの、出前講座の実施回数が前年より増加したほか、自主防災組織の訓練実施率も目標値を上回っており、市民一人ひとりの防災に対する関心は高まっています。また、施策の成果を表す客観的なデータである「自主防災組織を結成した単位町内会数(平成29年度累計)」は、平成22年度の242組織(結成率:31.7%)に対し、平成29年度は326組織(結成率:42.4%)となり、84組織(10.7ポイント)増加しています。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。</p>			
目標に向かって、ある程度すすんでいる		B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>市民の防災に対する関心は高まっていますが、まだ十分とは言えない状況にあることから、引き続き、町内会などの地域コミュニティはもとより、職場や学校、各種イベントなど様々な場面を通じ幅広い世代に啓発を行っていく必要があります。</p> <p>また、地域における防災活動の中心的役割を担う人材や活動要員が不足しているほか、既存住宅等の耐震化がすすんでいないことが課題となっています。</p>
今後の取り組み方向	<p>市民参加型の防災訓練や出前講座等を通じ、十勝・帯広で実際に起こり得る災害の周知をはかるとともに、平時及び災害時にとるべき行動をわかりやすく例示するなど、市民自らの具体的な防災行動を促進します。</p> <p>また、防災研修会等を開催し、地域の防災リーダーの育成に取り組むとともに、自主防災組織への活動を継続的に支援しながら、共助による地域防災力の向上に努めます。</p> <p>建物の耐震化については、耐震診断・耐震改修、旧耐震住宅の建替えについての支援を継続するとともに、引き続き、住宅関連補助制度利用者に対する無料耐震簡易診断の義務付けを行うなど、耐震化の啓発や理解の促進をはかります。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成29年度の実績
(1) 防災意識の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災訓練の実施(H29.9.3 一中 市民270名、関係機関・職員330名 合計600名参加) ・冬季防災訓練の実施(H30.1.27～28 帯広小 市民83名、関係機関・職員109名 合計192名参加) ・防災セミナーinとかち2017の開催(H29.8.3 とかちプラザ レインボーホール 市民210名来場) ・防災リーダー研修会(H29.11.27 帯広消防署屋内訓練場 災害図上訓練 80名参加) ・防災グッズ展の開催(H30.1.9～12 市役所市民ホール 市民889名来場) ・防災出前講座の実施(職員講師:78件3,360人、外部講師:8件343人、親子防災講座:44件4,916人) ・地区懇談会の開催(4回115人) ・防災グッズ等の貸し出し(6団体) ・「防災だより」を町内会の各班に回覧(2回) ・広報おびひろでの防災関連記事の掲載(8月号、1月号)
(2) 防災体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織助成事業の実施(44団体に助成) ・要援護者の避難を支援する個別計画作成協議会の結成支援(新規結成2団体) ・災害時要援護者避難支援計画の作成支援 ・災害用備蓄品の充実(避難所運営資材等) ・防災協定の締結(5件) ・災害対応の拠点となる市役所庁舎へのWi-Fi環境の整備 ・Jアラート配信訓練の実施(地震想定1回、国民保護事案想定2回) ・防災リーダー研修会(H29.11.27 帯広消防署屋内訓練場 災害図上訓練 80名参加)(再掲) ・防災出前講座の実施(職員講師:78件3,360人、外部講師:8件343人、親子防災講座:44件4,916人)(再掲) ・防災グッズ等の貸し出し(6団体)(再掲) ・避難所誘導看板の修正(水害時に垂直避難が必要な避難所周辺) ・災害対策本部設置・運営マニュアル、災害時業務継続計画等の策定
(3) 災害に強い都市づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅無料耐震簡易診断74件 ・木造住宅耐震診断・耐震改修・建替え補助制度 耐震診断補助(1件あたり5万円上限)2件 耐震改修補助(1件あたり30万円上限)1件 旧耐震住宅建替え補助(1件あたり30万円上限)0件 ・啓発イベント:地域交流サロン(2回)、地域防災訓練、防災セミナー、応急危険度判定士認定講習
(4) 治水対策の推進	<p>〈治水対策事業〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「北海道緊急治水対策プロジェクト」の促進を目的とした、十勝川治水促進期成会による要望。(平成29年6月) ・十勝圏活性化推進期成会及び十勝川治水促進期成会による要望活動の実施。(平成29年7月) <p>〈河川管理業務〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道より管理点検を受託している樋門(36箇所)のうち、地域住民による委嘱管理(23箇所)及び、帯広市管理課による管理(13箇所)を実施。

平成30年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	1 安全に暮らせるまち	評価担当部	総務部
	政策	1-1 災害に強い安全なまちづくり	関係部	
	施策	1-1-2 消防・救急の充実		
	施策の目標	消防・救急体制の充実とともに、行政と市民、事業者、関係機関が連携して、防火活動や救急活動を行い、火災や事故などから市民の生命や財産を守ります。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H29(実績) H29(目標)	判定	実績値の年次推移
1 人口1万人当たりの火災発生件数	件	1.9 3.7	a	
2 防火活動の参加率	%	61.6 40.0	a	
3 救命率	%	7.5 5.1	a	
4 応急手当普及講習の累計受講者数	人	65,352 33,600	a	
成果指標による判定			a	

2. 成果指標の実績値に対する考え方

「人口1万人当たりの火災発生件数」は、前年に比べ1.3件減少し、目標値を上回っています。

「防火活動の参加率」は、前年と比べ2.3ポイント増加し、目標値を上回りました。近年の自然災害などにより防災活動に対する市民の意識が向上しているほか、防火啓発事業を幅広く展開したことで防火活動への関心が高まっているものと考えます。

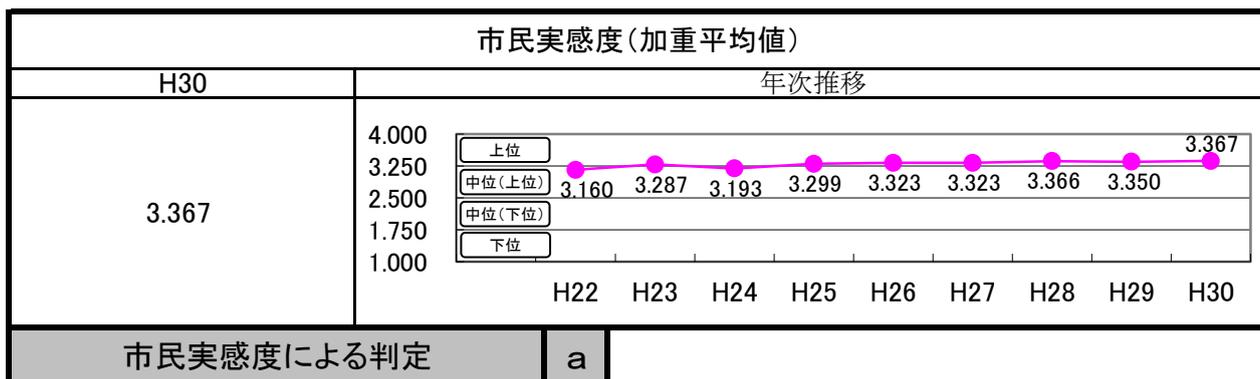
「救命率」は、前年と比べ7.4ポイント低下したものの、目標値を上回っています。救急業務の高度化による救命処置の実施率向上や市民による応急手当の実施による効果が表れたものと考えます。

「応急手当普及講習の累計受講者数」は、前年と比べ約8,500名増加し、目標値を上回りました。おびひろ救命アシスト事業の推進や応急手当普及員による救命講習の定着化、市内高等学校での救命講習や出前講習開催などの取り組みを行ったことが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定

設問		消火活動や救急活動が迅速に行われている		
回答	H30		0 25 50 75 100	
	回答数	構成比		
1	そう思う	313	43.1%	43.1
2	ややそう思う	318	43.7%	43.7
3	あまりそう思わない	39	5.4%	5.4
4	そう思わない	12	1.7%	1.7
無回答		45	6.2%	6.2
合計回答数		727	—	

上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H30	
		回答数	構成比
a	消火や防火の取り組みが十分でないから	5	10.4%
b	救急車や消防車の到着時間が遅いから	4	8.3%
c	救急車による病院までの搬送がスムーズでないから	15	31.3%
d	応急手当ができる市民が少ないから	7	14.6%
e	その他	17	35.4%
有効回答数		48	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が、86.8%となっており、上位にあります。

応急手当普及講習や市民防災フェスティバル等のイベント開催のほか、高齢者などの要配慮者世帯の防火訪問、事業所、町内会及び学校・幼稚園などでの防火・防災訓練の実施など、消防の取り組みを普及啓発してきたことなどが市民の実感度に反映されているものと考えます。

また、消防広域化による管轄区域を越えた出動体制の整備など、消防体制の充実への取り組みが市民に理解されているものと考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	a	市民実感性による判定	a
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	避難訓練や消火訓練等の防火活動を実施した回数(平成29年度)		
<p>成果指標による判定、市民実感性による判定はいずれも「a」判定となっています。</p> <p>施策の成果を表す客観的なデータである、避難訓練や消火訓練等の防火活動を実施した回数(平成29年度)は、前年の1,618回に対して1,818回と増加し、参加人数も約103,000人となり前年に比べ約3,500人増加しました。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、消防車両、消防機器、消防水利などの維持・更新をはじめ、北海道消防学校などの専門的教育機関への派遣により消防職員及び消防団員の知識・技術の向上をはかったほか、消防団員の確保のため、消防職員や消防団員による勧誘や企業訪問による消防団協力事業所への協力依頼、消防団応援の店への登録依頼などにより、消防体制の充実に取り組みました。また、救急車両の維持や救急隊員及び認定救急救命士の養成、救急車の適正利用の普及啓発の推進、予防救急及び救急業務の高度化など救急体制の充実に取り組みました。加えて、水消火器や煙体験ハウスなどを活用した体験型の防火・防災訓練や住宅用火災警報器の設置推進など住宅防火啓発や防火対象物等の立入検査における違反是正など自主防火の促進に取り組みました。</p> <p>こうした取り組みにより、成果指標はすべて目標値を達成しており、市民実感性についても、全施策の中で3番目となる高い評価を得ています。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、順調にすすんでいると評価します。</p>			
目標に向かって、順調にすすんでいる		A	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>複雑・大規模化する災害に迅速かつ的確に対応することが求められる中、組織全体の若年化に伴い現場経験の少ない職員の増加や、消防団員の確保が課題となっています。</p> <p>救急出動件数は増加傾向にある一方、搬送者の中には依然として軽症者が多く、救急車の適正利用について継続的な取り組みが必要です。</p>
今後の取り組み方向	<p>広域消防の中で消防力の維持・向上や教育訓練体制の充実・強化に向けた検討をすすめます。</p> <p>また、消防団員の確保については、消防団協力事業所の協力依頼やマスメディアを活用した広報活動などの取り組みを継続しつつ、企業訪問を強化し、消防団の重要性を認識してもらおうとともに、消防団員が活動しやすい環境整備に取り組みます。</p> <p>救急車の適正利用については、引き続き、あらゆる機会を通じて情報発信し、適正利用を呼びかけていきます。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成29年度の実績
(1) 消防体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・消防車両の更新(消防ポンプ自動車1台) ・消防機器の整備(空気呼吸器1基、高圧空気容器7本) ・消火栓更新(24基) ・消火栓移設(9基) ・消火栓修繕(4基) ・消火栓撤去(5基) ・井戸撤去(4基) ・北海道消防学校等への派遣(初任教育課程10名、消防団員指揮幹部科1名、特別教育はしご自動車運用課程2名) ・教育訓練(初任教育訓練11名、小隊長教育訓練11名、火災防ぎょ総合訓練94名、警防審査会105名、NBC訓練34名、地理教育48名、危険予知訓練111名、多数傷病者発生災害図上訓練133名) ・消防車両車体検査整備(常備9台、非常備5台) ・消防車両12ヶ月点検(常備9台、非常備6台) ・消防団事業の実施(消防出初式、消防団総合演習、歳末警戒) ・消防団員による予防査察 ・女性消防団員による要配慮者世帯の防火訪問及び幼稚園、保育所における防火演劇の実施 ・消防団員の入団促進(消防団PR事業実施、町内会班回覧、帯広畜産大学新入生説明会でのPR) ・消防団協力事業所表示制度の普及に向けた企業訪問 ・消防団応援の店の普及
(2) 救急体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・救急救命士等の養成(救急救命士就業前病院実習4名、救急救命士気管挿管病院実習3名、救急救命士ビデオ喉頭鏡病院実習3名、救急救命士北海道消防学校道MC関係教育気管挿管再認定講習5名、北海道消防学校専科教育救急科1名、北海道消防学校道MC関係教育ビデオ硬性挿管用喉頭鏡気管挿管救命士認定講習3名、北海道消防学校道MC関係教育処置拡大2行為講習4名、救急救命士再教育病院実習21名、救急講座3回) ・救急車両車体検査整備(3台) ・救急車両12ヶ月点検(4台) ・新たな救命アシスト協力施設(19施設) ・普通救命講習受講者数(1,841名) ・一般救急講習受講者数(6,421名)
(3) 自主防火の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道消防学校への派遣(専科教育危険物科1名) ・防火・防災管理講習受講者数(468名) ・火災原因調査実施回数(86回) ・調査技術会議(1回) ・違反是正事例発表会(1回) ・道東地区違反是正事例研究会(1回) ・違反是正の推進に係る実務研修(3回) ・違反処理着手件数(6件) ・防火活動参加者数(103,220名) ・要配慮者防火訪問(927世帯) ・防火安全対策研修会参加者数(71名) ・市民防災フェスティバル来場者数(約5,000名) ・消防ふれあいフェア来場者数(約800名) ・春の火災予防フェスティバル来場者数(約1,200名) ・立入検査(防火対象物2,064件、危険物施設411件)

平成30年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	1 安全に暮らせるまち		評価担当部	政策推進部	
	政策	1-2 安心して生活できるまちづくり		関係部	市民活動部	
	施策	1-2-1	防犯の推進			
		1-2-2	交通安全の推進			
1-2-3		消費生活の向上				

1. 政策の基本的な考え方

安全・安心に関する人々の意識が高まる中で、安心して日常生活を送ることのできる地域社会づくりが求められています。災害や事故などから市民の生命と財産を守り、安全で安心して暮らすことができるまちをつくる必要があります。

政策1-2では、防犯体制の整備、交通事故の防止、消費生活の向上などに取り組み、安心して暮らせるまちをつくります。

2. 政策の総合評価

市民実感度は、「防犯の推進」、「消費生活の向上」が中位(上位)にありますが、「交通安全の推進」が中位(下位)にあります。

防犯の推進については、犯罪を未然に防ぐため、引き続き市民の防犯意識の向上や自主的な防犯対策の促進に取り組んでいく必要があります。

交通安全の推進については、交通事故の当事者となる割合が高い高齢者などの交通安全に対する意識や、ドライバーの歩行者に配慮する意識を高めるため、関係機関・団体との連携により、交通安全教育や啓発・広報活動を推進し、安全確保に取り組んでいく必要があります。

消費生活の向上については、複雑・多様化する消費者被害や高齢者等を狙った特殊詐欺による被害を未然に防ぐため、関係機関等と連携した市民への迅速かつ適切な情報提供とともに、高齢者自身や見守る立場にある方々に対する注意喚起の強化に引き続き取り組んでいく必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
1-2-1	防犯の推進	A
1-2-2	交通安全の推進	B
1-2-3	消費生活の向上	B

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。
 ※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。
 ※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成30年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	1 安全に暮らせるまち	評価担当部	市民活動部
	政策	1-2 安心して生活できるまちづくり	関係部	
	施策	1-2-1 防犯の推進		
	施策の目標	防犯意識の啓発や安全な生活環境の整備などにより、犯罪のない地域社会づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H29(実績)	H29(目標)	判定	実績値の年次推移																																				
1 犯罪の発生件数	件	874	1,604	a	<p>実績値の年次推移 (犯罪の発生件数)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr> <tr><td>H17-19</td><td>1,922</td><td>1,604</td></tr> <tr><td>H21</td><td>1,565</td><td>1,604</td></tr> <tr><td>H22</td><td>1,438</td><td>1,604</td></tr> <tr><td>H23</td><td>1,548</td><td>1,604</td></tr> <tr><td>H24</td><td>1,445</td><td>1,604</td></tr> <tr><td>H25</td><td>1,304</td><td>1,604</td></tr> <tr><td>H26</td><td>1,325</td><td>1,604</td></tr> <tr><td>H27</td><td>1,113</td><td>1,604</td></tr> <tr><td>H28</td><td>853</td><td>1,604</td></tr> <tr><td>H29</td><td>874</td><td>1,604</td></tr> <tr><td>H31 (目標)</td><td></td><td>1,604</td></tr> </table>	年度	実績値	目標値	H17-19	1,922	1,604	H21	1,565	1,604	H22	1,438	1,604	H23	1,548	1,604	H24	1,445	1,604	H25	1,304	1,604	H26	1,325	1,604	H27	1,113	1,604	H28	853	1,604	H29	874	1,604	H31 (目標)		1,604
		年度				実績値	目標値																																		
H17-19	1,922	1,604																																							
H21	1,565	1,604																																							
H22	1,438	1,604																																							
H23	1,548	1,604																																							
H24	1,445	1,604																																							
H25	1,304	1,604																																							
H26	1,325	1,604																																							
H27	1,113	1,604																																							
H28	853	1,604																																							
H29	874	1,604																																							
H31 (目標)		1,604																																							
2 防犯灯の新設灯数	灯	1,270	595	a	<p>実績値の年次推移 (防犯灯の新設灯数)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr> <tr><td>H22</td><td>100</td><td>595</td></tr> <tr><td>H23</td><td>250</td><td>595</td></tr> <tr><td>H24</td><td>410</td><td>595</td></tr> <tr><td>H25</td><td>747</td><td>595</td></tr> <tr><td>H26</td><td>1,032</td><td>595</td></tr> <tr><td>H27</td><td>1,112</td><td>595</td></tr> <tr><td>H28</td><td>1,190</td><td>595</td></tr> <tr><td>H29</td><td>1,270</td><td>595</td></tr> <tr><td>H31 (目標)</td><td></td><td>595</td></tr> </table>	年度	実績値	目標値	H22	100	595	H23	250	595	H24	410	595	H25	747	595	H26	1,032	595	H27	1,112	595	H28	1,190	595	H29	1,270	595	H31 (目標)		595						
		年度				実績値	目標値																																		
H22	100	595																																							
H23	250	595																																							
H24	410	595																																							
H25	747	595																																							
H26	1,032	595																																							
H27	1,112	595																																							
H28	1,190	595																																							
H29	1,270	595																																							
H31 (目標)		595																																							
成果指標による判定				a																																					

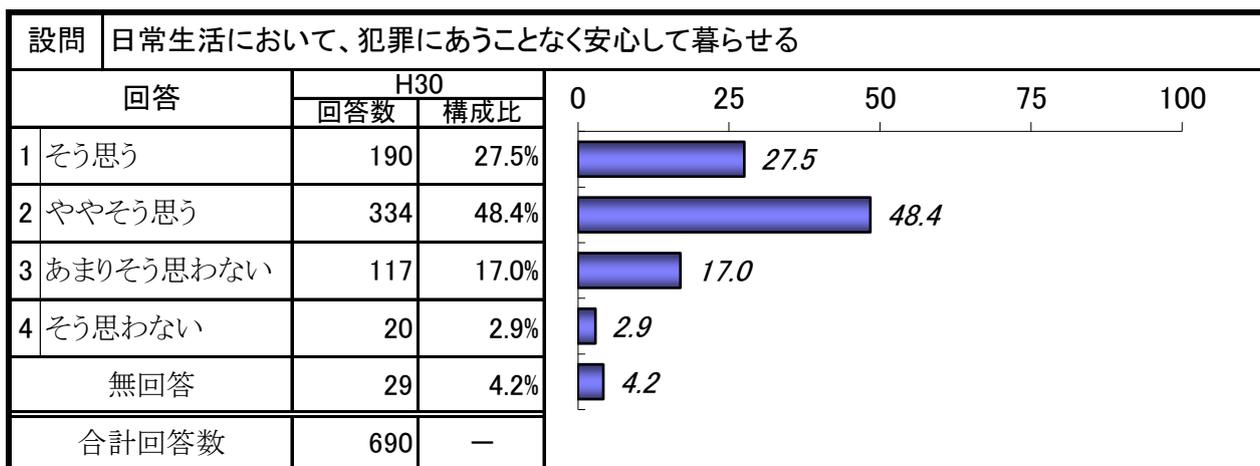
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「犯罪の発生件数」は前年より21件増加し、874件となったものの、目標値を達成しています。広報紙・SNS(※)を通じた市民への防犯対策の情報提供・注意喚起や、防犯協会などの自主防犯組織の活動が、市民の自主的な防犯への取り組みにつながってきているものと考えます。

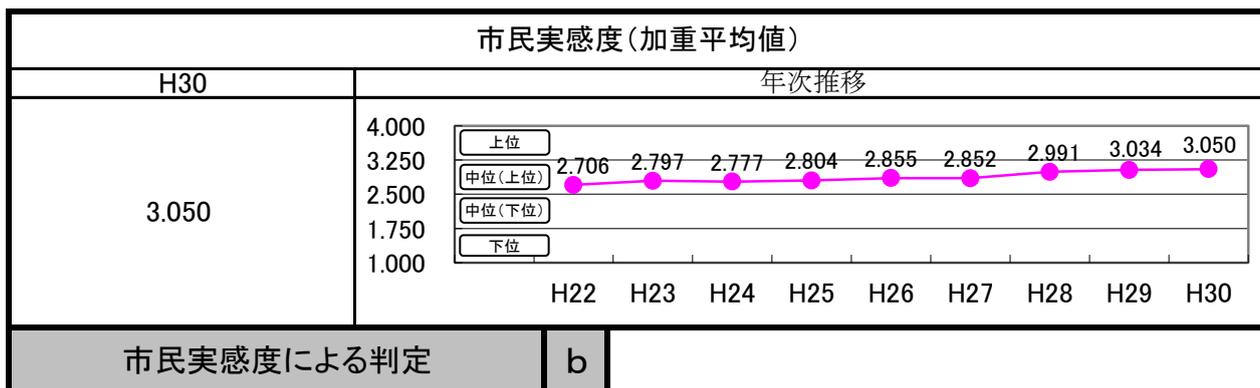
「防犯灯の新設灯数」は前年に比べ80灯増加し、累計で1,270灯となり、目標値を達成しています。平成25年度からのリース方式の導入で設置コストが下がり、防犯灯の設置がすすんだことが要因と考えます。

※SNS(ソーシャルネットワーキングサービス):登録された利用者同士が交流できるWebサイトの会員制サービス

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H30	
		回答数	構成比
a	防犯に関する意識が低いから	16	12.3%
b	暗がりや人目につきにくい場所があるから	43	33.1%
c	身近なところで不審者や空き巣などが発生しているから	52	40.0%
d	地域で見守る防犯活動が十分でないから	12	9.2%
e	その他	7	5.4%
有効回答数		130	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が75.9%となっており、中位(上位)にあります。犯罪の発生件数の減少などが一定程度市民に評価されたものと考えます。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては「身近なところで不審者や空き巣などが発生しているから」の割合が最も多く、次いで「暗がりや人目につきにくい場所があるから」となっています。様々な機会を用いた自主防犯の啓発などにより、犯罪発生件数は減少傾向にありますが、依然として市民の身近なところで犯罪が発生していることが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	北海道市区町村住居対象の侵入窃盗の認知件数(平成29年)		
<p>成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、帯広市防犯協会などの関係団体の活動に対する支援をはじめ、公用車による防犯パトロールの実施、広報紙やSNSを活用した防犯情報の発信、防犯グッズ展の開催、LED防犯灯のリース方式による設置促進を行っています。</p> <p>こうした取り組みにより、市内の空き巣等の認知件数(一千世帯あたり1.12件)は、前年の認知件数(一千世帯あたり0.74件)を上回ったものの、犯罪の発生件数は減少傾向にあります。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、順調にすすんでいると評価します。</p>			
目標に向かって、順調にすすんでいる		A	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>これまでの防犯啓発や地域における自主防犯組織の活動により、市民の防犯意識が向上し、犯罪の発生を一定程度抑止していると考えますが、依然として市民に身近なところで空き巣・車上狙い・自転車盗などの犯罪が発生しており、市民の自主防犯に対する意識をより一層高めていく必要があります。</p>
今後の取り組み方向	<p>犯罪件数のうち、3割近くを占める空き巣・車上狙い・自転車盗については施錠が有効であるため、引き続き、広報紙などを活用し、市民の自主防犯活動を促す周知などをすすめます。特に自転車盗については無施錠による被害件数が約半数を占めることから、自転車利用の多い小学生から高校生を中心に、各学校で実施する交通安全教室などで施錠の徹底を指導していきます。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成29年度の実績
(1) 防犯意識の啓発	・防犯グッズ展(2月28日～3月1日 場所:市役所1階市民ホール) ・防犯講話(32団体1,583人) ・公用車による青色防犯パトロール(2,062回) ・広報紙・HP(不審者マップ・ブログ)・SNS・テレビモニターによる情報発信、帯広市防犯カメラガイドラインの啓発 ・防犯関係団体への財政支援(帯広地区防犯協会連合会、帯広市防犯協会、帯広地区暴力追放運動推進協議会) ・犯罪のないまちづくり推進連携会議の開催(1月29日)
(2) 防犯に配慮した生活環境の整備	・防犯灯の設置(80灯) ・防犯灯維持費交付金の実施(16,099灯)

平成30年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	1 安全に暮らせるまち	評価担当部	市民活動部
	政策	1-2 安心して生活できるまちづくり	関係部	都市建設部
	施策	1-2-2 交通安全の推進		
	施策の目標	交通安全意識の啓発や交通環境の整備により、交通事故のない安全な地域社会づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

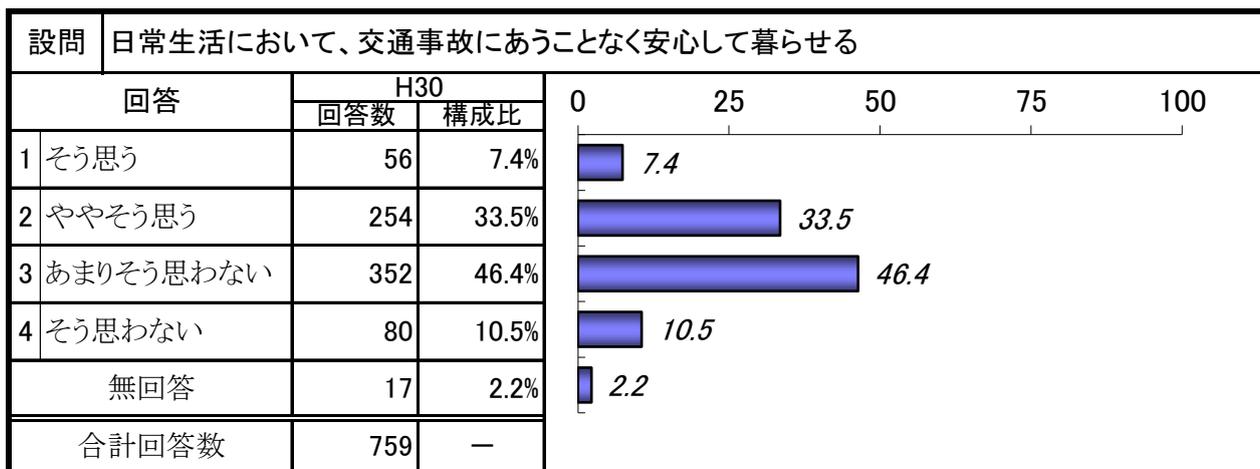
成果指標	単位	H29(実績) H29(目標)	判定	実績値の年次推移
1 交通事故の発生件数	件	347	a	
		764		
2 交通安全教室の参加率	%	22.8	a	
		19.7		
成果指標による判定			a	

2. 成果指標の実績値に対する考え方

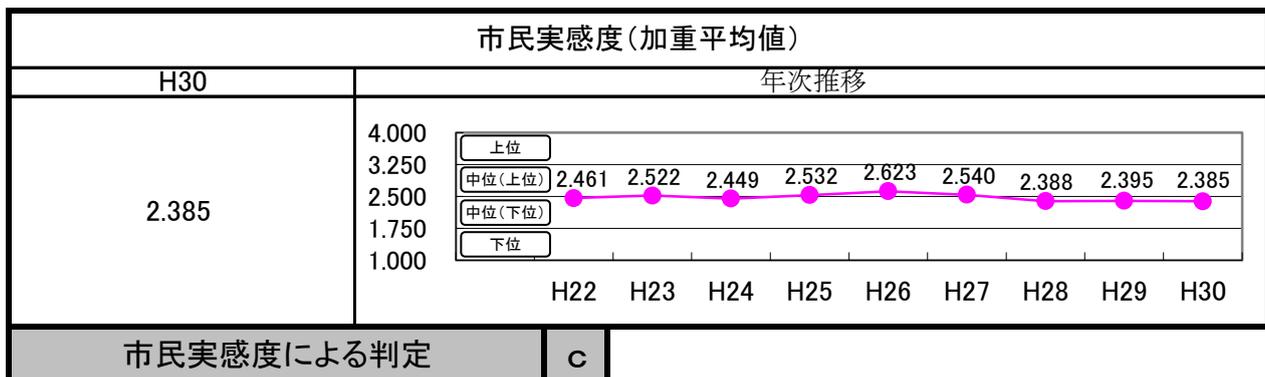
「交通事故の発生件数」は、前年より51件減少し347件となり、目標値を達成しています。関係機関や団体と連携して実施している交通安全啓発活動や、交通事故に遭いやすいとされる幼児・児童・生徒・高齢者を対象とした交通安全教室などにより、市民の交通安全に対する意識が高まっていることが要因と考えます。

「交通安全教室の参加率」は、前年と同じく22.8%となり、目標値を達成しています。児童数の減少に伴い、小学校での参加人数は横ばい傾向であるものの、教育施設や大型イベントでの開催が増加するなど、参加機会の確保や交通安全教室の周知が浸透してきたことが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H30	
		回答数	構成比
a	交通ルールを守らない歩行者がいるから	31	7.4%
b	車や自転車を運転する人のマナーが悪いから	277	66.0%
c	危ない道路や交差点があるから	75	17.9%
d	その他	37	8.8%
有効回答数		420	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計回答数の割合が56.9%となっており、中位(下位)にあります。

実感が低い理由としては「車や自転車を運転する人のマナーが悪いから」を選んだ人の割合が最も多く、66.0%となっています。ドライバーや自転車利用者、歩行者に対し交通ルール・マナーの遵守を広く呼びかけているものの、市民の多くが日常の身近なところで交通事故に遭う危険性を感じていることがうかがえます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	a	市民実感度による判定	c
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	帯広市内の交通事故死者数(平成29年)		
<p>成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「c」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、第10次帯広市交通安全計画に基づき、各種啓発活動のほか、幼児から高齢者まで年齢や団体のニーズに合わせて交通安全教室を開催し、市民の交通ルールやマナーの向上に取り組みました。また、注意喚起看板の設置や歩道整備、視線誘導標の設置など道路交通環境の整備に取り組みました。</p> <p>市民実感度から、日常生活において交通事故に遭う危険性を感じる市民が多いことがうかがえますが、平成29年の帯広市内の交通事故発生件数は前年に比べ51件減少するなど、これまでの取り組みの効果が表れてきているものと考えます。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。</p>			
目標に向かって、ある程度すすんでいる		B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	交通事故の発生件数は全体的には減少傾向にあり、交通安全教室や交通安全啓発活動が一定の成果を挙げていると考えますが、車対歩行者・自転車や、高齢者が加害者・被害者となる事故割合が高くなっており、高齢者をはじめとしたドライバーの歩行者に配慮する意識や、高齢者自身の交通安全に対する意識向上をはかっていく必要があります。
今後の取り組み方向	第10次帯広市交通安全計画に基づき、市民の交通安全意識・マナーの向上や、関係団体と連携した交通安全教育など、高齢者や歩行者の安全確保に向けた取り組みを引き続きすすめていきます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成29年度の実績
(1) 交通安全意識の啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全教室の開催:376回、38,081人 ・交通安全誘導の実施:小学校3校・4箇所 ・新入学児童交通安全啓発キャンペーン:若葉小学校 ・交通安全巡回広報啓発:45回実施 ・高齢者ドライビング体験会:3回実施(5月28日、9月22日、1月27日) ・老人クラブ交通推進員研修会の実施(6月20日) ・高齢者交通安全研修会の実施(7月27日 69名参加) ・町内会交通安全推進委員研修会の開催(2月14日 220名参加) ・交通事故写真展:8月14日 ・交通安全のぼり掲出:4月から10月 ・老人クラブ無事故スマイル運動実施:8月から10月 18クラブ646人参加 ・交通安全学校訪問の実施:7月(中学校14校、高校8校、専門学校、大学を訪問し夏休みの事故防止を啓発) ・交通安全事業所訪問の実施:9月・市内JAを訪問 ・帯広市交通安全市民会議の開催(12月19日) ・「高齢ドライバーのご家族の方へ」啓発パンフレットの作成
(2) 交通安全環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全注意喚起看板等の設置:8箇所10基 ・区画線実施延長(102km) ・視線誘導標設置(18基) ・歩道整備延長(1,099m) ・歩道再整備延長(153m)

平成30年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	1 安全に暮らせるまち	評価担当部	市民活動部
	政策	1-2 安心して生活できるまちづくり	関係部	
	施策	1-2-3 消費生活の向上		
	施策の目標	消費者への情報提供や相談機能の充実などにより、消費生活の安定・向上をはかります。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H29(実績)	判定	実績値の年次推移																																				
		H29(目標)																																						
1 消費者講座等の参加人数	人	4,683	a	<table border="1"> <caption>消費者講座等の参加人数の年次推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H17-19</td><td>3,300</td><td>3,700</td></tr> <tr><td>H21</td><td>3,233</td><td>3,700</td></tr> <tr><td>H22</td><td>2,500</td><td>3,700</td></tr> <tr><td>H23</td><td>3,589</td><td>3,700</td></tr> <tr><td>H24</td><td>4,617</td><td>3,700</td></tr> <tr><td>H25</td><td>4,400</td><td>3,700</td></tr> <tr><td>H26</td><td>4,318</td><td>3,700</td></tr> <tr><td>H27</td><td>4,756</td><td>3,700</td></tr> <tr><td>H28</td><td>4,610</td><td>3,700</td></tr> <tr><td>H29</td><td>4,683</td><td>3,700</td></tr> <tr><td>H31</td><td>3,700</td><td>3,700</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H17-19	3,300	3,700	H21	3,233	3,700	H22	2,500	3,700	H23	3,589	3,700	H24	4,617	3,700	H25	4,400	3,700	H26	4,318	3,700	H27	4,756	3,700	H28	4,610	3,700	H29	4,683	3,700	H31	3,700	3,700
		年度			実績値	目標値																																		
H17-19	3,300	3,700																																						
H21	3,233	3,700																																						
H22	2,500	3,700																																						
H23	3,589	3,700																																						
H24	4,617	3,700																																						
H25	4,400	3,700																																						
H26	4,318	3,700																																						
H27	4,756	3,700																																						
H28	4,610	3,700																																						
H29	4,683	3,700																																						
H31	3,700	3,700																																						
2 消費生活相談の解決率	%	98.7	b	<table border="1"> <caption>消費生活相談の解決率の年次推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H17-19</td><td>99.4</td><td>99.6</td></tr> <tr><td>H21</td><td>98.2</td><td>99.6</td></tr> <tr><td>H22</td><td>98.3</td><td>99.6</td></tr> <tr><td>H23</td><td>97.5</td><td>99.6</td></tr> <tr><td>H24</td><td>98.5</td><td>99.6</td></tr> <tr><td>H25</td><td>97.1</td><td>99.6</td></tr> <tr><td>H26</td><td>98.4</td><td>99.6</td></tr> <tr><td>H27</td><td>98.7</td><td>99.6</td></tr> <tr><td>H28</td><td>97.7</td><td>99.6</td></tr> <tr><td>H29</td><td>98.7</td><td>99.6</td></tr> <tr><td>H31</td><td>99.6</td><td>99.6</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H17-19	99.4	99.6	H21	98.2	99.6	H22	98.3	99.6	H23	97.5	99.6	H24	98.5	99.6	H25	97.1	99.6	H26	98.4	99.6	H27	98.7	99.6	H28	97.7	99.6	H29	98.7	99.6	H31	99.6	99.6
		年度			実績値	目標値																																		
H17-19	99.4	99.6																																						
H21	98.2	99.6																																						
H22	98.3	99.6																																						
H23	97.5	99.6																																						
H24	98.5	99.6																																						
H25	97.1	99.6																																						
H26	98.4	99.6																																						
H27	98.7	99.6																																						
H28	97.7	99.6																																						
H29	98.7	99.6																																						
H31	99.6	99.6																																						
3 不合格計量器の出現率	%	0.2	a	<table border="1"> <caption>不合格計量器の出現率の年次推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H17-19</td><td>2.0</td><td>1.5</td></tr> <tr><td>H21</td><td>1.4</td><td>1.5</td></tr> <tr><td>H22</td><td>0.7</td><td>1.5</td></tr> <tr><td>H23</td><td>1.1</td><td>1.5</td></tr> <tr><td>H24</td><td>0.0</td><td>1.5</td></tr> <tr><td>H25</td><td>0.3</td><td>1.5</td></tr> <tr><td>H26</td><td>0.2</td><td>1.5</td></tr> <tr><td>H27</td><td>0.5</td><td>1.5</td></tr> <tr><td>H28</td><td>0.3</td><td>1.5</td></tr> <tr><td>H29</td><td>0.2</td><td>1.5</td></tr> <tr><td>H31</td><td>1.4</td><td>1.5</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H17-19	2.0	1.5	H21	1.4	1.5	H22	0.7	1.5	H23	1.1	1.5	H24	0.0	1.5	H25	0.3	1.5	H26	0.2	1.5	H27	0.5	1.5	H28	0.3	1.5	H29	0.2	1.5	H31	1.4	1.5
		年度			実績値	目標値																																		
H17-19	2.0	1.5																																						
H21	1.4	1.5																																						
H22	0.7	1.5																																						
H23	1.1	1.5																																						
H24	0.0	1.5																																						
H25	0.3	1.5																																						
H26	0.2	1.5																																						
H27	0.5	1.5																																						
H28	0.3	1.5																																						
H29	0.2	1.5																																						
H31	1.4	1.5																																						
成果指標による判定			a																																					

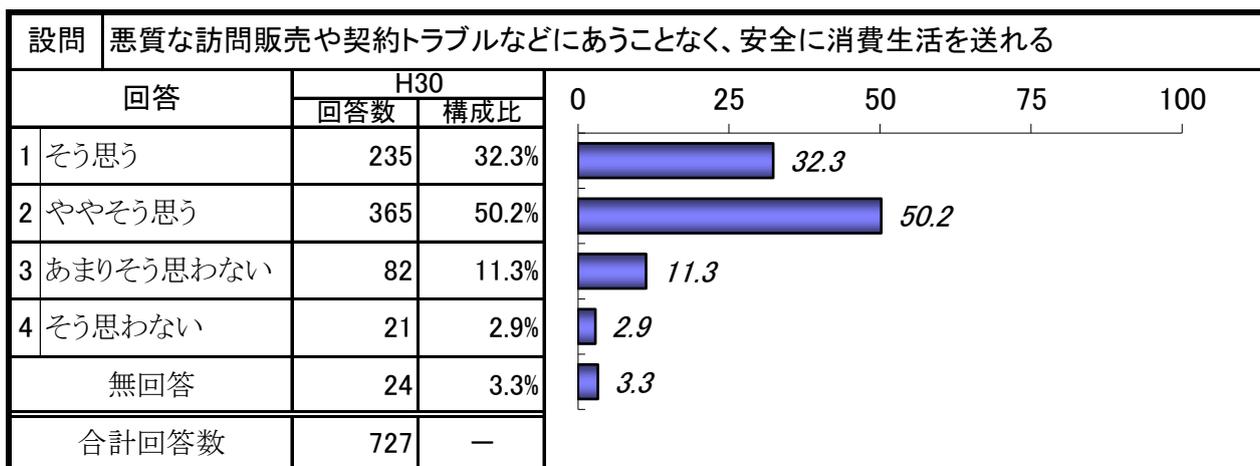
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「消費者講座等の参加人数」は、前年より73人増加し、目標値を上回っています。高校生等の若年者を対象とした消費者被害予防教育講座、町内会等の団体を対象とした出前講座、各種会合等の場を活用した消費者被害予防啓発など、様々な機会を活用し講座等を開催したことが要因と考えます。

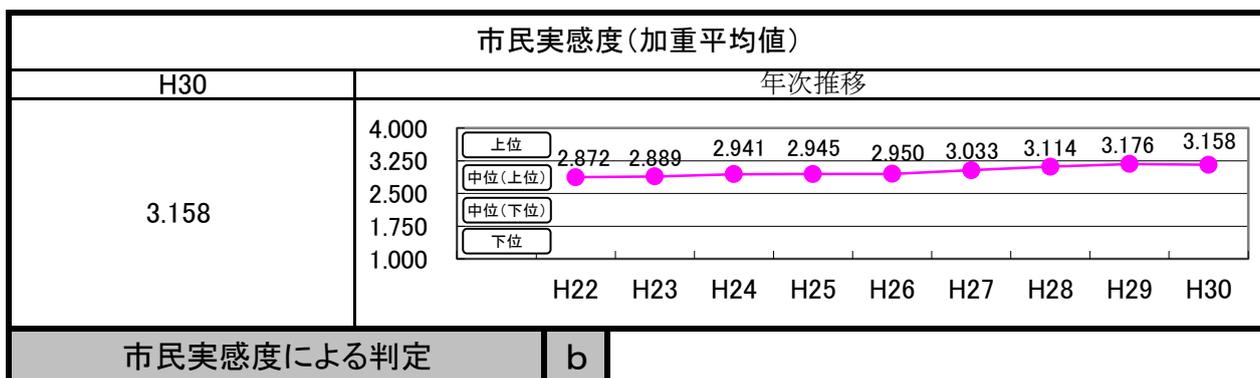
「消費生活相談の解決率」は、前年に比べ1.0ポイント増加したものの、目標値を下回っています。特殊詐欺や悪質商法などは複雑かつ巧妙化し、相談内容も複雑・多様化しているため、解決に至らなかった事案や、交渉の長期化により年度内に解決できなかった事案が、一定程度あることが要因と考えます。

「不合格計量器の出現率」は、前年に比べ0.1ポイント改善し、目標値を達成しています。全体として計量器の適正な管理が行われているものと考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由	H30	
	回答数	構成比
a 消費生活に関する情報提供が十分でないから	31	32.6%
b 消費者トラブルなどを相談できる場所を知らないから	25	26.3%
c 消費者トラブルの際の対処方法がわからないから	23	24.2%
d その他	16	16.8%
有効回答数	95	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が82.5%となっており、中位(上位)にあります。消費生活の向上に向けた取り組みが一定程度市民に評価されたものと考えます。

一方、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「消費生活に関する情報提供が十分でないから」や「消費者トラブルなどを相談できる場所を知らないから」の割合が多くなっています。悪質商法等による被害が後を絶たない中、市民が安心して消費生活を送ることができるよう、広報紙やホームページ、SNSなどを活用した効果的な情報提供を行っていくことが求められているものと考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	消費生活アドバイスセンターの相談件数(平成29年度)		
<p>成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、消費者講座や講演会、出前講座等の実施、リーフレットの全戸配布による啓発活動のほか、相談窓口である消費生活アドバイスセンターの機能拡充などをすすめてきています。</p> <p>平成29年度に消費生活アドバイスセンターに寄せられた相談件数は1,648件で、前年より171件増加したものの、平成18年度の3,129件と比べて半減しています。これまでの消費者教育・啓発の取り組みや、事業者自身も相談窓口を開設し消費者からの相談に直接対応していることなどが成果として表れたものと考えます。</p> <p>新たな手口等による悪質商法や特殊詐欺などが次々と発生している状況ではありますが、市民実感度は中位(上位)にあり、上昇傾向にあることから、市民からも一定程度の評価がされているものと考えます。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。</p>			
目標に向かって、ある程度すすんでいる		B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>新卒の悪質商法や特殊詐欺などが増加する中、各種講座等による予防啓発や相談機能の充実などに努めてきましたが、道内では、高齢者等を狙ったオレオレ詐欺、架空請求詐欺などの特殊詐欺による被害が依然として発生しています。また、市内においても、市職員をかたる還付金詐欺などの高齢者を狙った不審電話が引き続き発生しており、被害防止対策が必要となっています。</p>
今後の取り組み方向	<p>高齢者等の消費者被害や特殊詐欺被害を防止するため、詐欺等の手口に関する情報を迅速に収集し、広報紙やホームページ、マスコミ媒体などを通じた市民への情報提供とともに、随時入手する情報については、即時にSNSを通じた注意喚起を行うほか、出前講座や各種会合等の場を活用した消費者被害予防啓発において、高齢者自身や見守る立場にある方々に対し、悪質商法、特殊詐欺等への注意の呼びかけを強化します。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成29年度の実績
(1) 消費生活への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者講座・講演会(8回、377人) ・消費者被害予防教育講座(高校生等23回、1,585人) ・地域消費者講座(27回、796人) ・地産地消に関するセミナー(1回、46人) ・高齢者の消費者被害防止に向けたセミナー(1回、47人) ・各種会合等の場を活用した消費者被害予防啓発(50回、1,832人) ・みんなの消費生活展の開催(1,927人) ・生活関連商品等の小売価格調査の実施 ・広報紙、ホームページ、SNS、マスコミ媒体などの活用による情報発信
(2) 消費生活相談機能の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・消費生活相談件数(1,648件) ・消費生活相談員(5人)の配置 ・PIO-NET(全国消費生活情報ネットワークシステム)による相談処理の迅速化 ・消費生活相談員等の研修受講(11回、延べ11人) ・弁護士を活用した相談会(7回、相談者19人)の開催と相談員への指導・助言、多重債務に係る取り組み
(3) 適正な取引の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・特定計量器定期検査(市内西地区1,051台) ・商品量目立入検査(15事業所、商品数2,612個) ・みんなの消費生活展での計量思想の普及・啓発

平成30年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	2 健康でやすらぐまち	評価担当部	政策推進部	
	政策	2-1 健康に暮らせるまちづくり	関係部	保健福祉部	
	施策	2-1-1	保健予防の推進		
		2-1-2	医療体制の充実		

1. 政策の基本的な考え方

少子高齢化の進行に伴い、誰もが安心して子どもを産み育て、生涯を通して健やかに、やすらぎのある生活を送ることができる社会づくりをすすめる必要があります。
 政策2-1では、市民が健康で生き生きと暮らすことができるよう、健康維持や疾病予防の推進、地域医療体制の充実に取り組み、健康に暮らせるまちをつくれます。

2. 政策の総合評価

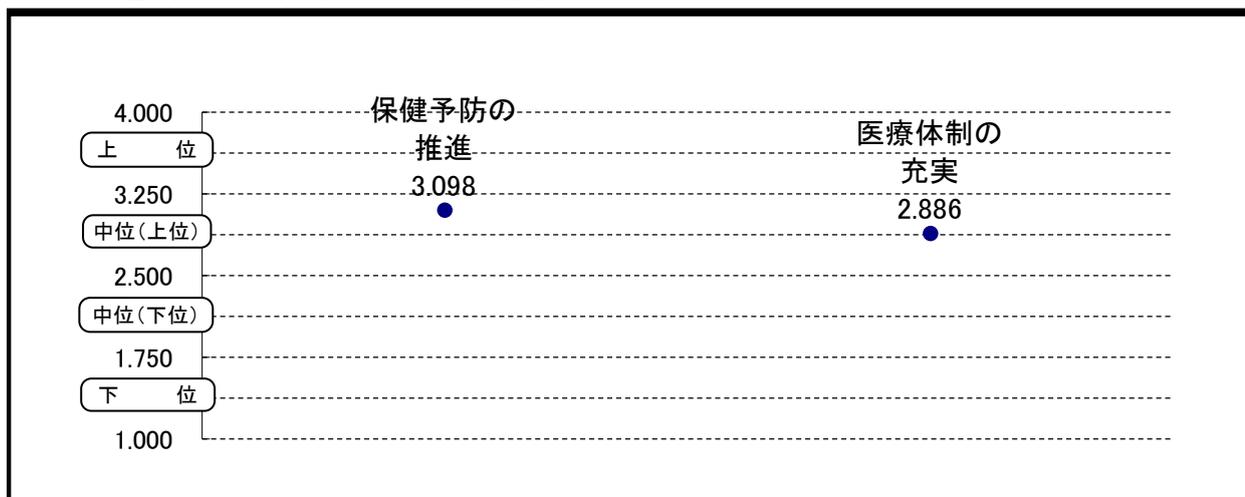
市民実感度は、「保健予防の推進」、「医療体制の充実」のいずれも中位(上位)にあります。
 保健予防の推進については、民間企業や医療機関と連携しながら、生活習慣病予防に向けた各種検診の受診勧奨、健康講座などの取り組みをすすめていく必要があります。
 医療体制の充実については、市民が安心して医療を受けられる環境づくりをすすめるため、医師や医療スタッフの確保に努めるなど、引き続き地域医療体制の充実に取り組んでいく必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
2-1-1	保健予防の推進	A
2-1-2	医療体制の充実	A

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。

※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。

※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成30年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	2 健康でやすらぐまち	評価担当部	保健福祉部
	政策	2-1 健康に暮らせるまちづくり	関係部	
	施策	2-1-1 保健予防の推進		
	施策の目標	健康づくりに関する意識啓発をはかるとともに、市民の主体的な健康づくりを促進します。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H29(実績)	判定	実績値の年次推移
		H29(目標)		
1 がん検診の平均受診率	%	29.8	a	
		29.3		
2 麻しんの予防接種率	%	92.7	b	
		95.0		
成果指標による判定			a	

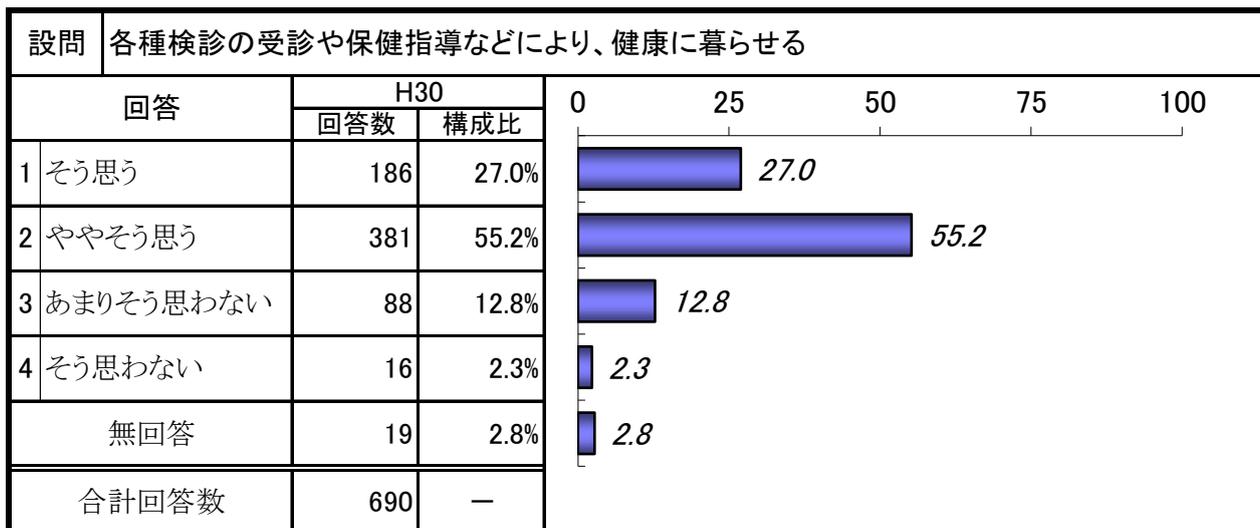
※成果指標1については、中間年に点検し、H31目標値を見直しています。
(見直し前:29.0%⇒見直し後:30.2%)

2. 成果指標の実績値に対する考え方

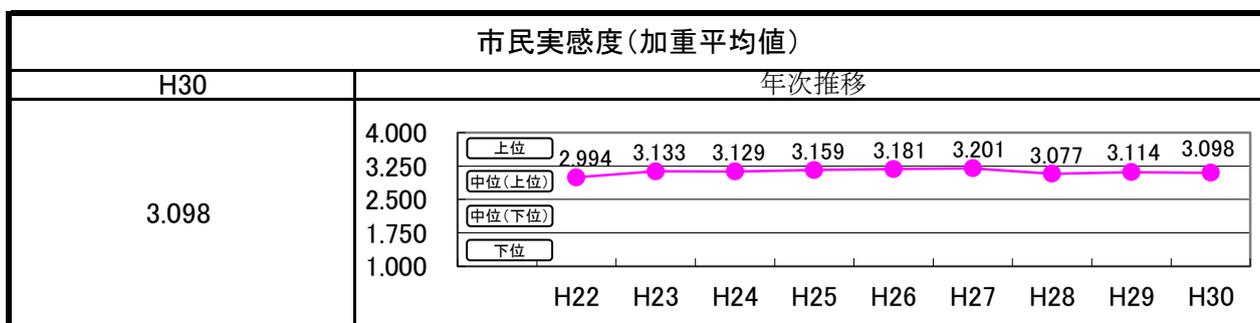
「がん検診の平均受診率」は前年に比べ2.1ポイント増加し、目標値を上回りました。
 託児サービスの実施や女性専用の検診日を設けるなど、がん検診を受けやすい環境整備に継続して取り組んできたことや、ホームページやSNSを利用して検診受診の重要性を周知していることなどが要因と考えます。

「麻しんの予防接種率」は、前年に比べ1.3ポイント減少し、目標値を下回りました。
 冬季のインフルエンザ流行前の対象者への個別通知や、保育施設等へのパンフレット配布など、保護者への接種勧奨に取り組んできたものの、冬季以外においてもB型インフルエンザ等が流行し、接種機会を逃すなど、接種に結びつかない事例も一定程度あることが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由	H30	
	回答数	構成比
a 健康づくりに対する関心がないから	14	14.1%
b 各種検診や健康診査を受診しやすい環境が整っていないから	30	30.3%
c 予防接種が受けやすい環境が整っていないから	13	13.1%
d 気軽に健康相談できる場所がないから	30	30.3%
e その他	12	12.1%
有効回答数	99	—



市民実感度による判定

b

4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が82.2%となっており、中位(上位)にあります。生活習慣病の予防や心とからだの健康づくりに関する健康教育、講座の開催や保健師等による個別の保健指導の実施の取り組みなどが、一定程度市民に評価されていると考えます。

一方、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「各種検診や健康診査を受診しやすい環境が整っていないから」と「気軽に健康相談できる場所がないから」を選んだ人の割合が高くなっています。土日や祝日にも検診や個別の健康相談を実施していますが、そうした情報が市民に十分に伝わっていないことが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)			
<p>成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、糖尿病やがん、こころの健康を重点に、生活習慣病を予防するための保健事業や各種検診を実施しているほか、自殺対策に関わる機関や団体向けの研修会の開催、周囲の人の悩みに気づき声をかけ、必要な支援につなげるゲートキーパーの養成など、生きることの包括的な支援に取り組んでいます。</p> <p>また、職場単位で健康増進に取り組む「スマートライフプロジェクトおびひろ(※)」の登録企業をはじめとした民間企業や医療機関と連携しながら、出前講座やがん予防キャンペーンなどの周知・啓発に取り組んでいます。</p> <p>こうした取り組みにより、成果指標は概ね目標値を達成しているほか、市民実感度も高い水準で推移しています。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、順調にすすんでいると評価します。</p>			
目標に向かって、順調にすすんでいる		A	

※スマートライフプロジェクトおびひろ:健康寿命を延ばすことを目標に、職場単位で運動・栄養・禁煙・検(健)診等の具体的な行動を呼び掛ける取り組み

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	がんによる死亡率や糖尿病の有所見率が、全国と比較しても高い状況にあることなどから、生活習慣病の予防、早期発見・早期治療のため、自らの健康に対する関心が薄い層の意識向上につながる取り組みが求められています。
今後の取り組み方向	健康に関する知識の周知、啓発活動のほか、スマートライフプロジェクトや企業と連携した健康講座などの取り組みを通して、がん検診受診率の向上や生活習慣改善のためのきっかけづくりに取り組むなど、自らの健康に対する関心が薄い層に対する働きかけをすすめます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成29年度の実績
(1) 健康づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問指導延べ数(123人) ・ゲートキーパー研修会(456人) ・自殺対策に係る多分野合同研修会(77人) ・出前健康教育延べ参加者数(4,877人) ・健康づくり教室延べ参加者数(159人) ・からだスッキリ講座(764人) ・糖尿病予防講座延べ参加者数(142人) ・リラクゼーション室延べ参加者数(1,691人) ・健康相談延べ人数(650人) ・市民健康診査受診者数(155人) ・食生活改善推進員養成数(9人) ・健康づくり推進員養成数(5人) ・骨粗しょう症検診受診者数(125人) ・身体障害者体力向上トレーニング事業延べ参加者数(4,555人) ・糖尿病結果説明会(34人) ・運動支援(2,079人)
(2) 感染症対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・BCG接種者数(1,262人) ・四種混合接種者数(5,103人) ・二種混合接種者数(1,022人) ・ポリオ接種者数(114人) ・麻しん風しん接種者数(2,534人) ・ヒブ接種者数(4,995人) ・小児用肺炎球菌接種者数(4,983人) ・水痘接種者数(2,261人) ・日本脳炎(6,245人) ・B型肝炎(3,748人) ・子宮頸がん接種者数(3人) ・インフルエンザ接種者数(中3・高3 947人、高齢者 19,599人) ・高齢者肺炎球菌接種者数(3,981人) ・エキノコックス症検診受診者数(86人)
(3) 保健活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道難病連十勝支部への補助金(180千円) ・献血・臓器提供パンフレット配布 ・広報紙などによる献血の啓発 ・献血推進キャンペーンの実施 ・若年者献血者数(高校生63人、大学・専門学校生181人)

平成30年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	2 健康でやすらぐまち	評価担当部	保健福祉部
	政策	2-1 健康に暮らせるまちづくり	関係部	
	施策	2-1-2 医療体制の充実		
	施策の目標	医療機関や関係機関との連携により、救急医療など地域医療体制を充実し、安心して医療を受けられる環境づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H29(実績)	判定	実績値の年次推移
		H29(目標)		
1 看護師養成学校卒業生の市内就職率	%	60.6	a	
		56.7		
2 初期救急医療の対応可能日数	日	365	a	
		365		
成果指標による判定			a	

2. 成果指標の実績値に対する考え方

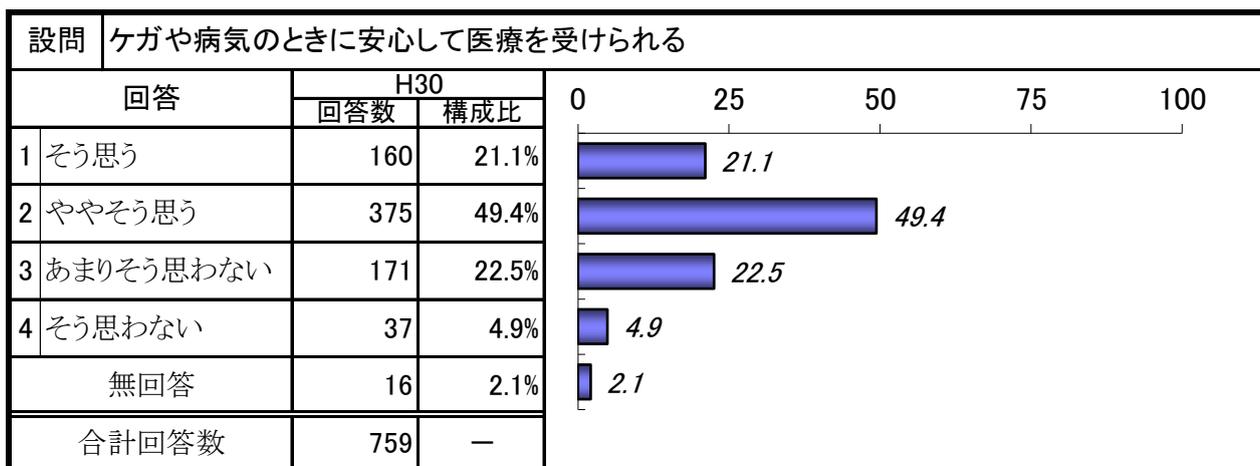
「看護師養成学校卒業生の市内就職率」は、前年に比べ4.0ポイント減少したものの、目標値を上回りました。

十勝管内19市町村が連携して、市内看護学校に対し地域への就職を促すよう要請を行っていることなどにより、管内への就職の定着がすすんでいることが要因と考えます。

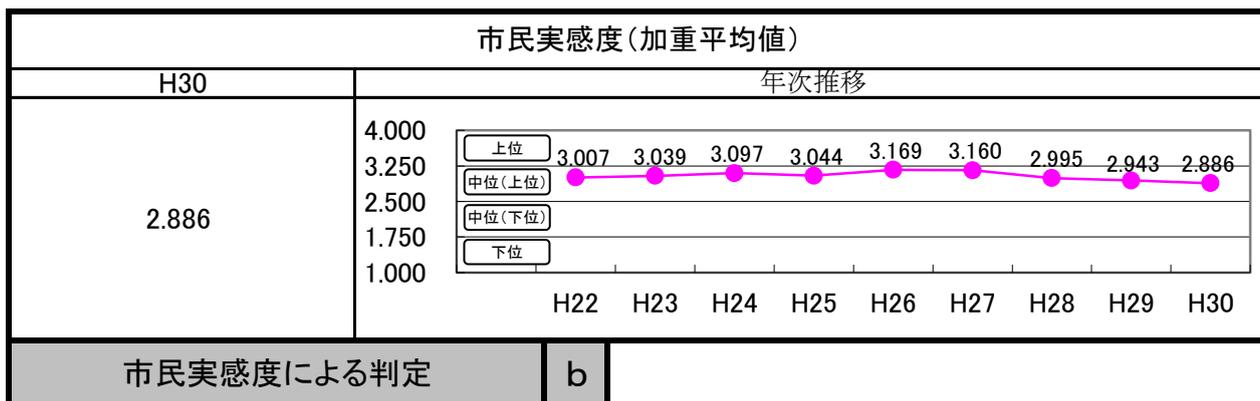
「初期救急医療(※)の対応可能日数」は各医療機関(休日夜間急病センター及び在宅当番医)の協力により、目標値を維持しています。

※初期救急医療:入院治療の必要がなく、外来で対処しうる帰宅可能な軽症患者に対応する救急医療。帯広市においては、「休日夜間急病センター」と、一部の診療科目については、担当病院が順番で担っている。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H30	
		回答数	構成比
a	病院や診療所の数が不足しているから	20	9.9%
b	診療科目が不足しているから	9	4.4%
c	高度な医療を受けることができないから	83	40.9%
d	緊急時の医療機関の情報が十分でないから	53	26.1%
e	その他	38	18.7%
有効回答数		203	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が70.5%となっており、中位(上位)にあります。地域医療や救急医療体制の充実に取り組んできたことなどが、一定程度市民に評価されたものと考えます。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「高度な医療を受けることができないから」と回答した割合が最も高くなっています。帯広市には、地域がん診療連携拠点病院や総合周産期母子医療センター等の機能を担っている医療機関があり、一定程度の医療環境が整っていますが、より高度な医療を求める人もいることが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	休日夜間急病センター患者数の推移		
<p>成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、休日夜間急病センターの運営や二次救急医療(※1)、三次救急医療(※2)への支援を行っています。また、看護師確保の取り組みとして、市内看護学校の運営費補助及び十勝管内の看護学校に対して、生徒の管内就職を促すよう要請を行っているほか、地域包括ケアシステムの構築に伴う、在宅医療分野における看護師の需要の増加を見据え、潜在看護師を対象とした訪問看護研修会を実施し、就職支援を行っています。</p> <p>休日夜間急病センターの患者数は15,567人と前年並みで推移していますが、救命救急センターの初期救急患者割合は前年の65.7%から65.2%となり、5年連続で減少しているなど、市民が安心して医療を受けられる環境が確保されているものと考えます。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって順調にすすんでいると評価します。</p>			
目標に向かって、順調にすすんでいる		A	

※1 二次救急医療:入院治療や手術を必要とする重症患者に対応する救急医療。帯広市においては、担当病院が順番で、夜間および日曜、祝日、年末年始などの診療を行っている。

※2 三次救急医療:二次救急まででは対応できない一刻を争う重篤な救急患者に対応する救急医療。帯広市においては、「帯広厚生病院救命救急センター」が担っている。

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	医師や医療スタッフの不足が課題となっており、地域包括ケアシステムの構築がすすむ中で、特に、在宅医療分野における看護師の確保が課題になっています。
今後の取り組み方向	医師や医療スタッフの確保に向けて、国や北海道に対して、引き続き要望を行うとともに、定住自立圏の取り組みにおいても、地域医療の課題解決に向けた検討会議を開催し、管内町村と連携しながら協議、検討していきます。また、引き続き、結婚や出産、育児などの都合で看護の仕事から離れている潜在看護師の在宅医療分野への再就職を支援します。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成29年度の実績
(1) 地域医療体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・看護師養成機関の卒業生数(94人) ・帯広高等看護学院への分担金(63,069千円) ・市内看護学校への運営費補助 (社会事業協会 4,929千円 帯広市医師会 3,803千円) ・潜在看護師研修会参加者(7人)
(2) 救急医療体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・初期救急医療 休日夜間急病センター夜間患者数(6,807人)、休日患者数(8,760人)、 夜間在宅当番医患者数(5,812人)、休日当番医患者数(2,740人) ・二次救急医療 二次救急医療患者数(7,010人) ・三次救急医療 帯広厚生病院救命救急センター患者数(1,128人) ・帯広市急病テレホンセンター利用数(8,325人)

平成30年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	2 健康でやすらぐまち		評価担当部	政策推進部	
	政策	2-2 やすらぎのあるまちづくり		関係部	市民環境部・保健福祉部	
	施策	2-2-1	地域福祉の推進			
		2-2-2	高齢者福祉の推進			
		2-2-3	障害者福祉の推進			
2-2-4		社会保障の推進				

1. 政策の基本的な考え方

少子高齢化の進行に伴い、誰もが安心して子どもを産み育て、生涯を通して健やかに、やすらぎのある生活を送ることができる社会づくりをすすめる必要があります。

政策2-2では、高齢者や障害のある人が、必要とする介護や支援を受けながら、住みなれた家庭や地域で生き生きと暮らすことができるよう、地域で支える環境づくりをすすめ、やすらぎのあるまちをつくれます。

2. 政策の総合評価

市民実感度は、「地域福祉の推進」、「高齢者福祉の推進」、「障害者福祉の推進」、「社会保障の推進」のいずれも中位(上位)にあります。

地域福祉の推進については、地域で暮らす様々な人たちが、ともに地域で支え合い、安心して生活できるよう、関係機関と連携しながら、引き続き民生委員・児童委員の担い手確保に取り組むことが必要です。

高齢者福祉の推進については、高齢者が住み慣れた地域で健康で生き生きとした生活を営むことができるよう、日常生活圏域における生活支援サービスの体制整備などをすすめながら、医療・介護・予防・住まい・生活支援などが一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築に取り組んでいく必要があります。

障害者福祉の推進については、障害のある人が地域において自立し、生き生きと暮らすことができるよう、障害を理由とする差別の解消に向け、差別に関する相談体制の整備や紛争の防止及び解決をはかるとともに、障害者の一般就労に向けた支援などに取り組んでいく必要があります。

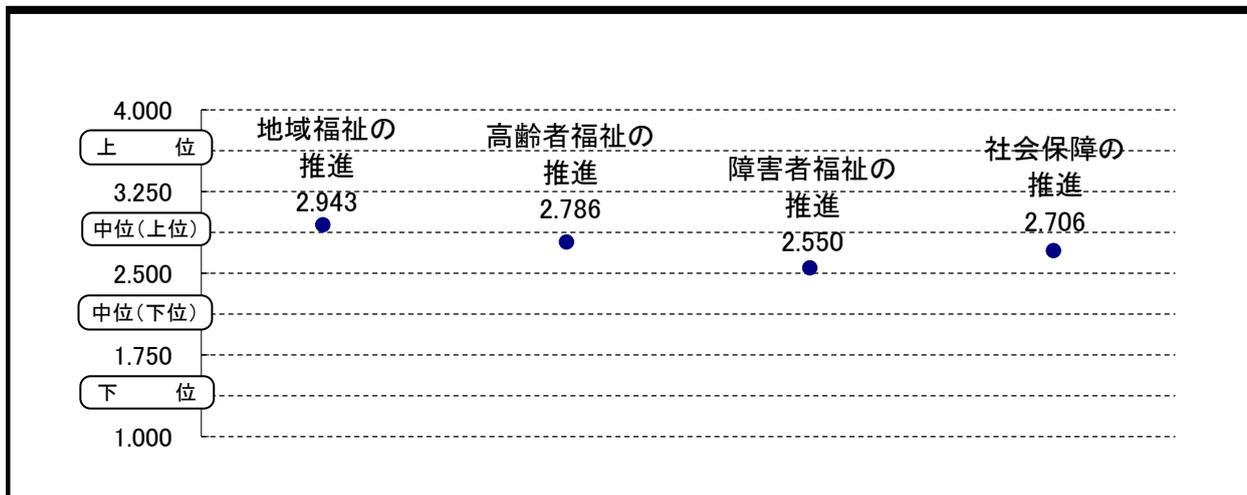
社会保障の推進については、市民が様々な生活状況や身体状況においても安心して暮らせるよう、国民健康保険、介護保険、生活保護、国民年金の諸制度を適正かつ健全で、安定的に運営していく必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
2-2-1	地域福祉の推進	A
2-2-2	高齢者福祉の推進	A
2-2-3	障害者福祉の推進	B
2-2-4	社会保障の推進	B

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。

※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。

※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成30年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	2 健康でやすらぐまち	評価担当部	保健福祉部
	政策	2-2 やすらぎのあるまちづくり	関係部	
	施策	2-2-1 地域福祉の推進		
	施策の目標	市民、福祉団体、ボランティア団体などと行政の協働により、ともに支え合う地域福祉の環境づくりをすすめます。		

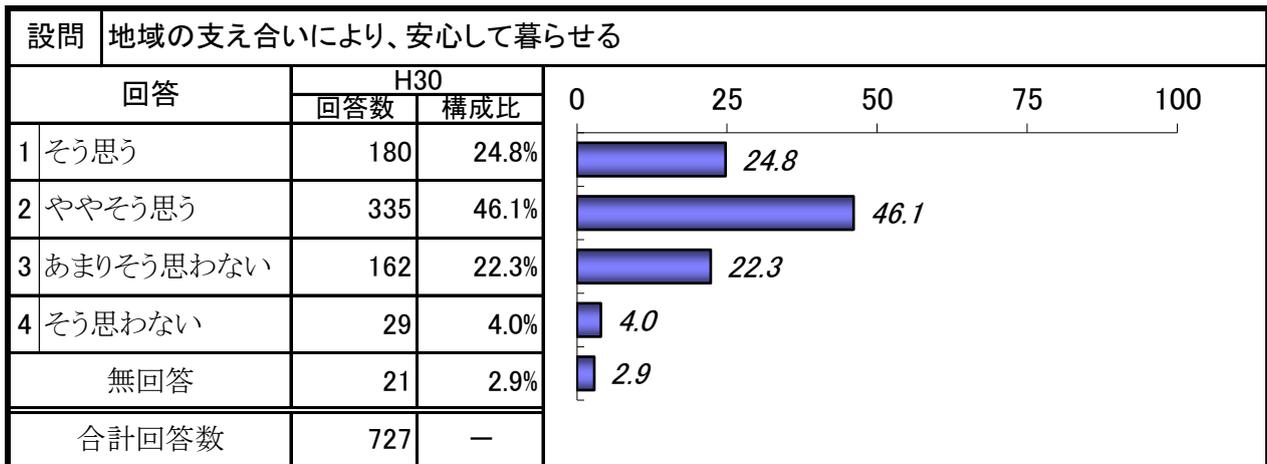
1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H29(実績)	判定	実績値の年次推移
		H29(目標)		
1 地域交流サロンの参加者数	人	21,227	a	
		15,000		
2 ボランティアセンター登録者数	人	4,028	a	
		3,642		
成果指標による判定			a	

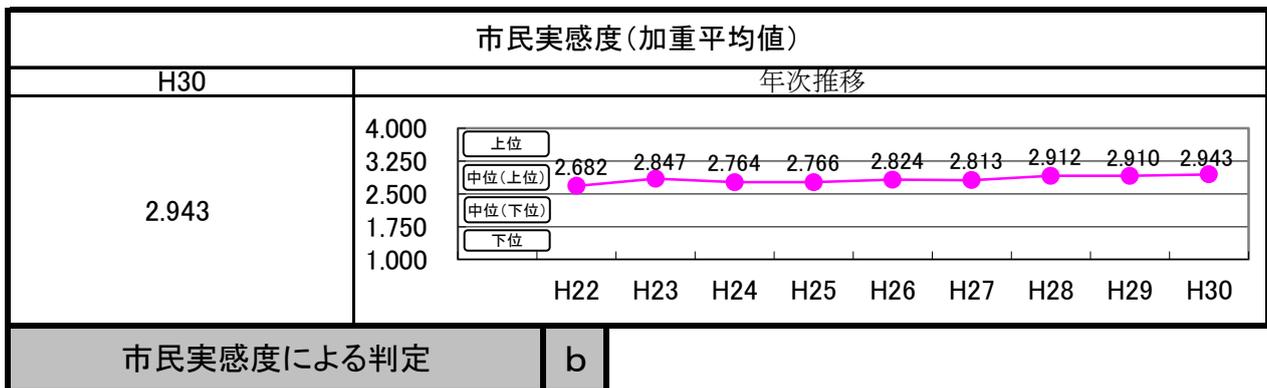
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「地域交流サロンの参加者数」は、前年に比べ344人減少しましたが、目標値を上回りました。
 「ボランティアセンター登録者数」は、前年に比べ212人増加し、目標値を上回りました。
 東日本大震災や平成28年の台風10号に伴う災害などにより、ボランティアへの関心が高まっていることが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由	H30	
	回答数	構成比
a 地域住民の互いに支え合う意識が低いから	88	48.9%
b 不安や心配事を地域で相談できるところがないから	45	25.0%
c 福祉ボランティアの活動が活発でないから	14	7.8%
d その他	33	18.3%
有効回答数		180



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が70.9%となっており、中位(上位)にあります。市民や関係団体との協働による地域交流サロンの設置やボランティア活動の促進など、住み慣れた地域の中で安心して暮らすことのできる環境づくりに取り組んでいることなどが、一定程度市民に評価されたものと考えます。

一方、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、前年より16.2ポイント低下したものの、「地域住民の互いに支え合う意識が低いから」の割合が最も高くなっています。地域社会における人のつながり方の変化が要因として考えられます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	地域交流サロン開設数		
<p>成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、社会福祉協議会を中核として、民生委員・児童委員や町内会、ボランティア団体などと連携しながら、地域交流サロンやボランティア活動の普及促進、ひとり暮らし高齢者の見守り訪問などを実施しているほか、判断能力が十分でない人の簡易な財産管理や身上監護を行う市民後見人の養成、活用に取り組んでいます。</p> <p>地域交流サロンは昨年と同数の30か所であり、成果指標の「地域交流サロンの参加者数」は前年に比べ減少したものの、「ボランティアセンター登録者数」とともに目標値を上回る水準で推移しており、認知症カフェや子ども食堂など市民主体の取り組みの充実や、ボランティアへの関心の高まりなど、地域における助け合いの精神が広がっているものと考えます。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、順調にすすんでいると評価します。</p>			
目標に向かって、順調にすすんでいる		A	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>地域社会における人のつながり方の変化により、身寄りのいないひとり暮らし高齢者をはじめ、社会的に孤立している世帯などが増加しており、地域における身近な相談役となる民生委員・児童委員の必要性が増していますが、相談内容の複雑化などによる負担感の増大や、定年を過ぎても働く高齢者が増えていることなどから、新たな担い手が見つからず、一部では欠員となっている地域があることが課題となっています。</p>
今後の取り組み方向	<p>町内会や老人クラブ、社会福祉協議会のボランティアセンターなどの関係機関と連携し、民生委員・児童委員の役割をわかりやすく、丁寧に周知するとともに、委員の負担感軽減についても検討を行うなど、引き続き、担い手確保に取り組んでいきます。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成29年度の実績
(1) 地域福祉活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・小地域ネットワーク事業実施数(5町内会) ・地域交流サロン事業実施数(30団体) ・地域福祉事業補助金(人件費10名分含、51,049千円) ・民生委員・児童委員数(定数332人) ・成年後見人市長申立件数(22件) ・成年後見事例検討会議開催(8回) ・市民後見人の養成研修の開催(1回) ・グリーンプラザ利用者数(延125,707人)
(2) ボランティア活動の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア相談受付件数(234件) ・ボランティア派遣回数(231回) ・ボランティア派遣人数(延922人) ・ボランティア登録団体数(137団体) ・ボランティア保険助成数(延1,828人) ・ボランティア養成講座受講者数(73人) ・ボランティアモデル指定事業実施数(小学校6校、中学校2校) ・地域福祉事業補助金(ボランティア活動推進事業分2,500千円)
(3) 保健・福祉・医療の連携推進	<ul style="list-style-type: none"> ・帯広市健康生活支援審議会開催(2回) ・専門部会開催(5部会:14回、合同部会:10回)

平成30年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	2 健康でやすらぐまち	評価担当部	保健福祉部
	政策	2-2 やすらぎのあるまちづくり	関係部	
	施策	2-2-2 高齢者福祉の推進		
	施策の目標	高齢者を地域で支える仕組みづくりとともに、福祉サービスを充実し、健康で生きがいを持って暮らせる環境づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H29(実績) H29(目標)	判定	実績値の年次推移
1 介護予防事業の参加者のうち、評価が向上・維持できた人の割合	%	— 95.0	—	
2 要介護認定者に対する介護サービス利用者の割合	%	78.68 77.04	a	
3 地域包括支援センター等の相談件数	件	15,442 12,173	a	
4 認知症サポーター数	人	15,108 14,670	a	
成果指標による判定			—	

※成果指標1については、制度変更に伴い平成28年度以降、介護予防事業の「運動器の機能向上プログラム」を実施していないため、この指標の判定ができません。また、成果指標による判定についても、成果指標の一部が判定できないため、同様に判定ができません。

2. 成果指標の実績値に対する考え方

「要介護認定者に対する介護サービス利用者の割合」は、前年に比べ0.16ポイント減少しましたが、目標値を上回りました。

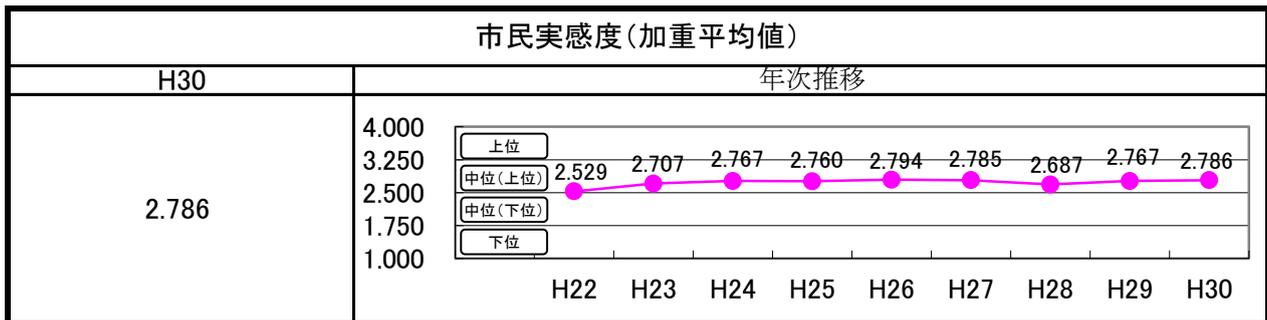
「地域包括支援センター等の相談件数」は、前年に比べ1,663件増加し、目標値を上回りました。全ての日常生活圏域にサテライト相談窓口の設置が完了したほか、民生委員・児童委員、町内会等と連携しながら、地域包括支援センターの周知をはかったことなどが要因と考えます。

「認知症サポーター数」は、前年に比べ2,001人増加し、目標値を上回りました。中高生など若い世代や、医療・福祉関係団体の働き盛りの世代を対象とした講座を積極的に開催したほか、講座開催実績のある学校や企業の中には、年間計画に講座の開催を位置付け、継続的に取り組みをすすめている団体もあることなどが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定

設問		高齢者が地域で生き生きと暮らせる		0 25 50 75 100				
回答		H30						
		回答数	構成比					
1	そう思う	105	15.2%	15.2				
2	ややそう思う	345	50.0%	50.0				
3	あまりそう思わない	186	27.0%	27.0				
4	そう思わない	31	4.5%	4.5				
無回答		23	3.3%	3.3				
合計回答数		690	—					

上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H30	
		回答数	構成比
a	社会参加の機会が少ないから	23	11.2%
b	在宅の福祉サービスが利用しにくいから	18	8.8%
c	老人ホームなどの施設が不足しているから	51	24.9%
d	高齢者を地域で支える環境が整っていないから	94	45.9%
e	その他	19	9.3%
有効回答数		205	—



市民実感度による判定	b
------------	---

4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が65.2%となっており、中位(上位)にあります。高齢者の生きがいがづくりや介護予防などに取り組んでいることが、一定程度市民に評価されているものと考えます。

一方、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「高齢者を地域で支える環境が整っていないから」の割合が最も高く、前年に比べ4.4ポイント増加しています。高齢者が地域で自立した生活を営めるよう医療、介護、予防、住まい、生活支援が切れ目なく提供される地域包括ケアシステムの体制づくりに向け、取り組みをすすめています。市の取り組み内容が市民に十分に伝わっていないことや、市民のライフスタイルや価値観の多様化がすすみ、地域のつながり方が変化していることが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	—	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)			
<p>施策全体の成果指標による判定はできませんが、「要介護認定者に対する介護サービス利用者の割合」、「地域包括支援センター等の相談件数」及び「認知症サポーター数」は前年同様「a」判定となっており、市民実感度による判定は「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、ひとり暮らし高齢者への訪問活動などの在宅サービスや特別養護老人ホームなどの地域密着型施設サービスの充実をはかっているほか、認知症高齢者とその家族への支援を包括的、集中的に行い、自立生活を支援する認知症初期集中支援チームの設置や、認知症患者等が相談できるつどいの場として、認知症カフェの登録拡大をすすめています。</p> <p>また、地域支え合い推進員(※)を4つの日常生活圏域に配置し、支え合いの必要性についての周知啓発や支え合いを行っている人との情報交換・共有などに取り組みました。</p> <p>さらに、高齢者の社会参加や交流の促進に向け、地域交流サロンの開設や「高齢者おでかけサポートバス事業」の実施、高齢者の交流やサークル活動等の場をボランティア主体の運営で提供する高齢者いきいきふれあい館「まちなか」の運営に対する支援、介護予防に取り組む高齢者が増加するよう身近な地域への住民主体の通いの場の充実など、高齢者の活動支援や介護予防の機能強化に取り組んできました。</p> <p>こうした様々な取り組みが成果指標や市民実感度の向上に表れているものと考えます。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、順調にすすんでいると評価します。</p>			
目標に向かって、順調にすすんでいる		A	

※地域支え合い推進員：日常生活圏域ごとに配置され、担当する圏域内で、住民相互による助け合い(互助)の必要性の周知、当該圏域共通の困りごと解決のために、互助活動とのマッチングなどを行う。

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>地域包括ケアシステムの推進にあたっては、今後、ますます高齢化が進行し、ひとり暮らし高齢者や認知症高齢者、介護を必要とする高齢者などが増加し、介護専門職のみでは対応が難しくなることが見込まれるため、地域における住民相互の助け合いが必要であり、互助の担い手確保・育成が課題となっています。</p> <p>また、加齢に伴う疾病等により医療と介護の両方を必要とする高齢者の増加も予測されることから、在宅生活を続けながら適切な支援が受けられるよう、在宅医療と介護の連携体制を強化する必要があります。</p>
今後の取り組み方向	<p>高齢者一人ひとりが住み慣れた地域で健康で生き生きと充実した生活を営むことができるよう、互助の担い手確保・育成のために、第1層生活支援コーディネーター(※)を中心に、関係機関が連携しながら人材の育成をすすめます。</p> <p>また、医療や介護の専門職が参加した多職種連携研修の実施など、在宅医療と介護の連携強化に向けた取り組みをすすめます。</p>

※第1層生活支援コーディネーター：市全域を活動範囲として、地域支え合い推進員とともに支え合いの必要性の周知啓発のほか、支え合いを理解し行動ができる人を育成する「ちょっとした支え合いサポーター」の養成などに取り組む。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成29年度の実績
(1) 高齢者の 生きがいづくり	<ul style="list-style-type: none"> ○敬老祝金及び祝品支給実績 <ul style="list-style-type: none"> ・88歳:766人、100歳:34人、支給総額:23,320千円 ○老人クラブ活動 <ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブ数:140団体、会員数:6,992人 ○高齢者おでかけサポートバス事業 <ul style="list-style-type: none"> ・バス無料乗車証交付対象者数:36,439人 ・交付者数:21,027人 ・利用者数:921,331人 ○高齢者いきいきふれあい館「まちなか」利用者数 <ul style="list-style-type: none"> ・1階カフェ2,250人、2階活動6,561人、見学者1,168人
(2) 介護予防の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○介護予防普及啓発事業 <ul style="list-style-type: none"> ・げんき活動コース(実施回数580回、延人数6,605人) ○地域介護予防活動支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・活動継続コース(実施回数38回、延人数614人) ○地域リハビリテーション活動支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・リハビリ専門職派遣事業 自主活動団体への派遣実施回数(35回、延人数507人) げんき活動コースへの派遣(実施回数144回、延人数1,785人)
(3) 在宅サービスの充実	<ul style="list-style-type: none"> ○地域包括支援センター 相談対応件数(15,442人) ○高齢者在宅サービス事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ひとり暮らし高齢者訪問活動利用人数(677人) ・緊急通報システム事業設置台数(706台) ・食の自立支援事業(配食サービス)利用実人数(616人) ・家族介護用品支給事業対象実人員(162人) ・家族介護者リフレッシュ事業実施回数(8回) ・寝たきり高齢者等寝具類クリーニングサービス利用延人数(154人) ・ねたきり高齢者等理美容サービス利用延人数(388人) ・高齢者在宅生活援助サービス利用延人数(310人) ○在宅医療・介護連携推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療・介護ネットワーク会議開催回数(3回) ・多職種連携研修会参加者数(98人)
(4) 施設サービスの充実	<ul style="list-style-type: none"> ○社会福祉法人施設整備福祉医療機構等借入金償還金の補助 <ul style="list-style-type: none"> ・老人福祉施設整備建設補助事業費(9件) ・デイサービスセンター建設補助事業費(3件) ○地域密着型介護事業所の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設(1件、29床) ・看護小規模多機能型居宅介護事業所(1件、29人) ・小規模多機能型居宅介護事業所(1件、29人) ・認知症対応型共同生活介護(1件、29床) ○高齢者施設等の防犯対策強化事業(3件) ○高齢者施設等のスプリンクラー整備事業(1件) ○共生型施設の整備(1件) ○潜在介護士等復職支援研修会開催回数(1回)
(5) 地域で支える 仕組みづくり	<ul style="list-style-type: none"> ○帯広市きづきネットワーク <ul style="list-style-type: none"> ・協力機関53か所(内民間企業29か所)、相談322件 ○帯広市高齢者虐待防止ネットワーク <ul style="list-style-type: none"> ・虐待通報件数53件、虐待認知件数17件) ○帯広市徘徊高齢者SOSネットワーク(利用人数延べ40人) ○認知症サポーター養成講座(62回、2,001人) ○認知症カフェ(13ヶ所うち新規登録5ヶ所) ○認知症初期集中支援事業実施数(18件) ○生活支援サービス体制整備事業 <ul style="list-style-type: none"> ・生活支援・介護予防ネットワーク会議開催回数(4回) ・ちょっとした支え合いサポーター養成講座受講者数(141人)

平成30年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	2 健康でやすらぐまち	評価担当部	保健福祉部
	政策	2-2 やすらぎのあるまちづくり	関係部	
	施策	2-2-3 障害者福祉の推進		
	施策の目標	障害のある人が、地域において自立に向けた支援やサービスを受け、生き生きと暮らせる環境づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H29(実績)	判定	実績値の年次推移
		H29(目標)		
1 在宅サービスの利用率	%	34.4	a	
		26.8		
2 総合相談窓口の相談件数	件	16,220	b	
		16,672		
3 障害者社会参加促進事業の参加者数	人	742	a	
		485		
4 グループホームの定員数	人	446	a	
		352		
5 障害者雇用率を達成した企業の割合	%	56.8	a	
		49.0		
成果指標による判定			a	

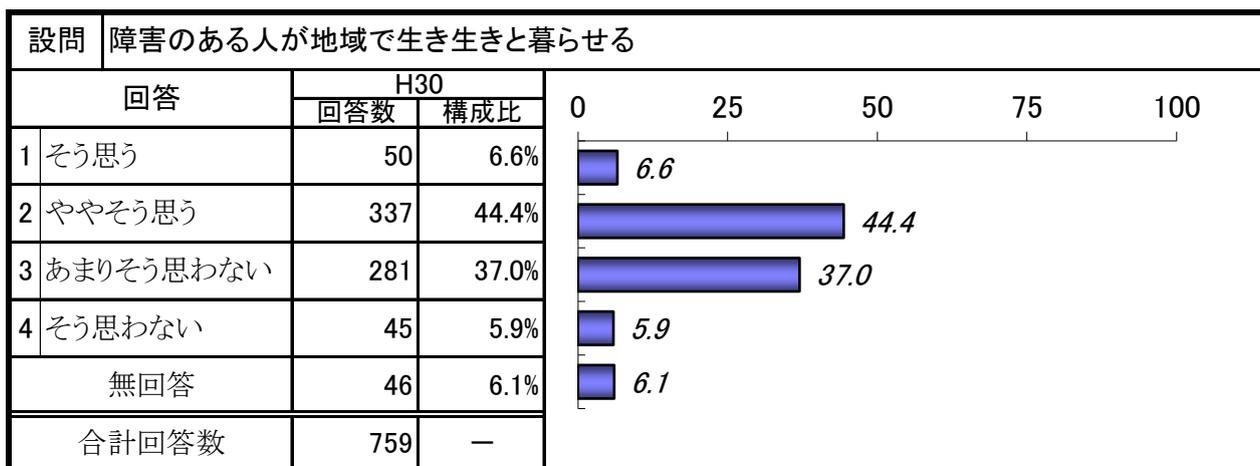
※成果指標3については、中間年に点検し、H31目標値を見直しています。(見直し前:413⇒見直し後:485)
 ※成果指標4については、中間年に点検し、H31目標値を見直しています。(見直し前:277⇒見直し後:352)
 また、「グループホーム・ケアホームの定員数」から名称を変更しています。

2. 成果指標の実績値に対する考え方

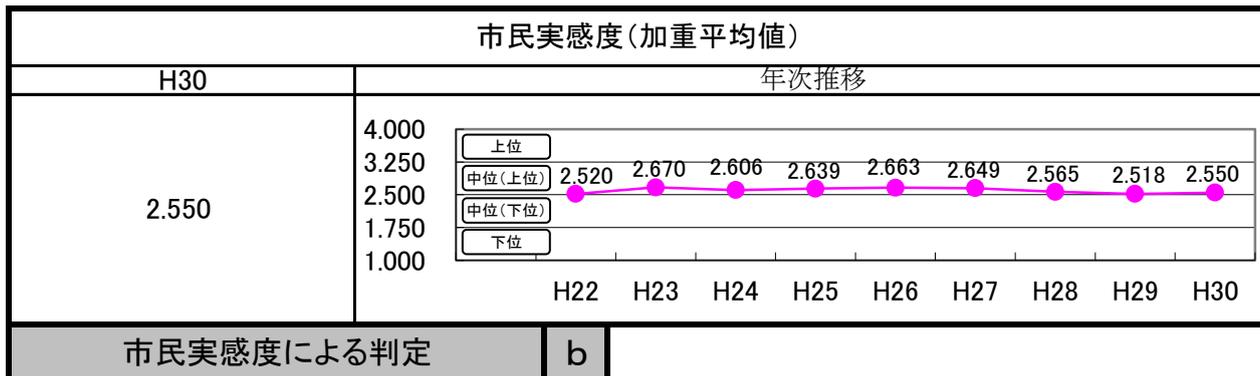
「在宅サービスの利用率」、「障害者社会参加促進事業の参加者数」、「グループホームの定員数」及び「障害者雇用率を達成した企業の割合」は、目標値を上回りました。

「総合相談窓口の相談件数」は、前年に比べ893件増加したものの、目標値を下回りました。市役所以外の相談窓口として、本市が委託している5ヶ所の相談支援事業所での相談件数が増加傾向にあるなど、身近に相談できる場所が充実してきたことが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H30	
		回答数	構成比
a	障害や障害のある人に対する市民一人ひとりの理解が十分でないから	98	30.9%
b	障害のある人を地域で支え合う市民一人ひとりの意識が低いから	93	29.3%
c	障害福祉サービスが十分でないから	52	16.4%
d	障害のある人が働くことができる環境が整っていないから	54	17.0%
e	その他	20	6.3%
有効回答数		317	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が51.0%となっており、中位(上位)にあります。障害のある人の自立した地域生活への支援などに取り組んでいることが、一定程度市民に評価されたものと考えます。

一方、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「障害や障害のある人に対する市民一人ひとりの理解が十分でないから」、「障害のある人を地域で支え合う市民一人ひとりの意識が低いから」の順となっています。障害の種類及び特性、障害のある人が直面する不便さ(社会的障壁)に対する理解や、地域における支え合いの意識が十分でないことが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	a	市民実感性による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	十勝管内の障害者の雇用状況		
<p>成果指標による判定は「a」判定、市民実感性による判定は「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、障害のある人が自分の望む場所で自立した生活を営むための相談支援や、各種福祉サービスの提供などにより、社会参加の促進や就労の支援に取り組んでいるほか、障害福祉サービスを利用する一人ひとりの「サービス等利用計画」を作成し、利用者のニーズに合致した適切なサービスの提供に努めています。</p> <p>また、帯広市地域自立支援協議会を中心として、関係団体や事業所との連携を強化しながら、障害のある人への支援体制を構築してきています。</p> <p>さらに、一般企業向けに、障害や障害のある人への理解を促進するための研修会を開催するなど、障害のある人の雇用拡大に取り組んでいるほか、障害福祉の活動拠点である市民活動プラザ六中において、地域での支え合い活動や障害のある人と地域住民とが一体となった取り組みをすすめています。</p> <p>市民実感性調査の結果からは、障害のある人が直面する不便さに対する理解や、障害のある人を地域で支え合う意識の浸透が十分にすすんでいない面も見受けられますが、就労継続支援を行っている事業所が増加していることなどにより、十勝管内の障害のある人の雇用者数は前年の618人から655.5人へ増加し、過去最多となったほか、障害者雇用率を達成した企業の割合も目標値を上回るなど、企業などの障害や障害のある人に対する理解が着実にすすんでいるものと考えます。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。</p>			
目標に向かって、ある程度すすんでいる		B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>障害者差別解消法に基づき、障害を理由とする差別や、障害のある人が日常生活で感じている社会的な障壁の解消に向けた取り組みをすすめる必要があります。</p> <p>障害福祉サービス利用者の増加に伴い、サービス提供事業者や、障害のある人の自立に関する助言や支援を行う支援員が増加している一方で、支援員の経験不足などにより、提供されるサービスの質にばらつきが見られることが課題となっています。</p> <p>また、障害のある人が、一般就労に移行するためには、雇用する企業側の障害に対する正しい理解と協力体制の構築が求められています。</p> <p>さらに、医療的ケアが必要な重症心身障害者等に対して、介護者である親が亡くなった後も地域での生活を維持するための支援が必要となっています。</p>
今後の取り組み方向	<p>ノーマライゼーション理念の普及や障害を理由とする差別の解消に向け、市内4つの推進地区における交流・ふれあい活動などの事例を市民に周知するとともに、帯広市地域自立支援協議会に設置している差別解消部会を中心に、差別に関する相談及び紛争の防止や解決をはかり、障害や障害のある人への理解促進に取り組みます。</p> <p>また、障害者就業・生活支援センターと連携して研修を実施するなど、障害福祉サービス事業所の支援員等の資質向上に努めるほか、障害者の一般就労に向け、農業をはじめとした各産業と福祉の連携について検討していきます。</p> <p>さらに、障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、関係機関と連携しながら、緊急時の受け入れ先の確保や医療的ケアなどへの対応をすすめ、障害者が住み慣れた地域で生活できる環境づくりに取り組めます。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成29年度の実績
(1) 障害者理解の促進	<p>「福祉のひろば」の運営(開店時間10:00~18:00 (年末年始のみ休業) 来客者数9,574人 授産品販売額 3,618千円) ノーマライゼーション理念の定着(4推進地区(東部、西帯広、大空・南の森、大正地区)への支援 補助金各200千円) 障害者週間記念事業の開催(おもてなし清掃、クリスマス会、パネル展、ポスターコンクール) 障害者団体支援:帯広心身障害者(児)育成会の活動団体(身体障害者、知的障害者、肢体不自由児(者)、ろう者、ことば)へ支援することにより研修や運動会、発表会などを実施し社会との交流活動等を支援。 虐待防止センターへの相談・通報・届出件数30件、うち虐待認定4件 手話に関する出前講座13回 ヘルプマーク配布数217個(H30.1.4~)</p>
(2) 日常生活支援の充実	<p>障害者自立支援給付の利用 障害福祉サービス(介護給付延15,819人)訪問・居宅系サービス延5,871人、施設系サービス延9,948人、計画作成者延1,507人、補装具延545人、更生医療(人工透析等)578人 <国制度利用> 特別障害者等手当受給者延2,374人 <地域生活支援事業> 日常生活用具給付883件 相談支援事業(委託)生活サポート55件、居住サポート26件、相談支援4,868件 相談支援事業(総合相談窓口)身体7,856件、知的1,236件、精神7,128件 コミュニケーション支援(通訳派遣事業)登録手話通訳者23人、派遣件数515件、登録要約筆記通訳者10人、派遣件数52件 <北海道独自事業> 重度心身障害者医療給付(身体1.2級、内部3級、療育A、精神1級)3,548人 医療的ケア支援事業(在宅での痰吸引・胃ろう管理など医療ケア)6人 <市独自事業> 重度障害者タクシー利用78.0%(使用率)、理美容22.4%(使用率)、クリーニング34.2%(使用率)、通所交通費助成648人、在宅心身障害者緊急通報システム設置34台</p>
(3) 自立した地域生活への支援の充実	<p><自立支援給付の利用> 障害福祉サービス(訓練給付延12,991人) <地域生活支援事業> 日中一時支援事業利用者延958人、移動支援利用者延528人、訪問入浴利用回数延1,292回、 手話奉仕員養成講座(昼・夜の部)58人・要約筆記奉仕員養成講座9人、回復者クラブへの支援4団体、視覚障害リハビリテーション事業(視覚障害者に対する訓練活動)45人、自動車改造助成2件、自動車免許取得助成0件、地域活動支援センター事業(在宅障害者の日中活動の場)8箇所269人、身体障害者デイサービス事業(保健福祉センター事業)書道、陶芸、工芸教室など年128回・1,541人 <独自事業> 聴覚障害者パソコン教室(1回)参加8名 <地域支え合い体制づくり拠点事業> 市民活動プラザ六中サポーター登録者117名</p>

平成30年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	2 健康でやすらぐまち	評価担当部	保健福祉部
	政策	2-2 やすらぎのあるまちづくり	関係部	市民環境部
	施策	2-2-4 社会保障の推進		
	施策の目標	市民が安心して生活できるよう、国民健康保険や介護保険制度などの安定的な運営に努めます。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H29(実績) H29(目標)	判定	実績値の年次推移
1 医療費の地域差指数 (全国平均=1.000)	—	1.029 1.050	a	
2 第1号被保険者に占める要介護1以上の認定者の割合	%	13.79 12.75	c	
3 稼働可能な被保護者に対する就労者の占める割合	%	48.8 63.7	d	
4 年金相談の満足度 (満点=5.00)	—	4.79 4.70	a	
成果指標による判定			b	

※成果指標1については、H28の実績(目標)値です。

2. 成果指標の実績値に対する考え方

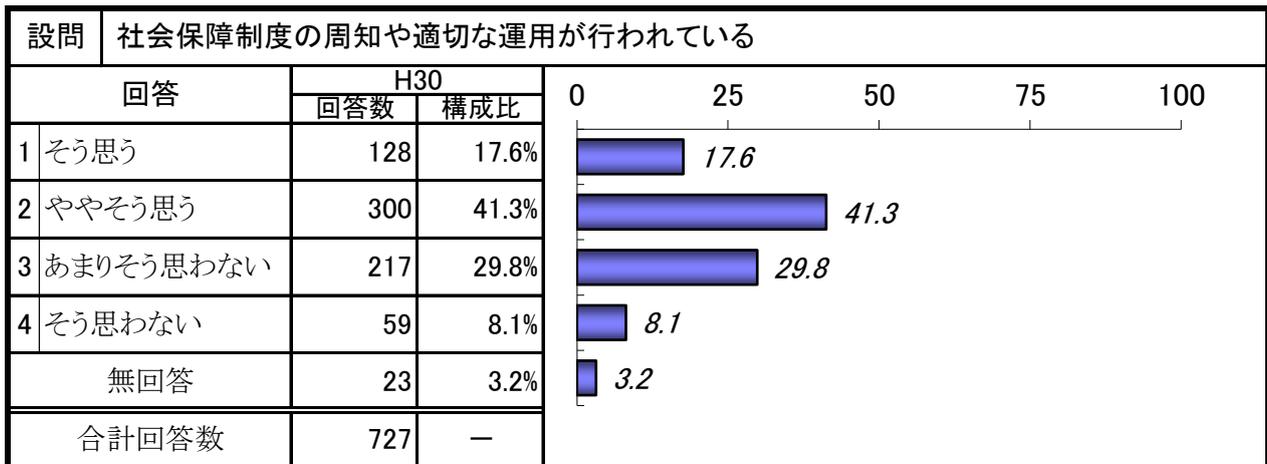
「医療費の地域差指数」は、目標値を達成しました。1人当たり医療費の伸び率が全道平均を下回っていることなどが主な要因と考えます。

「第1号被保険者に占める要介護1以上の認定者の割合」は、目標値を下回りました。65～74歳の認定者が横ばいの中、比較的、介護を必要とする割合が高くなる75歳以上の高齢者の認定者が増加していることなどが要因と考えます。しかしながら、より介護度が重い要介護2以上の割合は大きな変動はなく(H28:8.67%⇒H29:8.77%)、重度化を防ぐための介護予防事業に取り組んでいる成果が表れているものと考えます。

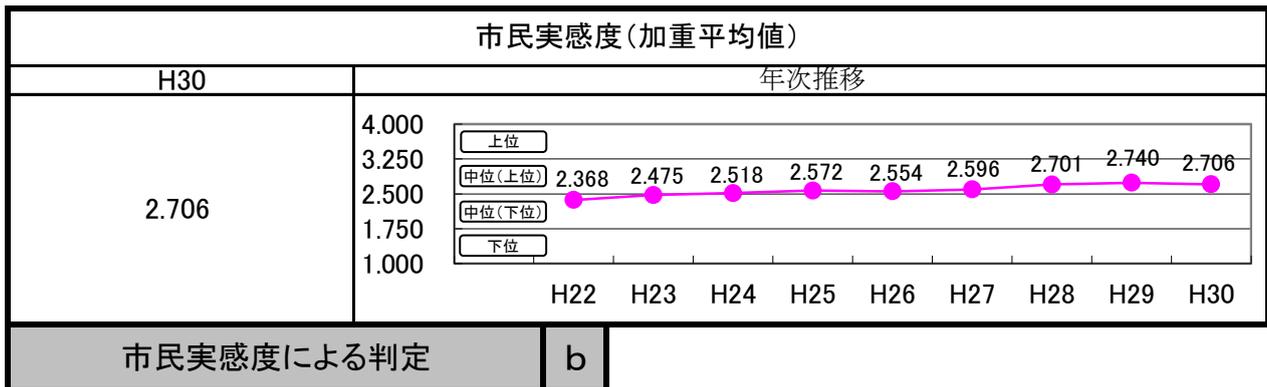
「稼働可能な被保護者に対する就労者の占める割合」は、前年に比べ0.8ポイント増加したものの、目標値を下回りました。被保護者は軽度な障害を有していたり、傷病を経て就労する機会が多く、精神や身体的要因により就労が継続できなかつたり、長期間就労から遠ざかっていることなどにより、一般的な求職活動が困難な状況となっていることが要因と考えます。

「年金相談の満足度」は、前年に比べ0.02ポイント増加し、目標値を上回りました。窓口業務において、相談者の年金記録や納付状況・年齢によって異なる手続きに柔軟に対応し、相談者一人ひとりに丁寧でわかりやすい説明を行うよう努めていることが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由	H30	
	回答数	構成比
a 制度のしくみに疑問を感じるから	30	11.4%
b 給付が増大していて、安定的な運営に不安を感じるから	38	14.4%
c 社会保障にかかる家計の負担が大きいから	110	41.8%
d 制度の周知が十分でないから	64	24.3%
e その他	21	8.0%
有効回答数	263	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数が58.9%となっており、中位(上位)にあります。社会保障にかかる諸制度の安定的な運営に努めていることなどが、一定程度市民に評価されたものと考えます。

一方、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「社会保障にかかる家計の負担が大きいから」の割合が最も高くなっています。消費税や社会保障にかかる費用の負担増などが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	b	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)			
<p>成果指標による判定、市民実感度による判定はいずれも「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、国民健康保険制度については、データヘルス計画(※)に基づく取り組みなどにより医療費適正化をはかったほか、早期督促の取り組みなどにより保険料収納率が前年対比で0.83ポイント向上し、保険料制度移行後初めて90%を超えるなど、健全な運営につながっています。</p> <p>介護保険制度については、要介護1以上の認定者の割合は、高齢化の進行などにより、目標値を下回って推移しているものの、介護度の重度化を防ぐために介護予防事業に取り組んできた結果、要介護2以上の割合は近年横ばいとなっています。また、給付費適正化の取り組みのほか、サービス利用料の負担を軽減するための本市独自の制度を設けることなどにより、低所得者が適切かつ必要なサービスを受けられていることが介護度の重度化抑制につながっています。</p> <p>生活保護制度については「稼働可能な被保護者に対する就労者の占める割合」は目標値に達していないものの、ハローワークと連携した就労・自立支援によって、昨年より6世帯7人増加の15世帯19人が自立を果たすなど、生活保護受給者の増加率低下につながっています。</p> <p>国民年金制度については、日本年金機構や帯広年金事務所と連携しながら、相談者一人ひとりの状況に応じた丁寧な説明・対応を行っていることが、年金相談の満足度につながっているものと考えます。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。</p>			
目標に向かって、ある程度すすんでいる		B	

※データヘルス計画:健康・医療情報を活用してPDCAサイクルに沿った効果的かつ効率的な保健事業の実施をはかるための保健事業の実施計画であり、帯広市では特定健診の受診率向上や糖尿病重症化予防などに取り組むこととしている。

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>国民健康保険制度については、持続可能な制度とするため、他の制度・施策と連携した健康維持・増進の取り組みによる医療費の抑制が求められています。また、平成30年度より開始された都道府県単位化にあたり、北海道の運営方針では平成36年度に保険料水準の統一を目指すこととされており、被保険者の負担の激変を招かないよう的確に対応する必要があります。</p> <p>生活保護制度については、被保護者の自立心や社会参加意欲、就労意欲が低下していることや、保護費の不正受給が多額となっていることが課題となっています。また、生活保護に至る前の生活困窮者を早期に把握し、適切な支援へとつなげる必要があります。</p>
今後の取り組み方向	<p>国民健康保険制度については、国保独自の取り組みに加え、保健福祉部門と連携し地域包括ケアや生活習慣病対策などを推進しながら、医療費の抑制をはかります。また、個々の被保険者の保険料負担が激変しないよう配慮した上で、平成36年度までに段階的に道が示す標準保険料率(※)に近づけます。</p> <p>生活保護制度については、家庭訪問での指導等を通じて不正受給の防止に取り組みます。また、生活困窮者の早期発見・支援に向けて、庁内関係課と情報共有し保護を必要とする人の的確な把握に努めるほか、引き続き、関係機関との連携強化や広報紙などを通じた支援制度の周知に取り組めます。</p>

※標準保険料率:北海道が過去の実績等に基づき算定した、帯広市が設定することが想定される保険料率

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成29年度の実績
(1) 国民健康保険等の健全な運営	<p>①医療費適正化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種がん検診の実施 11,742人 ・人間ドック(国保:445人、後期:49人) ・脳ドック(国保:696人、後期:99人) ・歯科ドック(国保:315人、後期:168人) ・特定健診 受診者8,772人、受診率(参考値)31.1% ・特定保健指導(初回面接) 163人 ・受診勧奨 電話3,195人、ハガキ2,103人 ・モデル地区における健康教室及び個別家庭訪問 ・多受診、頻回受診者への訪問指導 ・医療費通知 年6回 ・ジェネリック医薬品利用差額通知 4,000通 ・啓発活動、イベント等への参加及び協賛 ・後期高齢者健康診査受診者5,132人、受診率24.65% <p>②収納率向上対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・滞納処分の強化 財産調査 5,833件 ・資格書、短期証の発行(年度末現在) 資格書: 4世帯 短期証: 551世帯 ・口座振替の利用周知、納付機能付督促状による納付環境の改善 ・ペイジー口座振替受付サービス導入 H29.10～ (受付件数 国保96件、後期51件) ・コールセンターによる督促件数 10,225件
(2) 介護保険制度の健全な運営	<p>①介護保険利用者負担軽減 社会福祉法人:1,228件 45,079千円 軽減法人:874件 20,589千円</p> <p>②介護保険料の独自減免 軽減者数:313件 軽減額:4,828千円</p> <p>③給付費の適正化 ケアプランチェック件数:83件</p> <p>④介護保険給付費 計画12,656,715千円 実績12,685,022千円</p> <p>⑤介護給付費準備基金積立金 248,889千円</p> <p>⑥介護認定者数 計画:9,751人 実績:9,547人</p> <p>⑦介護保険収納率向上対策 夜間集金や納付困難者への納付相談 口座振替の勧奨 収納率:96.78%(平成28年度:96.72%)</p>
(3) 生活保護制度の適正な運用	<p>①生活保護費の支給 当初予算:8,472,278千円、実績:8,229,823千円</p> <p>②中国残留邦人等支援 対象者数:1世帯1人、 当初予算額:1,722千円、実績:1,533千円</p> <p>③被保護者の自立支援・就労支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○就労自立促進事業:支援要請数 64人、就労者数 39人 自立保護廃止 15世帯19人 ○就労準備支援事業: <ul style="list-style-type: none"> ・体験的就労型社会参加プログラム:参加人数 22人 ・屋内作業社会参加プログラム:参加人数 11人 ・就労準備型社会参加プログラム:参加人数 3人 ○若年者訪問支援プログラム:支援者数 5人 ○多重債務者支援:支援取組件数 9件、完了件数 10件 <p>④生活困窮者自立促進支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○生活困窮者自立相談支援事業:相談受付人数 140人 延相談件数 399件 ○住居確保給付金の支給:申込世帯数 1世帯 延3ヶ月 支給総額 117千円 ○子どもへの学習支援事業: <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの健全育成プログラム:参加人数 11人 ・中学生学習支援プログラム:参加人数14人(高校生の中退防止支援者10人) ○生活困窮者就労準備支援事業:就労支援 3人、就労者数2人
(4) 国民年金の啓発	<p>①国民年金相談及び督促 各種届出書等件数 21,734件</p> <p>②国民年金のしおり作成 3,500部</p> <p>③広報おびひろ掲載 年12回</p> <p>④市ホームページでの周知、市ホームページから日本年金機構ホームページへの接続</p>

平成30年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	2 健康でやすらぐまち		評価担当部	政策推進部
	政策	2-3 子どもたちが健やかに育つまちづくり		関係部	こども未来部
	施策	2-3-1	子育て支援の充実		
		2-3-2	青少年の健全育成		

1. 政策の基本的な考え方

少子高齢化の進行に伴い、誰もが安心して子どもを生き育て、生涯を通して健やかに、やすらぎのある生活を送ることができる社会づくりをすすめる必要があります。

政策2-3では、多様なニーズに対応した子育て支援の充実や青少年の健全育成に取り組み、子どもたちが健やかに育つまちをつくります。

2. 政策の総合評価

市民実感度は、「子育て支援の充実」、「青少年の健全育成」のいずれも中位(上位)にあります。

子育て支援の充実については、仕事と子育てを両立できる環境づくりをすすめるため、子育て応援事業所制度の普及啓発などを通じて、育児休業の取得や職場の協力体制づくりを促進するとともに、低年齢児の受け入れ枠の確保など、保護者の多様な教育・保育ニーズに対応していく必要があります。

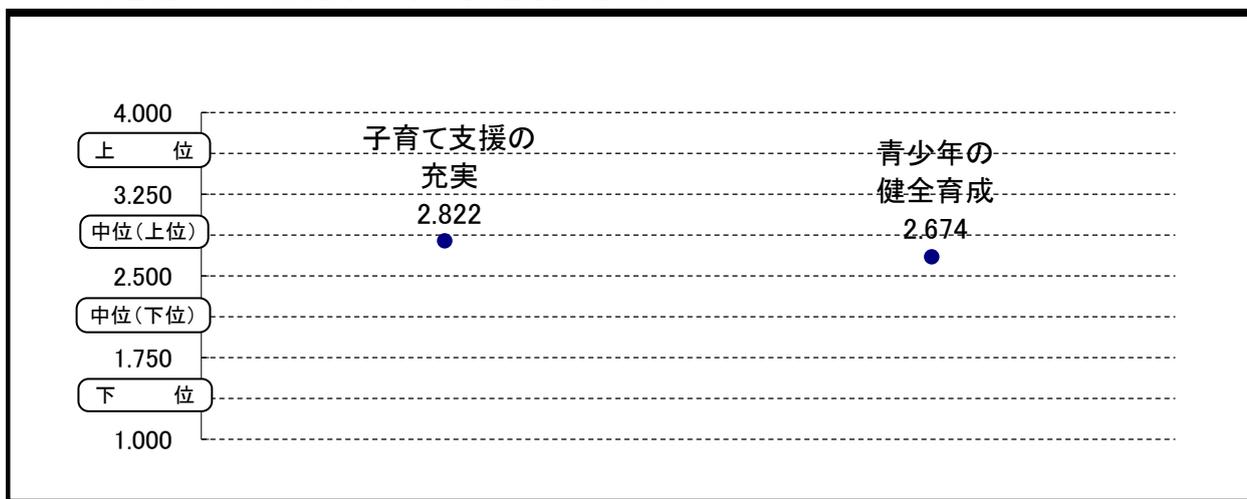
青少年の健全育成については、子ども達が放課後などに安心して過ごせる居場所づくりや社会性を養う機会の充実を推進するため、学校やボランティア団体等との連携を深めながら、青少年の健全育成に取り組む新たな担い手の確保・育成をすすめていく必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
2-3-1	子育て支援の充実	B
2-3-2	青少年の健全育成	A

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。

※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。

※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成30年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	2 健康でやすらぐまち	評価担当部	こども未来部
	政策	2-3 子どもたちが健やかに育つまちづくり	関係部	
	施策	2-3-1 子育て支援の充実		
	施策の目標	多様なニーズに応じた子育て支援を充実するとともに、地域で子育てを支える環境づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H29(実績) H29(目標)	判定	実績値の年次推移
1 3歳児のむし歯保有率	%	12.4 21.3	a	
2 保育所・幼稚園・認定こども園等の利用率	%	60.8 57.4	a	
3 乳児家庭への訪問率	%	93.4 82.0	a	
4 子ども1人当たりの子育て支援センター等の利用回数	回	16.6 11.7	a	
5 子育てメール通信の利用率	%	42.4 53.4	c	
6 母子家庭等自立支援制度利用者の就労率	%	77.4 71.0	a	
成果指標による判定			a	

※成果指標2については、中間年に点検し、「保育所・幼稚園の利用率」から名称を変更しています。

2. 成果指標の実績値に対する考え方

「3歳児のむし歯保有率」は、前年に比べ1.0ポイント減少し、目標値を達成しています。乳幼児健診などの機会を通して啓発に努めたことや、フッ素塗布などによる歯科医受診が定着してきたことが要因と考えます。

「保育所・幼稚園・認定こども園等の利用率」は、前年に比べ0.2ポイント増加し、目標値を上回りました。低年齢児を中心に保育所等の利用者が増加していることが要因と考えます。

「乳児家庭への訪問率」は、前年に比べ0.3ポイント減少しているものの、目標値を上回りました。

「子ども1人当たりの子育て支援センター等の利用回数」は、前年に比べ0.1回増加し、目標値を上回りました。妊婦向け講座を増やしたことにより妊婦の参加が増えたことなどが要因と考えます。

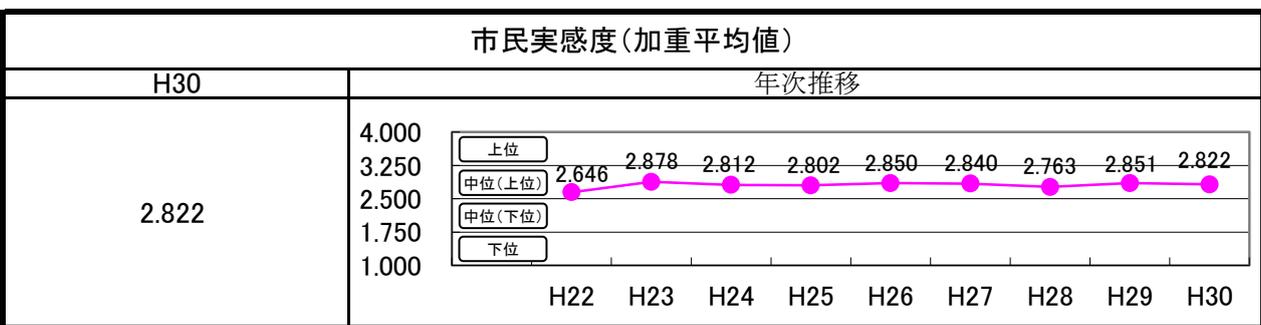
「子育てメール通信の利用率」は、前年に比べ0.4ポイント増加したものの、目標値を下回りました。子育てメール通信の利用にはメールの受信設定の変更が必要となるため、利用者登録を希望しない保護者が多いことが要因と考えますが、母子健康手帳交付時や赤ちゃん訪問、5か月児健診時など、様々な機会を活用して周知をはかってきたことにより、利用率は毎年増加しています。

「母子家庭等自立支援制度利用者の就労率」は、前年に比べ2.4ポイント増加し、目標値を上回りました。利用者が母子・父子自立支援員との事前面談などを踏まえ、介護職員初任者研修など専門性のある資格を取得したことなどにより、就労に結びついたことが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定

設問		安心して子どもを生き育てることができる			
回答	H30		0 25 50 75 100		
	回答数	構成比	0 25 50 75 100		
1	14.3	14.3%	14.3		
2	50.3	50.3%	50.3		
3	19.6	19.6%	19.6		
4	5.4	5.4%	5.4		
無回答	10.4	10.4%	10.4		
合計回答数	690	—			

上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H30	
		回答数	構成比
a	利用したい保育サービスが受けられないから	14	8.6%
b	子育てに関する情報が不足しているから	19	11.7%
c	子育てと仕事を両立できる職場環境が整っていないから	59	36.2%
d	経済的な不安があるから	52	31.9%
e	その他	19	11.7%
有効回答数		163	—



市民実感度による判定 **b**

4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が64.6%となっており、中位(上位)にあります。保育サービスや母子保健活動の充実など、多様なニーズに応じた子育て支援の取り組みをすすめていることが、一定程度市民に評価されたものと考えます。

一方、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「子育てと仕事を両立できる職場環境が整っていないから」の割合が最も高くなっています。子育て応援事業所の取り組みなどを通じて、育児休業制度を導入する事業者の数が増加するなど、子育てと仕事の両立に向けた環境づくりがすすめられていますが、制度の導入割合は6割弱にとどまっており、十分でないことなどが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	平成29年度事業所雇用実態調査報告書 (育児休業制度を導入している市内事業所の割合)		
<p>成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、幼稚園・保育所のほか、規制緩和で新たに設置が可能となった19人以下の小規模保育などを活用して、需要の多い低年齢児の受け入れ枠の確保をはかるとともに、延長・休日・一時保育など、多様なニーズに対応した教育・保育サービスの充実などに取り組んでいます。また、子育ての援助を受けたい人としてほしい人が会員登録し、会員相互による子育ての援助活動を行うファミリーサポート事業をはじめ、安心して子育てができる環境づくりに取り組んでいます。</p> <p>育児休業制度を導入している市内事業所の割合は、事業所規模が小さいほど低い傾向にあり、全体では57.0%となっていますが、導入事業所の割合は増加傾向にあります。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。</p>			
目標に向かって、ある程度すすんでいる		B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>子育てに不安や孤立感を抱いている保護者が増加しているほか、育児休業制度を導入している事業所の割合が6割弱にとどまっているなど、子育てと仕事を両立するための職場環境づくりが十分ではないことが課題となっています。</p> <p>また、近年需要が高まっている低年齢児の受け入れ枠の確保のほか、保育需要のバランスを見極めつつ、教育・保育ニーズの多様化などに対応していく必要があります。</p>
今後の取り組み方向	<p>地域全体で子育て家庭を支えるため、地域子育て支援センター事業やファミリーサポートセンター事業等の取り組みをすすめるとともに、子育て応援事業所の普及啓発などを通じて、育児休業の取得や職場の協力体制づくりを促進します。</p> <p>需要が高い低年齢児の受け入れ枠の確保に向けた取り組みや、へき地保育所の認可保育所等への移行をすすめるとともに、保護者のニーズや事業者の意向を把握しながら、教育・保育を一体的に提供する認定こども園への移行をすすめます。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成29年度の実績
(1) おやこの健康支援	<p>幼児歯科健診(延受診者数7,134人)、フッ素塗布(延受診者数6,041人)、乳幼児集団健診(5か月児健診受診率99.6%、1歳6か月児健診受診率95.7%、3歳児健診受診率96.0%各年36回)、乳児個別健診(10か月児健診受診率95.2%、医療機関での受診/通年)、家庭訪問(延訪問件数3,000件)、特定不妊治療費助成(140件)、不育症治療費助成(1件)、母子健康手帳交付(1,227件)、両親教室(参加者数260組)、育児教室(参加者数283組)、産前産後サポート事業(参加者数350人)、産後ケア(延利用件数25件)、性の電話相談(延相談件数401件)、妊婦健診助成(妊婦一般健康診査延受診者数16,115人、超音波検査延受診者数7,608人)、栄養食品支給(延支給件数89人)、乳幼児健診における栄養相談(相談延件数873件)、電話来所栄養相談(相談延件数174件)、地域子育て支援センターでの栄養相談(12回/年・相談延件数59件、ミニ講座159組)、講座・調理実習(3回・参加者数23組)、すこやか親子教室(延利用者数1,268組)、健康づくりガイド発行(38,000部)</p>
(2) 保育サービスの充実	<p>特別支援児保育(実施施設数26か所)、乳児保育(実施施設数23か所)、病後児保育(実施施設数2か所)、延長保育(実施施設数26所)、一時保育(実施施設数3所)、幼稚園型一時預かり(5園)、児童保育センター開所日数(293日)、食育講座(9所9回・参加延人数150名)、保育所給食試食会(参加延人数1,096名)、こどもクッキング(76回)、児童保育センター整備(4所)、保育所給食の放射能測定実施、栄保育園の建替、ひばり保育所の移管先法人決定、保育士復職セミナーの開催(参加人数16人)</p>
(3) 幼稚園教育の促進	<p>幼稚園就園奨励費の支給(1,096人)、私立幼稚園教育振興費補助の実施(14園)(うち特別支援教育9園51人)、幼保小連携研修交流事業の実施(こども41回610人、大人330回424人)、幼稚園教諭・保育所保育士合同研修(1回77人)</p>
(4) 地域での子育て支援の充実	<p>地域子育て支援センター(6か所、延相談件数3,837件、延利用者数32,103人)、子育てメール通信登録(登録数1,623件)、子育て応援ボランティア(活動箇所37、登録人数151人、16団体)、子育て講座の開催(7か所、272回)、子育て応援事業所(269事業所)、家庭教育学級(学級数11学級、学級生数128人)、ファミリーサポートセンター事業(会員数620人、援助活動件数866件)、帯広市ガイドブックの発行(2,600冊)、こんにちは赤ちゃん訪問(564回、訪問率99.3%)、あそびの広場参加者数等(195回、1,263組、2,852人)、サンデーファミリー事業(12回、211組、586人)、小学生、中学生の保育体験、保育ボランティアでの交流25所(園)、高校生と幼児の交流、保育ボランティアとの交流(15所(園))、町内会、老人クラブとの交流(198回)、子どもの権利条約に係る出前講座(5校、15講座、参加延人数592人)</p>
(5) 子育て家庭への支援	<p>介護給付・地域生活支援事業(受給者数959人)、特別児童扶養手当(受給資格者491人)、子育て支援総合センター相談受付(子育て相談35件、発達相談480件、虐待48件、養護相談251件)、帯広市地域自立支援協議会こども地域生活支援会議開催(7回)、個別支援会議(2回)、帯広市発達支援ガイドブック「あくせす」の発行(350冊)、生活支援ファイル「つながつと」の配布(延657冊、平成29年度47冊)、要保護児童対策地域協議会開催(1回)、個別ケース検討会議開催(77回)、24時間対応電話相談受付(11件)、児童虐待防止推進月間パネル展(16日間)、児童虐待防止推進月間に、図書館で関連図書を設置(10日間)、児童虐待防止啓発カードを作成、市内の保育所、幼稚園、小中学校等に配布(20,000枚)、児童手当の支給(11,178人)、児童扶養手当の支給(2,497人)、乳幼児等医療給付(13,862人)、ひとり親家庭等医療給付(5,197人)、未熟児養育医療給付(36件)、助産施設入所費援助(27人)、母子家庭等日常生活支援(4世帯)、教育訓練給付金の支給(8人)、高等職業訓練促進給付金の支給(看護師1人、准看護師5人、歯科衛生士1人、保育士1人)、母子・父子自立支援員による相談(383件)、母子家庭等就業・自立支援センターでの就業相談(391件)、ひとり親ガイドブックの作成、児童扶養手当現況届時にハローワーク出張窓口開設</p>

平成30年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	2 健康でやすらぐまち	評価担当部	こども未来部
	政策	2-3 子どもたちが健やかに育つまちづくり	関係部	
	施策	2-3-2 青少年の健全育成		
	施策の目標	家庭、地域、学校などとの連携により、青少年を健全に育む環境づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H29(実績) H29(目標)	判定	実績値の年次推移
1 子どもの居場所づくり参加児童数	人	22,413 29,900	c	
2 巡回指導による不良行為等の被指導者数	人	2 31	a	
3 青少年リーダー養成事業参加者数	人	266 250	a	
4 児童会館の入館者数	万人	14.6 11.8	a	
成果指標による判定			a	

2. 成果指標の実績値に対する考え方

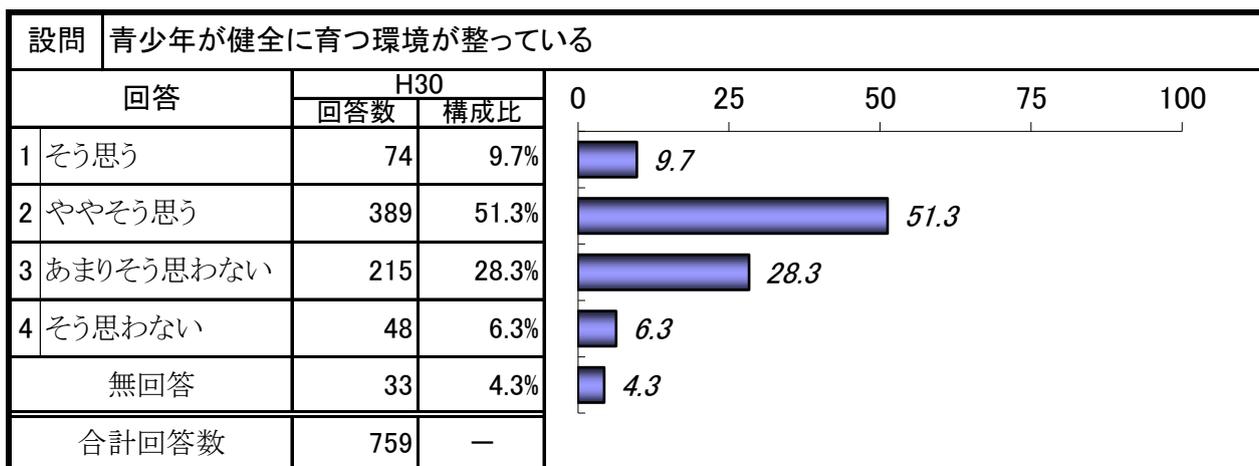
「子どもの居場所づくり事業の参加児童数」は、前年に比べ2,786人減少し、目標値を下回りました。一部の地域でコーディネーターやボランティアスタッフの担い手が不足したことなどにより、実施回数が前年を下回ったことが要因と考えます。

「巡回指導による不良行為等の被指導者数」は、目標値を上回っています。生徒指導連絡協議会などの関係機関・団体と連携して、非行の未然防止に努めたことが要因と考えます。

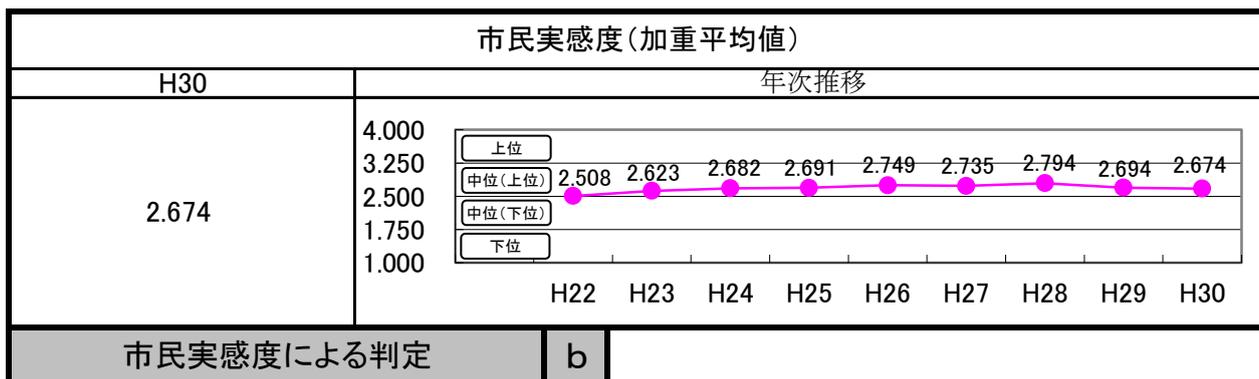
「青少年リーダー養成事業参加者数」は、前年に比べ47人減少したものの、目標値を上回っています。一部事業の実施日が、他の行事などと重なったことが前年より減少した要因と考えます。

「児童会館の入館者数」は、前年に比べ約8千人増加し、目標値を上回りました。プラネタリウムのプログラムに、期間限定ではあるものの、はじめてキャラクターアニメ番組を導入したことや、室内遊びの場としての役割が浸透してきたことが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H30	
		回答数	構成比
a	家庭や地域における子どものしつけが不足しているから	68	26.5%
b	家庭、地域、学校が連携した活動が不足しているから	40	15.6%
c	青少年の体験活動や社会参加する機会が不足しているから	33	12.8%
d	有害な情報が氾濫するなど、子どもを取り巻く社会環境が悪化しているから	90	35.0%
e	その他	26	10.1%
有効回答数		257	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が61.0%となっており、中位(上位)にあります。子どもの居場所づくりや青少年の非行の未然防止などに取り組んできたことが、一定程度市民に評価されたものと考えます。

一方、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「家庭や地域における子どものしつけが不足しているから」と「有害な情報が氾濫するなど、子どもを取り巻く社会環境が悪化しているから」の合計回答数の割合が61.5%となっています。

核家族化や家庭での教育環境の変化、家庭と地域とのつながりの希薄化などにより、地域で青少年の成長を見守り、育む力が弱まってきているほか、スマートフォンなどの情報通信機器が小中学生にも身近なものとなり、有害な情報に接する機会が増えたことにより、多くの人たちが非行・犯罪に子どもが巻き込まれないか危惧していることなどが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	全国小学校の放課後子ども教室実施率（平成29年度）		
<p>成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、子どもの居場所づくりや青少年活動への支援のほか、青少年の非行や犯罪の未然防止、ひきこもりなどの若者の自立支援を行っています。また、児童会館では宿泊学習や保護者とともに参加できる科学体験イベントの開催などを通じて、青少年を健全に育む環境づくりをすすめています。</p> <p>なお、放課後子ども教室(帯広市:子どもの居場所づくり事業)は参加児童数が目標を下回っているものの、平成29年度の実施率は、全国が86%に対し、帯広市では100%となっています。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、順調にすすんでいると評価します。</p>			
目標に向かって、順調にすすんでいる		A	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>子どもの居場所づくり事業は、そのほとんどがボランティアスタッフの協力で運営しているため、ボランティアスタッフの確保やコーディネーターの育成が課題となっています。</p> <p>また、本市では、一体型放課後子供教室(※)の整備をすすめており、子どもの居場所づくり事業の運営団体と児童保育センターが協力しながら事業をすすめていく必要があります。</p>
今後の取り組み方向	<p>子どもの居場所づくり事業については、より多くの地域住民にボランティアスタッフとして参加いただけるよう、活動内容の効果的な周知をすすめるとともに、学校とボランティア団体の連携を深めながら、魅力ある企画講座の実施やスムーズな運営に努めます。</p> <p>また、一体型放課後子供教室については、子どもの居場所づくり事業のコーディネーターと児童保育センターの指導員の連携強化に取り組み、魅力ある企画講座を実施することにより、より多くの子ども達が参加しやすい環境づくりに取り組みます。</p>

※一体型放課後子供教室:同一の小学校内等で、子どもの居場所づくり事業及び児童保育センター事業を一体的に実施する取り組み

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成29年度の実績
(1) 青少年を育む環境の整備	子ども110番の家設置登録件数(1,081件:個人住宅443件、事業所638件) 放課後子ども教室・広場の実施(26校 延737回 延22,413人参加) 青少年センター事業の実施(巡回指導456回,うち声掛け数407人、ヤングテレホン相談回数127回、立入調査165事業所)
(2) 体験活動の促進	地域子ども会リーダー宿泊研修会(187人参加) ジュニアリーダー養成講座「あすかの会」(会員24人、年間12回開催) ジュニアリーダー「あるふあの会」(会員43人) ジュニアリーダーコース(2人参加、足寄) 北海道地域子ども会リーダー研修会(10人参加、砂川市) 子ども王国の開催(800人参加) 十勝子ども雪合戦(50チーム 287人参加) 中学生からのメッセージ事業(市内14中学校全生徒参加) おびひろキッズタウン(363人参加) 成人の集い(1,132人参加、参加率73.2%)
(3) 体験活動施設の整備・利活用	○児童会館の利活用 146,231人 ・科学関連事業の開催 49,664人 (展示室 31,257人、プラネタリウム 13,674人、 科学教室・工作教室等 104回 4,733人) ・文化関連事業の開催 2,466人(人形劇、将棋、囲碁等) ・わくわくこどもまつり等 8,798人(5回開催) ・宿泊学習等の実施 3,643人(78校、17団体) ・子育て支援の施設利活用 19,574人 (もっくん教室 8回 211人、もっくん広場入場者 19,363人) ○野草園の利用者 12,399人 ○岩内自然の村利用者 11,652人

平成30年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	3 活力あふれるまち	評価担当部	政策推進部	
	政策	3-1 力強い産業が育つまちづくり	関係部	商工観光部・農政部 ・産業連携室	
	施策	3-1-1	農林業の振興		
		3-1-2	工業の振興		
		3-1-3	商業の振興		
		3-1-4	中小企業の基盤強化		
		3-1-5	産業間連携の促進		
3-1-6		雇用環境の充実			

1. 政策の基本的な考え方

市民の豊かな暮らしを支えるためには、地域の経済基盤が安定し、地域が持続的に発展することが重要です。

政策3-1では、安全で良質な食料生産のため、農業を振興するほか、農商工や産学官の連携により地域の特性や資源を活かしながら、新たな産業を育成するとともに、商工業の振興や中小企業の経営基盤の強化などをすすめ、活力あふれるまちをつくりまします。

2. 政策の総合評価

市民実感度は、「農林業の振興」が上位、「工業の振興」、「中小企業の基盤強化」、「産業間連携の促進」が中位(上位)にありますが、「商業の振興」と「雇用環境の充実」は中位(下位)にあります。

農林業の振興については、経済のグローバル化の進展や人口減少に伴う労働力不足など、農業を取り巻く環境が厳しさを増している中、持続可能な農業を展開していくため、担い手の育成・確保や先進技術の普及促進などに取り組んでいく必要があります。

工業の振興、商業の振興、中小企業の基盤強化については、企業の人材育成やものづくり、安定的な事業運営に対する支援のほか、創業・起業や商店街の活性化に向けた事業者の取り組みを促進していく必要があります。

産業間連携の促進については、十勝産の農産物のさらなる付加価値向上や販路拡大のため、食や農業に関連する大学、試験研究機関、企業等が集積している十勝・帯広の強みを最大限に活かし、産業間連携の強化によるブランド力の向上や機能性素材を活用した商品開発などをすすめていく必要があります。

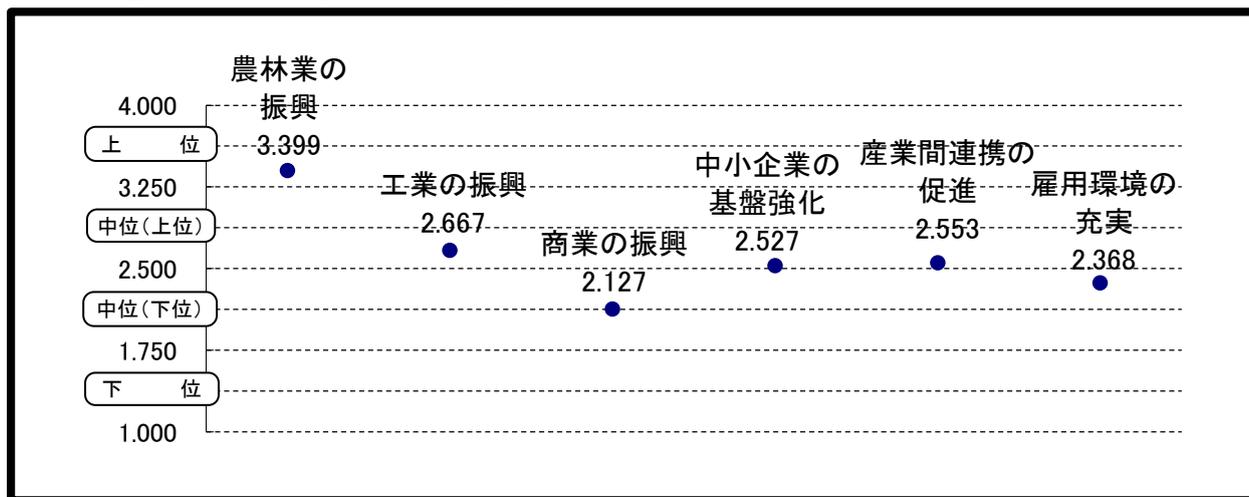
雇用環境の充実については、企業と求職者のミスマッチの解消をはかるとともに、多様な人材がそれぞれの能力や経験を活かして活躍できる労働環境づくりや若年者の地元企業への定着促進などに取り組んでいく必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
3-1-1	農林業の振興	A
3-1-2	工業の振興	A
3-1-3	商業の振興	B
3-1-4	中小企業の基盤強化	B
3-1-5	産業間連携の促進	B
3-1-6	雇用環境の充実	B

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。

※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。

※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成30年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	3 活力あふれるまち	評価担当部	農政部
	政策	3-1 力強い産業が育つまちづくり	関係部	子ども未来部・商工観光部・ 学校教育部・農業委員会 事務局
	施策	3-1-1 農林業の振興		
	施策の目標	安全で良質な農畜産物の生産や付加価値の向上をはかるとともに、農業・農村の持つ多面的な機能の活用を促進するなど、環境と調和する農林業を振興します。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H29(実績) H29(目標)	判定	実績値の年次推移
1 市内食料自給率	%	315 325	b	
2 農業産出額	億円	322.0 278.0	a	
3 環境に配慮した農業を実践する農家数	戸	179 190	b	
4 農業体験・学習に参加した市民の数	人	3,541 3,400	a	
5 耕地防風林苗木植栽数	本	3,261 6,760	d	
成果指標による判定			b	

2. 成果指標の実績値に対する考え方

「市内食料自給率」は、前年に比べ73ポイント増加したものの、目標値を下回りました。カロリー換算の高い小麦の作付面積が、近年減少傾向にあることが要因と考えます。

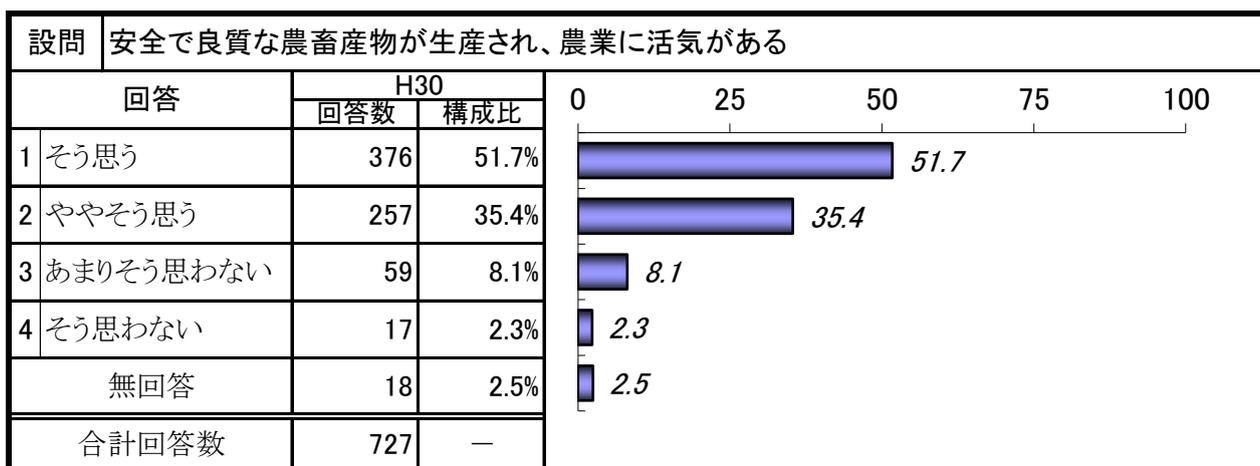
「農業産出額」は、前年に比べ31.9億円増加し、目標値を上回りました。主要農産物の収穫量が増加したことに加え、生乳や肉用牛の取引価格が高水準で推移したことなどが主な要因と考えます。

「環境に配慮した農業を実践する農家数」は、前年に比べ6戸増加しましたが、目標値を下回りました。持続性の高い農業生産方式を導入する農業者(エコファーマー)の認定者が、高齢化や価格の優位性に乏しいこと等を理由に再認定を受けなくなっていることが主な要因と考えます。

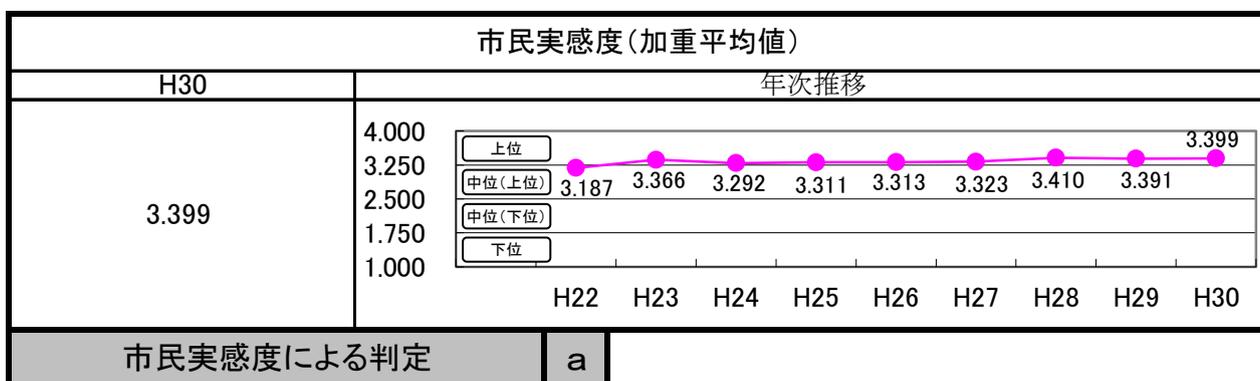
「農業体験・学習に参加した市民の数」は、前年に比べ184人増加し、目標値を上回りました。農業技術センター展示ほ場での見学受入や帯広の森サラダ館学童農園での農業体験をはじめとした体験・学習の機会を継続的に提供したことが要因と考えます。

「耕地防風林苗木植栽数」は、前年より479本減少し、目標値を下回りました。植栽に係る支援や、広報による周知などを実施しておりますが、農業機械の大型化などに伴って、耕地防風林の機能の重要性に対する農業者の認識が変化してきていることが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H30	
		回答数	構成比
a	安全で良質な地場農畜産物が地元で手に入りにくいから	12	16.4%
b	地場農畜産物の加工・販売や地域ブランドづくりがすすんでいないから	11	15.1%
c	農業に関する具体的な取り組み内容がわからないから	35	47.9%
d	その他	15	20.5%
有効回答数		73	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が87.1%となっており、「上位」にあります。農業産出額が高い水準にあることや、十勝が一体となってすすめてきた安全・安心な農畜産物生産の取り組みなどが評価されたことが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	b	市民実感度による判定	a
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)			
<p>成果指標による判定は「b」判定、市民実感度による判定は「a」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、環境との調和に配慮したクリーン農業の推進やICT(情報通信技術)など先進技術導入の支援、和牛生産の振興などに取り組んでいるほか、農業基盤の整備や、地域農業関係団体と連携した研修機会の提供、グループ活動への助成などを通じた担い手の育成・確保をすすめています。また、朝市・夕市の開催支援などによる地産地消の促進や食育推進サポーター(※)等との連携による食育の推進のほか、魅力ある農村づくりや豊かな森林育成のための整備・保全事業に取り組んでいます。そのほか、世界で唯一のばんえい競馬の振興をはかっています。</p> <p>TPP11協定や日EU・EPAをはじめとする経済のグローバル化の進展、気候変動による自然災害リスクの高まりなど、農業を取り巻く環境は厳しさを増していますが、主要な成果指標である農業産出額は堅調に推移しており、農業基盤の整備や担い手の育成などに取り組んできた成果が表れているものと考えます。また、市民実感度による判定も上位にあり、農林業の振興に係る様々な取り組みについて、市民からも一定の評価がされているものと考えます。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、順調にすすんでいると評価します。</p>			
目標に向かって、順調にすすんでいる		A	

※食育推進サポーター:食に関する分野において、広く公益の視点に立ち、自らの知識や経験を活かした食育活動に取り組むことを目的として帯広市の登録を受けた者

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>TPP11協定に代表される経済のグローバル化の進展や人口減少に伴う労働力不足、気候変動による自然災害リスクの高まりなど、農業を取り巻く環境が厳しさを増している中で、今後も持続可能な農業を展開していくためには、農業生産基盤の整備や担い手の育成などのほか、先進技術の普及拡大や国内外の市場を見据えた安全で良質な農畜産物の生産などにも積極的に取り組んでいく必要があります。</p> <p>耕地防風林については、農業者の経営規模拡大に伴う大型機械の導入などにより、その必要性に対する認識が変化してきていることが課題となっています。また、国において、森林法の改正をはじめとした新たな森林管理システムの構築がすすめられる中、本市においても適切な森林の管理が求められています。</p> <p>ばんえい競馬については、引き続き、さらなる売上の増加や公正な競馬の確保に取り組むほか、施設・設備等の老朽化に適切に対応していく必要があります。</p>
今後の取り組み方向	<p>経済のグローバル化の進展や自然災害リスクの高まりなどの外的要因等に的確に対応し、持続可能な農業を展開していくため、農業生産基盤の強化に向けた取り組みを推進するとともに、ICTなどの先進技術の普及拡大による作業の効率化や、和牛の生産などを促進していきます。</p> <p>また、農業協同組合や農業改良普及センター等の関係団体と連携し、担い手の育成・確保の取り組みをすすめていくとともに、生産性の高い新品種や新規作物の普及拡大等への支援、国際水準GAP(農業生産工程管理)の認証取得に係る研修会やサポート体制づくりなどを行っていきます。</p> <p>耕地防風林については、現況調査の結果等を踏まえ、将来の方向性を検討していきます。</p> <p>市有林をはじめとした森林の管理については、国等の動向を踏まえながら、林地台帳を整備するなど適切に対応していきます。</p> <p>ばんえい競馬については、安定的・継続的な開催につなげるため、今後も、「帯広市ばんえい競馬運営ビジョン」に基づき、収入の増加や公正な競馬の確保をはじめとした各種取り組みを実施していきます。</p>

(参考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成29年度の実績
(1) 環境と調和した農業生産の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○環境に配慮した農業を実践した農家戸数(各取組ごと) 有機JAS認定農家(9戸)、有機農業実践農家(6戸)、YES!clean登録農家(10戸)、エコファーマー認定農家(153戸)、特別栽培農家(21戸)、 ○「環境保全型農業直接支援対策事業」実施状況 (減肥・減農薬等、環境保全型農業に取り組む生産者に対して支援:取り組み面積 567ha) ○高度施肥設計確立・検証業務の実施(地域づくり交付金活用) ○技術センターほ場における各種作物に係る調査試験を実施(農業振興公社への委託) ○生産者グループが取り組む調査研究を支援:4グループ(農業施策推進委員会からの補助) ○適正施肥のための土壌分析等への補助 土壌分析:1,811点 堆肥分析:52点 ○気象情報や営農技術情報の発信 ○新品種及び新規作物導入のための実証試験の実施(葉草、えごま) ○産地パワーアップ事業(2件) ○畑作構造転換事業(5件) ○経営体育成支援事業(6件) ○市内酪農家及び八千代公共育成牧場の草地整備を実施(39.3ha) ○市と帯広市川西農協で構成する帯広市川西地区バイオマス推進協議会を設置し、バイオガスパラント設置にむけた調査等を実施。 ○酪農家における黒毛和種受精卵移植産子の育成について、「十勝和牛素牛」認定牛制度のマニュアルに沿った巡回指導を実施(十勝農協連に委託) ○八千代公共育成牧場において周年預託を実施(牛放牧延128,881頭、牛舎飼延144,696頭、馬放牧延8,153頭) ○道営農地整備事業(大正南・川西中央・大正中島・川西北2・大正北2地区・川西2地区の農業基盤整備) ○多面的機能支払交付金事業(以平・桜木・泉・北基松・北広野・清川・上帯広・北八千代の計8地区) ○国営造成施設管理体制整備促進事業(明渠の維持補修、地域活動) ○水利施設整備事業(大正・川西地区:工事实施) ○明渠橋健全度調査(9橋) ○農地・農業用施設災害復旧工事(農地39箇所、農業用施設32箇所) ○有害鳥獣対策:鳥獣被害対策実施隊(177回出動)、有害鳥獣の捕獲(エゾシカ441頭、ヒグマ18頭、キツネ226頭、鳥類2,524羽) ○交換分合事業:北海道を通じ農林水産省へ農業委員会が事業主体となることのできる事業を要望
(2) たくましい担い手の育成	<ul style="list-style-type: none"> ○認定農業者数(659件) ○農業関連施設視察研修会(8人) ○新規就農者向けアグリカレッジ(5人) ○グループ活動への支援(4団体) ○十勝地域農業者合同研修会(15人) ○人・農地プランの中心経営体への位置づけ(2地区計537経営体) ○経営所得安定対策加入件数(534件) ○農林業育成資金新規貸付(51件、267,027千円) ○農林業育成資金再貸付(258件、1,392,213千円) ○ニューフロンティア資金貸付(0件) ○農業経営基盤強化資金利子補給補助金(5,368千円) ○農地保有合理化事業資金貸付(0件) ○農地法に基づく許認可(法3条81件、法4条10件、法5条21件) ○農業経営基盤強化促進事業(149件) ○農地売買等事業(買入5件、売渡25件) ○農業者年金業務(受給者727人、加入者389人)
(3) 加工・販売と地産地消の促進	<ul style="list-style-type: none"> ○十勝型GAPの促進 ○産直市の開催支援:サラダ館「おはよう朝市」、大平原交流センター「夕市」、十勝ファーマーズマーケット(緑ヶ丘公園)、おびひろ軽トラ市(駅北多目的広場、テキサス本店、岡書帯広イーストモール店) ○食の安全・安心に係るパンフレットを市ホームページで公開 ○おびひろ朝市・夕市マップ(市内17直売所を掲載)及び十勝管内直売所マップを市ホームページで公開 ○地場農畜産物加工品の販売会の開催(とちまちマルシェ、ふんわりマルシェに出店) ○牛乳消費拡大イベントの開催(4回) ○畜産物加工研修センターでの定期研修の実施(26回)及び広報による周知
(4) 食育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○農業技術センター展示ほ場見学受入(1,037人) ○帯広市都市農村交流センター「サラダ館」学童農園(22団体2,014人) ○とちまち大平原交流センター農業体験(13回132人) ○食育推進サポーター登録(新規登録2団体・人、累計32団体・人) ○食育推進サポーター活用実績(11件・1,594人) ○とちまちマルシェにおける食育PR(協力課4課、協力サポーター5団体/個人、参加者709人) ○第3次食育推進計画の取組を市広報にて周知(平成29年7月号) ○各種栄養相談(延べ1,106件、ミニ講座159組) ○講座・調理実習等(3回、23組) ○保育所食育事業の実施(行事食・ふるさと給食(4回)、食育講座(9回)、こどもクッキング(76回)) ○「帯広らしい食育プログラム」の作成 ○食育出前授業の実施(小学校242学級、中学校113学級) ○「食育レシピ集」の作成及び市内小中学校児童生徒への配布 ○食育講演会の開催(1回)
(5) 魅力ある農村づくり	<ul style="list-style-type: none"> ○農業センターおよび併設加工施設の維持管理・修繕 ○農村水道施設の維持管理・修繕、および川西・岩内地区減圧弁室機器更新(3基) ○帯広市農村上下水道事業基本計画策定業務委託
(6) 豊かな森林の育成	<ul style="list-style-type: none"> ○市有林造成事業:森林施業(合計面積 144.14ha)、植栽(新植 14.25ha、準備地抑え等 10.62ha)、保育(下刈り 25.27ha、間伐 54.15ha)、野鼠駆除(39.85ha) ○市有林取壊事業:立木処分(1,813㎡)、素材処分(1,463㎡) ○林道等整備事業:災害復旧工事(10路線30箇所) ○林業振興対策事業:森づくり推進事業(16.01ha)、みどり輝く森林づくり推進事業(45.98ha)、森林認証取得(継続)(3,412 ha) ○耕地防風林整備促進事業(苗木代助成) 申請戸数:12戸 苗木本数 :3,261本
(7) ばんえいの振興	<ul style="list-style-type: none"> ○ばんえい競馬の開催(26開催150日間) 勝馬投票券発売額21,992,641,500円(前年比136.14%) ○農用馬生産振興(生産者賞) ○馬文化継承(PR馬派遣、馬文化広報業務)

平成30年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	3 活力あふれるまち	評価担当部	商工観光部
	政策	3-1 力強い産業が育つまちづくり	関係部	
	施策	3-1-2 工業の振興		
	施策の目標	地域資源や地域特性を活かし、新技術・新製品の開発や企業立地を促進するなど、工業を振興します。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H29(実績) H29(目標)	判定	実績値の年次推移																																				
1 製造品出荷額等	億円	1,535 1,352	a	<table border="1"> <caption>製造品出荷額等 (億円)</caption> <tr><th>年度</th><td>H19</td><td>H20</td><td>H21</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H31</td></tr> <tr><th>実績値</th><td>1,192</td><td>1,215</td><td>1,166</td><td>1,129</td><td></td><td>1,247</td><td>1,280</td><td>1,379</td><td></td><td>1,535</td><td>1,380</td></tr> <tr><th>目標値</th><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H31	実績値	1,192	1,215	1,166	1,129		1,247	1,280	1,379		1,535	1,380	目標値											
年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H31																													
実績値	1,192	1,215	1,166	1,129		1,247	1,280	1,379		1,535	1,380																													
目標値																																								
2 新製品・新技術等の事業化・商品化率	%	67.7 66.7	a	<table border="1"> <caption>新製品・新技術等の事業化・商品化率 (%)</caption> <tr><th>年度</th><td>H19</td><td>H21</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H31</td></tr> <tr><th>実績値</th><td>61.5</td><td>65.3</td><td>62.5</td><td>63.5</td><td>64.2</td><td>66.2</td><td>67.9</td><td>66.7</td><td>68.1</td><td>67.7</td><td>67.4</td></tr> <tr><th>目標値</th><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	H19	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H31	実績値	61.5	65.3	62.5	63.5	64.2	66.2	67.9	66.7	68.1	67.7	67.4	目標値											
年度	H19	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H31																													
実績値	61.5	65.3	62.5	63.5	64.2	66.2	67.9	66.7	68.1	67.7	67.4																													
目標値																																								
3 技術指導相談件数	件	1,043 480	a	<table border="1"> <caption>技術指導相談件数 (件)</caption> <tr><th>年度</th><td>H19</td><td>H21</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H31</td></tr> <tr><th>実績値</th><td>363</td><td>407</td><td>447</td><td>660</td><td>931</td><td>899</td><td>893</td><td>940</td><td>992</td><td>1,043</td><td>503</td></tr> <tr><th>目標値</th><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	H19	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H31	実績値	363	407	447	660	931	899	893	940	992	1,043	503	目標値											
年度	H19	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H31																													
実績値	363	407	447	660	931	899	893	940	992	1,043	503																													
目標値																																								
4 立地企業件数	件	50 28	a	<table border="1"> <caption>立地企業件数 (件)</caption> <tr><th>年度</th><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H31</td></tr> <tr><th>実績値</th><td>5</td><td>9</td><td>16</td><td>21</td><td>29</td><td>35</td><td>46</td><td>50</td><td>32</td></tr> <tr><th>目標値</th><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H31	実績値	5	9	16	21	29	35	46	50	32	目標値															
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H31																															
実績値	5	9	16	21	29	35	46	50	32																															
目標値																																								
成果指標による判定			a																																					

※成果指標1については、H28の実績(目標)値です。この値は国が毎年実施する工業統計調査の数値を基礎としていますが、平成23年、平成27年は同調査が実施されなかったため、この指標の値を算出できていません。

※成果指標1については、中間年に点検し、H31目標値を見直しています。(見直し前:1,304⇒見直し後:1,380)

2. 成果指標の実績値に対する考え方

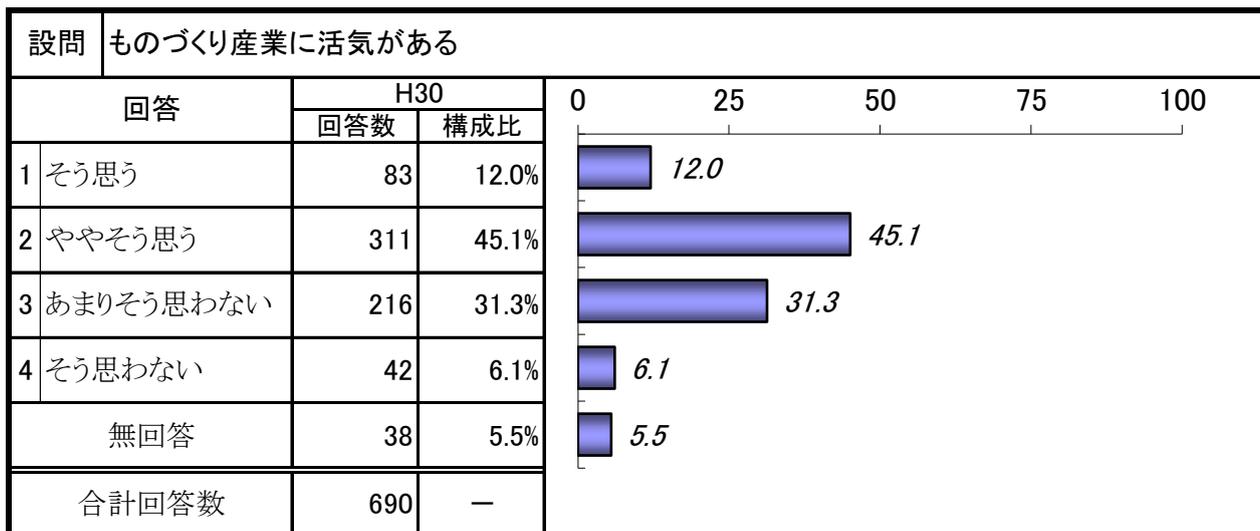
「製造品出荷額等」は、1,535億円となり、目標値を上回っています。食料品製造業や電子部品・デバイス・電子回路製造業などの出荷額等の増加が主な要因と考えます。

「新製品・新技術等の事業化・商品化率」は、前年より0.4ポイント減少したものの、目標値を上回りました。各事業者が有する技術を効果的に応用した商品開発等を支援したことが主な要因と考えます。

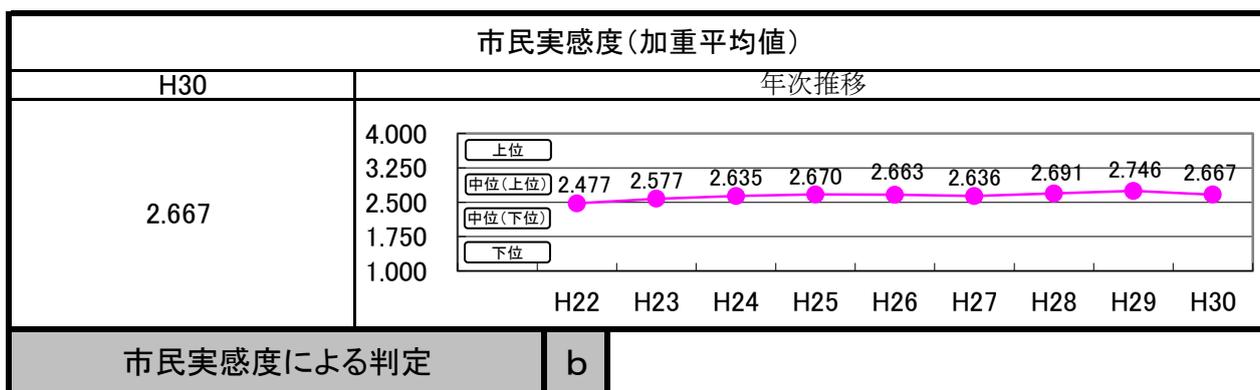
「技術指導相談件数」は、前年と比べ51件増加し、1,043件となり、目標値を上回っています。

「立地企業件数」は、前年に比べ4件増加し、目標値を上回っています。これまで立地の条件や環境等について積極的にPRしてきたことが件数の増加につながったものと考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H30	
		回答数	構成比
a	地元の資源を活かした新製品の開発が少ないから	72	29.4%
b	地元製品の市場拡大がすすんでいないから	67	27.3%
c	製造業の設備投資、企業立地がすすんでいないから	81	33.1%
d	その他	25	10.2%
有効回答数		245	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が57.1%となっており、中位(上位)にあります。商品開発支援や企業立地促進などの取り組みが一定程度市民に評価されたものと考えます。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由として、「製造業の設備投資、企業立地がすすんでいないから」の割合が最も多くなっています。立地企業件数は増加しているものの、市内製造業全体に及ぼす影響や雇用者数への寄与度が限定的であることなどが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	北海道35市における製造品出荷額等の順位		
<p>成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、ものづくり総合支援補助金を通じて、中小企業者の新製品開発などのチャレンジを支援しているほか、企業立地の需要に対応した新たな工業系用地の確保に向けた取り組みなどをすすめています。</p> <p>施策の成果を表す客観的なデータである「北海道35市における製造品出荷額等の順位」においては、前回調査から1ランク下降し、全体で10位となっているものの、製造品出荷額等の伸び率は5位、付加価値額の伸び率は4位となっており、製造品出荷額等をはじめとした成果指標の全ての項目で目標値を上回っている状況にあります。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、順調にすすんでいると評価します。</p>			
目標に向かって、順調にすすんでいる		A	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>これまで、ものづくり総合支援補助金などを通じて、中小企業の新製品開発や販路拡大等を支援してきましたが、市場ニーズを的確に捉えつつ、こうした商品開発の動きを地域全体に波及させていくことが求められています。</p> <p>また、販路拡大の面では、企業ごとに課題やニーズが多岐にわたり、課題解決に専門性が求められる場面が多くなってきていることから、各専門機関が連携しながら対応していくことが必要となっています。</p> <p>企業誘致については、既存工業団地など帯広市保有の分譲用地が完売したため、民間が所有する未利用地・低利用地のあっせん・紹介などを行っていますが、本市への立地に関心を寄せ、大規模区画を求める企業のニーズに必ずしも応えられない状況にあることが課題となっています。</p>
今後の取り組み方向	<p>中小企業が、市場ニーズを捉えた商品開発や販売戦略を企画・実施できるよう、引き続き関係機関や専門家との連携を強化し、課題解決に向けた相談・支援を実施していきます。また、国による企業等へのHACCP(※)導入の制度化の動向を注視しながら、関係機関と連携し、企業のHACCP認証の取得に対する支援を継続します。</p> <p>企業立地の受け皿となる工業系用地については、企業のニーズを踏まえた提供ができるよう、新たな工業団地の造成に向けた取り組みをすすめます。</p>

※HACCP:食品の製造・加工工程のあらゆる段階で発生するおそれのある微生物汚染等の危害をあらかじめ分析し、その結果に基づいて、製造工程のどの段階でどのような対策を講じればより安全な製品を得ることができるかという重要管理点を定め、これを連続的に監視することにより製品の安全を確保する衛生管理の手法

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成29年度の実績
(1) 地場工業の振興	○ものづくり総合支援補助金(新製品開発5件) ○市場開拓・販路拡大事業(JICA草の根技術協力事業2件継続実施) ○知的財産活用促進事業(帯広発明協会への支援)
(2) 企業立地の促進	○企業立地補助金(交付立地企業数6件) ○工業団地立地奨励金(同2件)

平成30年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	3 活力あふれるまち	評価担当部	商工観光部
	政策	3-1 力強い産業が育つまちづくり	関係部	
	施策	3-1-3 商業の振興		
	施策の目標	商店街の魅力づくりや活性化への取り組みなどを支援し、商業を振興します。		

1. 成果指標による判定

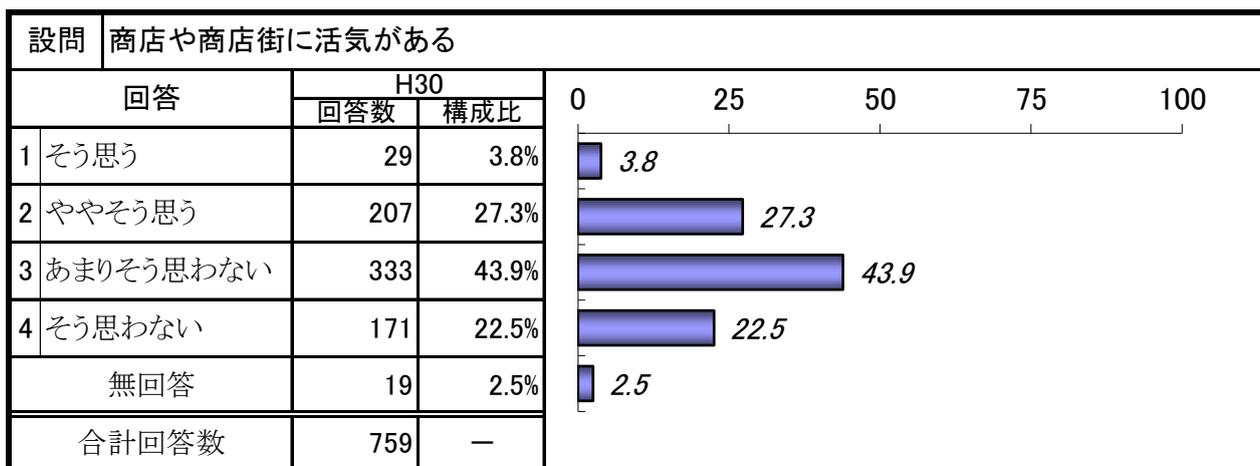
成果指標	単位	H29(実績) H29(目標)	判定	実績値の年次推移
1 卸・小売業及びサービス業の法人市民税賦課金額	億円	9.2	c	
		9.8		
2 商店街の空店舗率	%	7.89	a	
		10.39		
成果指標による判定			b	

2. 成果指標の実績値に対する考え方

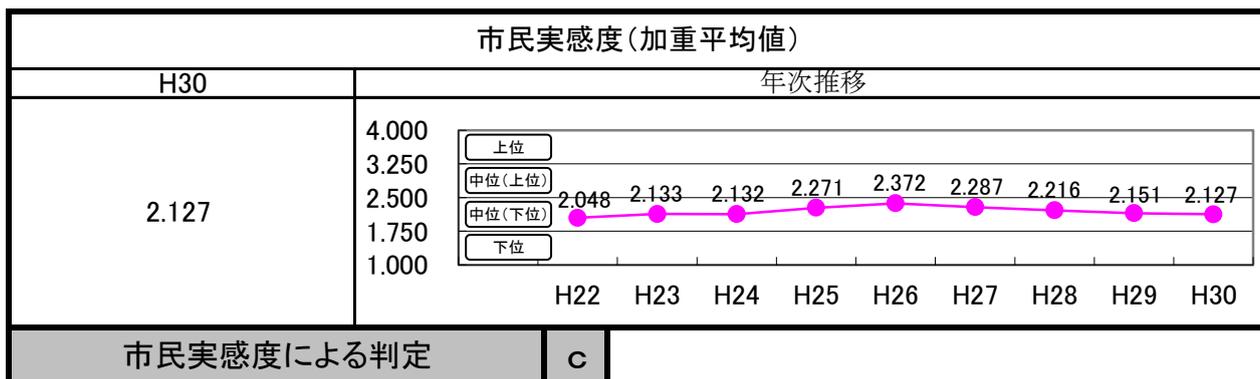
「卸・小売業及びサービス業の法人市民税賦課金額」は、前年より0.3億円減少し、目標値を下回りました。平成26年度の国の税制改正により法人住民税法人税割の税率が引き下げられたことなどが主な要因と考えます。

「商店街の空店舗率」は、前年に比べ0.24ポイント改善し、7.89%となり目標値を達成しています。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由	H30	
	回答数	構成比
a 商店の商品やサービスに魅力がないから	175	36.6%
b 商店の建物の外観、内装や設備に魅力がないから	59	12.3%
c 商店街の道路や歩道、街路灯などの整備が十分でないから	29	6.1%
d 商店街のイベントに魅力がないから	105	22.0%
e その他	110	23.0%
有効回答数	478	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計回答数の割合が66.4%となっており、中位(下位)にあります。

実感が低い理由としては、「商店の商品やサービスに魅力がないから」が最も多くなっています。魅力ある店舗づくりに取り組む事業者が一部にとどまっていることなどが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	b	市民実感度による判定	c
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)			
<p>成果指標による判定は「b」判定、市民実感度による判定は「c」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、商業団体の活性化や街なかのにぎわい創出に対する支援など、商業や商店街の活性化に向けた取り組みをすすめてきました。</p> <p>平成18年度より実施している「帯広まちなか歩行者天国」や、平成15年より実施している「おびひろイルミネーションプロジェクト」が、街なかのにぎわいを創出する事業として地域に定着しているほか、帯広電信通り商店街振興組合が空き店舗を活用して地域コミュニティの拠点整備を実施するなど、商店や商店街の魅力づくりや活性化に向けた主体的な取り組みが行われています。</p> <p>市民実感度は前年からわずかに低下していますが、こうした商店街や事業者等による様々な取り組みにより、空き店舗率が低い水準で推移するなど一定の成果につながっているものと考えます。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。</p>			
目標に向かって、ある程度すすんでいる		B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>これまで、商店街活性化に向けて、各商店街の取り組みに対する支援を実施してきたことにより、空き店舗率が減少し、各商店街のイベントが地域に定着するなど、一定の効果がみられます。しかし、消費者のニーズに対応した商品・サービスの提供や店舗の魅力向上、にぎわいの創出などに主体的に取り組む事業者が一部にとどまっていることが課題となっています。</p>
今後の取り組み方向	<p>商店街によるイベント実施や環境整備活動等に対する支援のほか、各商店街での会議の場などを通じて、各種支援制度の周知や、効果的な支援活用事例の情報提供を行うなど、商業や商店街の活性化に向けた事業者の主体的な取り組みを促進していきます。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成29年度の実績
(1) 商業の活性化	○商店街等の行うソフト事業への人的支援(3商店街) ○大規模小売店舗立地法の届出に係る北海道への意見集約10件(うち新設3件、廃止1件)
(2) 商店街の活性化	○ロードヒーティング維持に対する補助(7商店街) ○商店街活性化事業に対する補助(12商店街) ○商店街団体支援事業補助(1連合会) ○地域いたわり商店街事業に対する補助(4商店街)

平成30年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	3 活力あふれるまち	評価担当部	商工観光部
	政策	3-1 力強い産業が育つまちづくり	関係部	
	施策	3-1-4 中小企業の基盤強化		
	施策の目標	経営基盤の強化や人材育成の支援などを通して、中小企業を振興します。		

1. 成果指標による判定

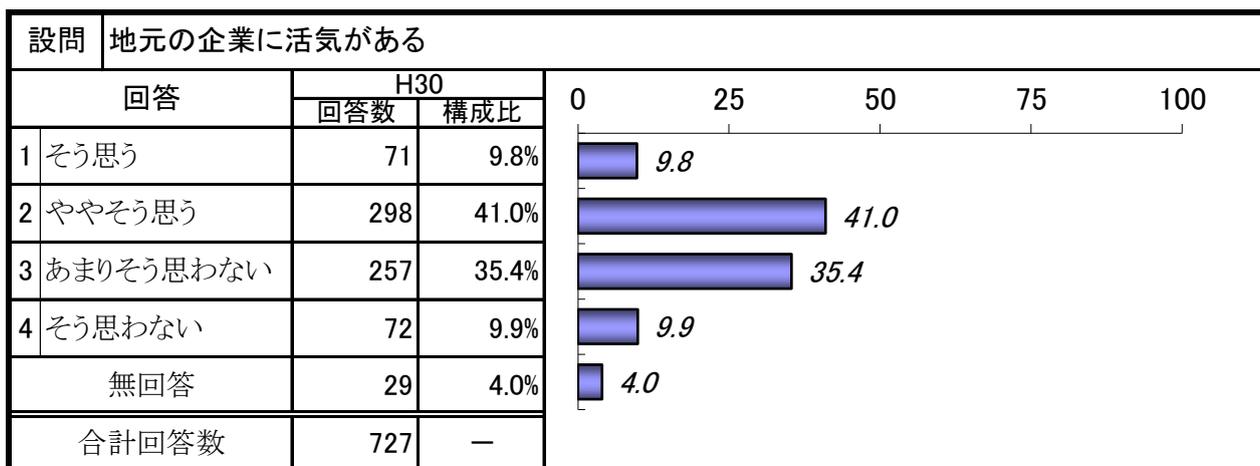
成果指標	単位	H29(実績)	判定	実績値の年次推移
		H29(目標)		
1 法人市民税の賦課金額	億円	20.3	c	
		21.5		
2 法人市民税の賦課法人数	社	4,977	b	
		5,067		
成果指標による判定			b	

2. 成果指標の実績値に対する考え方

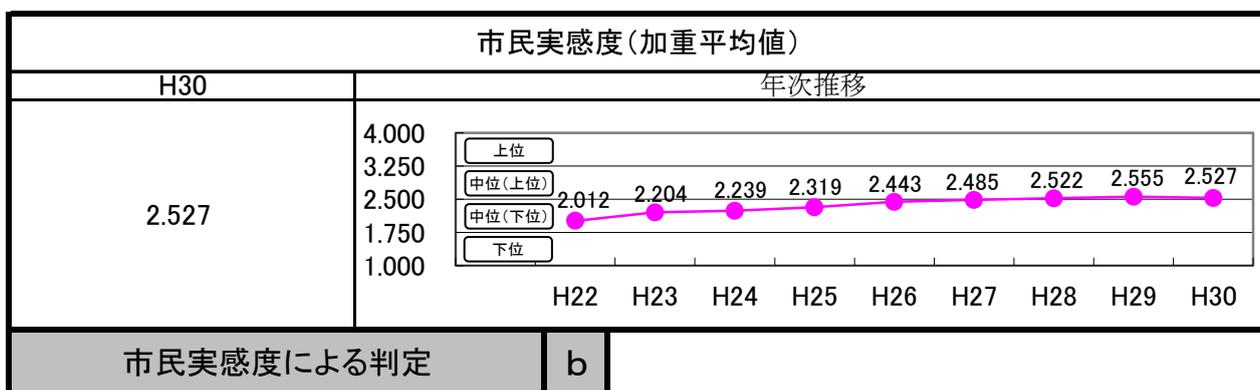
「法人市民税の賦課金額」は、前年に比べ0.1億円減少し、目標値を下回りました。平成26年度の国の税制改正により法人住民税法人税割の税率が引き下げられたことなどが主な要因と考えます。

「法人市民税の賦課法人数」は、前年に比べ25社増加したものの、目標値を下回りました。創業・起業や市外に本社を持つ企業の支店・営業所の開設がすすんでいる一方、経営不振や後継者不足等を背景として休廃業に至る事業者が一定数いることなどが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由	H30	
	回答数	構成比
a 地元企業の経営が悪化しているから	61	19.9%
b 中小企業を支える人材(後継者・従業員など)が育成されていないから	130	42.5%
c 地元企業の創業・起業や新分野への進出が少ないから	79	25.8%
d その他	36	11.8%
有効回答数		306



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が50.8%となっており、中位(上位)にあります。中小企業の経営基盤強化などの取り組みが徐々に市民に評価されていることに加え、十勝の基幹産業である農業とその関連業種の景況感が高くなっていることなどが要因と考えます。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「中小企業を支える人材(後継者・従業員など)が育成されていないから」の割合が最も多くなっています。多くの中小企業では人材を育成するために時間や経費をかける余裕がないことなどが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	b	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)			
<p>成果指標による判定、市民実感度による判定は、いずれも「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、各種制度融資のあっせんや信用保証料補給等により、中小企業の円滑な資金繰りを支援しているほか、新事業の着想から事業計画の磨き上げ、事業化までを支援する「十勝・イノベーション・エコシステム推進事業」の取り組みによる創業・起業の促進などを行っています。</p> <p>「法人市民税の賦課金額」は目標値を下回っているものの、「法人市民税の賦課法人数」は5年連続で増加しており、市民実感度も上昇傾向にあるなど、経営の支援や創業・起業促進などの取り組みの効果が徐々に表れてきているものと考えます。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。</p>			
目標に向かって、ある程度すすんでいる		B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>経営基盤を強化していくためには、創業、事業拡大、事業承継などといった企業のライフステージや、外部環境の変化などに対応した支援策を講じていく必要があります。</p> <p>また、今後も継続的に創業・起業につながる新事業を生み出し、地域経済の活性化につなげていくため、起業に対する意識の醸成や人材の育成、事業化に向けた相談体制の整備などに取り組んでいく必要があります。</p>
今後の取り組み方向	<p>経営基盤の強化に向けては、時代や環境の変化を踏まえながら、中小企業の資金繰りの支援などを行っていきます。</p> <p>創業・起業の促進に向けては、人材や事業アイデアの掘り起こしを行うとともに、引き続き事業化支援をすすめるなど、起業家が事業創発にチャレンジしやすい環境づくりに取り組みます。</p>

(参考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成29年度の実績
(1) 経営基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○制度融資貸付残高 (11,146,470千円) ○制度融資新規貸付額 (2,806,680千円) ○保証料補給額 (45,013千円) ○経営指導・相談件数 (2,761件) ○技術指導相談件数(772件:十勝産業振興センター・食品加工技術センター) ○産業振興会議(1回) ○高校生職業体験(インターンシップ受入可能企業名簿(285社)作成し、管内高校30校に配布) ○産業振興会議委員、経済団体・企業訪問の実施
(2) 人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ○商工業人材育成事業補助(3社(団体):3名) 補助額 74,000円 中小企業大学校(旭川)2名 民間研修機関(東京)1名 ○帯広市中小企業研修連携会議 市ホームページによる研修情報の発信
(3) 中小企業団体の育成	<ul style="list-style-type: none"> ○認可等事務(商店街振興組合:決算書提出10件、役員変更届提出3件。中小企業等協同組合:決算書提出9件、役員変更届提出6件) ○北海道中小企業団体中央会十勝支部の実施する事業への補助
(4) 創業・起業の支援	<ul style="list-style-type: none"> ○起業家育成事業～Step up Next～ 参加者数:20名 ○とかち・イノベーション・プログラム 参加者数:115名 事業化数:4件 ○トカチ・コネクション構築事業 <ul style="list-style-type: none"> ・事業構想の構築強化 ⇒地域金融機関、とかち財団、各支援機関で構成する事業者支援会議の実施(3回1セット×4事業者) ・起業家等による交流会(100人のイノベーターが描く十勝ドリームマップ会議) ⇒地域内外の起業家、協賛企業が参加 参加者数:126名

平成30年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	3 活力あふれるまち	評価担当部	産業連携室
	政策	3-1 力強い産業が育つまちづくり	関係部	政策推進部・商工観光部
	施策	3-1-5 産業間連携の促進		
	施策の目標	農商工等の連携や産学官の連携を促進し、地域産業を振興します。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H29(実績) H29(目標)	判定	実績値の年次推移
1 食料品製造業の付加価値生産性	万円	1,160	a	
		1,002		
2 十勝ブランド認証機構による認証企業数	社	32	a	
		31		
3 大学・試験研究機関の共同研究件数	件	12	d	
		43		
成果指標による判定			b	

※成果指標1については、H28の実績(目標)値です。この値は国が毎年実施する工業統計調査の数値を基礎としていますが、平成23年、平成27年は同調査が実施されなかったため、この指標の値を算出できていません。

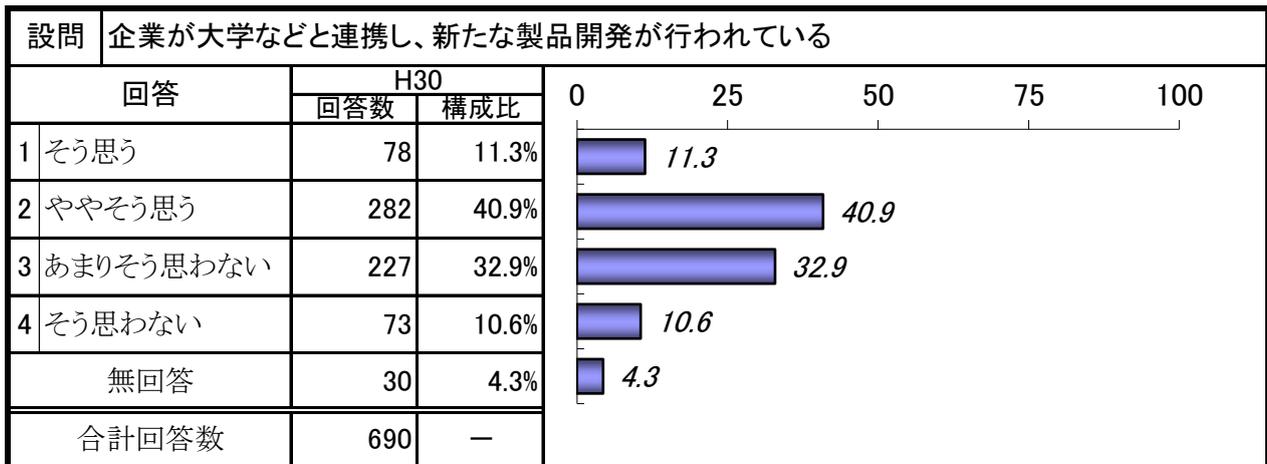
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「食料品製造業の付加価値生産性」は、平成26年に比べ225万円増加し、目標値を上回りました。地域事業者による食の安全安心の確保に向けた取り組みなどにより、製造品出荷額等が増加したことが主な要因と考えます。

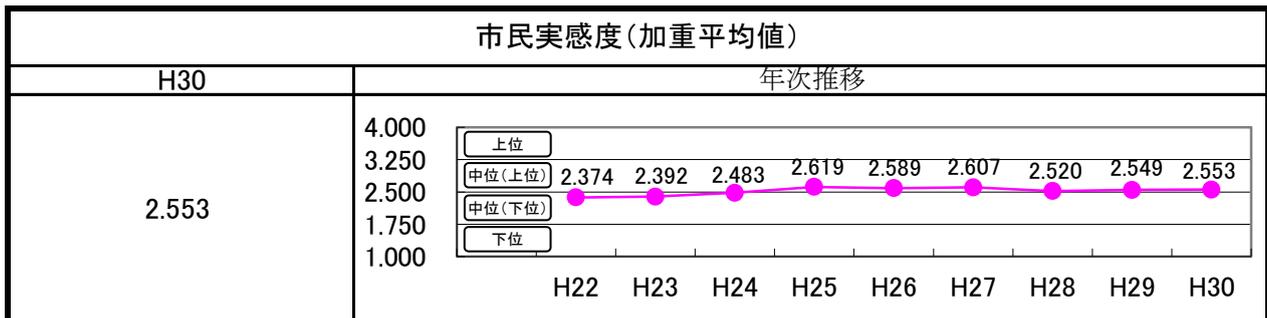
「十勝ブランド認証機構による認証企業数」は、前年と同数となり、目標値を上回りました。

「大学・試験研究機関の共同研究件数」は、前年より10件減少し、目標値を下回りました。市外企業を含めた全体の件数は増加しているものの、地域企業が抱える課題やニーズと、大学・試験研究機関が有する機能・役割、知識・技術についての情報共有や両者をつなげるための仕組みが十分に機能していないことが要因と考えられます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H30	
		回答数	構成比
a	地元の農業者と商工業者等との連携がすすんでいないから	16	5.5%
b	地元の企業と大学の連携がすすんでいないから	20	6.8%
c	新たに開発された地元製品のPRが不足しているから	70	24.0%
d	具体的な取り組み内容がわからないから	170	58.2%
e	その他	16	5.5%
有効回答数		292	—



市民実感度による判定 **b**

4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が52.2%となっており、中位(上位)にあります。企業と大学・試験研究機関との連携による十勝産農産物から抽出される健康機能性素材を活用した商品開発や実証研究など、産業間連携の取り組みが一定程度市民に評価されたものと考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	b	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	道立十勝圏地域食品加工技術センターにおける帯広市内企業の食品加工相談件数(平成29年度) 十勝全体における「食料品製造業の付加価値生産性」の付加価値額(平成28年度)		
<p>成果指標による判定、市民実感度による判定は、いずれも「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、農産物や加工食品の付加価値向上や販路拡大をはかるため、大学・試験研究機関や食品メーカーとの実証研究を実施しているほか、十勝産農産物から抽出される健康機能性素材を活用した商品開発、国内トップクラスのホテルやレストラン等への販路拡大に対する支援を行いました。また、帯広畜産大学等と連携しながら、産業人の育成に取り組みました。</p> <p>成果指標の「大学・試験研究機関の共同研究件数」は、前年に比べて減少しているものの、「食料品製造業の付加価値生産性」及び「十勝ブランド認証機構による認証企業数」は、目標値を上回っています。また、施策の成果を表す客観的なデータである「道立十勝圏地域食品加工技術センターにおける帯広市内企業の食品加工相談件数(平成29年度)」が、前年より増加しているほか、「十勝全体における食料品製造業の付加価値生産性(平成28年度)」についても、前回調査時(平成26年度)から約113万円増加しているなど産業間連携の取り組みの成果が徐々に表れているものと考えます。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。</p>			
目標に向かって、ある程度すすんでいる		B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>これまで、十勝産農産物等の付加価値向上や販路拡大に向け、様々な取り組みを実施してきましたが、市場ニーズを的確に捉えた商品開発の必要性に対する事業者の理解がすすんでいないことや、事業者が抱える課題や要望と大学・試験研究機関等の有する知識・技術とのマッチングが十分に行われていないことが課題となっています。</p>
今後の取り組み方向	<p>十勝の農産物や食のさらなる付加価値の向上や販路拡大をはかり、地域経済の持続的な発展につなげていくため、国内トップクラスのホテルやレストラン等に向けて、価値の高い商品やサービスの開発・提供を目指す事業者間の連携を支援します。</p> <p>また、企業と大学・試験研究機関等の連携による十勝産農産物等から抽出される健康機能性素材の研究や、これらを活用した商品開発などを支援するほか、とち財団など地域の関係機関との連携を促進し、大学・試験研究機関等の知識・技術と企業のニーズをつなぐコーディネート機能の強化をはかります。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成29年度の実績
(1) 農商工連携の促進	<ul style="list-style-type: none"> ○十勝産農畜水産物・加工品の付加価値向上・販路拡大 ○公的試験研究機関と地元企業の連携促進 ○フードバレーとかち講演会の開催 ○十勝人チャレンジ支援フォローアップ事業の実施 等
(2) 産学官連携の促進	<ul style="list-style-type: none"> ○(公財)とかち財団とフジッコ(株)が連携し十勝産枝豆の茎葉から機能性素材である大豆ピニトールの収穫・抽出の実証試験を実施 ○フードバレーとかち推進協議会と包括連携協定を締結した(株)明治と、食と健康に関する市民向けセミナーを実施 ○帯広畜産大学と帯広市との連携協議会等の開催(平成29年度3月開催。人と馬の絆による教育・研究・社会貢献事業、フードバレーとかち人材育成事業、動物園との連携事業、若者が牽引するしごとづくり・まちづくりプラン推進事業などを議題とした)
(3) 試験研究機関の整備促進	<ul style="list-style-type: none"> ○十勝圏活性化推進期成会による要望(平成29年7月 札幌・東京、要望項目:経済と雇用を支える地域産業振興への支援の充実)

平成30年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	3 活力あふれるまち	評価担当部	商工観光部
	政策	3-1 力強い産業が育つまちづくり	関係部	
	施策	3-1-6 雇用環境の充実		
	施策の目標	雇用の拡大や人材の育成・確保に努めるとともに、誰もが生き生きと働くことができる環境づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H29(実績) H29(目標)	判定	実績値の年次推移
1 有効求人倍率 (十勝管内)	—	1.01	a	
		0.63		
2 シルバー人材センター登録会員数	人	638	d	
		880		
3 勤労者共済センター会員数	人	4,942	a	
		4,700		
成果指標による判定			b	

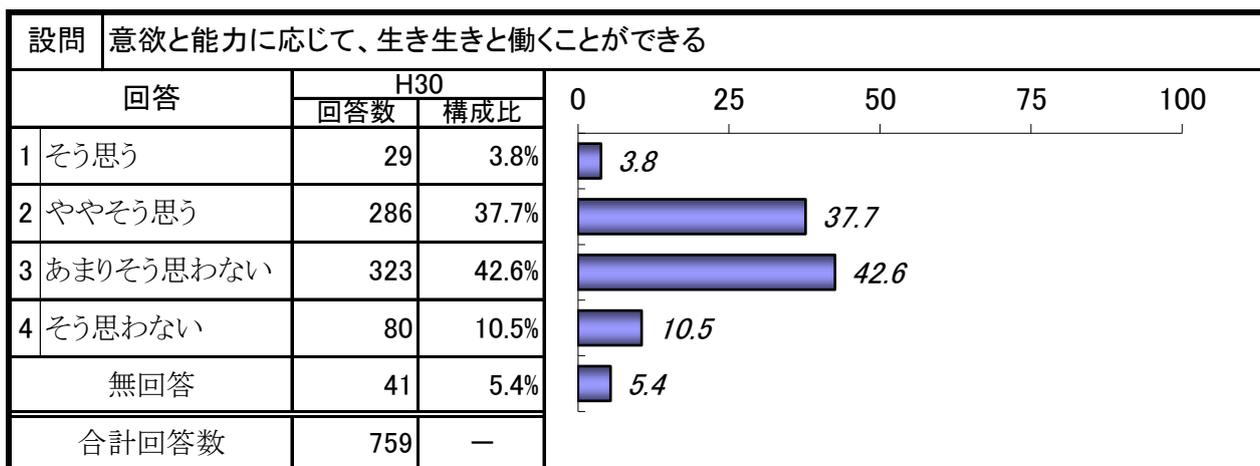
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「有効求人倍率(十勝管内)」は、前年に比べ0.10ポイント減少しましたが、目標値を上回っています。近年、全国的に有効求人倍率の上昇が見られる中で、十勝地域にもその傾向が表れていることが要因と考えます。

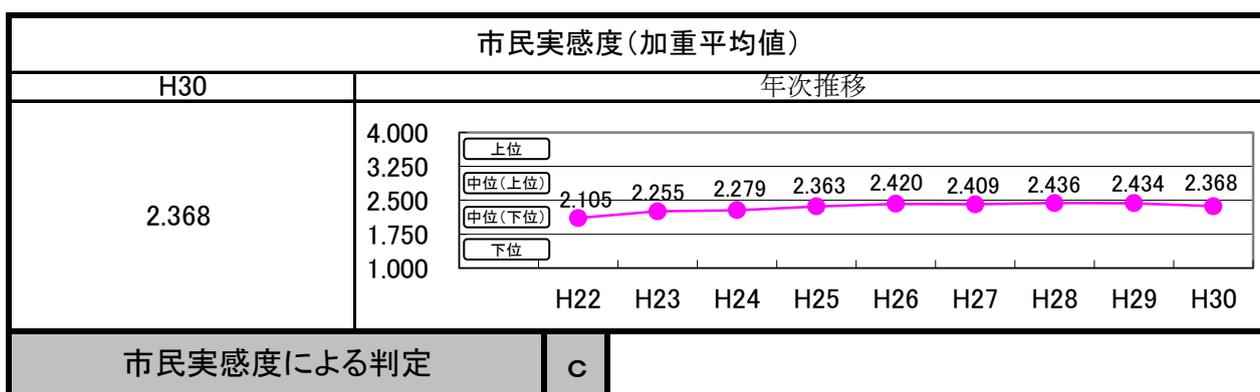
「シルバー人材センター登録会員数」は、前年から26人減少し、目標値を下回りました。定年延長に伴い、企業による高齢者の雇用確保がすすんでいることや、年金の支給開始年齢引き上げにより、定年後も安定した収入を得られる仕事に就く高齢者が増加していることなどの理由により、新入会員数が減少していることが要因と考えます。

「勤労者共済センター会員数」は、前年に比べ118人増加し、5年連続で前年を上回り、目標値を上回りました。会員のニーズに合わせた福利厚生事業の追加や見直しなどを行うとともに、積極的な広報活動をすすめたことなどが会員数増加の要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H30	
		回答数	構成比
a	若い人の働く場が少ないから	73	19.0%
b	女性や高齢者の働く場が少ないから	86	22.3%
c	能力や経験を活かせる職場が少ないから	59	15.3%
d	育児制度などの福利厚生が整っている会社が少ないから	79	20.5%
e	働くために必要な能力を身につけるための機関や制度が十分でないから	54	14.0%
f	その他	34	8.8%
有効回答数		385	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計回答数の割合が53.1%となっており、中位(下位)にあります。

実感が低い理由としては、「女性や高齢者の働く場が少ないから」を選んだ人の割合が最も高くなっています。女性や高齢者の就業意識の高まりに伴う求職者のニーズと、企業の求人内容とのミスマッチが生じていることが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	b	市民実感度による判定	c
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	道内主要安定所別有効求人倍率(平成29年度) 十勝管内の雇用保険 高年齢被保険者数(平成29年度)		
<p>成果指標による判定は「b」判定、市民実感度による判定は「c」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、国の支援制度を活用した実践型地域雇用創造事業や、市単独事業として地域人材確保・マッチング事業を実施し、新たな雇用の創出をはかっているほか、労働相談や子育て応援事業所促進事業、とちぎ勤労者共済センターへの運営支援等を実施しました。</p> <p>成果指標であるシルバー人材センターの会員数は減少傾向にあります。65歳に達した日以降において雇用されていることを示す指標のひとつである高年齢被保険者数は、前年度対比で47.6%の増加となっており、高齢者の雇用の場が一定程度確保されているものと考えます。</p> <p>また、十勝管内の有効求人倍率は、道内の他主要安定所の有効求人倍率が上昇したこともあり、6所中の最下位となったものの、依然として高い状態が維持されていることから、雇用環境については良好な状況が継続しているものと考えます。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。</p>			
目標に向かって、ある程度すすんでいる		B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>これまで、企業の潜在的な求人を引き出す地域人材確保・マッチング事業をはじめとした各種事業を実施し、雇用の拡大をはかってきており、有効求人倍率については全体として高い水準にあります。一部の職種で求人数が求職者数を大幅に下回るなど、雇用のミスマッチが生じていることや、雇用環境への不適合などを理由とした若年者の早期離職が課題となっています。</p> <p>また、高齢者や女性、UIJターン者など多様な人材がそれぞれの能力や経験を活かして活躍できるような労働環境づくりをすすめていく必要があります。</p>
今後の取り組み方向	<p>企業と求職者のミスマッチ解消に向け、地域人材確保・マッチング事業を継続するほか、国の雇用対策メニューの活用やUIJターン促進事業に取り組み、地域における雇用環境の充実をはかります。</p> <p>また、民間企業や関係機関と連携した高齢者の就業支援や女性のキャリア意識の向上などに取り組み、多様な人材が活躍できる労働環境づくりをすすめるとともに、新規高校卒業者等の地元企業への就職支援や早期離職防止をはじめとした若年者の地元企業定着促進に向けた取り組みをすすめます。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成29年度の実績
(1)雇用の拡大と 人材の確保	<ul style="list-style-type: none"> ○職業能力開発センターへの運営支援、建設費償還支援 ○求職者への就業支援 ○季節労働者の生活相談(季節労働者生活資金貸付5件) ○通年雇用促進・シルバー人材センターへの運営支援・帯広地域雇用促進協議会への運営支援 ○地域人材確保・マッチング事業(就職者115人、求人件数364件) ○若年者地元企業定着支援事業(高校生向けセミナーの開催)
(2)勤労者福祉の向上	<ul style="list-style-type: none"> ○労働相談(25件) ○子育て応援事業所促進奨励金の交付(49件) ○帯広市事業所雇用実態調査の実施 ○とちかち勤労者共済センターへの運営支援

平成30年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	3 活力あふれるまち	評価担当部	政策推進部
	政策	3-2 にぎわいのあるまちづくり	関係部	商工観光部
	施策	3-2-1 中心市街地の活性化		
		3-2-2 観光の振興		

1. 政策の基本的な考え方

市民の豊かな暮らしを支えるためには、地域の経済基盤が安定し、地域が持続的に発展することが重要です。

政策3-2では、都市機能の集積を促進し、十勝・帯広の顔として魅力ある中心市街地の形成をすすめるとともに、雄大な自然景観や食などの地域資源を活用した観光を振興し、国内外から人々が集う、にぎわいのあるまちをつくります。

2. 政策の総合評価

市民実感度は、「観光の振興」が中位(上位)にありますが、「中心市街地の活性化」は中位(下位)にあります。

中心市街地の活性化については、街なか居住の促進に向けて、再開発事業への支援などを通じて居住環境の整備をすすめていくほか、魅力向上とにぎわいの創出をはかるため、事業者等の主体的な取り組みを促進していく必要があります。

観光の振興については、さらなる観光客の増加に向けて、十勝・帯広の魅力である「食」や「農業」、「恵まれた自然空間」といった観光資源を最大限に活用した付加価値の高い観光メニューの開発・提供をすすめていくとともに、旅行者のニーズに対応した効果的な情報発信を行っていく必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
3-2-1	中心市街地の活性化	C
3-2-2	観光の振興	B

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。

※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。

※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成30年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	3 活力あふれるまち	評価担当部	商工観光部
	政策	3-2 にぎわいのあるまちづくり	関係部	政策推進部
	施策	3-2-1 中心市街地の活性化		
	施策の目標	都市機能の向上やにぎわいの創出などを通して、集客・交流をすすめ、まちの顔である中心市街地の活性化をはかります。		

1. 成果指標による判定

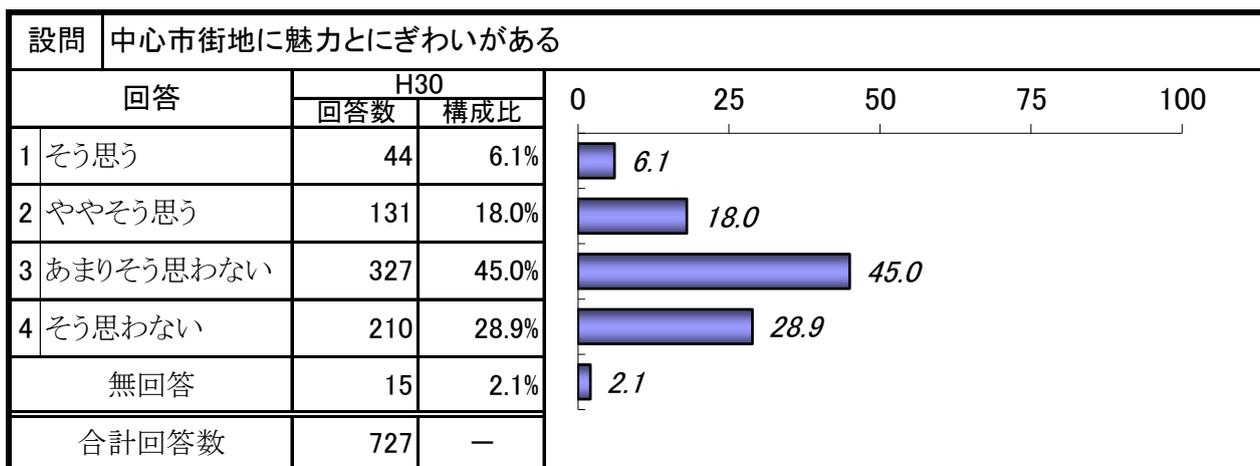
成果指標	単位	H29(実績)	H29(目標)	判定	実績値の年次推移																																				
1 街なか居住人口	人	2,740	3,662	d	<table border="1"> <caption>実績値の年次推移 (街なか居住人口)</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H19</td><td>2,851</td><td>3,000</td></tr> <tr><td>H21</td><td>2,804</td><td>3,000</td></tr> <tr><td>H22</td><td>2,761</td><td>3,000</td></tr> <tr><td>H23</td><td>2,795</td><td>3,000</td></tr> <tr><td>H24</td><td>2,812</td><td>3,000</td></tr> <tr><td>H25</td><td>2,802</td><td>3,000</td></tr> <tr><td>H26</td><td>2,790</td><td>3,000</td></tr> <tr><td>H27</td><td>2,790</td><td>3,000</td></tr> <tr><td>H28</td><td>2,769</td><td>3,000</td></tr> <tr><td>H29</td><td>2,740</td><td>3,000</td></tr> <tr><td>H31</td><td>3,668</td><td>3,662</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H19	2,851	3,000	H21	2,804	3,000	H22	2,761	3,000	H23	2,795	3,000	H24	2,812	3,000	H25	2,802	3,000	H26	2,790	3,000	H27	2,790	3,000	H28	2,769	3,000	H29	2,740	3,000	H31	3,668	3,662
		年度				実績値	目標値																																		
H19	2,851	3,000																																							
H21	2,804	3,000																																							
H22	2,761	3,000																																							
H23	2,795	3,000																																							
H24	2,812	3,000																																							
H25	2,802	3,000																																							
H26	2,790	3,000																																							
H27	2,790	3,000																																							
H28	2,769	3,000																																							
H29	2,740	3,000																																							
H31	3,668	3,662																																							
2 中心市街地の歩行者通行量(休日)	人	13,457	25,750	d	<table border="1"> <caption>実績値の年次推移 (中心市街地の歩行者通行量(休日))</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H19</td><td>13,281</td><td>15,000</td></tr> <tr><td>H21</td><td>10,857</td><td>15,000</td></tr> <tr><td>H22</td><td>19,471</td><td>15,000</td></tr> <tr><td>H23</td><td>16,710</td><td>15,000</td></tr> <tr><td>H24</td><td>25,080</td><td>15,000</td></tr> <tr><td>H25</td><td>13,895</td><td>15,000</td></tr> <tr><td>H26</td><td>13,110</td><td>15,000</td></tr> <tr><td>H27</td><td>23,811</td><td>15,000</td></tr> <tr><td>H28</td><td>13,198</td><td>15,000</td></tr> <tr><td>H29</td><td>13,457</td><td>15,000</td></tr> <tr><td>H31</td><td>28,000</td><td>25,750</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H19	13,281	15,000	H21	10,857	15,000	H22	19,471	15,000	H23	16,710	15,000	H24	25,080	15,000	H25	13,895	15,000	H26	13,110	15,000	H27	23,811	15,000	H28	13,198	15,000	H29	13,457	15,000	H31	28,000	25,750
		年度				実績値	目標値																																		
H19	13,281	15,000																																							
H21	10,857	15,000																																							
H22	19,471	15,000																																							
H23	16,710	15,000																																							
H24	25,080	15,000																																							
H25	13,895	15,000																																							
H26	13,110	15,000																																							
H27	23,811	15,000																																							
H28	13,198	15,000																																							
H29	13,457	15,000																																							
H31	28,000	25,750																																							
成果指標による判定				d																																					

2. 成果指標の実績値に対する考え方

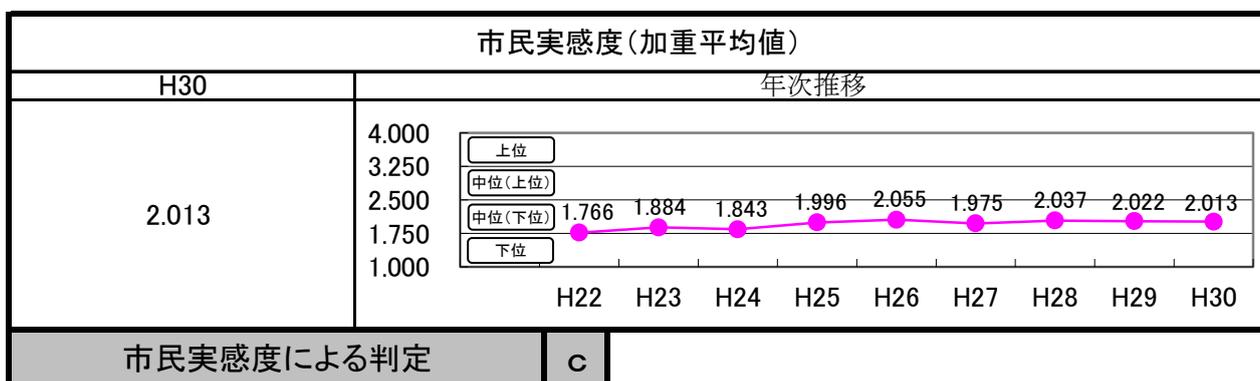
「街なか居住人口」は、前年に比べ29人減少し、目標値を下回っています。第2期帯広市中心市街地活性化基本計画に位置付けた開広団地再整備事業が平成27年3月に完了し、開広団地地区では一定程度、人口が増加したものの、他の地区における事業が計画通りにすすんでいないことや、中心市街地エリアにおける新たな集合住宅等の建設が低調であったことなどが要因と考えます。

「中心市街地の歩行者通行量(休日)」は、前年より259人増加したものの、目標値を下回っています。大型店舗の多くが郊外へ出店していることやインターネットを中心とした販売形態の多様化等により、中心市街地への来街者が減少していることなどが主な要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H30	
		回答数	構成比
a	魅力ある店舗が少ないから	333	65.8%
b	中心市街地への交通の利便性が悪いから	65	12.8%
c	各種イベントに魅力がないから	54	10.7%
d	その他	54	10.7%
有効回答数		506	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計回答数の割合が73.9%となっており、中位(下位)にあります。

実感が低い理由としては、「魅力ある店舗が少ないから」が最も多く65.8%となっています。インターネット通信販売の普及や郊外型大規模小売店舗の出店などにより、消費者の購買形態が多様化する中で、中心市街地においては消費者ニーズに的確に対応した多様で魅力のある店舗が揃っていないことなどが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	d	市民実感度による判定	c
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)			
<p>成果指標による判定は「d」判定、市民実感度による判定は「c」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、旧イトーヨーカドービルを含む西3・9周辺地区における再開発事業への支援を行っているほか、街なかのにぎわい創出に向け、帯広まちなか歩行者天国事業やとかちマルシェなどの各種イベントを実施しています。</p> <p>また、帯広駅前バスターミナル「おびくる」が完成したほか、「ホテルヌプカ」において様々なイベントが開催されるなど民間主体による取り組みも見られます。</p> <p>一方で、旧北洋銀行帯広ビル跡地における再整備事業は、建築費の高騰などにより事業が中断したまま事業再開には至っていないほか、開広団地内の高齢者向け施設においては人手不足により、入居者の受入が計画通りすすんでいない状況にあります。</p> <p>このように、中心市街地活性化に向けた取り組みは一定程度すすんでいるものの、進捗に遅れが見られる事業があるほか、成果指標はいずれも目標値を大きく下回っており、市民実感度も十分とは言えない状況にあります。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、あまりすすんでいないと評価します。</p>			
目標に向かって、あまりすすんでいない		C	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>これまで、中心市街地における再開発事業などをすすめています。が、事業の遅れや中断などにより、効果が十分に表れておらず、街なか居住人口が伸びていないことが課題となっています。</p> <p>また、これまで民間団体などが行うイベントや商店街の活性化に向けた取り組みなどへの支援を行い、その結果として空き店舗率が改善するなど一定の効果は見られるものの、にぎわい創出に向けた取り組みの広がりが十分でないことが課題となっています。</p>
今後の取り組み方向	<p>旧イトーヨーカドービルを含む西3・9周辺地区の再開発事業などを着実に実施することにより、街なかの居住人口の増加をはかるほか、中心市街地における新たな民間投資の促進に取り組みます。</p> <p>また、中心市街地の活性化に向け商店街組織をはじめとする関係者と市民による議論・情報交換等を行う場である「まちなか活性化懇談会」における意見などを踏まえ、各種イベントとの連携など事業者等の主体的な取り組みを促進していきます。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成29年度の実績
(1) 中心市街地の活性化	○西3・9周辺地区第1種市街地再開発事業・・・実施設計、権利変換、解体工事など ○帯広まちなか歩行者天国事業・・・12回実施(7月～9月の日曜日)、来街者数113,000人 ○まちなか居住プラットホーム設置事業(まちなか居住等総合案内業務)・・・相談等件数75件 ○イルミネーションプロジェクトの支援 など
(2) 公共施設の整備と利活用の促進	○市民活動交流センターの利用者数・・・32,435人 ○駅北多目的広場の利用件数・・・19件 ○市営駐車場の延べ利用台数(出庫台数)・・・328,816台

平成30年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	3 活力あふれるまち	評価担当部	商工観光部
	政策	3-2 にぎわいのあるまちづくり	関係部	
	施策	3-2-2 観光の振興		
	施策の目標	魅力ある地域資源の利活用をはじめ、情報発信や広域連携の推進などにより、観光を振興します。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H29(実績)	判定	実績値の年次推移
		H29(目標)		
1 観光入込客数 (延べ人数)	万人	270	a	
		266		
2 宿泊客延べ数	万人泊	114.1	a	
		93.1		
3 帯広観光コンベンション協会のホームページアクセス件数	万件	37.9	a	
		18.9		
4 帯広物産協会の物産取扱額	億円	6.1	d	
		7.3		
成果指標による判定			a	

2. 成果指標の実績値に対する考え方

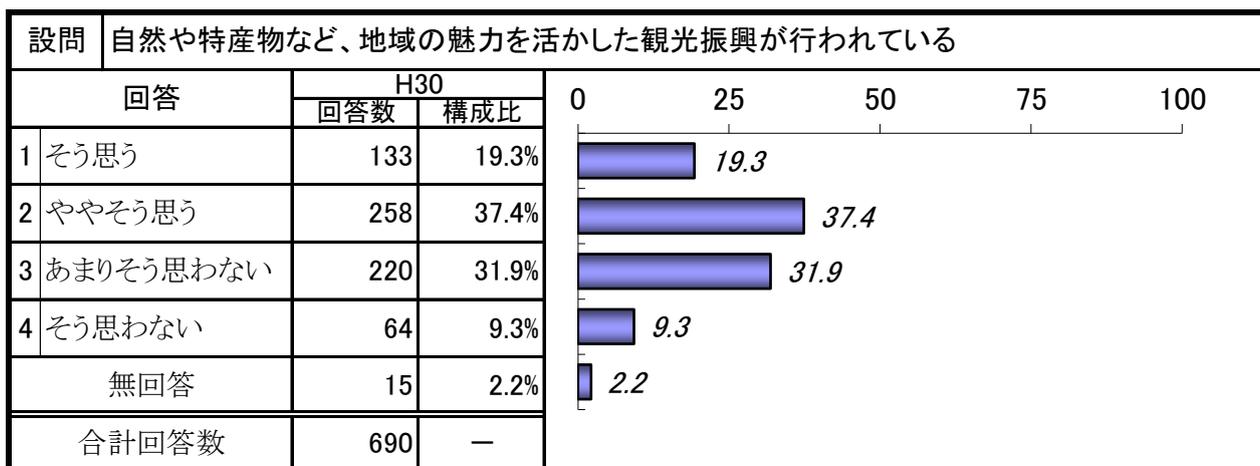
「観光入込客数(延べ人数)」は、前年に比べ22万人増加し、目標値を上回りました。

また、「宿泊客延べ数」についても、前年に比べ6.3万人泊増加し、目標値を上回りました。いずれも、平成28年の台風被害等により遮断されていた交通網の復旧などに伴い、観光客数が回復したことが要因と考えます。

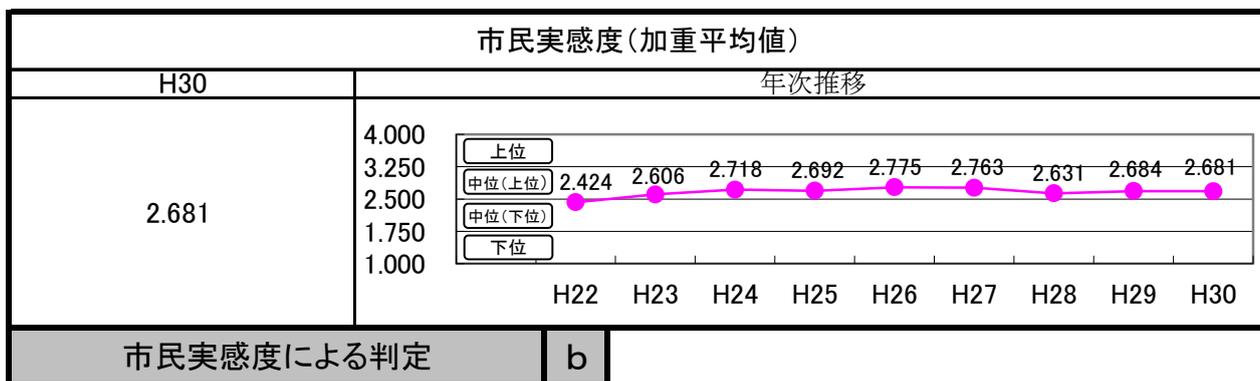
「帯広観光コンベンション協会のホームページアクセス件数」は、前年に比べ5.2万件増加し、目標値を上回っています。ホームページ掲載情報の充実のほか、スマートフォンやタブレット端末の普及がすすんだことが要因と考えます。

「帯広物産協会の物産取扱額」は、前年に比べ1億円減少し、目標値を下回りました。インターネット通信販売との競合のほか、一部において、物販用の原料の確保ができなかったことが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由	H30	
	回答数	構成比
a 魅力ある観光地が少ないから	109	40.1%
b 観光イベントに魅力がないから	64	23.5%
c 観光情報の発信やPRが不足しているから	87	32.0%
d その他	12	4.4%
有効回答数	272	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が56.7%となっており、中位(上位)にあります。「食」や「農業」をはじめとした地域資源を活かした観光振興の取り組みが一定程度市民に評価されたものと考えます。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「魅力ある観光地が少ないから」が最も多く約4割となっています。観光入込客数は増加しているものの、観光客が滞在できる魅力ある観光地づくりが十分ではないことなどが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	十勝管内観光入込客数(平成29年度) 北海道の圏域別観光入込客数(平成28年度)		
<p>成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、十勝管内の観光団体等で組織する「とちかち観光誘致空港利用推進協議会」を中心として、官民連携によるオール十勝体制で首都圏やアジア地域などに向けた観光プロモーションを実施しているほか、アウトドアに関わる観光コンテンツの開発などに取り組んでいます。</p> <p>平成28年度の北海道の圏域別観光入込客数では、十勝圏は6圏域中4位で構成比6.8%と依然として低い状況となっていますが、道東自動車道の釧路圏への延伸や、とちかち帯広空港の東京線の機材大型化などにより、交通ネットワークの充実がはかられたことに加え、十勝らしい観光メニューを取り入れた滞在型ツアーの造成などにより、平成29年度の十勝の観光入込客数は過去最高の約1,042万人となっており、観光振興に向けた取り組みの成果が徐々に表れているものと考えます。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。</p>			
目標に向かって、ある程度すすんでいる		B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>北海道の観光入込客数における東北海道の構成比は低く、道央圏や富良野、函館等の観光地に集中していることから、十勝・帯広への誘客をはかるために、釧路・根室圏及びオホーツク圏と連携した観光情報の発信や、地域資源を活かした観光メニューの開発をすすめていく必要があります。</p> <p>また、外国人観光客の増加などに伴い、多様なニーズに応じた効果的な情報発信が必要となっています。</p>
今後の取り組み方向	<p>十勝・帯広への滞在型観光客の増加に向け、地域の強みである「食」や「農業」、恵まれた自然空間を観光資源とした「アウトドア」による観光のブランド化の取り組みをすすめるとともに、十勝管内をはじめ、釧路・根室圏やオホーツク圏との広域連携による観光客増加の取り組みをすすめます。また、帯広観光コンベンション協会や関係団体と連携し、旅行者のニーズに対応した効果的な観光情報の発信を行っていきます。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成29年度の実績
(1) 観光拠点の利活用促進	<ul style="list-style-type: none"> ○愛国ふれあい広場 利用者数(69,624人) ○幸福ふれあい広場 利用者数(232,080人) ○大正ふれあい広場 利用者数(大正カニの家 1,042人) ○ポロシリ自然公園 利用者数(20,015人) ○とがちむら 利用者数(258,291人)
(2) 観光イベント・コンベンションの充実	<ul style="list-style-type: none"> ○三大まつりの開催 ・第70回帯広平原まつり 8/13～8/16 (201,000人) ・第48回帯広菊まつり 10/28～11/1 (24,000人) ・第55回帯広氷まつり 2/2～2/4 (185,400人) ○とがちマルシェ 9/1～9/3 (98,000人) ○コンベンション歓迎事業(全道・全国規模):26件
(3) 魅力ある観光地の形成	<ul style="list-style-type: none"> ○国内プロモーション実施回数 (4回) ○国内視察等受入対応件数 (1件) ○海外プロモーション実施回数 (8回) ○海外広域連携招聘事業件数 (2件) ○海外視察等受入対応件数 (8件)
(4) 物産振興と食・産業観光の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○北海道の物産と観光展開催会場数 (主催会場28会場 後援その他 138会場) ○とがち物産センター営業日数(359日 利用者人数 22,449人) ○物産の取引商談会の開催(46回)
(5) 受入環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○観光パンフレット等印刷物の種類数(11種類) ○観光案内板設置数(38基) ○とがち観光情報センター開設日数(361日) ○とがち観光大使(63人) ○観光ボランティアガイド登録者数(13人)

平成30年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	4 自然と共生するまち	評価担当部	政策推進部
	政策	4-1 地球環境を守るまちづくり	関係部	市民環境部
	政策の目標	地球環境を保全し、市民、事業者と行政の協働により、自然環境への負荷の少ないまちをつくります。		
	施策	4-1-1	地球環境の保全	
4-1-2		廃棄物の資源化と適正処理		

1. 政策の基本的な考え方

地域の持続的な発展のためには、生活や産業活動を支える環境を保全し、良好な状態で次代に引き継いでいくことが大切です。豊かな自然を守り、自然と共生し、温室効果ガスの排出を抑制する低炭素社会の形成を目指す必要があります。

政策4-1では、環境モデル都市として、地球環境を守るため、環境負荷の低減や自然環境の保全をすすめるほか、太陽光などの新エネルギーの利用や省エネルギーを促進します。

また、循環型の地域社会の形成を目指し、ごみの減量化・資源化や廃棄物の適正処理などに取り組み、自然環境への負荷の少ないまちをつくります。

2. 政策の総合評価

市民実感度は、「地球環境の保全」、「廃棄物の資源化と適正処理」のいずれも中位(上位)にあります。

地球環境の保全については、環境モデル都市行動計画に基づき、市民一人ひとりの理解と協力のもと、エネルギーの有効活用などによる低炭素社会づくりや環境負荷低減の取り組みをすすめていく必要があります。

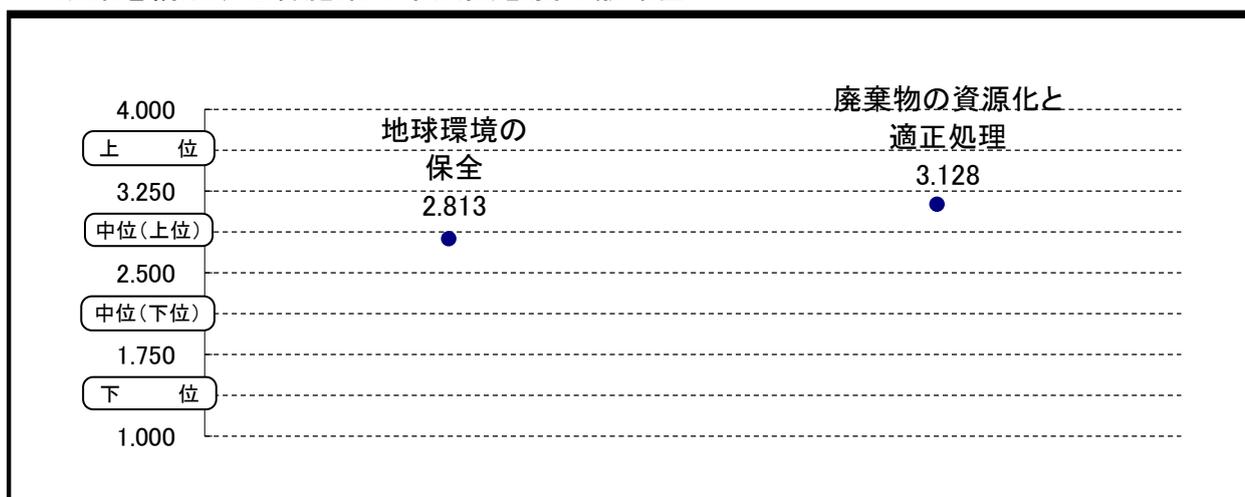
廃棄物の資源化と適正処理については、市民、事業者、行政が一体となって、ごみの発生抑制やリサイクル、適正排出に対する意識を高め、行動に結びつけていく必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
4-1-1	地球環境の保全	B
4-1-2	廃棄物の資源化と適正処理	B

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。

※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。

※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成30年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	4 自然と共生するまち	評価担当部	市民環境部
	政策	4-1 地球環境を守るまちづくり	関係部	市民活動部、都市建設部
	施策	4-1-1 地球環境の保全		
	施策の目標	豊かな自然環境を保全するとともに、温室効果ガスの排出抑制などを通して環境への負荷を低減し、快適な生活環境を保全します。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H29(実績)	判定	実績値の年次推移
		H29(目標)		
1 市内から排出される二酸化炭素(CO ₂)削減量	万t-CO ₂	19.6	b	
		19.7		
2 環境にやさしい活動実践校数	校	41	a	
		38		
3 二酸化窒素(NO ₂)基準値の達成率	%	97.2	b	
		100.0		
成果指標による判定			a	

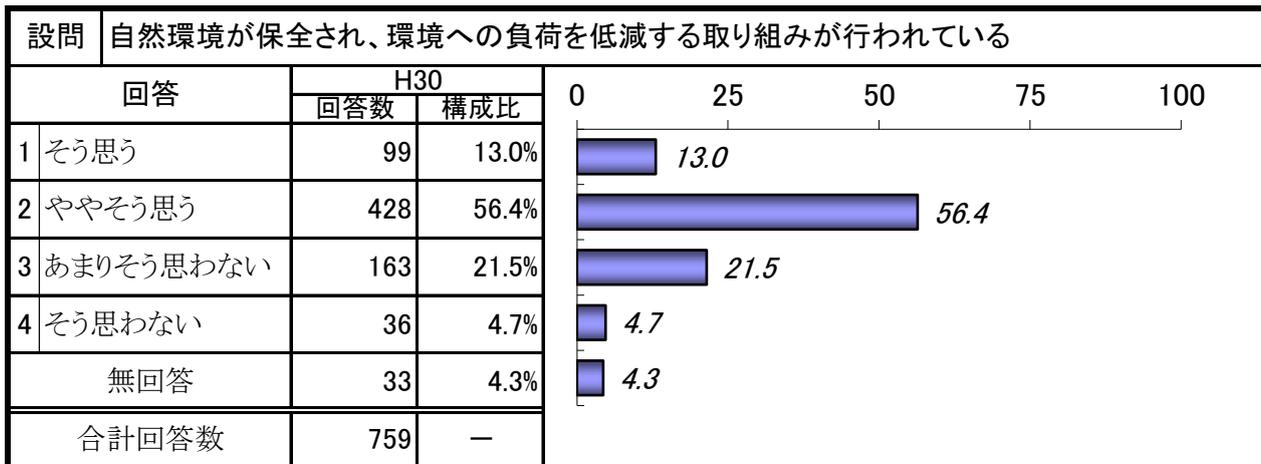
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「市内から排出される二酸化炭素(CO₂)削減量」は、19.6万t-CO₂となり、前年より2.5万t-CO₂増加したものの、目標値を下回りました。省エネ建築の増加やエコカーの普及、農業分野の取り組みがすすんでいる一方で、一般家庭への太陽光発電システムが一定程度普及し、伸びが鈍化していることなどが要因と考えています。

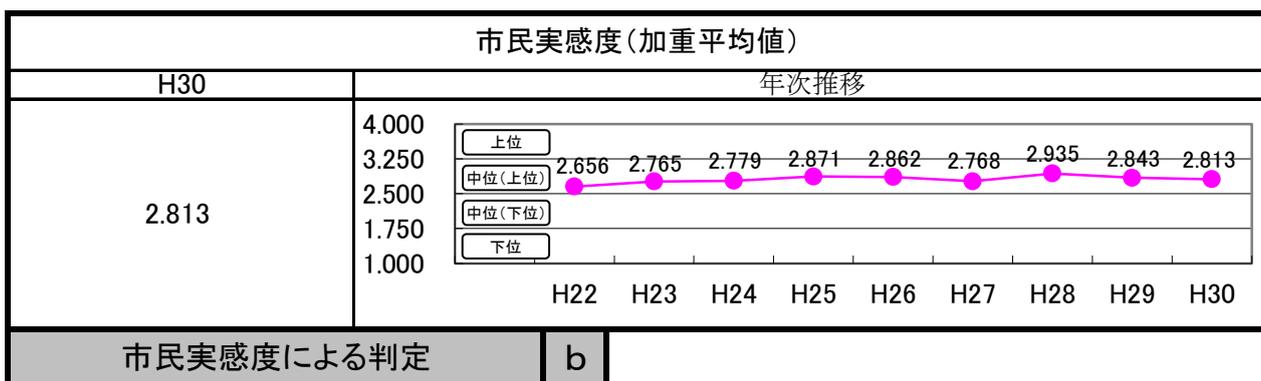
「環境にやさしい活動実践校数」は、新たに6校認定し、最終目標である全41校の認定を前倒して達成しました。制度導入の意義や効果に対する学校の理解がすすんだことが要因と考えられます。

「二酸化窒素(NO₂)基準値の達成率」は、前年より上昇したものの、目標値には達しませんでした。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由	H30	
	回答数	構成比
a 環境保全に関する意識が低いから	74	38.1%
b 公共施設における新エネルギー・省エネルギー機器の導入がすすんでいないから	27	13.9%
c 一般家庭への新エネルギー・省エネルギー機器の導入がすすんでいないから	34	17.5%
d 騒音や悪臭が気になるから	19	9.8%
e 市内の良好な自然環境が守られていないから	25	12.9%
f その他	15	7.7%
有効回答数	194	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が69.4%となっており、中位(上位)にあります。これまで実施してきた環境負荷低減に関する取り組みが一定程度市民に評価されたものと考えます。

一方、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ割合は26.2%となっています。選んだ理由は、「環境保全に関する意識が低いから」が最も多く、次いで「一般家庭への新エネルギー・省エネルギー機器の導入がすすんでいないから」となっています。環境保全に関する意識が一部の市民には十分に浸透していないことが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)			
<p>成果指標による判定は「a」、市民実感度による判定は「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、環境モデル都市行動計画に基づき、一般家庭への新エネ・省エネ機器の導入支援、公共施設等における新エネ機器の導入や省エネ化をはじめ、市民の協力による廃食用油の回収やレジ袋の削減など、低炭素社会づくりをすすめています。</p> <p>また、環境負荷の低減をはかるため、出前環境教室や環境パネル展などの啓発活動をはじめ、市民協働によるイベントの開催やノーカーデーなどの取り組みを実施しています。</p> <p>このほか、自然観察会の開催や特定外来生物対策、大気・河川水質などの監視・測定・指導、清掃ボランティア活動の推進などにより、自然環境及び生活環境の保全をはかっています。</p> <p>市民実感度調査結果から、環境保全に関する市民の意識は一部では十分に浸透していない面もありますが、これまでの取り組みにより、低炭素社会づくりがすすみ、自然環境や生活環境の良好な保全に結びついているものと考えます。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。</p>			
目標に向かって、ある程度すすんでいる		B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	市内から排出されるCO ₂ を削減していくためには、家庭部門の取り組みを重点的に実施していく必要がありますが、環境保全に関する意識は十分に浸透しているとは言えず、具体的な行動に結びついていないことが課題となっています。
今後の取り組み方向	環境教育の充実や地球温暖化対策に資する賢い選択を促すCOOL CHOICE(※)の取り組みをすすめ、市民の地球環境にやさしい行動につなげていきます。

※COOL CHOICE：2030年度の温室効果ガスの排出量を2013年度比で26%削減するという目標達成のために、日本が世界に誇る省エネ・低炭素型の製品・サービス・行動など、温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を促す国民運動のこと

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成29年度の実績
(1) 環境負荷低減の取り組みの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・帯広市エコオフィスプランの推進 ・市有施設のエネギー使用量の把握と削減 ・遊休市有地を太陽光発電事業用地として貸付 ・旧六中グラウンドへの環境配慮型住宅地「スマートタウン六中」の造成 ・管内自治体や民間企業・団体等との連携による環境交流会の開催(1,225名来場) ・ノーカーデーの実施(延べ6,276名参加) ・省エネ啓発チラシの全戸配布 ・地元ラジオ局と連携したCOOL CHOICEの取り組み普及 ・中島地区エコタウン整備の推進
(2) 環境学習の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・環境にやさしい活動実践校の新規認定(小学校6校) ・環境にやさしい活動実践校の取り組みの紹介 ・市ホームページによる情報発信 ・環境パネル展の開催 ・環境学習会の開催(4回、計71名参加) ・出前環境教室の実施(60回、2,241名受講)
(3) エネルギーの有効活用	<ul style="list-style-type: none"> ・一般家庭への新エネ・省エネ機器導入補助 <ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電システム:96件 エコキュート・エコジョーズ:228件 木質ペレットストーブ:5件 HEMS:13件 太陽光発電システム貸付:5件 ・公共施設等の省エネ化 <ul style="list-style-type: none"> LED照明への転換:防犯灯、公園照明灯、川西児童保育センター、帯広の森研修センター、柏小学校、西陵中学校、グリーンプラザ、駅北地下駐車場、清川あおぞら工房 高圧ナトリウム灯への転換:道路照明灯 天然ガスボイラーへの転換:啓北小学校 ・廃食用油の再生利用 <ul style="list-style-type: none"> 廃食用油回収量:66,067ℓ
(4) 自然環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> ・自然環境保全地区等の定期的な監視(84回) ・特定外来生物対策の実施(アライグマ捕獲:15頭) ・環境省と連携した国立公園に関するPR事業の開催(2回)
(5) 生活環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> ・大気汚染状況の常時監視(1地点) ・アスベスト調査(4地点) ・酸性雪調査(5地点) ・河川水質の定期調査(10河川14地点) ・地下水・温泉水位調査(4地点) ・十勝飛行場周辺の航空機騒音の常時監視(2地点)及び移動点調査(5地点) ・自動車騒音調査(測定5地点、面的評価10路線14区間) ・事業場の悪臭測定(4地点) ・工場・事業場からの届出等審査 ・公害苦情処理(29件) ・まち美化活動の広報(2回) ・クリーン・キャンパス・21全体清掃(2回)、個別清掃(338回)の実施 ・エコフレンズの登録(延べ4,149名) ・全市一斉河川清掃の実施(3,620名参加)

平成30年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	4 自然と共生するまち	評価担当部	市民環境部
	政策	4-1 地球環境を守るまちづくり	関係部	
	施策	4-1-2 廃棄物の資源化と適正処理		
	施策の目標	行政と市民、事業者が役割と責任に基づき、ごみの減量化や資源化、廃棄物の適正処理に取り組み、循環型の地域社会づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H29(実績)	H29(目標)	判定	実績値の年次推移
1 市民1人1日当たりのごみの排出量	g	927	731	d	
2 リサイクル率	%	25.5	38.0	d	
3 ごみステーションの指導率	%	2.6	2.3	b	
4 ごみの適正分別率	%	91.5	91.7	b	
成果指標による判定				c	

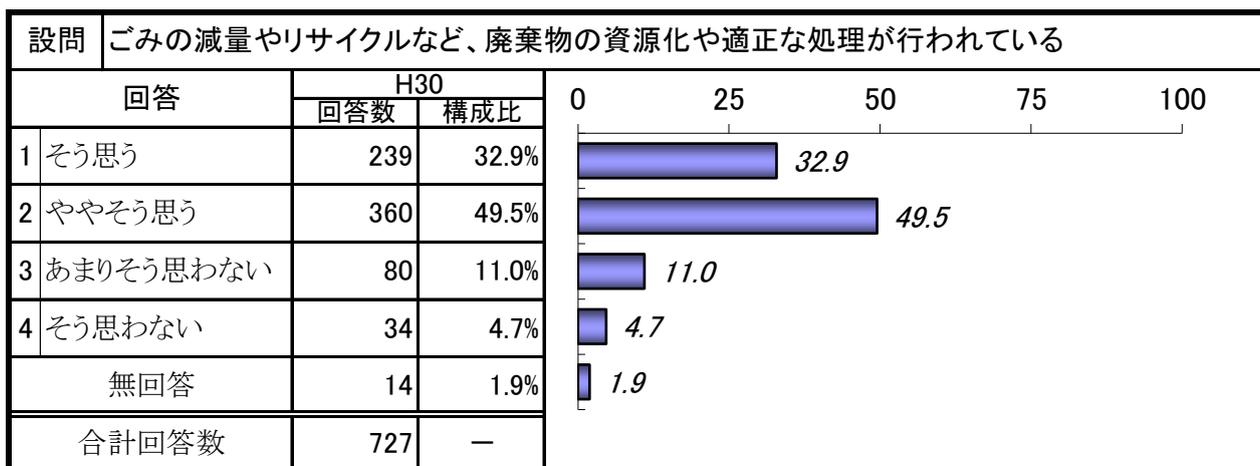
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「市民1人1日当たりのごみの排出量」は、前年に比べ4g増加し、目標値に達しませんでした。世帯数の増加に伴う生活ごみ全般の増加のほか、生ごみの割合が依然として多いことが要因と考えます。

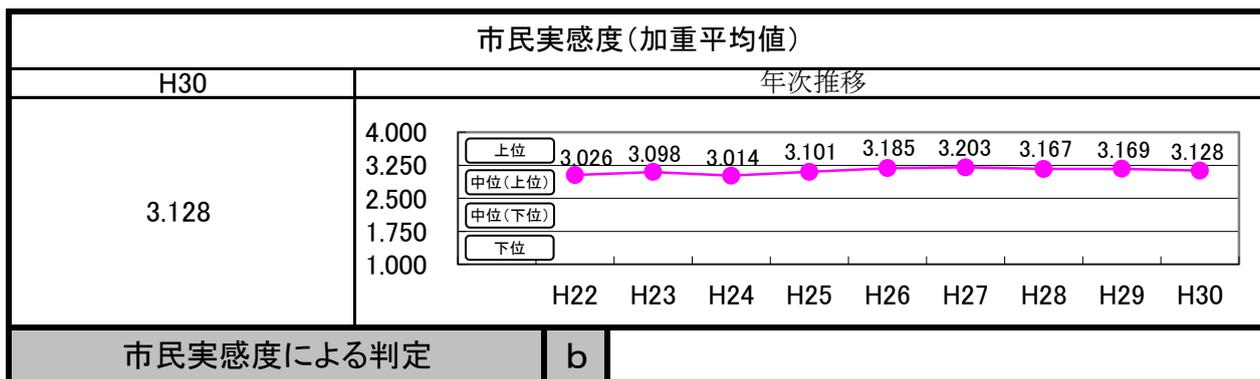
「リサイクル率」は、前年に比べ0.8ポイント減少し、目標値を下回りました。ごみの分別や資源化に対する市民の理解と協力がすすんできていますが、ごみの総排出量が計画どおりに減少していないこと、容器包装の軽量化がすすんでいること、及び、電子媒体の普及による新聞、雑誌の減少などに伴う、資源集団回収量の減少により、資源ごみの全体量が減少していることが要因と考えます。

「ごみステーションの指導率」は、前年に比べ0.1ポイント上昇し、目標値に達しなかったほか、「ごみの適正分別率」は、前年に比べ0.2ポイント増加しましたが、目標値を下回りました。分別の種類が多いことによる分別方法の困難さにより、排出方法に対する理解が十分に浸透していないことなどが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H30	
		回答数	構成比
a	ごみの分別や排出日が守られていないから	26	23.6%
b	再使用や資源化に関する意識が低いから	25	22.7%
c	事業者のごみ減量や資源再生利用の取り組みが十分でないから	9	8.2%
d	行政の取り組みや周知が十分でないから	29	26.4%
e	その他	21	19.1%
有効回答数		110	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が82.4%となっており、中位(上位)にあります。ごみの発生抑制や再利用、再生利用(リサイクル)に関する市民の理解や取り組みがすすんできていることが要因と考えます。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「行政の取り組みや周知が十分でないから」の割合が最も多くなっています。一部に不適正な排出や分別が見られるため、行政によるより一層の指導や周知・啓発が必要と感じている市民が一定数いることなどが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	c	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	道内主要10市中 市民1人1日当たりのごみの排出量の少なさ 3位 道内主要10市中 リサイクル率の高さ 3位 (環境省廃棄物処理技術情報 平成28年度調査結果より)		
<p>成果指標による判定は「c」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、環境学習支援事業や紙芝居など幼少時からの環境教育、各種団体へのごみ懇談会や、春と秋のリサイクルイベント開催などの周知・啓発事業を行い市民各層への意識向上をはかっています。また、資源集団回収奨励金事業、生ごみ堆肥化容器及び電動生ごみ処理機の購入助成事業、広報誌や年2回発行のコミュニティーメールをはじめとした様々な広報媒体による情報提供・周知により、ごみの発生抑制、再使用及び再生利用をすすめました。さらに、ごみの飛散対策として、カラスよけサークルの普及に努めているほか、使用済みのパソコンや携帯電話などを無料回収する小型家電リサイクル事業について道内の自治体に先駆けて取り組んでいます。</p> <p>成果指標については、目標値に近づけるよう引き続き、工夫と改善を行いながら、取り組みをすすめる必要がありますが、市民1人1日当たりのごみ排出量、及びリサイクル率については、道内主要10市中、それぞれ3位となっており、いずれも道内平均及び全国平均を上回っています。加えて、市民実感度も引き続き常に上位に位置しており、廃棄物の資源化や適正処理に関する市民の理解が一定程度すすんでいるものと考えます。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。</p>			
目標に向かって、ある程度すすんでいる		B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>ごみの発生抑制や再使用、再生利用、及び、適正分別・適正排出については、これまでの取り組みにより、市民の理解が広がっているものと考えますが、依然として、一部には理解が浸透していないことが課題となっています。</p> <p>また、少子高齢化の進行など社会環境の変化に伴い、ごみの適正分別や排出が難しい世帯が増加傾向にあることが課題となっています。</p> <p>加えて、通常の収集体制で対応が困難な大規模災害時などのごみ処理については、特に災害発生時の初動について、国や道との円滑な協力体制や広域的な処理体制の構築が必要となっています。</p>
今後の取り組み方向	<p>生ごみの減量に向けて、生ごみ堆肥化容器等の普及に加え、平成30年度より使用可能となったディスポーザー(生ごみ粉碎機)について周知に努めるほか、食品ロス削減への啓発を広めることにより、ごみの発生抑制、再使用、再生利用をすすめていきます。</p> <p>ごみの適正分別や適正排出については、夜間などの直接訪問による説明・指導やイベント、広報を工夫しながら、啓発に努めます。</p> <p>また、体が不自由な高齢者等に対しては、ごみ出しに加え、大型ごみの運び出しに対しても支援をすすめます。</p> <p>大規模災害時の廃棄物については、国の指針との整合性をはかり、国や道、及び、他自治体、一部事務組合や事業者をはじめ、関係機関との連携・協議を行い、災害廃棄物処理計画の策定をすすめます。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成29年度の実績
(1)ごみの発生抑制の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・春のリサイクル広場、秋のリサイクルまつり開催 ・コミュニティメール発行(2回) ・環境学習支援事業(16回、参加人数762人)、エコエコ紙芝居(3回、参加人数75人) ・ごみ懇談会(13回、参加人数260人) ・広報おびひろ、市ホームページ等、各種広報媒体を通じた啓発
(2)再使用の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・フリーマーケットイベントの開催(回数:1回、参加人数:1,295人) ・民間のフリーマーケット開催情報の発信(130件) ・古布・古着イベント回収(2回) ・古布・古着回収情報の発信(ホームページで回収団体の紹介)
(3)再資源化の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・資源集団回収の実施(736団体、7,342回、7,207t) ・生ごみ堆肥化容器及び電動生ごみ処理機購入助成件数(84件) ・小型家電リサイクル事業(回収:小型家電9,737kg、パソコン4,547kg、携帯電話58kg)
(4)ごみの適正排出の啓発・指導	<ul style="list-style-type: none"> ・相談指導(26,928件)、ごみ開封調査(6,687件:ステーション数) ・夜間パトロール(毎月10回、計120回) ・夜間指導(集合住宅72棟753世帯) ・サポート収集(395件) ・カラスよけサークル(貸与58基、33町内会:自主製作299基、19町内会) ・環境学習支援事業(16回、参加人数762人)
(5)ごみの適正処理	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭ごみ・資源ごみの収集運搬(計画収集分) 収集状況:燃やすごみ20,418t、燃やさないごみ3,416t、資源ごみ7,396t ・ごみ処理施設の管理運営(実施主体:十勝圏複合事務組合(旧・十勝環境複合事務組合)) ・最終処分場の管理運営(実施主体:十勝圏複合事務組合(旧・十勝環境複合事務組合)) ・カラスよけサークルの普及状況 設置済み2,214ヶ所/全路上ステーション数6,420ヶ所 普及率34.5%
(6)し尿の適正処理	<ul style="list-style-type: none"> ・し尿の延べ収集件数:6,024件、収集量4,322kℓ ・中島処理場の管理運営(実施主体:十勝圏複合事務組合(旧・十勝環境複合事務組合)) ・汚水処理施設の整備(実施主体:十勝圏複合事務組合(旧・十勝環境複合事務組合))

平成30年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	4 自然と共生するまち		評価担当部	政策推進部	
	政策	4-2 うるおいのあるまちづくり		関係部	都市建設部・農政部 ・上下水道部	
	施策	4-2-1	公園・緑地の整備			
		4-2-2	水道水の安定供給			
4-2-3		下水道の整備				

1. 政策の基本的な考え方

地域の持続的な発展のためには、生活や産業活動を支える環境を保全し、良好な状態で次代に引き継いでいくことが大切です。豊かな自然を守り、自然と共生し、温室効果ガスの排出を抑制する低炭素社会の形成を目指す必要があります。

政策4-2では、快適でうるおいのある生活環境づくりのため、公園・緑地の整備や安全な水道水の供給、下水道の整備をすすめ、やすらぎとうるおいのあるまちをつくります。

2. 政策の総合評価

市民実感度は、「水道水の安定供給」が上位にあり、「公園・緑地の整備」、「下水道の整備」はいずれも中位(上位)にあります。

公園・緑地の整備については、市民の安全・安心や快適な住生活を確保するため、街路樹の適切な維持・管理を行うとともに、安全で安心な魅力ある公園づくりに向け、施設の計画的な維持・補修や更新などに取り組んでいく必要があります。

水道水の安定供給については、今後も安全でおいしい水道水を安定的に供給していくため、「水道インフラ基本計画」に基づき、施設の適切な維持管理・更新を行っていく必要があります。

下水道の整備については、施設を将来にわたって安定的に使用し続けていくため、「下水道インフラ基本計画」に基づき、施設の適切な維持管理・更新を行うとともに、災害に強いまちづくりをすすめるため、緊急性や優先度を踏まえた、効率的・効果的な雨水対策を行っていく必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
4-2-1	公園・緑地の整備	B
4-2-2	水道水の安定供給	A
4-2-3	下水道の整備	A

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。
 ※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。
 ※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成30年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	4 自然と共生するまち	評価担当部	都市建設部
	政策	4-2 うるおいのあるまちづくり	関係部	
	施策	4-2-1 公園・緑地の整備		
	施策の目標	公園・緑地の整備や市民による緑化活動を支援し、市民と行政の協働により、花と緑の環境づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H29(実績)	判定	実績値の年次推移
		H29(目標)		
1 市民1人当たりの公園面積	㎡	46.6	b	
		47.0		
2 歩いて行ける身近なみどりの充足率	%	82.5	a	
		82.3		
3 帯広の森に関わるボランティア登録者数	人	258	a	
		190		
成果指標による判定			a	

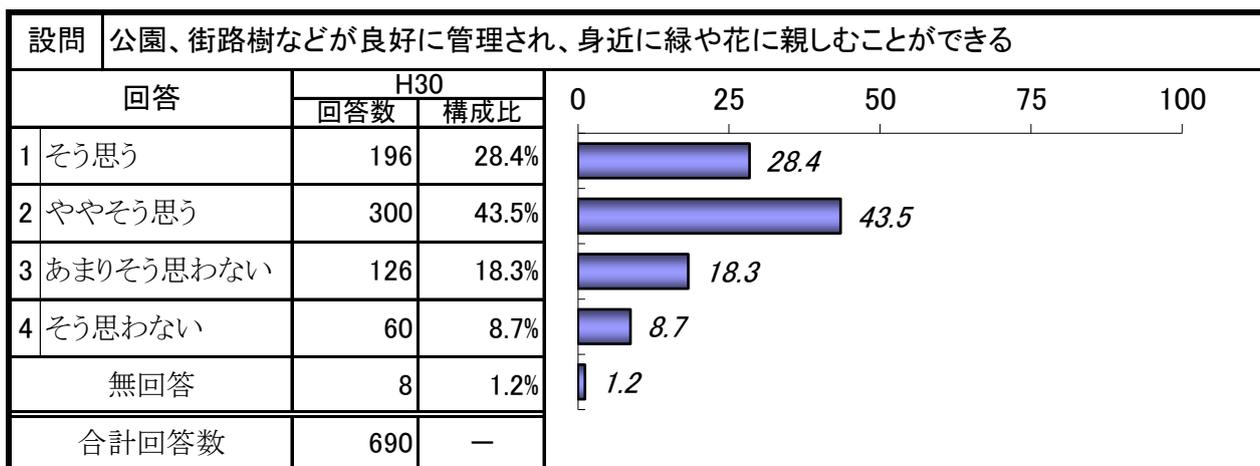
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「市民1人当たりの公園面積」は、前年より0.2㎡増加したものの、目標値をわずかに下回っています。老朽化した公園施設の更新を優先したことなどが要因となっています。

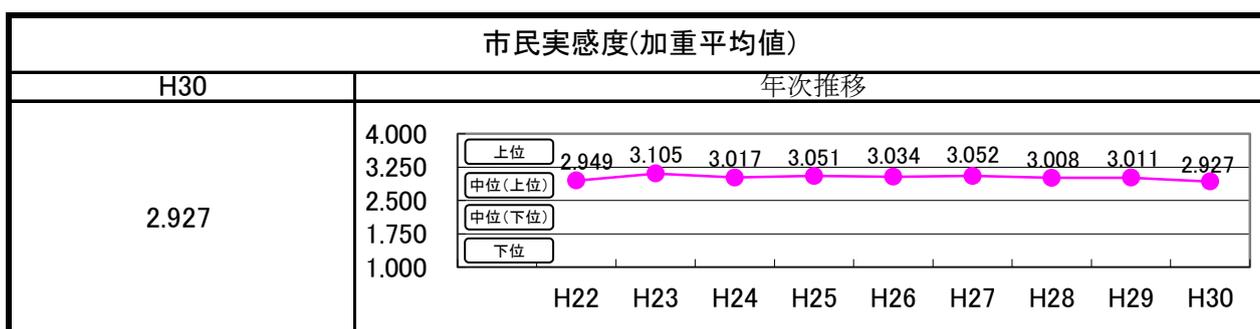
「歩いて行ける身近なみどりの充足率」は、前年と同じ82.5%となり、目標値を上回っています。

「帯広の森に関わるボランティア登録者数」は、前年より54人増加し、目標値を上回っています。森づくりの担い手である市民団体が新たに加わったことが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H30	
		回答数	構成比
a	身近なところに緑に親しめる公園が少ないから	22	12.6%
b	身近なところに緑が少ないから	11	6.3%
c	公園の管理が十分に行われていないから	42	24.0%
d	街路樹の管理が十分に行われていないから	62	35.4%
e	緑化に関する意識が低いから	19	10.9%
f	その他	19	10.9%
有効回答数		175	—



市民実感度による判定

b

4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が71.9%となっており、中位(上位)にあります。帯広の森をはじめとする公園や緑地の整備・管理のほか、「花と緑の街づくり運動」の推進や市民協働による都市緑化などの取り組みが一定程度、市民に評価されたものと考えます。

一方、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「街路樹の管理が十分に行われていないから」の割合が35.4%と最も多くなっています。樹木の成長に伴い、歩行や車両通行の妨げとなるなど、一部で市民生活の支障となる事例が発生していることが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)			
<p>成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、帯広の森をはじめとする公園や緑地の整備、はぐくむの管理運営などによる帯広の森の利活用のほか、緑化や花づくりに関わるボランティアの参加を促進するため、受け入れ体制を整備するとともに、活動に対する支援を行っています。また、庭木手入れの負担軽減のため、春と秋の年2回、家庭で出る剪定枝の無料受け入れを行っています。</p> <p>市民実感度からは、「街路樹の管理が十分ではない」、「公園の管理が十分ではない」との意見もあり、樹木の剪定などの管理が十分とはいえない面もうかがえますが、こうした取り組みの成果が、成果指標や市民実感度に表れていると考えます。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。</p>			
目標に向かって、ある程度すすんでいる		B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>街路樹については、伐採が必要な樹木が増加してきているほか、樹木の成長に伴う歩行者・車両通行の妨げや、民地に越境する事例への対応が求められています。</p> <p>また、公園や緑地の5割近くが整備後30年以上経過し、樹木を含めた公園施設の老朽化がすすんでいることから、安全対策の強化などすすめていく必要があります。</p>
今後の取り組み方向	<p>街路樹については、倒木などによる事故を未然に予防し、市民の安全・安心や快適な住生活を確保するため、適切な街路樹の剪定を行うとともに、診断及び危険木の伐採をすすめます。</p> <p>既存の公園施設については、施設の老朽化状況を把握しながら、計画的に維持・補修や更新をすすめ、安全で安心な魅力ある公園づくりを目指します。</p> <p>また、民間活力の活用など、効果的・効率的な公園の維持管理手法の検討を行います。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成29年度の実績
(1)公園・緑地の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・公園の新設(新栄こぼと児童公園整備、新北西ウレシパ公園、中央公園北側広場実施設計) ・既存公園の再整備(北斗児童公園、中央公園)
(2)帯広の森の利活用・整備	<ul style="list-style-type: none"> ・帯広の森・はぐくむ及び周辺のエリアにおいて指定管理者による管理運営を実施(入館者15,284人) ・自然観察会、森づくり体験、木工体験などの指定管理者による行事の開催(61回、1,076人) ・帯広の森・はぐくむでの学校等による環境学習の受け入れ(69回、3,268人) ・「帯広の森を巡る散策ツアー」「帯広の森展示キャラバン」、4館連携での統合ホームページ等の開設・運営による帯広の森にかかる情報発信 ・市民や企業、団体等による帯広の森での植樹(2団体、87人) ・植樹後の草刈や間伐の実施 ・「十勝飛行場周辺の帯広の森づくり」に伴う伐採跡地の植栽及び草刈、散策路草刈の実施 ・築山周辺駐車場整備、パークゴルフ場林間コース駐車場実施設計
(3)公園・緑地の管理	<ul style="list-style-type: none"> ・公園管理運営(地域団体による管理155箇所※ポケット・農村含む、指定管理者による管理49箇所) ・街路樹維持管理(街路樹剪定本数5,105本、植樹樹草刈面積350,783㎡、年2回) ・とてつぼ通り・グリーンロード等の管理面積130,748㎡ ・公園施設更新(遊具15基撤去、19基新設※公園8箇所) ・みどりと花のセンター管理運営(入館者数8,671人)
(4)花と緑の環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・フラワー通り整備事業(整備路線延長5,963m、使用株数46,495株、参加人数1,750人(39団体)、花壇コンクール:花壇面積8,983㎡、助成花苗数18,255株、参加人数7,447人(89団体)) ・花コミュニケーションとかち(本展開催、トークショーの開催ほか) ・花いっぱい運動(平原通・広小路・JR帯広駅前の植樹樹等を宿根草が主体の花壇を造成) ・花と緑の街づくり運動(北斗病院東側にハーブ等を中心とした宿根草花壇を造成) ・モデルガーデン(市民参加ワークショップの開催(7回)) ・緑化推進事業(みどりと花のフェスタ2017の開催ほか、慶事記念樹贈呈事業:子どもの誕生または住宅の新築、小学校の入学の際に苗木を贈呈、合計430件) ・緑化重点地区支援事業(鉄南地区花壇への花苗の助成、バスツアー及び庭づくり講習会の開催) ・みどり資源利活用事業(公園等の落ち葉の有効利用として市内公園1箇所、小学校1箇所、中学校2箇所腐葉土化ボックスを設置、町内会及び学校との協働による腐葉土づくりモデル事業を展開、帯広の森の間伐や街路樹などから発生する枝の有価物としての利用、家庭用剪定枝の受け入れ:2回開催延べ872台232㎡) ・緑の健康講習会(2回開催、参加者55名) ・緑の健康相談(713件)
(5)河川環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・帯広川、十勝川間及び札内川桜並木の維持管理(剪定、枯木処理、抜根) ・市内桜並木の巡回点検による、生育状況の確認 ・災害復旧工事の実施(十勝川・札内川)

平成30年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	4 自然と共生するまち	評価担当部	上下水道部
	政策	4-2 うるおいのあるまちづくり	関係部	農政部
	施策	4-2-2 水道水の安定供給		
	施策の目標	水道施設の維持・整備をすすめ、安全でおいしい水の安定供給をはかります。		

1. 成果指標による判定

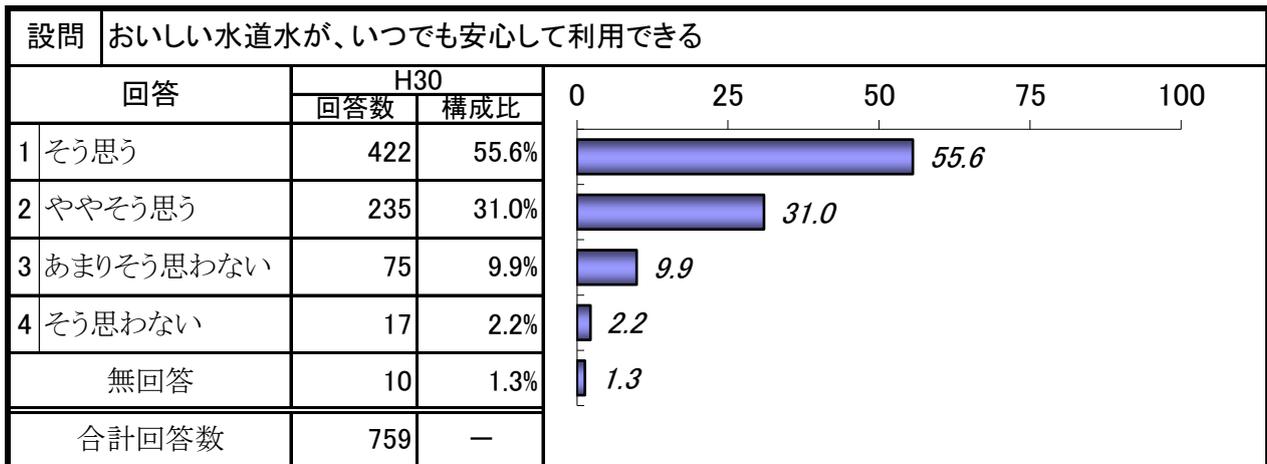
成果指標	単位	H29(実績)	H29(目標)	判定	実績値の年次推移
1 水道管路の近代化率	%	90.0	87.9	a	
		87.9			
2 水道有収率	%	91.5	90.6	a	
		90.6			
成果指標による判定				a	

2. 成果指標の実績値に対する考え方

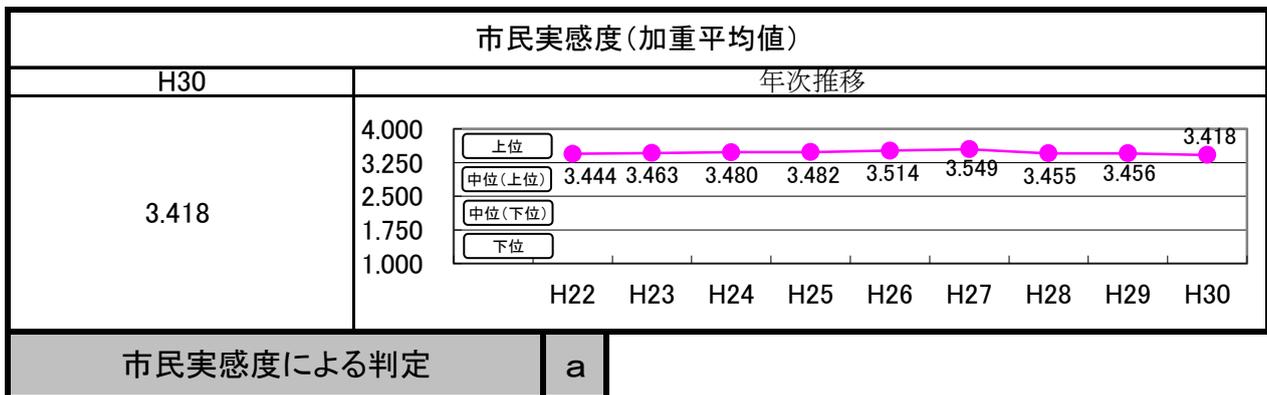
「水道管路の近代化率」は、前年に比べ0.9ポイント増加し、目標値を上回っています。配水管整備事業において、計画的に老朽化した塩化ビニール管を、耐震性などに優れたダクタイル鋳鉄管へ更新していることが要因です。

「水道有収率」は、前年に比べ1.6ポイント増加し、目標値を上回っています。漏水対策及び配水管の計画的な更新の効果により、漏水が減少したことが要因です。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H30	
		回答数	構成比
a	水道水がおいしいと感じないから	46	51.1%
b	断水や濁水などが発生したことがあるから	5	5.6%
c	災害時の不安があるから	22	24.4%
d	その他	17	18.9%
有効回答数		90	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が86.6%となっており、上位にあります。

水源の水質の良さや計画的な施設整備、適切な維持管理などにより、安全で安心なおいしい水道水を市民に供給できていることが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	a	市民実感度による判定	a
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)			
<p>成果指標による判定、市民実感度による判定は、いずれも「a」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、老朽管の更新及び漏水調査に基づく漏水箇所の早期復旧など、適切な維持管理に努めています。</p> <p>また、稲田浄水場などの浄水施設について、水道水を安全に安定して供給できるよう、計画的な耐震化・改修・更新を行っています。このほか、定期的な水質調査を行うなど、水道水源における水質の保全に努めています。</p> <p>さらに、利用者サービスとして、メーター更新工事に伴う断水作業の時間短縮などを目的とし、掘削を要しないメーターボックスへの取り替えをすすめ、利用者への影響を軽減するなど、サービスの向上に努めています。</p> <p>こうした水道水の安定供給や、市民サービス向上に向けた取り組みにより、全ての成果指標で目標値を達成しているほか、市民実感度も全施策中、最も高く評価されています。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、順調にすすんでいると評価します。</p>			
目標に向かって、順調にすすんでいる	A		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	事業開始から60年以上が経過し、施設の老朽化が進行している一方で、人口減少などにより水道料金収入の減少が見込まれており、今後は限られた収入の中で、施設機能の維持に向けた取り組みをすすめていく必要があります。
今後の取り組み方向	帯広の水の特性を様々な手法で検証するなどし、水道水のおいしさや安全性をPRするとともに、安心安全な水道水を安定的に供給するため、災害に強い施設整備のほか、中長期的な施設更新や財政的な視点を取り入れた「水道インフラ基本計画」に基づき、適切な施設の維持管理・更新を行います。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成29年度の実績
(1) 安全で安心な水道水の供給	<ul style="list-style-type: none"> ・河川表流水水質調査の実施(毎月1回) ・配水管整備(11,879m) ・稲田浄水場電気計装設備更新工事(H27～H29) ・稲田浄水場機械設備更新工事(H27～H29) ・別府配水池電気計装更新工事
(2) 利用者サービスの向上	<ul style="list-style-type: none"> ・メーター取替(8,576箇所) ・配水管漏水修理(10件) ・給水管漏水修理(31件) ・「帯広の水を見る週間」の開催 ・ホコテンイベント参加 ・おびひろ極上水販売(49,846本) ・地域防災訓練やフードバレーとかちマラソン大会でおびひろ極上水を配布 ・出前講座の実施(小学校13校24学級740人)
(3) 水道事業の健全な経営	<ul style="list-style-type: none"> ・行財政運営ビジョン(健全経営、借入金抑制) ・水道料金収納率向上対策(収納率92.59%) ・帯広市公営企業経営審議会開催(2回) ・上下水道部職場研修の実施(9回)

平成30年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	4 自然と共生するまち	評価担当部	上下水道部
	政策	4-2 うるおいのあるまちづくり	関係部	農政部
	施策	4-2-3 下水道の整備		
	施策の目標	下水道施設の維持・整備をはかり、快適な生活環境づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H29(実績)	H29(目標)	判定	実績値の年次推移
1 汚水整備率	%	99.0	98.6	a	
2 雨水整備率	%	71.0	70.1	a	
3 個別排水処理施設整備率	%	109.0	96.0	a	
成果指標による判定				a	

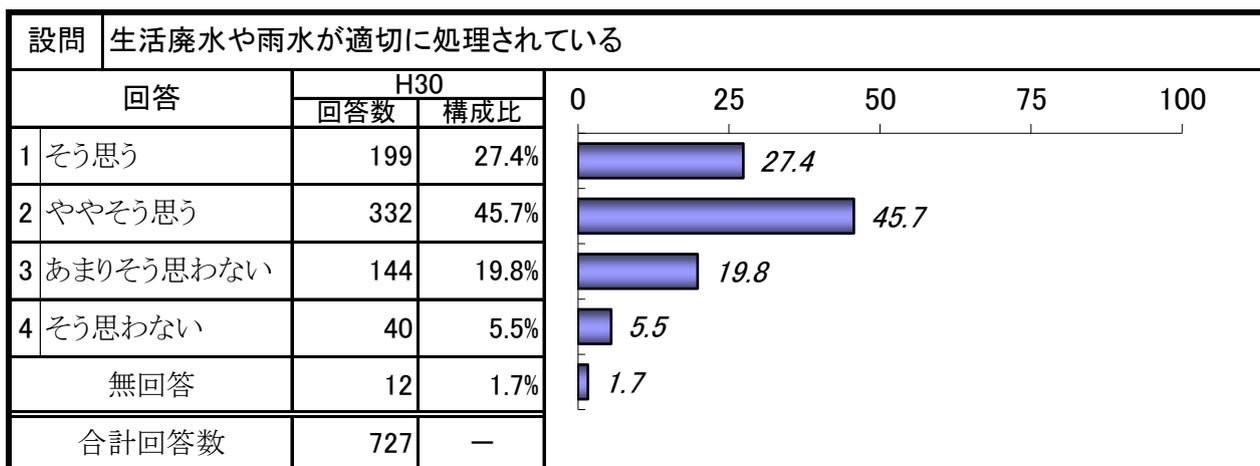
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「汚水整備率」は、前年と同じ99.0%となり、目標値を上回っています。整備率に変動はないものの、計画的に汚水整備をすすめており、整備済面積は前年よりわずかに増加しています。

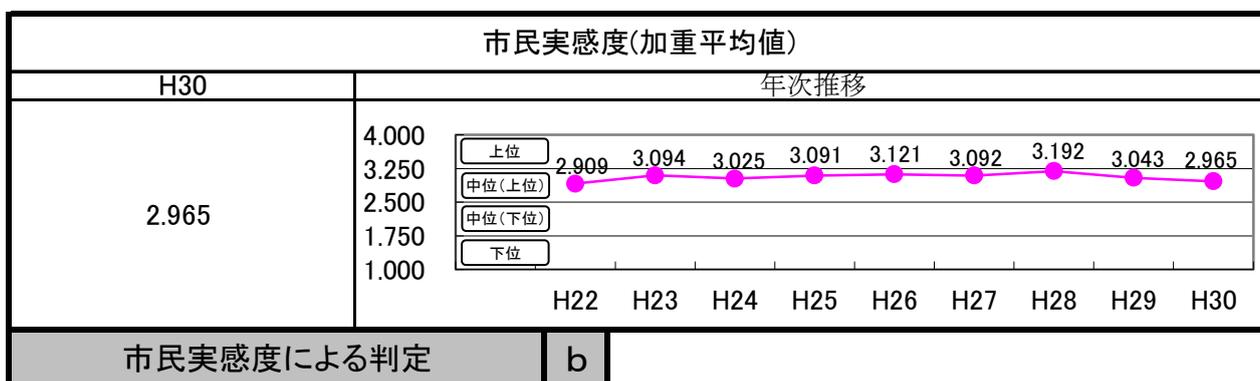
「雨水整備率」は、前年に比べ1.3ポイント増加し、目標値を上回っています。浸水対策として雨水管の整備などを計画的にすすめていることが要因と考えます。

「個別排水処理施設整備率」は、前年に比べ3.6ポイント増加し、目標値を上回っています。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H30	
		回答数	構成比
a	下水道が普及していないところがあるから	17	9.6%
b	降雨時に浸水するところがあるから	103	57.9%
c	災害時の不安があるから	52	29.2%
d	その他	6	3.4%
有効回答数		178	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が73.1%となっており、前年に比べ1.9ポイント減少したものの中位(上位)にあります。

一方、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由として、「降雨時に浸水するところがあるから」の割合が、全体のおよそ6割を占めています。計画的に雨水整備をすすめてはいるものの、近年の局地的豪雨や平成28年の台風による道路冠水などの浸水被害等により、雨水整備の必要性など防災意識が高まっていることがうかがえます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)			
<p>成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、快適な生活環境づくりのため、汚水管や雨水管など、下水道施設の計画的な整備をすすめています。雨水管については、浸水想定や市民要望を踏まえ、緊急性や優先度を勘案しながら整備をすすめています。</p> <p>また、より効果的・効率的に雨水整備を行うため、浸水想定区域での「地下浸透方式」による整備や、平成28・29年度に実施した浸水シミュレーションに基づく対策などについて検討を行っています。</p> <p>さらに、環境負荷を低減するため、帯広川下水終末処理場において、処理工程で発生したガスを燃料とする発電や汚泥の堆肥化など、下水道資源の有効利用をすすめています。</p> <p>こうした取り組みの成果が、成果指標や市民実感度の判定につながったものと考えます。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、順調にすすんでいると評価します。</p>			
目標に向かって、順調にすすんでいる		A	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>下水道施設は、事業開始から50年以上が経過しており、経年劣化がすすんでいます。今後も確実かつ継続的に下水処理を行っていくためには、限られた収入の中で、施設機能の維持に向けた取り組みをすすめていく必要があります。</p> <p>また、局地的豪雨など異常気象の発生や、舗装化された駐車場などの増加に伴い、新たな浸水箇所が発生してきており、今後も計画的な雨水整備が必要となっています。</p>
今後の取り組み方向	<p>下水道施設を将来にわたって安定的に使用し続けていくため、施設の維持管理・更新にかかる中長期的な取り組みの方向性を示すとともに、財政的な視点を取り入れた「下水道インフラ基本計画」に基づき、適切な施設の維持管理・更新を行います。</p> <p>また、災害に強い施設整備や緊急性・優先度を踏まえた効果的・効果的な雨水対策をすすめます。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成29年度の実績
(1)安全で快適な 施設整備	<ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道管渠整備(3,563m【汚水管915m、合流管151m、雨水管2,497m】) ・帯広川下水終末処理場整備(消化槽設備等) ・マンホール等安全対策(マンホール蓋改良100基、公共汚水柵取替324基) ・個別浄化槽設置(18基) ・下水道浸水対策検討業務(内水浸水想定区域)
(2)環境負荷の低減	<ul style="list-style-type: none"> ・下水汚泥の緑農地還元(2,097t) ・発生ガスの有効活用(ボイラ67%、発電33%)
(3)下水道利用の 普及促進	<ul style="list-style-type: none"> ・個別訪問375戸 ・パンフレット配布59戸 ・下水道管渠施設の内部・外部点検 ・「帯広の水を見る週間」開催 ・出前講座の実施(小学校13校24学級740人)
(4)下水道事業の 健全な経営	<ul style="list-style-type: none"> ・行財政運営ビジョン(健全経営、借入金抑制) ・下水道使用料収納率向上対策(収納率92.16%) ・帯広市公営企業経営審議会開催(2回) ・上下水道部職場研修の実施(9回)

平成30年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	5 快適で住みよいまち	評価担当部	政策推進部	
	政策	5-1 快適で住みごこちのよいまちづくり	関係部	市民環境部・農政部 ・都市建設部	
	施策	5-1-1	住環境の充実		
		5-1-2	魅力ある景観の形成		
5-1-3		墓地・火葬場の整備			

1. 政策の基本的な考え方

本市が、広域的な中核都市として、さらに発展していくためには、市民の暮らしや経済活動を支える、交通ネットワークや住環境などの都市基盤の充実が必要です。
政策5-1では、市民の多様なニーズを踏まえた住宅・住宅地の提供や既存宅地の有効活用をはかるとともに、魅力ある景観づくりなどをすすめ、快適で住みごこちのよいまちをつくります。

2. 政策の総合評価

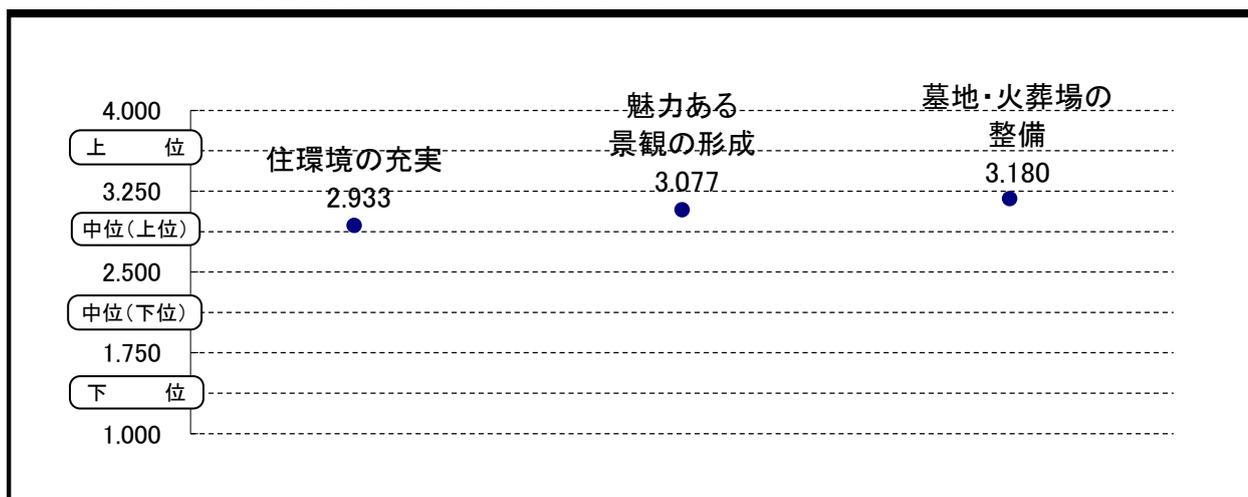
市民実感度は、「住環境の充実」、「魅力ある景観の形成」、「墓地・火葬場の整備」はいずれも中位(上位)にあります。
住環境の充実については、市営住宅の老朽化などを踏まえ、「帯広市市営住宅等長寿命化計画」に基づき適正な維持・管理を行うとともに、危険な空家の解消を促進し、良好な生活環境の保全をはかるため、「帯広市空家等対策計画」に基づき、計画的な空家対策をすすめていく必要があります。
魅力ある景観の形成については、今後も市民や観光客が景観を楽しめるよう、良好な景観の形成に向けた取り組みをすすめるとともに、情報発信の充実などに取り組んでいく必要があります。
墓地・火葬場の整備については、墓地の良好な環境を維持するとともに、火葬件数の増加に対応するため、火葬場の長寿命化や計画的な維持管理をすすめていく必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
5-1-1	住環境の充実	B
5-1-2	魅力ある景観の形成	B
5-1-3	墓地・火葬場の整備	B

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。
 ※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。
 ※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成30年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	5 快適で住みよいまち	評価担当部	都市建設部
	政策	5-1 快適で住みごこちのよいまちづくり	関係部	
	施策	5-1-1 住環境の充実		
	施策の目標	公営住宅の整備や民間活力による未利用地の利用促進など、多様な市民ニーズに応じた、快適に暮らせる住環境づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H29(実績)	H29(目標)	判定	実績値の年次推移
1 老朽化した市営住宅等の割合	%	4.84	2.89	b	
2 高齢者及び身障者に対応した市営住宅等の割合	%	64.0	60.0	a	
3 未利用地の宅地整備累計面積	ha	3.5	17.6	d	
成果指標による判定				b	

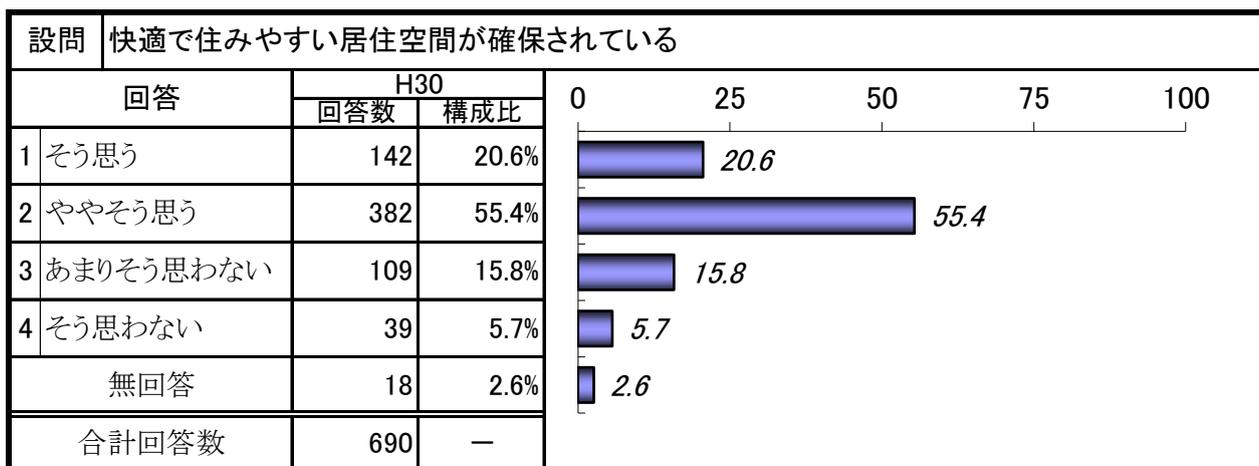
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「老朽化した市営住宅等の割合」は、前年と同じ4.84%となり目標値を下回りました。老朽化した住宅の除却時期を見直したことが要因と考えます。

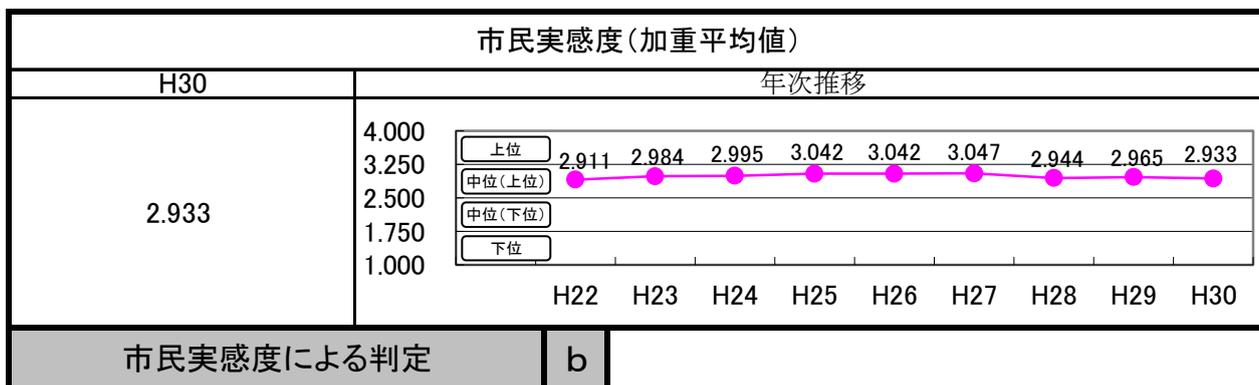
「高齢者及び身障者に対応した市営住宅等の割合」は、前年と同じ64.0%となり目標値を上回りました。「帯広市市営住宅等長寿命化計画」に基づく整備を着実に実施したことが要因と考えます。

「未利用地の宅地整備累計面積」は、目標値を下回っています。土地価格の下落に伴い、地権者が未利用地をそのまま保有し続ける傾向が強いことや、業務系用地として利用していることが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H30	
		回答数	構成比
a	住宅地の価格が高いから	39	27.9%
b	住宅や住宅地に関する情報が少ないから	38	27.1%
c	公営住宅を希望しても入れないから	32	22.9%
d	その他	31	22.1%
有効回答数		140	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が76.0%となっており、中位(上位)にあります。都市計画制度の円滑な運用により計画的な市街地の整備が行われてきたほか、公営住宅の整備や住宅のリフォーム支援などの取り組みが、一定程度市民に評価されたものと考えます。

一方、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「住宅地の価格が高いから」という理由が最も多くなっています。住宅地の価格については、場所によっては近隣町村と比較して安価な土地はあるものの、相対的に高いと実感している市民が一定程度いることがうかがえます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	b	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	道路助成制度を活用しない未利用地の民間開発行為(H22～29年度累計)		
<p>成果指標による判定、市民実感度による判定はいずれも「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、「帯広市市営住宅等長寿命化計画」に基づき、市営住宅の整備をすすめてきたほか、住まいの情報窓口や市ホームページによる住まいに関する情報の提供、新築やリフォームへの助成などを行っています。また、「帯広市空家等対策計画」に基づき、防災や衛生、景観などの生活環境に影響を及ぼすことが懸念される空家に対する取り組みをすすめています。</p> <p>なお、成果指標である道路整備助成工事制度を活用した「未利用地の宅地整備累計面積」の実績は3.52haで目標値を下回っているものの、助成制度を活用しない未利用地の開発行為は住宅地で累計7.08ha、商業系など住宅地以外の土地利用で累計15.79ha行われ、全体で26.39haの未利用地が活用されており、これらの開発行為に対しても、適切な審査・指導を行うことにより秩序ある市街地の形成、良質な宅地の供給を促進しています。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。</p>			
目標に向かって、ある程度すすんでいる		B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>市営住宅については、人口構成の変化や施設の老朽化などに対応した計画的な整備や維持管理が必要となっています。</p> <p>また、人口減少や少子高齢化の進行、既存の住宅・建設物の老朽化に伴い空家等の増加が想定されることから、計画的な対策を講じていくことが求められています。</p>
今後の取り組み方向	<p>市営住宅については、施設の老朽化などを踏まえ、「帯広市市営住宅等長寿命化計画」に基づき適正な維持・管理に努めます。</p> <p>また、空家等の発生を抑制するとともに、危険な空家の解消を促進し、良好な生活環境の保全をはかるため、「帯広市空家等対策計画」に基づき、総合的かつ計画的な空家対策をすすめていきます。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成29年度の実績
(1) 住宅取得の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・住まいの情報窓口の利用件数(439件) ・住まいの情報パンフレット配布部数(428部) ・市HP内、住宅関連情報アクセス数(延30,915件) ・おびひろ住宅づくり奨励金利用件数(79件) ・おびひろスマイル住宅補助金交付件数(40件) ・建築確認受付件数627件(平成28年度626件、平成27年度633件、平成26年度631件) ・住まいのワンストップ相談窓口利用実績 相談者数(22人)相談員数(25人) ・住まいの改修助成金の申請件数(463件)交付件数(398件) ・特定空家解体補助金の交付件数(5件) ・空家改修補助金の交付件数(1件)
(2) 公営住宅の管理・整備	<ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅等の維持管理(137棟2,866戸) ・大空団地3街区空3・4号棟建替工事1年目(2棟28戸) ・北郊団地長寿命化工事(3棟110戸) ・緑央団地長寿命化工事(1棟16戸) ・明和団地長寿命化工事(5棟160戸) ・地域優良賃貸住宅整備費補助(高齢者世帯向け新規建設20戸) ・地域優良賃貸住宅家賃減額補助(子育て世帯向け54戸、高齢者世帯向け28戸) ・高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助(26戸)
(3) 未利用地の利用促進	<ul style="list-style-type: none"> ・低・未利用地利用促進事業 0ha ・開発行為等審査・指導業務 92件(処理件数)
(4) 市街地の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・民間土地区画整理事業の清算終了に向けた指導の完結 ・見回りの結果、倒壊の恐れのある住所案内板の撤去
(5) 都市計画制度の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・帯広圏広域都市計画協議会の運営 ・国土法及び公拓法に基づく届出に対する処理業務(国土法18件・公拓法2件)

平成30年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	5 快適で住みよいまち	評価担当部	都市建設部
	政策	5-1 快適で住みごこちのよいまちづくり	関係部	農政部
	施策	5-1-2 魅力ある景観の形成		
	施策の目標	景観に関する意識の向上をはかり、豊かな自然に恵まれた帯広・十勝らしい、魅力ある景観づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H29(実績) H29(目標)	判定	実績値の年次推移
1 まちづくりデザイン賞の応募件数	件	6	a	
		5		
2 地区計画区域の宅地利利用率	%	96.3	a	
		88.5		
3 耕地防風林苗木植栽数(再掲)	本	3,261	d	
		6,760		
成果指標による判定			b	

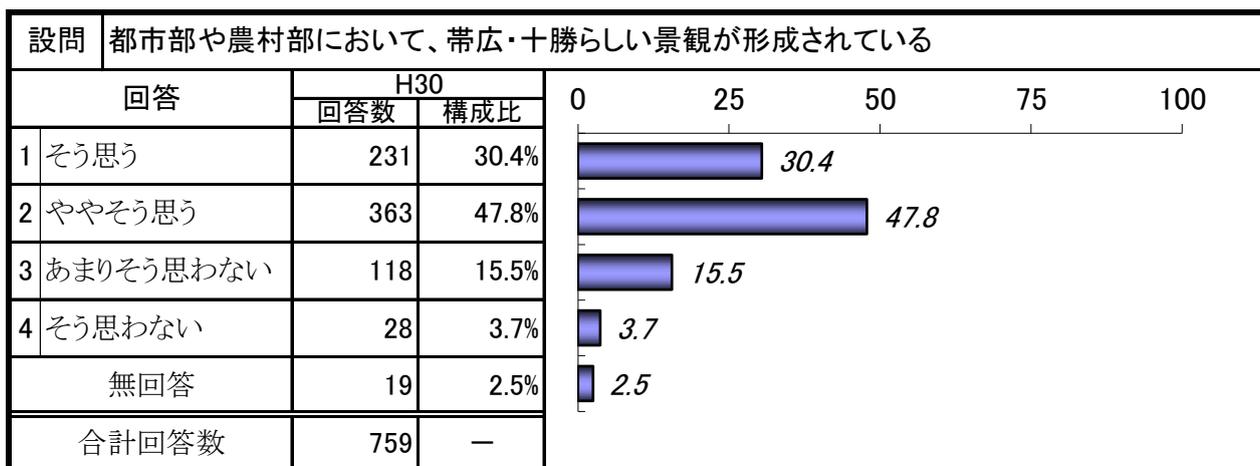
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「まちづくりデザイン賞の応募件数」は、前年に比べ4件増加し、目標値を上回りました。市ホームページ、フェイスブック、建築関係機関や報道機関等を通じ、積極的に周知をはかったことが主な要因と考えます。

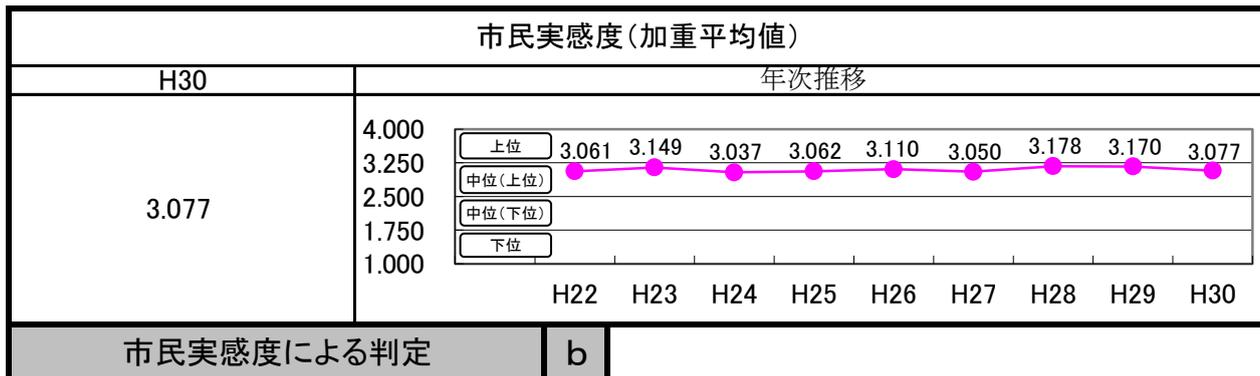
「地区計画区域の宅地利利用率」は、前年に比べ2.3ポイント上昇し、目標値を上回りました。

「耕地防風林苗木植栽数」は、前年より479本減少し、目標値を下回りました。植栽に係る支援や、広報による周知などを実施しておりますが、農業機械の大型化などに伴って、耕地防風林の機能の重要性に対する農業者の認識が変化してきていることが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H30	
		回答数	構成比
a	駅周辺の景観が損なわれているから	24	16.4%
b	駅周辺以外の市街地の景観が損なわれているから	27	18.5%
c	農村部・山林部の景観が損なわれているから	8	5.5%
d	景観を見て楽しめる場所が少ないから	78	53.4%
e	その他	9	6.2%
有効回答数		146	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」、「ややそう思う」の合計回答数の割合が78.2%となっており、中位(上位)にあります。都市部における積極的な緑化の取り組みや、地区計画の推進による良好な住宅地の形成、農村部の田園風景など帯広らしい良好な景観が、一定程度市民に評価されたものと考えます。

一方で、「そう思わない」、「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「景観を見て楽しめる場所が少ないから」の割合が最も多くなっています。景観を楽しめる場所や、それに関する情報が不足していると感じる市民が多いことがうかがえます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	b	市民実感性による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)			
<p>成果指標による判定、市民実感性による判定はいずれも「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、都市部における地区計画など都市計画制度の活用や、農村部における耕地防風林の苗木の植栽などを行っています。</p> <p>また、都市部における「帯広の森」をはじめとする豊富な緑や地区計画区域のゆとりのある良好な住宅地、農村部における田園風景など、良好な景観が形成されています。</p> <p>市民実感性調査において、「景観を見て楽しめる場所が少ない」との意見があり、魅力ある地域資源が十分に活かされていない面もありますが、成果指標や市民実感性の結果からもこれまでの取り組みの成果が表れてきていると考えます。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。</p>			
目標に向かって、ある程度すすんでいる		B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	市民実感性調査では、「景観を見て楽しめる場所が少ない」との意見が多く、良好な景観となり得る場所や営み、活動など多くの魅力ある景観要素が存在するにも関わらず、市民へ十分に伝わっていないことが課題となっています。
今後の取り組み方向	ホームページやSNS等を活用した魅力ある景観に関する情報の発信や、まちづくりデザイン賞の受賞作品のパネル展示などを通じ、本市の魅力ある景観の認知度向上に取り組めます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成29年度の実績
(1) 都市景観づくり	・まちづくりデザイン賞の実施(応募件数6件、表彰件数2件) ・地区計画制度の推進
(2) 農村景観づくり	・帯広市耕地防風林整備促進事業補助金 苗木本数 3,261本 799千円

平成30年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	5 快適で住みよいまち	評価担当部	市民環境部
	政策	5-1 快適で住みごこちのよいまちづくり	関係部	
	施策	5-1-3 墓地・火葬場の整備		
	施策の目標	市民ニーズに応じた墓地の整備と火葬場の適切な維持管理を行います。		

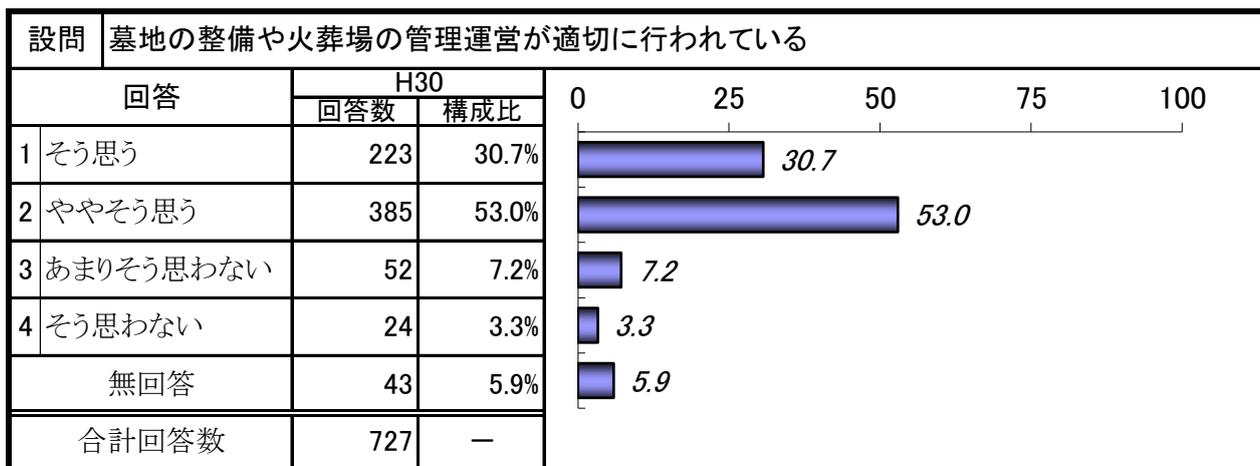
1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H29(実績)	判定	実績値の年次推移
		H29(目標)		
1 中島霊園の貸出区画数	区画	1,866	b	
		2,330		
成果指標による判定			b	

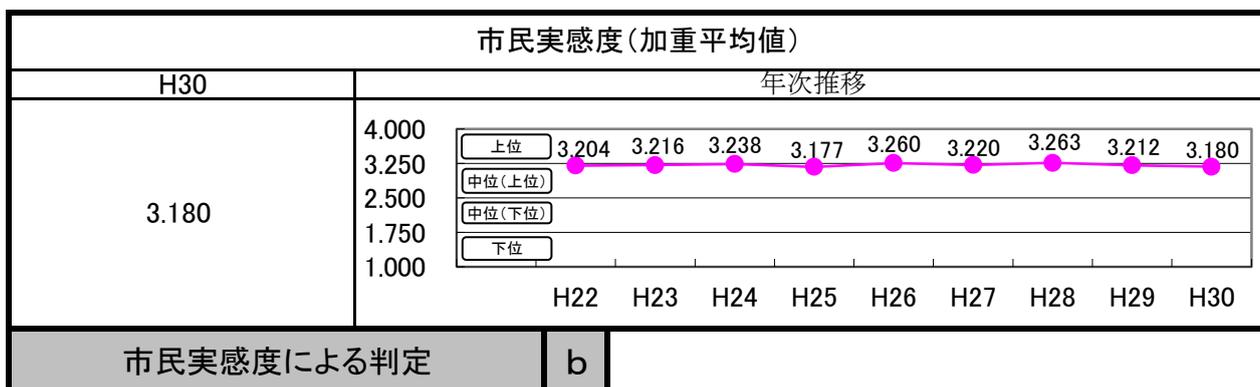
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「中島霊園の貸出区画数」は、前年の貸出実績より減少し、目標値を下回りました。墓碑建設費用の増高のほか、少子化、核家族化、高齢化が進行し、埋葬に関する価値観の変化や墓地の管理・承継への懸念などを理由に、墓地の取得を先送りしたり、手控えたことなどが要因と考えられます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H30	
		回答数	構成比
a	市民ニーズに対応した墓地が提供されていないから	23	31.1%
b	墓地の管理が十分でないから	13	17.6%
c	火葬場の管理が十分でないから	9	12.2%
d	その他	29	39.2%
有効回答数		74	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が83.7%となっており、中位(上位)にあります。草刈りや危険木の除去など墓地の適切な管理や合同納骨塚の整備など、市民ニーズに対応した墓地整備等を行ってきたことが、一定程度市民に評価されたものと考えます。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「市民ニーズに対応した墓地が提供されていないから」が最も多くなっており、少子高齢化や核家族化に伴い、墓地に対する意識が変化し、市民ニーズが多様化していることがうかがえます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	b	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	<p>成果指標による判定、市民実感度による判定は、いずれも「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、市内17箇所の墓地において危険木の除去を行うなど、訪れる方々が安心して墓参できるよう、墓地の整備や管理を行い、良好な環境維持に努めています。また、中島霊園に合同納骨塚を供用し、少子化、核家族化の進行に伴う墓の承継問題や子孫への墓守負担軽減などに対応しています。</p> <p>火葬場においては、火葬炉の定期的な改修工事をはじめ、炉周辺設備の整備などを計画的にすすめ、適切な維持管理に努めています。</p> <p>市民実感度は前年より低下したものの、数値自体は依然として高い水準を維持しており、合同納骨塚の整備など多様な市民のニーズに対応した結果が表れているものと考えます。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。</p>		
目標に向かって、ある程度すすんでいる		B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>墓地においては、墓碑建設への負担感から、小区画の貸付けに集中する傾向が強く、大区画の貸付けは伸び悩んでいます。</p> <p>また、火葬場については、火葬件数が年々増加する一方で、火葬炉設備等の老朽化がすすんでおり、施設機能の維持に向けた取り組みを行う必要があります。</p>
今後の取り組み方向	<p>墓地の良好な環境を維持するとともに、需要に応じた適正な墓地造成をすすめます。また、多様な市民ニーズの把握に努め、承継問題に不安を抱える市民に対しては、合同納骨塚が1つの選択肢となるよう周知をはかります。</p> <p>火葬場については、火葬件数の増加に対応するため、施設や設備の状況を的確に把握しながら、長寿命化をはかるとともに、計画的な維持管理を行い、施設の安定的な稼働に努めます。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成29年度の実績
(1) 墓地の整備・管理	既存墓地・霊園の環境整備 ・中島霊園 (管理業務委託、園内段差解消事業業務) ・つつじが丘霊園 (道路(園路)補修、水汲み場安全対策業務委託、伐採材運搬処理) ・緑ヶ丘墓地 (無縁碑清掃改修・支障木選定業務委託) ・川西墓地 (支障木伐採・危険木剪定・伐採業務委託) ・農村墓地等供物持ち帰り看板設置業務 ・つつじが丘霊園ほか5か所管理業務 ・霊園内除雪委託料 (つつじが丘霊園、緑ヶ丘墓地、帯広墓地、川西墓地)
(2) 火葬場の運営	火葬場管理費・整備費 ・屋上防水工事(G-2屋上工事) ・庁舎部分修理 ・火葬炉部分修理 ・火葬炉設備修繕 ・火葬炉耐火物積替工事(5号炉、7号炉、8号炉) ・集塵装置改修工事 ・霊台車耐火物積替

平成30年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	5 快適で住みよいまち	評価担当部	政策推進部	
	政策	5-2 交流を支えるまちづくり	関係部	総務部・商工観光部 ・都市建設部	
	施策	5-2-1	道路網の整備		
		5-2-2	総合的な交通体系の充実		
5-2-3		地域情報化の推進			

1. 政策の基本的な考え方

本市が、広域的な中核都市として、さらに発展していくためには、市民の暮らしや経済活動を支える、交通ネットワークや住環境などの都市基盤の充実が必要です。
政策5-2では、幹線道路や生活道路をはじめ、高速道路や空港、情報通信基盤の整備などにより、人・物・情報の活発な交流を支える環境づくりをすすめます。

2. 政策の総合評価

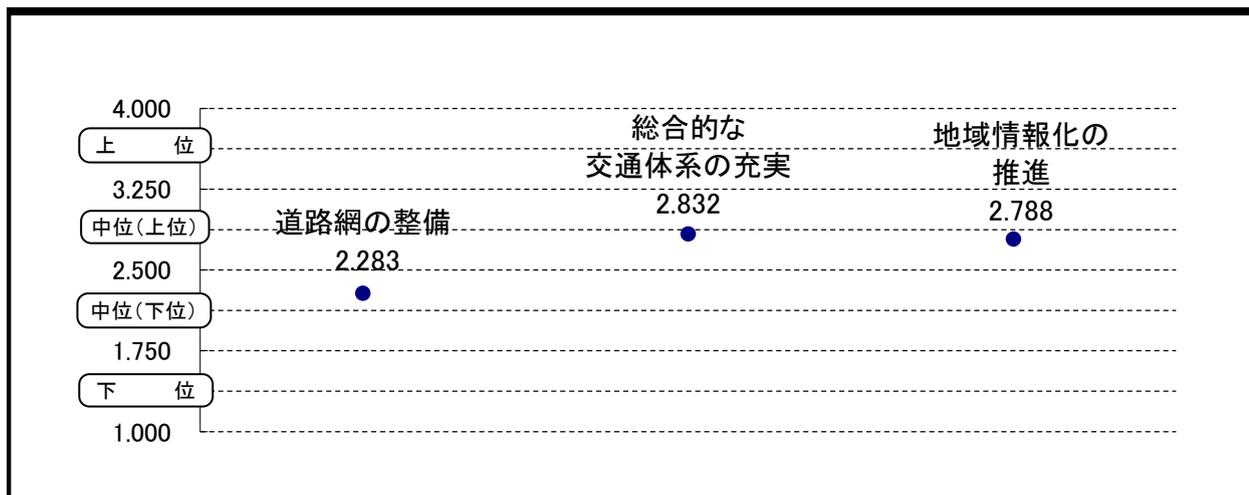
市民実感度は、「総合的な交通体系の充実」、「地域情報化の推進」が中位(上位)にありますが、「道路網の整備」は中位(下位)にあります。
道路網の整備については、様々な機会を通じて市民に対し市の除雪の考え方などを丁寧に説明し理解を求めるとともに、除雪体制の維持により冬期間における道路交通の安全確保に努めていく必要があります。
総合的な交通体系の充実については、航空機の安全で安定的な運航を確保するため、基本施設の改良・更新などを行うほか、国際チャーター便誘致など、さらなる航空路線の拡充に向けたPR活動等に取り組んでいく必要があります。
地域情報化の推進については、情報通信サービスの利活用を促進するなど、誰もが高度情報化のメリットを享受できる環境づくりに取り組んでいく必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
5-2-1	道路網の整備	B
5-2-2	総合的な交通体系の充実	B
5-2-3	地域情報化の推進	B

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。
 ※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。
 ※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成30年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	5 快適で住みよいまち	評価担当部	都市建設部
	政策	5-2 交流を支えるまちづくり	関係部	市民活動部
	施策	5-2-1 道路網の整備		
	施策の目標	幹線道路や生活道路の整備、適切な維持管理を行うとともに、歩行者や自転車が利用しやすい環境を整備し、安全で快適な道路環境づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

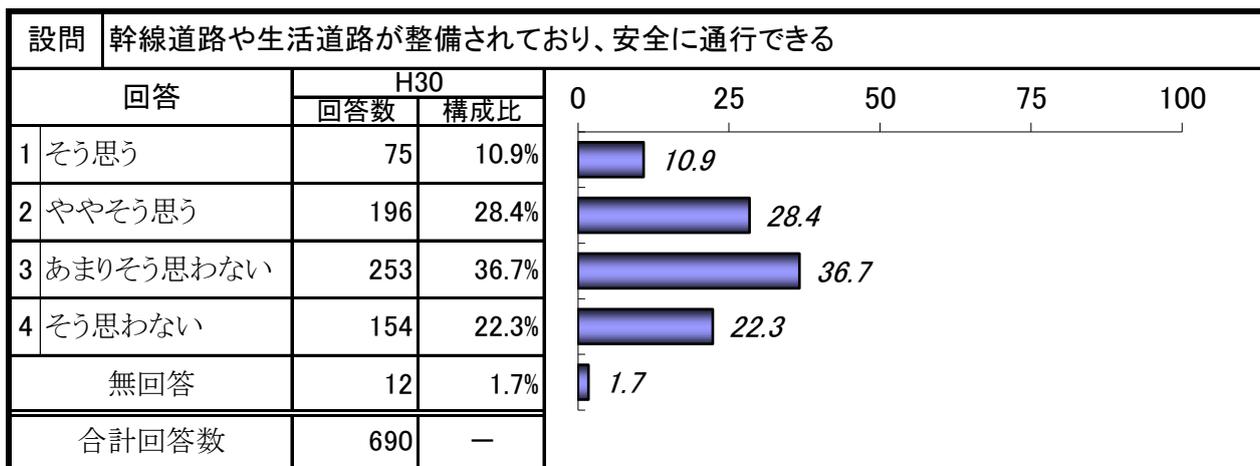
成果指標	単位	H29(実績) H29(目標)	判定	実績値の年次推移
1 都市計画道路整備率(市道分)	%	87.6	a	
		86.5		
2 特殊舗装の道路延長	km	230	a	
		242		
3 除雪1回当たりの苦情件数	件	322	d	
		215		
成果指標による判定			b	

2. 成果指標の実績値に対する考え方

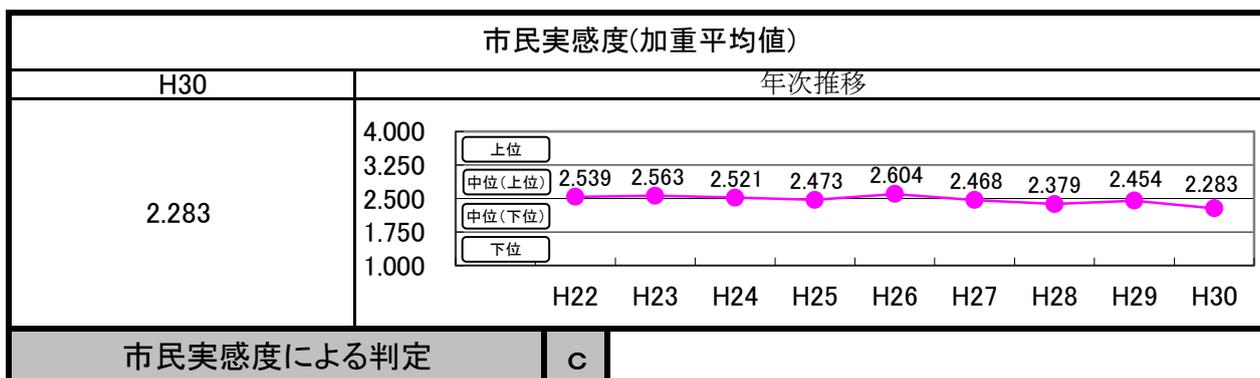
「都市計画道路整備率(市道分)」は、前年より0.6ポイント増加し、目標値を上回っています。
 「特殊舗装(※)の道路延長」は、前年に比べ4km減少し、目標値を上回っています。道路整備が順調にすすんだことにより、劣化した舗装の解消がすすんでいると考えます。
 「除雪1回当たりの苦情件数」は、前年より17件増え322件となり、目標値を下回りました。3月のまとまった量の降雪のほか、季節外れの降雨など、気象条件が悪化したことが要因と考えます。

※特殊舗装:舗装表面の下に、砂利などの路盤を敷き詰めていない簡易な舗装

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由	H30	
	回答数	構成比
a 整備されていない道路があるから	41	10.5%
b 道路が適切に維持管理されていないから	48	12.3%
c 道路や歩道の除雪が十分でないから	262	67.0%
d その他	40	10.2%
有効回答数	391	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計回答数の割合が59.0%となっており、中位(下位)にあります。

実感が低い理由としては、「道路や歩道の除雪が十分でないから」を選んだ人の割合が最も多くなっています。気象条件の悪化により、大量の降雪や季節外れの降雨が発生したほか、帯広市総合除雪基本計画に基づき実施する市の除雪水準と、市民が求める除雪水準との間に乖離があることなどが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	b	市民実感度による判定	c
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)			
<p>成果指標による判定は「b」判定、市民実感度による判定は「c」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、都市計画道路や生活道路の整備、自転車歩行者道利用環境整備、橋梁の長寿命化、特殊舗装の整備、オーバーレイの実施、除雪、道路台帳の整備などに取り組んでいます。</p> <p>除雪については、帯広市総合除雪基本計画に基づき、降雪状況に応じて実施しているものの、苦情件数は依然として目標値を達成できていない状況であり、市民の実感に結びついていない状況が<u>うかがえます</u>が、道路整備の取り組みについては「都市計画道路(市道分)の整備率」と「特殊舗装の道路延長」が成果指標の目標値を達成するなど、順調に推移しています。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。</p>			
目標に向かって、ある程度すすんでいる		B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>除雪については、除雪の出動基準や除雪する時間帯を広報紙やホームページなどで周知を行い市民の理解と協力を得るための取り組みをすすめてきていますが、依然として市民の実感には十分に結びついていないことが課題となっています。</p> <p>また、除雪業者の減少や除雪機械のオペレーターの高齢化などにより、冬期の交通の安全な通行が確保できる除雪体制の維持が難しくなっていることが課題となっています。</p>
今後の取り組み方向	<p>市の除雪の考え方などについて、市民の理解が得られるよう、市のホームページや広報紙、報道機関など、様々な機会を通じた情報発信に取り組みます。</p> <p>また、除雪業者の確保や作業員の育成などにより、冬期の道路の安全な通行が確保できる除雪体制を整え、安全安心な道路網の確保に努めていきます。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成29年度の実績
(1)道路の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画道路整備延長(642m) ・生活道路整備延長(1,596m) ・4放射1環状の整備促進要望(国道236号) ・道道整備促進要望(共栄通) ・特殊舗装整備延長(3,462m) ・オーバーレイ実施延長(3,018m) ・側溝整備延長(295m)
(2)自転車・歩行者利用環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・自転車歩行者道利用環境整備(弥生新道・栄通・公園大通) ・自転車等放置禁止区域及び自転車等駐車場の巡回・指導 ・警告票等の取付(378台・撤去77台)
(3)道路の維持管理	<ul style="list-style-type: none"> ・道路占用物のデータ更新(地下通信ケーブル、ロードヒーティング、個別排水管及び電気ケーブル) ・道路台帳・認定網図・土地台帳等のデータ更新 ・地点名標示板の架け替え(経年劣化標示板4枚) ・道路台帳補正延長(19.4km) ・道路台帳図補正(119枚) ・橋梁台帳作成(4枚) ・道路台帳閲覧(581件) ・道路台帳等謄写(1,071件・1,819枚) ・維持管理延長(1,401km) ・除雪(新雪除雪8回、降雪量232cm) ・橋梁点検(152橋) ・橋梁補修詳細設計(13橋) ・橋梁補修(6橋) ・舗装補修(1路線、L=310m) ・官貸車の増車(除雪グレーダー7台→8台)

平成30年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	5 快適で住みよいまち	評価担当部	商工観光部
	政策	5-2 交流を支えるまちづくり	関係部	政策推進部・都市建設部
	施策	5-2-2 総合的な交通体系の充実		
	施策の目標	関係機関との連携により、高速道路、空港・港湾、公共交通など、総合的な交通体系の整備・充実をすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H29(実績)	判定	実績値の年次推移																																				
		H29(目標)																																						
1 道東自動車道の1日当たり利用台数	台	5,038	a	<table border="1"> <caption>実績値の年次推移 (道東自動車道)</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H19</td><td>1,570</td><td>1,570</td></tr> <tr><td>H21</td><td>2,392</td><td>1,570</td></tr> <tr><td>H22</td><td>6,051</td><td>1,570</td></tr> <tr><td>H23</td><td>4,073</td><td>1,570</td></tr> <tr><td>H24</td><td>3,732</td><td>1,570</td></tr> <tr><td>H25</td><td>3,999</td><td>1,570</td></tr> <tr><td>H26</td><td>3,831</td><td>1,570</td></tr> <tr><td>H27</td><td>4,341</td><td>1,570</td></tr> <tr><td>H28</td><td>5,355</td><td>1,570</td></tr> <tr><td>H29</td><td>5,038</td><td>1,570</td></tr> <tr><td>H31</td><td>2,750</td><td>2,750</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H19	1,570	1,570	H21	2,392	1,570	H22	6,051	1,570	H23	4,073	1,570	H24	3,732	1,570	H25	3,999	1,570	H26	3,831	1,570	H27	4,341	1,570	H28	5,355	1,570	H29	5,038	1,570	H31	2,750	2,750
		年度			実績値	目標値																																		
H19	1,570	1,570																																						
H21	2,392	1,570																																						
H22	6,051	1,570																																						
H23	4,073	1,570																																						
H24	3,732	1,570																																						
H25	3,999	1,570																																						
H26	3,831	1,570																																						
H27	4,341	1,570																																						
H28	5,355	1,570																																						
H29	5,038	1,570																																						
H31	2,750	2,750																																						
2 とから帯広空港の定期便利用乗降客数	万人	66.6	a	<table border="1"> <caption>実績値の年次推移 (とから帯広空港)</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H19</td><td>60.2</td><td>60.2</td></tr> <tr><td>H21</td><td>55.7</td><td>60.2</td></tr> <tr><td>H22</td><td>52.0</td><td>60.2</td></tr> <tr><td>H23</td><td>53.0</td><td>60.2</td></tr> <tr><td>H24</td><td>54.4</td><td>60.2</td></tr> <tr><td>H25</td><td>56.6</td><td>60.2</td></tr> <tr><td>H26</td><td>58.2</td><td>60.2</td></tr> <tr><td>H27</td><td>60.5</td><td>60.2</td></tr> <tr><td>H28</td><td>62.2</td><td>60.2</td></tr> <tr><td>H29</td><td>66.6</td><td>60.2</td></tr> <tr><td>H31</td><td>63.1</td><td>63.1</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H19	60.2	60.2	H21	55.7	60.2	H22	52.0	60.2	H23	53.0	60.2	H24	54.4	60.2	H25	56.6	60.2	H26	58.2	60.2	H27	60.5	60.2	H28	62.2	60.2	H29	66.6	60.2	H31	63.1	63.1
		年度			実績値	目標値																																		
H19	60.2	60.2																																						
H21	55.7	60.2																																						
H22	52.0	60.2																																						
H23	53.0	60.2																																						
H24	54.4	60.2																																						
H25	56.6	60.2																																						
H26	58.2	60.2																																						
H27	60.5	60.2																																						
H28	62.2	60.2																																						
H29	66.6	60.2																																						
H31	63.1	63.1																																						
3 バス利用者数(十勝管内)	万人	449.4	a	<table border="1"> <caption>実績値の年次推移 (バス利用者数)</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H20</td><td>395.8</td><td>395.8</td></tr> <tr><td>H21</td><td>407.0</td><td>395.8</td></tr> <tr><td>H22</td><td>402.1</td><td>395.8</td></tr> <tr><td>H23</td><td>408.0</td><td>395.8</td></tr> <tr><td>H24</td><td>426.3</td><td>395.8</td></tr> <tr><td>H25</td><td>450.6</td><td>395.8</td></tr> <tr><td>H26</td><td>452.2</td><td>395.8</td></tr> <tr><td>H27</td><td>446.3</td><td>395.8</td></tr> <tr><td>H28</td><td>440.3</td><td>395.8</td></tr> <tr><td>H29</td><td>449.4</td><td>395.8</td></tr> <tr><td>H31</td><td>395.8</td><td>395.8</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H20	395.8	395.8	H21	407.0	395.8	H22	402.1	395.8	H23	408.0	395.8	H24	426.3	395.8	H25	450.6	395.8	H26	452.2	395.8	H27	446.3	395.8	H28	440.3	395.8	H29	449.4	395.8	H31	395.8	395.8
		年度			実績値	目標値																																		
H20	395.8	395.8																																						
H21	407.0	395.8																																						
H22	402.1	395.8																																						
H23	408.0	395.8																																						
H24	426.3	395.8																																						
H25	450.6	395.8																																						
H26	452.2	395.8																																						
H27	446.3	395.8																																						
H28	440.3	395.8																																						
H29	449.4	395.8																																						
H31	395.8	395.8																																						
成果指標による判定			a																																					

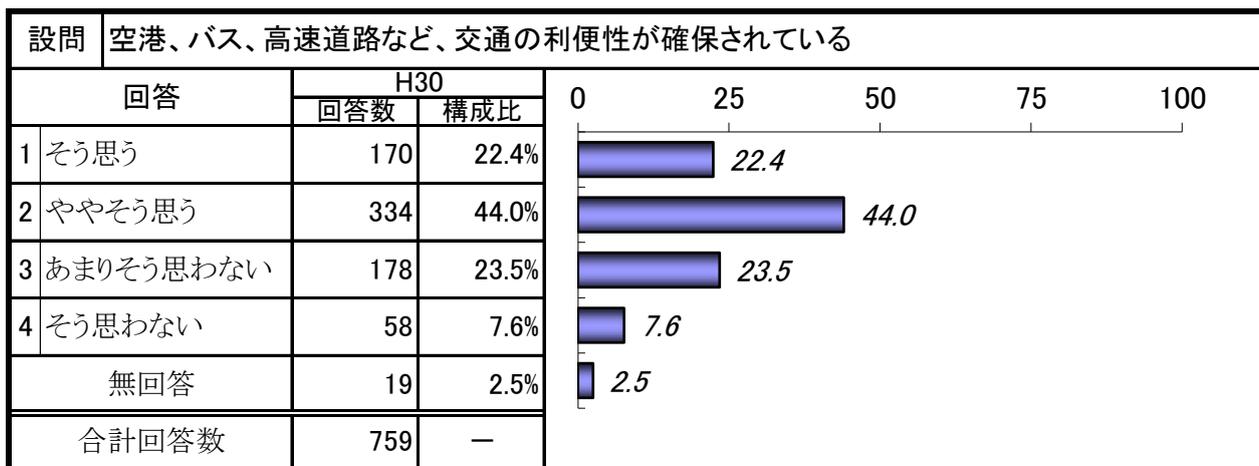
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「道東自動車道の1日当たり利用台数」は、前年に比べ317台減少したものの、目標値を上回っています。道東自動車道が札幌圏から十勝圏を通じ釧路圏まで開通したことにより、観光行動圏及び流通圏が拡大し、地域間交流が盛んになったことに加え、一昨年台風被害において一般道が寸断された中で、道東自動車道が交通ネットワークを支える役割を担ったことが要因と考えます。

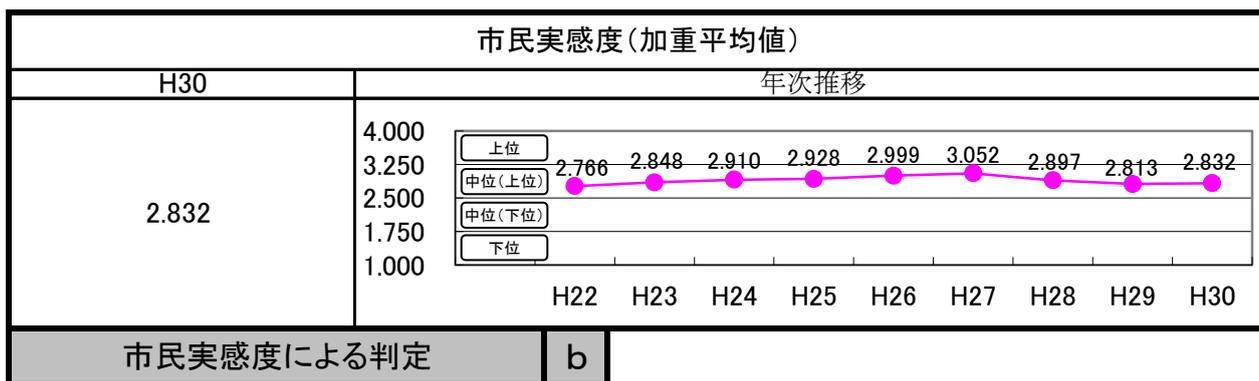
「とから帯広空港の定期便利用乗降客数」は、前年に比べ4.4万人増加し、目標値を上回っています。国内全体の航空需要の増加のほか、機材の大型化や空港利用促進に向けた取り組みの効果が表れてきているものと考えます。

「バス利用者数(十勝管内)」は、前年に比べ9.1万人増加し、目標値を上回っています。70歳以上の高齢者の市内区間のバス運賃が無料となる帯広市の「高齢者おでかけサポートバス事業」により、多くの高齢者にバスが利用されているほか、バス事業者や十勝管内のバス路線沿線市町村で実施しているバスの利用促進に向けた取り組みの効果が表れているものと考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H30	
		回答数	構成比
a	航空の利便性が良くないから	49	22.0%
b	鉄道の利便性が良くないから	24	10.8%
c	バスの利便性が良くないから	121	54.3%
d	高速道路の利便性が良くないから	17	7.6%
e	その他	12	5.4%
有効回答数		223	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が66.4%となっており、中位(上位)にあります。高速道路や航空路線など交通ネットワークの充実・確保や利便性の向上に向けた取り組みが一定程度市民に評価されたものと考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	全国の空港利用者数(対前年比・平成29年度) 東北道の空港利用者数(対前年比・平成29年度)		
<p>成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、農村地区における地域住民の交通手段を確保するため、乗合方式のタクシー・バスを運行したほか、バス交通に対する理解促進に向けて、小学生や高齢者を対象に公共交通をテーマとした出前講座を開催しました。</p> <p>また、バス交通の利便性向上をはかるため、市内バス路線等を掲載した「おびひろバスマップ」について、乗降方法をはじめとした情報の充実をはかったほか、公共交通と観光の活性化を目的として「バスターミナルおびくる」を整備しました。</p> <p>空港の利用促進については、東京線の利便性や乗継割引設定路線の周知のほか、地域の関係機関とともに、航空会社が実施するキャンペーンや中京・関西圏で行われるイベント等において十勝・帯広の魅力を発信しています。</p> <p>こうした取り組みにより、とちか帯広空港の定期便(国内)の利用状況は、前年対比で7.0%増加しており、全国(4.0%増加)や東北道(5.1%増加)よりも高い値となっています。</p> <p>道東自動車道の利用台数や空港の定期便乗降客数は、概ね増加傾向にあり、バス利用者数も前年に比べ増加しているなど、交通体系の整備・充実に向けた取り組みの成果が成果指標や市民実感度の高さに表れているものと考えます。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。</p>			
目標に向かって、ある程度すすんでいる		B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>航空機の安全な運航を確保するため、滑走路をはじめとした施設を適切に維持管理していく必要があります。</p> <p>また、ターミナルビル増築及びエプロン拡張により国際線の受入環境が改善されたものの、国際チャーター便の利用が少なく、機能が十分に活かされていないことが課題となっています。</p> <p>バス利用者については、近年、ほぼ横ばいで推移しており、依然として赤字路線が多いことから、今後も地域内交通を確保していくため、利用者の増加など収益性の向上に向けたバス事業者の取り組みを支援していく必要があります。</p>
今後の取り組み方向	<p>航空機の安全運航の確保に向けて、日常的な安全対策の実施に加え、計画的に滑走路などの基本施設の改良・更新に取り組みます。</p> <p>また、さらなる路線の充実を目指し、国内外の定期便就航やチャーター便誘致などに向け、地域が一丸となってPR活動等に取り組んでいきます。</p> <p>バス交通については、バス事業者と連携しながら、利便性の向上とともに市民のバス交通への理解促進などの取り組みをすすめます。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成29年度の実績
(1) 広域道路の整備促進	<ul style="list-style-type: none"> ○十勝の高規格幹線道路ネットワークの早期形成に関する要望(2回) ○高速道路の利便性や安全性を周知するリレーパネル展の開催 ○高速道路のPR及び利用促進イベントの開催(3回)
(2) 空港利活用・機能の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○とから観光誘致空港利用推進協議会や航空関係協議会等を通じた航空会社等への要請活動の実施 ○空港ビルや関係団体、航空会社と連携したキャンペーン、中京圏や関西圏の観光イベントへの参加などによる利用促進事業の実施 ○RESA(滑走路端安全区域)の設置義務化に伴う事前調査 ○エプロン拡張工事 ○道内7空港一括民間委託に係る検討及び準備作業 ○中型機の運航増加に伴う保安検査場の2レーン稼働に対する補助 ○高度先進保安機器導入に対する補助
(3) 十勝港の利活用促進	<ul style="list-style-type: none"> ○北海道市長会、十勝圏活性化推進期成会を通じた要請活動を実施
(4) 鉄道輸送の利便性向上	<ul style="list-style-type: none"> ○北海道高速鉄道開発(株)への事業参加 ○北海道の総合交通政策検討会議への出席 ○北海道市長会を通じた新函館北斗・札幌間の早期完成に係る要請活動の実施(春・秋)
(5) バス交通の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ○生活交通路線維持確保(39系統) ○大正地区乗合タクシー・川西地区乗合バス運行 ○環境問題教室の実施(高齢者58名、小学生781名受講) ○「バスターミナルおびくる」の整備 ○「おびひろバスマップ」の更新・配布 ○中高生及び転入者を対象としたバス利用促進小冊子の作成・配布

平成30年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	5 快適で住みよいまち	評価担当部	総務部
	政策	5-2 交流を支えるまちづくり	関係部	
	施策	5-2-3 地域情報化の推進		
	施策の目標	事業者等との連携により、高度情報通信基盤の整備や利活用を促進し、地域の情報化をすすめます。		

1. 成果指標による判定

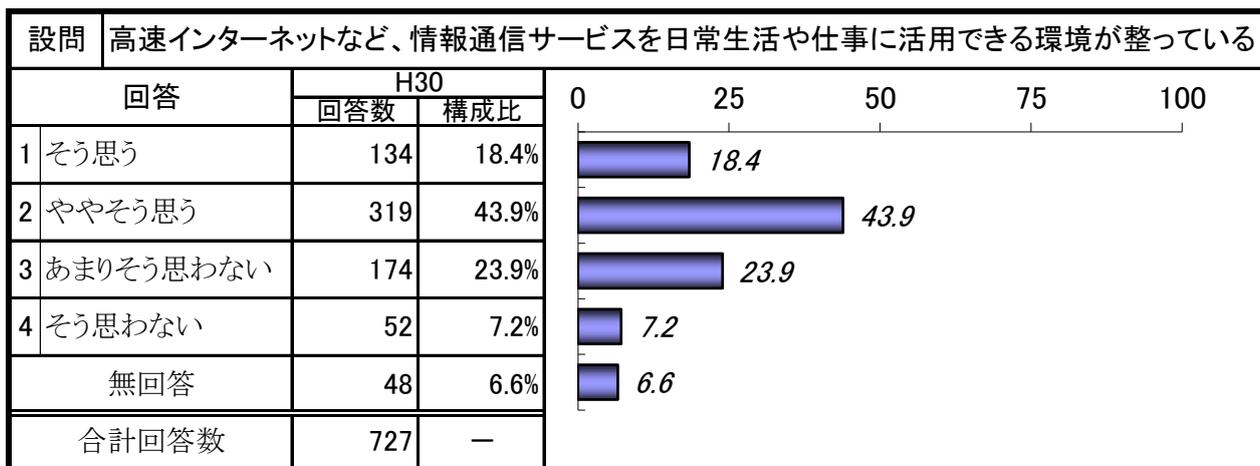
成果指標	単位	H29(実績)	判定	実績値の年次推移
		H29(目標)		
1 インターネットの超高速通信が可能なエリアの割合	%	100.0	a	
		80.0		
2 帯広市のホームページアクセス件数	万件	1,163	a	
		440		
成果指標による判定			a	

2. 成果指標の実績値に対する考え方

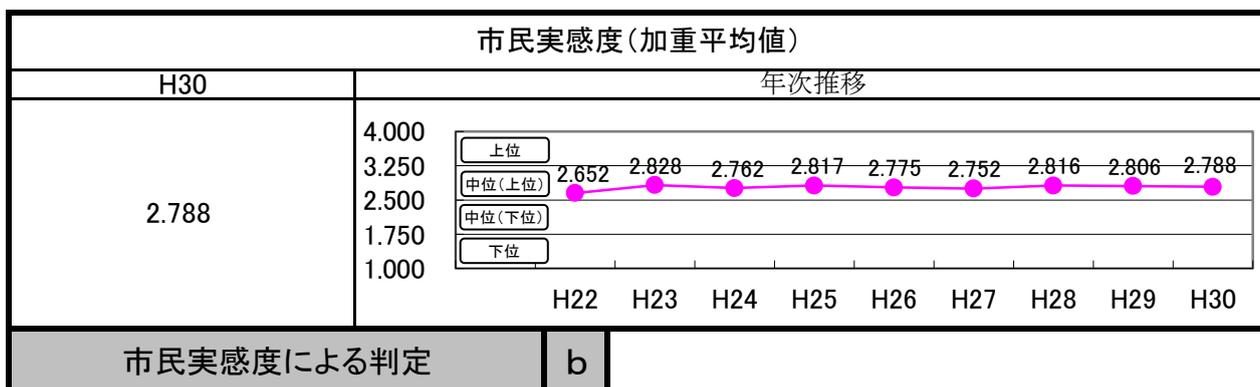
「インターネットの超高速通信が可能なエリアの割合」は、100%となっており、目標値を達成しています。

「帯広市のホームページアクセス件数」は、前年に比べ78万件増加し、目標値を上回りました。市の行事や制度などの行政情報について、市民にわかりやすく的確に提供できるよう継続的にフェイスブック、ツイッターなどのSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)やホームページを活用して情報発信を行ったことにより、除雪など暮らしに密着した情報や、観光情報などへのアクセスが増加したことが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由	H30	
	回答数	構成比
a 高速インターネットを利用できる環境が整っていないから	57	25.7%
b パソコンやインターネットの使い方がわからないから	106	47.7%
c 利用したい情報サービスが少ないから	37	16.7%
d その他	22	9.9%
有効回答数	222	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の割合が62.3%となっており、中位(上位)にあります。スマートフォンなどの情報通信機器が広く普及し、民間通信事業者による超高速インターネットサービスの提供がすすんでいることなどが一定程度市民に評価されているものと考えます。

一方、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「パソコンやインターネットの使い方がわからないから」が最も多く、インターネット環境の整備がすすんできているものの、情報通信機器の使い方に慣れていない市民が少なからずいることがうかがえます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)			
<p>成果指標による判定は「a」、市民実感度による判定は「b」となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、農村地域における無線方式による通信状況調査により電波状況の把握を適宜行うとともに、民間通信事業者に対しては、機会を捉えて超高速通信エリアの拡充や通信状況の改善の要請等を行っています。また、フェイスブックやツイッターなどのSNSを通じた情報発信の充実や、情報通信端末に関する講習会の開催を支援し、情報通信の利活用促進に努めるなど、地域の情報化を継続的にすすめてきました。</p> <p>これまでの取り組みにより、充実してきたインターネット環境が十分に知られていない面も見受けられますが、成果指標は目標値を大きく上回っており、地域情報化の推進に向けた取り組みは着実にすすんでいるものと考えます。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。</p>			
目標に向かって、ある程度すすんでいる		B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>これまで、民間事業者が実施する情報通信端末に関する高齢者向け講座等の開催に対する支援を行ってきたものの、必ずしも全ての市民が情報化社会のメリットを十分に享受できている状況ではないことが課題となっています。</p> <p>また、行政サービスの向上や効率化、公共データの民間開放(オープンデータ※)など、情報通信のさらなる活用促進が必要となっています。</p>
今後の取り組み方向	<p>情報通信サービスを日常の暮らしに役立ててもらうため、情報通信端末の活用法や機能を紹介する高齢者向け講座等の開催を引き続き支援します。</p> <p>また、オープンデータの活用や提供など、国や他自治体の情報化施策や先進的な取り組みを調査・研究し、引き続き本市の地域情報化につながる施策の推進に努めます。</p>

※オープンデータ:行政機関などが保有する人口や世帯数、地理空間情報、統計情報などの公共データを利用しやすい形で公開すること

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成29年度の実績
(1) 情報通信基盤の整備促進	・民間通信事業者へのより利用しやすいサービス提供に関する要請 ・農村地域の無線方式による通信状況調査
(2) 情報通信の活用促進	・情報通信端末に関する講座などの開催支援 ・自治体クラウドやオープンデータの利活用に関する調査および検討

平成30年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	6 生涯にわたる学びのまち	評価担当部	政策推進部	
	政策	6-1 次代を担う人を育むまちづくり	関係部	学校教育部	
	施策	6-1-1	学校教育の推進		
		6-1-2	教育環境の充実		
		6-1-3	高等学校教育の推進		
6-1-4		高等教育の充実			

1. 政策の基本的な考え方

市民が生涯を通して学び、知識や経験を人生やまちづくりに活かすことができる地域づくりが必要です。
 政策6-1では、将来を担う子どもたちが、社会の中でたくましく生きていく力を身につける学校教育の推進や、高等教育の充実に向けた取り組みをすすめ、次代を担うたくましい人を育むまちをつくりまします。

2. 政策の総合評価

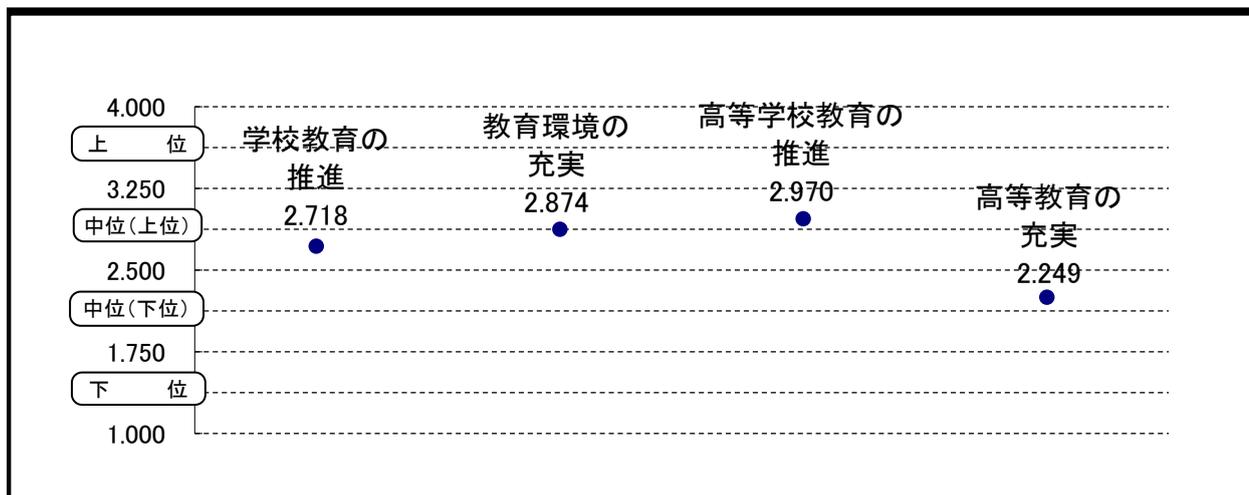
市民実感度は、「学校教育の推進」、「教育環境の充実」、「高等学校教育の推進」がいずれも中位(上位)にあります。また、「高等教育の充実」は中位(下位)にあります。
 学校教育の推進については、基礎学力や体力の向上、豊かな心の育成に向けた授業改善をすすめるとともに、幅広い資質を身につけた教師の育成をはかるほか、教育相談体制の充実などに努め、不登校生徒の復帰に向けた取り組みをすすめていく必要があります。
 教育環境の充実については、学校施設の老朽化の進行を踏まえ、各施設の状況を的確に把握しながら、適切な維持管理を行うほか、特別な配慮を要する児童生徒に対し、適切な支援や教育を行うため、体制や環境の整備をすすめていく必要があります。
 高等学校教育の推進については、市内中学校卒業生が市内高校に進学できるよう、情報収集や要望活動を行っていくほか、帯広南商業高等学校においては施設等の老朽化に適切に対応しながら、良好な教育環境の維持に取り組む必要があります。
 高等教育の充実については、地域の将来発展に必要な人材育成の仕組みづくりや、新たな大学等の整備に関する方向性の具体化をすすめる必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
6-1-1	学校教育の推進	B
6-1-2	教育環境の充実	A
6-1-3	高等学校教育の推進	A
6-1-4	高等教育の充実	C

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。

※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。

※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

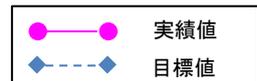
平成30年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	6 生涯にわたる学びのまち	評価担当部	学校教育部
	政策	6-1 次代を担う人を育むまちづくり	関係部	
	施策	6-1-1 学校教育の推進		
	施策の目標	地域の特性や学校の創意工夫を活かしながら、確かな学力、豊かな心、健やかな体の育成など、子どもたちの生きる力を育む教育をすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H29(実績) H29(目標)	判定	実績値の年次推移																																					
1 標準学力検査の目標基準到達観点点数	観点	41 40	a	<table border="1"> <tr><th>年度</th><td>H19</td><td>H21</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H31</td></tr> <tr><th>実績値</th><td>26</td><td>26</td><td>26</td><td>28</td><td>29</td><td>31</td><td>34</td><td>38</td><td>37</td><td>41</td><td>42</td></tr> <tr><th>目標値</th><td colspan="12">40 (基準)</td></tr> </table>	年度	H19	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H31	実績値	26	26	26	28	29	31	34	38	37	41	42	目標値	40 (基準)											
年度	H19	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H31																														
実績値	26	26	26	28	29	31	34	38	37	41	42																														
目標値	40 (基準)																																								
2 小学校図書館の児童1人当たり貸出冊数	冊	16.0 11.2	a	<table border="1"> <tr><th>年度</th><td>H19</td><td>H21</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H31</td></tr> <tr><th>実績値</th><td>9.1</td><td>9.5</td><td>10.7</td><td>12.0</td><td>12.6</td><td>14.8</td><td>16.8</td><td>16.2</td><td>16.0</td><td>16.0</td><td>11.8</td></tr> <tr><th>目標値</th><td colspan="12">11.2 (基準)</td></tr> </table>	年度	H19	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H31	実績値	9.1	9.5	10.7	12.0	12.6	14.8	16.8	16.2	16.0	16.0	11.8	目標値	11.2 (基準)											
年度	H19	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H31																														
実績値	9.1	9.5	10.7	12.0	12.6	14.8	16.8	16.2	16.0	16.0	11.8																														
目標値	11.2 (基準)																																								
3 中学校図書館の生徒1人当たり貸出冊数	冊	4.0 2.2	a	<table border="1"> <tr><th>年度</th><td>H19</td><td>H21</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H31</td></tr> <tr><th>実績値</th><td>1.6</td><td>2.4</td><td>2.6</td><td>3.6</td><td>3.4</td><td>3.7</td><td>3.9</td><td>3.7</td><td>3.8</td><td>4.0</td><td>2.4</td></tr> <tr><th>目標値</th><td colspan="12">2.2 (基準)</td></tr> </table>	年度	H19	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H31	実績値	1.6	2.4	2.6	3.6	3.4	3.7	3.9	3.7	3.8	4.0	2.4	目標値	2.2 (基準)											
年度	H19	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H31																														
実績値	1.6	2.4	2.6	3.6	3.4	3.7	3.9	3.7	3.8	4.0	2.4																														
目標値	2.2 (基準)																																								
4 不登校生徒の復帰率	%	28.7 60.0	d	<table border="1"> <tr><th>年度</th><td>H19</td><td>H20</td><td>H21</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H31</td></tr> <tr><th>実績値</th><td>30.8</td><td>20.4</td><td>36.6</td><td>41.4</td><td>51.1</td><td>44.0</td><td>24.0</td><td>34.4</td><td>28.6</td><td>28.7</td><td>-</td></tr> <tr><th>目標値</th><td colspan="12">60.0 (基準)</td></tr> </table>	年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H31	実績値	30.8	20.4	36.6	41.4	51.1	44.0	24.0	34.4	28.6	28.7	-	目標値	60.0 (基準)											
年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H31																														
実績値	30.8	20.4	36.6	41.4	51.1	44.0	24.0	34.4	28.6	28.7	-																														
目標値	60.0 (基準)																																								
5 学校給食における地場産野菜の導入率	%	57.3 69.3	d	<table border="1"> <tr><th>年度</th><td>H19</td><td>H21</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H31</td></tr> <tr><th>実績値</th><td>55.7</td><td>57.0</td><td>53.0</td><td>63.3</td><td>58.8</td><td>65.5</td><td>63.5</td><td>53.7</td><td>48.3</td><td>57.3</td><td>70.0</td></tr> <tr><th>目標値</th><td colspan="12">69.3 (基準)</td></tr> </table>	年度	H19	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H31	実績値	55.7	57.0	53.0	63.3	58.8	65.5	63.5	53.7	48.3	57.3	70.0	目標値	69.3 (基準)											
年度	H19	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H31																														
実績値	55.7	57.0	53.0	63.3	58.8	65.5	63.5	53.7	48.3	57.3	70.0																														
目標値	69.3 (基準)																																								
6 教職員1人当たりの研修受講回数	回	3.5 2.8	a	<table border="1"> <tr><th>年度</th><td>H19</td><td>H21</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H31</td></tr> <tr><th>実績値</th><td>2.2</td><td>2.1</td><td>2.4</td><td>2.5</td><td>2.5</td><td>2.9</td><td>3.1</td><td>3.3</td><td>3.3</td><td>3.5</td><td>3.0</td></tr> <tr><th>目標値</th><td colspan="12">2.8 (基準)</td></tr> </table>	年度	H19	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H31	実績値	2.2	2.1	2.4	2.5	2.5	2.9	3.1	3.3	3.3	3.5	3.0	目標値	2.8 (基準)											
年度	H19	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H31																														
実績値	2.2	2.1	2.4	2.5	2.5	2.9	3.1	3.3	3.3	3.5	3.0																														
目標値	2.8 (基準)																																								
成果指標による判定			b																																						

※成果指標4については、H28の実績(目標)値です。



2. 成果指標の実績値に対する考え方

「標準学力検査の目標基準到達観点数」は、前年に比べ4観点増加し、目標値を上回りました。標準学力検査における帯広市の成果と課題を明確にし、市内小中学校で授業改善に努めていることが要因と考えます。

「小学校図書館の児童1人当たり貸出冊数」、「中学校図書館の生徒1人当たり貸出冊数」は、それぞれ目標値を上回っています。

「不登校生徒の復帰率」は、前年に比べ0.1ポイント増加したものの、目標値を下回りました。不登校に陥る原因は個々の状況により異なり、課題を特定することが難しい場合が多いことから、個別の教育相談体制や、児童生徒だけではなく保護者への相談体制の充実に努めてきましたが、復帰まで至らなかったケースが多かったことが要因と考えます。

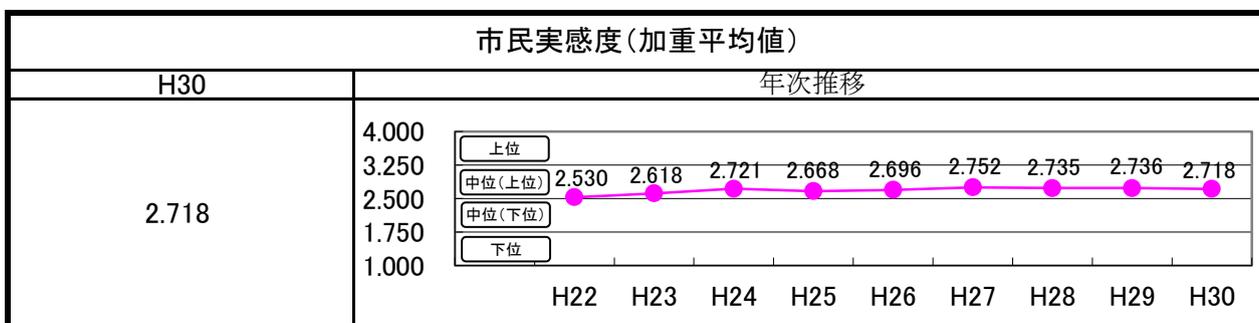
「学校給食における地場産野菜の導入率」は、前年より9.0ポイント増加したものの、目標値を下回っています。取引先の拡大に努めてきていますが、端境期に適切な量を確保できなかったことが要因と考えます。

「教職員1人当たりの研修受講回数」は、前年と比べ0.2回増加し、目標値を上回りました。研修内容の充実や教員に対する研修機会の周知徹底がはかられたことが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定

設問	小学校・中学校において充実した教育が行われている		0 25 50 75 100					
	回答	H30 回答数	H30 構成比	0 25 50 75 100				
1	そう思う	78	11.3%	11.3				
2	ややそう思う	333	48.3%	48.3				
3	あまりそう思わない	155	22.5%	22.5				
4	そう思わない	48	7.0%	7.0				
	無回答	76	11.0%	11.0				
	合計回答数	690	—					

上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由	H30	
	回答数	構成比
a 子どもの学力が低下しているから	34	17.5%
b 子どもの体力が低下しているから	20	10.3%
c 子どもの道徳心が育っていないから	51	26.3%
d 教師の指導力が不足しているから	44	22.7%
e その他	45	23.2%
有効回答数		194



市民実感度による判定	b
------------	---

4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が59.6%となっており、中位(上位)にあります。基礎学力の定着に向けた授業改善がすすんでいることや、家庭と連携した学習の取り組みが一定程度市民に評価されたものと考えます。

一方で「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「子どもの道德心が育っていないから」が最も多く、次いで「教師の指導力が不足しているから」となっています。道德心の育成や教師の指導力の向上に対する保護者等の期待に十分に答えられていないことが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	b	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	平成29年度全国学力・学習状況調査の結果		
<p>成果指標による判定、市民実感度による判定はいずれも「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、指導主事による年間3回の学校訪問において、管理職や教職員に対し、学校全体で学びのルールや家庭学習のきまり、ノート指導の統一などに取り組むことにより、学校力と教師一人ひとりの指導力向上に努めるよう指導・助言しているほか、主に小学校の教職経験が10年未満の教員を対象に「学力向上推進プロジェクトチーム」による「学級経営・授業改善ワンポイント講座」を開催し、教員の指導力向上に努めています。</p> <p>不登校生徒の復帰がすすんでいないことなど、成果に結びついていない部分もありますが、成果指標である標準学力検査の目標基準到達観点数や教職員の研修受講回数においては目標値を達成しているほか、施策の成果を表す客観的なデータである「平成29年度全国学力・学習状況調査の結果」から、小学校では、基礎的な力を問われる国語Aで、中学校では応用力を問われる国語Bと数学Bで、全国平均との差が昨年度よりも縮まるなど、改善の傾向がみられます。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。</p>			
目標に向かって、ある程度すすんでいる		B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>全国学力学習状況調査において、中学校では改善の傾向がみられるものの、小学校においては多くの科目で全国平均との差が見られるなど依然として基礎学力の定着が十分でないことが課題となっています。</p> <p>また、不登校の未然防止や早期解決に向けた取り組みをすすめています。原因の多様化、複雑化に伴い、学校への復帰がかなわないなど困難化するケースが多いことも課題となっています。</p> <p>学校給食における地場産野菜の導入については、天候などに大きく左右される面はあるものの、安全で良質な地元食材への理解を深める上で重要であることから、引き続き導入拡大に向けた取り組みをすすめていくことが必要となっています。</p>
今後の取り組み方向	<p>基礎学力や体力の向上、豊かな心の育成に向けた授業改善をすすめるとともに、専門職としての確かな知識のほか、豊かな人間性や社会性などの幅広い資質を身につけた教員の育成をはかるための研修をすすめます。</p> <p>また、不登校生徒の復帰に向けて、一人ひとりに寄り添った教育相談の体制や研修会の充実などに努め、本人や家庭、関係機関との連携をはかりながら、取り組みをすすめます。</p> <p>加えて、地場産野菜の導入拡大に向けて、地元の野菜生産者からの端境期における野菜の提供充実のほか、今後も取引先の拡大に努めます。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成29年度の実績
(1) 確かな学力の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・「帯広の子どもの学力」作成(平成29年7月紀要として発刊) ・データベース教材作成『国語科 言葉についての基礎・基本問題』、動画教材作成『基礎的な知識の定着に向けたペア・グループ学習』、『学習規律の内容・方法～小学校編～』を作成し、クラウド型サーバーシステムに保管。各学校においてダウンロードして活用 ・教育用パソコンの活用(パソコン室 1,464台、クラス用 41台、合計 1,505台) ・外国語指導講師を小学校および中学校に派遣 ・「Obihiroサマーイングリッシュ・ウインターイングリッシュ」の開催 ・学校指導訪問において「少人数指導推進事業」における効果的な指導についての指導・助言 ・「おびひろっ子絆支援事業」、「おびひろっ子学び支援事業」を市内40校で実施 ・「おびひろっ子絆支援事業」、「おびひろっ子学び支援事業」のパネル展を市民ホールで開催
(2) 豊かな心の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・全道吹奏楽コンクール派遣 85人 ・全道合唱コンクール派遣 34人 ・全道演劇発表大会派遣 22人 ・全国演劇発表大会派遣 22人 ・図書資料の整備・充実 5,122冊、総貸出冊数 144,738冊、総蔵書冊数 324,522冊、ぶっくーる便の利用 534件(18,690冊)、司書教諭の配置 29校に29名 ・こころの教室相談員 6名、家庭訪問相談員 5名、スクールソーシャルワーカー 2名の配置 ・適応指導教室の開設(専任指導員 1名、助手 1名体制で帯管協ビルに開設) ・教育相談員の配置(学校教育指導室) ・いじめ・不登校・非行等に関する対策委員会の設置 ・郷土体験学習(市内小学校4年生対象) 26校 ・自然体験学習(市内中学校2年生対象) 14校 ・ふるさと学習農園(市街地学校対象) 2校
(3) 健やかな体の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食において地場産冷凍人参、地元生産者からのマッシュルーム、玉葱、人参、レタス、リーキ、キャベツ、ハウス栽培のほうれん草などの使用。 ・「帯広らしい食育プログラム」の作成 ・食育授業の実施(小学校 242学級、中学校 113学級) ・食育推進のための啓発活動～「食育レシピ集」の作成及び市内小中学校児童生徒への配布(1回) ・食に関する指導を推進する教員の指導力向上等～「食育講演会」の開催(1回) ・フッ化物洗口 小学校2校 ・中学校体育大会派遣 219人(引率者含む)、参加大会数 21 ・北海道中学校陸上競技大会開催地補助(参加者1,575人) ・北海道中学校スケート・アイスホッケー大会開催地補助(参加者 スケート327人、アイスホッケー176人)
(4) 教師の指導力の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員1人当たりの研修受講回数 3.5回 ・中央教育課題思潮等調査研究事業～東京都 2名、北海道道徳教育推進校公開研究会(網走市) 1名 ・全道教科担当指導主事研究協議会への参加(指導主事 7名) ・教育課程検討委員会を設置し、「小学校教育課程編成の手引き」を作成 ・公開研究会実践 17校 ・教員リーダー育成講座(192人、3回) ・長期休業中教員研修講座(夏季 453人、冬季 348人) ・パソコン講座(922人、37回)

平成30年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	6 生涯にわたる学びのまち	評価担当部	学校教育部
	政策	6-1 次代を担う人を育むまちづくり	関係部	
	施策	6-1-2 教育環境の充実		
	施策の目標	学校施設の整備をすすめるとともに、学校、家庭、地域が連携して、子どもたちが安心して生き生きと学ぶことができる教育環境づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H29(実績) H29(目標)	判定	実績値の年次推移																																				
1 小・中学校校舎の耐震化率	%	100.0	a	<table border="1"> <caption>小・中学校校舎の耐震化率の年次推移</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H19</td><td>46.5</td><td>83.5</td></tr> <tr><td>H21</td><td>73.1</td><td>83.5</td></tr> <tr><td>H22</td><td>74.5</td><td>83.5</td></tr> <tr><td>H23</td><td>81.3</td><td>83.5</td></tr> <tr><td>H24</td><td>92.5</td><td>83.5</td></tr> <tr><td>H25</td><td>100</td><td>83.5</td></tr> <tr><td>H26</td><td>100</td><td>83.5</td></tr> <tr><td>H27</td><td>100</td><td>83.5</td></tr> <tr><td>H28</td><td>100</td><td>83.5</td></tr> <tr><td>H29</td><td>100</td><td>83.5</td></tr> <tr><td>H31</td><td>100</td><td>83.5</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H19	46.5	83.5	H21	73.1	83.5	H22	74.5	83.5	H23	81.3	83.5	H24	92.5	83.5	H25	100	83.5	H26	100	83.5	H27	100	83.5	H28	100	83.5	H29	100	83.5	H31	100	83.5
		年度			実績値	目標値																																		
H19	46.5	83.5																																						
H21	73.1	83.5																																						
H22	74.5	83.5																																						
H23	81.3	83.5																																						
H24	92.5	83.5																																						
H25	100	83.5																																						
H26	100	83.5																																						
H27	100	83.5																																						
H28	100	83.5																																						
H29	100	83.5																																						
H31	100	83.5																																						
83.5																																								
2 特別支援学級の設置数	学級	80	a	<table border="1"> <caption>特別支援学級の設置数の年次推移</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H19</td><td>38</td><td>59</td></tr> <tr><td>H21</td><td>47</td><td>59</td></tr> <tr><td>H22</td><td>57</td><td>59</td></tr> <tr><td>H23</td><td>61</td><td>59</td></tr> <tr><td>H24</td><td>65</td><td>59</td></tr> <tr><td>H25</td><td>69</td><td>59</td></tr> <tr><td>H26</td><td>72</td><td>59</td></tr> <tr><td>H27</td><td>77</td><td>59</td></tr> <tr><td>H28</td><td>78</td><td>59</td></tr> <tr><td>H29</td><td>80</td><td>59</td></tr> <tr><td>H31</td><td>59</td><td>59</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H19	38	59	H21	47	59	H22	57	59	H23	61	59	H24	65	59	H25	69	59	H26	72	59	H27	77	59	H28	78	59	H29	80	59	H31	59	59
		年度			実績値	目標値																																		
H19	38	59																																						
H21	47	59																																						
H22	57	59																																						
H23	61	59																																						
H24	65	59																																						
H25	69	59																																						
H26	72	59																																						
H27	77	59																																						
H28	78	59																																						
H29	80	59																																						
H31	59	59																																						
59																																								
3 学校支援ボランティアを活用した学校数	校	40	a	<table border="1"> <caption>学校支援ボランティアを活用した学校数の年次推移</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H19</td><td>2</td><td>32</td></tr> <tr><td>H21</td><td>15</td><td>32</td></tr> <tr><td>H22</td><td>24</td><td>32</td></tr> <tr><td>H23</td><td>29</td><td>32</td></tr> <tr><td>H24</td><td>31</td><td>32</td></tr> <tr><td>H25</td><td>40</td><td>32</td></tr> <tr><td>H26</td><td>40</td><td>32</td></tr> <tr><td>H27</td><td>40</td><td>32</td></tr> <tr><td>H28</td><td>40</td><td>32</td></tr> <tr><td>H29</td><td>40</td><td>32</td></tr> <tr><td>H31</td><td>40</td><td>32</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H19	2	32	H21	15	32	H22	24	32	H23	29	32	H24	31	32	H25	40	32	H26	40	32	H27	40	32	H28	40	32	H29	40	32	H31	40	32
		年度			実績値	目標値																																		
H19	2	32																																						
H21	15	32																																						
H22	24	32																																						
H23	29	32																																						
H24	31	32																																						
H25	40	32																																						
H26	40	32																																						
H27	40	32																																						
H28	40	32																																						
H29	40	32																																						
H31	40	32																																						
32																																								
成果指標による判定			a																																					

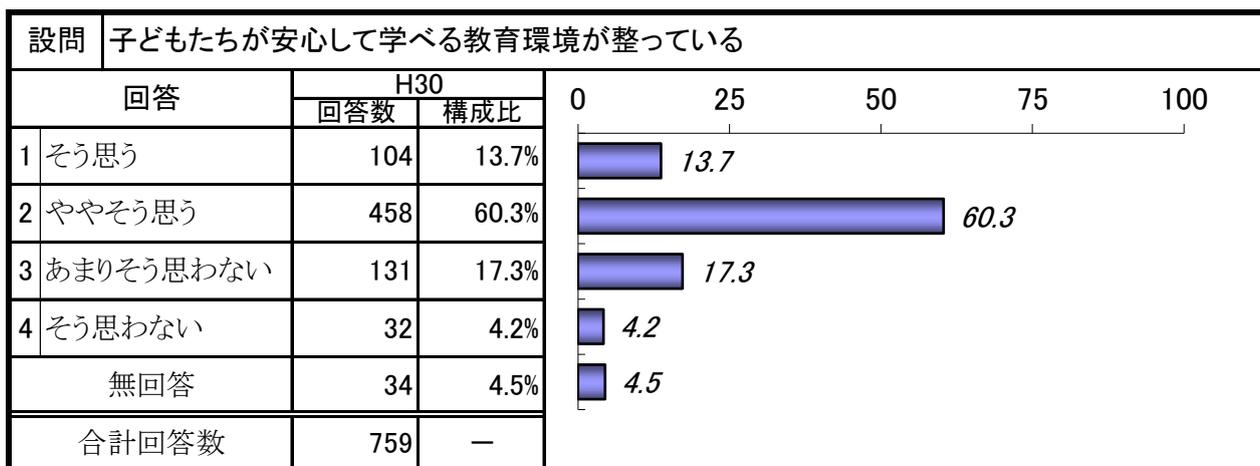
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「小・中学校校舎の耐震化率」は100%となっており、目標値を達成しています。

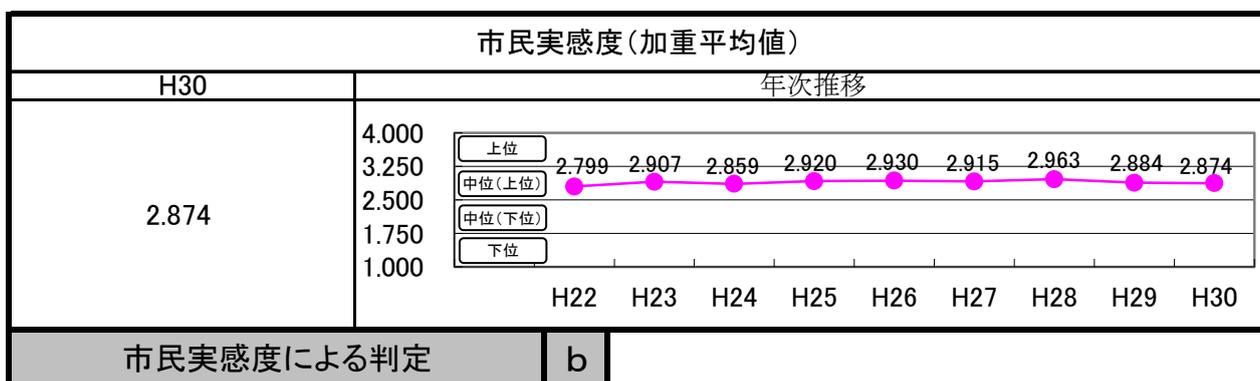
「特別支援学級の設置数」は、前年に比べ2学級増加し、目標値を上回りました。特別な支援を必要とする子どもの教育的ニーズを把握しつつ、学校や地域の状況、保護者や専門家の意見等を総合的に勘案しながら設置をすすめたことが要因と考えます。

「学校支援ボランティアを活用した学校数」は40校となっており、目標値を達成しています。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H30	
		回答数	構成比
a	学校施設の改修等がすすんでいないから	42	26.3%
b	特別な支援が必要な子どもたちの教育環境が十分でないから	45	28.1%
c	教育に関する情報が、保護者に十分に提供されていないから	38	23.8%
d	その他	35	21.9%
有効回答数		160	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が74.0%となっており、中位(上位)にあります。こども学校応援地域基金プロジェクトなどにより、子どもたちが安心して生き生きと学ぶことのできる教育環境づくりをすすめてきたことが一定程度市民に評価されたものと考えます。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「特別な支援が必要な子どもたちの教育環境が十分でないから」が最も多く、次いで「学校施設の改修等がすすんでいないから」の割合が多くなっています。特別な支援を必要とする児童生徒の増加や学校施設の老朽化が進行する中、保護者がより良い教育環境を求めていることが反映されたものと考えられます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	学校施設の耐震化率の全国平均値(平成30年4月)		
<p>成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、学校施設等の長寿命化計画の策定に向け、部位毎の詳細な劣化状況の調査を実施しました。</p> <p>また、教育環境の整備として、小中学校適正規模の確保等に向けた取り組みのすすめ方などを示す「帯広市立小中学校適正規模の確保等に関する計画」を策定しました。</p> <p>さらに、特別支援教育の充実のため、特別支援教育補助員の増員や看護師資格を有する生活介助員の配置、情緒学級や知的学級などの特別支援学級の開設に取り組んでいます。</p> <p>学校・家庭・地域の連携の促進については、こども学校応援地域基金プロジェクトにより、学校支援地域本部事業をはじめとする各団体のボランティア同士がつながることによって、子どもたちを地域ぐるみで応援する取り組みをすすめています。</p> <p>こうした取り組みを通して、子どもたちが安心して生き生きと学ぶことのできる教育環境づくりをすすめており、それが成果指標や市民実感度にも表れてきているものと考えます。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、順調にすすんでいると評価します。</p>			
目標に向かって、順調にすすんでいる		A	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>学校施設の老朽化が進行しており、建物や設備の延命化をはかる取り組みをすすめていくことが必要となっています。</p> <p>また、少子化など教育を取り巻く環境の変化に対応しながら、良好な教育環境の確保をはかるため、小中学校の適正規模を確保するための取り組みが必要となっています。</p> <p>さらに、特別支援教育については、これまでも環境面や支援体制の充実をはかってきたところですが、対象児童生徒の増加に伴い必要とされるニーズも多様化しており、現状の体制・環境では十分に対応しきれない面があることが課題となっています。</p> <p>こども学校応援地域基金プロジェクトの推進にあたっては、学校支援コーディネーターやボランティアの高齢化に伴い人材の確保が難しくなっていることが課題となっています。</p>
今後の取り組み方向	<p>各学校施設の状況を的確に把握しながら、学校施設の長寿命化計画を策定し、適切な維持管理等につなげていきます。</p> <p>また、「帯広市立小中学校適正規模の確保等に関する計画」に基づき、前期対象校に選定した大空中学校を含め、今後のあり方について検討していきます。</p> <p>さらに、特別な配慮を要する児童生徒に対し、適切な支援や教育を行うため、引き続き合理的配慮(※)の考え方に基づいた体制、環境の整備をすすめます。</p> <p>こども学校応援地域基金プロジェクトの推進により、ボランティア同士のつながりを広げながら、各団体と活動の情報交流を行い、地域の人材発掘や活動内容の充実に努めるほか、各団体や人をつなぐコーディネーターのあり方についても検討を行います。</p>

※合理的配慮: 障害のある方から何らかの配慮を求める意思の表明があった場合に、負担になり過ぎない範囲で、社会的障壁を取り除くこと

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成29年度の実績
(1) 学校施設等の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○劣化状況調査(小・中・高41校) ○中学校第1学年分の机、椅子更新(1,435セット)
(2) 教育環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○適正規模の確保等に関する意見交換会の開催(20回、374人) ○市ホームページで適正規模の確保等に関する意見募集(5件) ○小規模特認校制度による就学(4人) ○就学援助認定者数(小学生1,625人、中学生1,029人) ○教職員住宅の整備(改築～帯広第七中学校) ○「帯広市エリア・ファミリー構想」の推進(市内14エリアで協議の場を設置し事業を実施するとともに、「エリアの日」を設定) ○「おびひろっ子9年教育プログラム」リーフレット作成及び全町内会、関係者に配布 ○エリア・ファミリー報告書の作成
(3) 特別支援教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○就学に関する教育相談の実施(425件) ○特別支援教育就学奨励費支給者数(小学生150人、中学生44人) ○修学旅行への保護者同行費の支給(3人) ○修学旅行でリフト付バス等を利用する際の差額交通費の支給(2人) ○特別支援教育助手配置(9人) ○特別支援教育補助員配置(60人) ○生活介助員配置(27人) ○特別支援学級の開設(知的学級1校、病弱・身体虚弱学級1校) ○障害者高等教育補助(132人)
(4) 学校・家庭・地域の連携の促進	<ul style="list-style-type: none"> ○新基準に基づく余裕教室活用(36室) ○学校支援地域本部事業の実施(全小中学校40校。取り組みの成果発表及び交流会、コーディネーター研修会の開催) ○学校評議員の設置(全小中学校40校、191名) ○新任学校評議員研修会の実施 ○学校評議員だよりの発行(年3回) ○「帯広市子供安全ネットワーク」のシステム改善及び運用管理 ○「こども・学校への応援ページ」(市ホームページ)開設による情報発信 ○「こども応援！みらいカフェ」の開催 ○子どもの見守り活動実施校(全小中学校40校)

平成30年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	6 生涯にわたる学びのまち	評価担当部	学校教育部
	政策	6-1 次代を担う人を育むまちづくり	関係部	
	施策	6-1-3 高等学校教育の推進		
	施策の目標	高等学校への進学機会の確保をはかるとともに、豊かな社会性を兼ね備え、社会に貢献する人材を育む高等学校教育をすすめます。		

1. 成果指標による判定

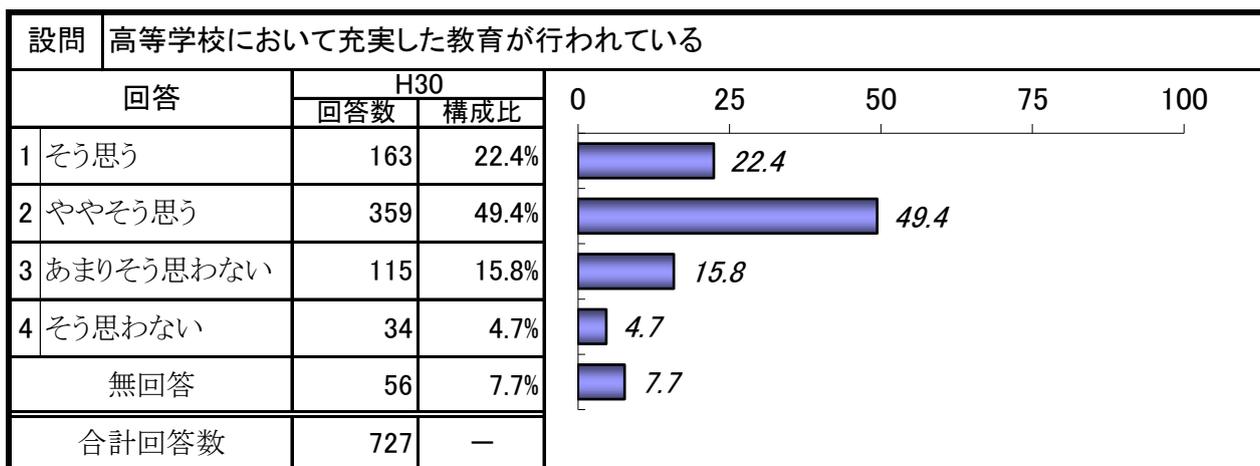
成果指標	単位	H29(実績)	判定	実績値の年次推移
		H29(目標)		
1 帯広南商業高等学校の就職率	%	100.0	a	
		100.0		
2 帯広南商業高等学校における検定の3種目以上1級取得率	%	77.0	a	
		68.0		
成果指標による判定			a	

2. 成果指標の実績値に対する考え方

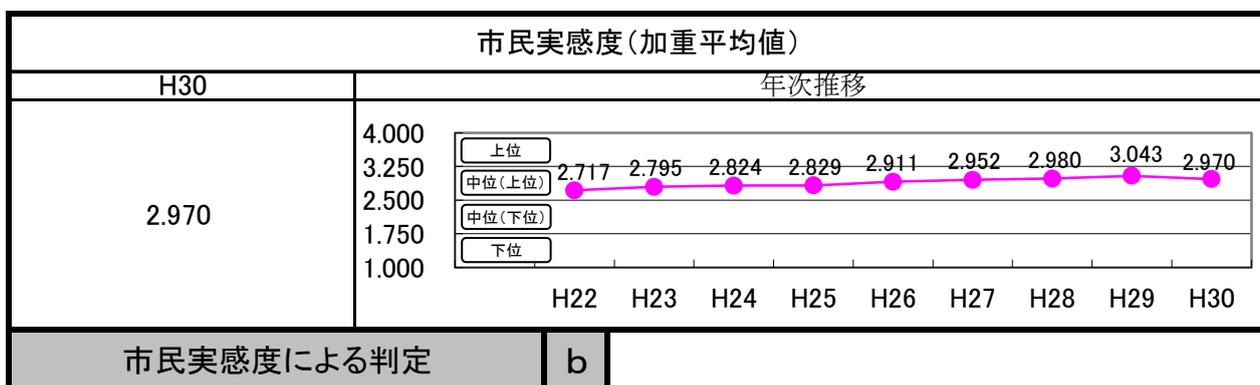
「帯広南商業高等学校の就職率」は、卒業生196人のうち、就職希望生徒111人全員が就職し、目標値を達成しました。1年次から体系的に進路指導に取り組む中で、生徒個々への適切な対応や企業との緊密な連携などに継続して取り組んできたことが要因と考えます。

「帯広南商業高等学校における検定の3種目以上1級取得率」は77.0%となり、目標値を上回りました。北海道内トップクラスの資格取得率(道内の商業科目を学ぶ高等学校の中で平成26年度から4年連続1位)を維持していることが、生徒の資格取得への高い意識につながっていることに加え、体系的に基礎から専門的・実践的指導に取り組んできたことなどが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H30	
		回答数	構成比
a	特色ある教育が行われていないから	30	20.8%
b	学習内容が身につけていないから	19	13.2%
c	社会性を育む教育が行われていないから	52	36.1%
d	その他	43	29.9%
有効回答数		144	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が71.8%となっており、中位(上位)にあります。高等学校教育に関する様々な取り組みが一定程度市民に評価されたものと考えます。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、前年から11.7ポイント減少したものの、「社会性を育む教育が行われていないから」が最も多くなっています。帯広南商業高等学校では、教育の一環として部活動を通じて全生徒がボランティア活動などの社会性を育む取り組みを行っていますが、こうした取り組みに対する校外での認知がすすんでいないことや、高校生全体を見たときに、一部の高校生に見受けられる自転車の運転マナー違反などの良識を欠く行為等を反映したものと考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	道内公立高等学校就職内定率(平成29年度)		
<p>成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、保護者の経済的負担を軽減し、高等学校への進学機会を確保するため、私立高校の教材教具の整備や授業料に対する補助、奨学金の貸付などを行っているほか、高等学校の間口を確保するため、「帯広市高等学校間口対策協議会」を中心に情報収集や要望活動を行っています。</p> <p>また、帯広南商業高等学校においては、「地域事業者による実践的な授業や情報処理教育などのキャリア教育」、「英語指導助手の配置や姉妹都市への生徒派遣などの国際理解教育」、「インターシップ」、「性教育講習会、普通救命講習会、全生徒による部活動単位でのボランティア活動など社会性を育む教育」の充実に取り組んでいます。</p> <p>加えて、同校は就職を希望する生徒の就職率が100%(平成30年3月末現在の道内公立高等学校就職内定率97.7%)となっており、企業・経済活動に必要とされる各種資格を有する即戦力としての人材を輩出するなど、生産年齢人口が減少する中、地域の産業や経済に貢献しています。</p> <p>こうした高等学校教育に関する様々な取り組みの成果が、成果指標や市民実感度に表れているものと考えます。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、順調にすすんでいると評価します。</p>			
目標に向かって、順調にすすんでいる		A	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>中学校卒業者数の減少に伴い市内高等学校の間口も徐々に削減されてきていることから、地元高校への進学機会が損なわれないよう、適切に間口を維持・確保していくことが課題となっています。</p> <p>帯広南商業高等学校においては、引き続き、教育目標である社会に貢献する産業人の育成に向け、社会ニーズに応じていけるよう教育活動を行うとともに、施設等の老朽化に適切に対応し、良好な教育環境を維持していく必要があります。</p>
今後の取り組み方向	<p>高等学校への進学機会の確保に向け、「帯広市高等学校間口対策協議会」を通じた情報収集や要望活動を行うほか、地域に貢献する産業人を育成するため、帯広南商業高等学校における教育活動の質の確保・向上をはかるとともに、施設や設備を含めた良好な教育環境の維持に取り組めます。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成29年度の実績
(1) 進学機会の確保	<ul style="list-style-type: none">・帯広市高等学校間口対策協議会の開催(1回)・私立高等学校への教材教具整備補助(2校)・私立高等学校生徒授業料補助(213人)・奨学資金貸付(大学生58人、専門学校生8人、高校生3人)
(2) 帯広南商業高等学校の教育の推進	<ul style="list-style-type: none">・パソコン設置教室数(4教室)・生徒用パソコン設置台数(168台)・外国人英語指導助手(1人)・マディソン市派遣研修(5人)・インターンシップ事業等協力事業者数(50事業者)・学校開放講座受講者数(1講座4日間 10人)・ボランティア活動クラブ数(32クラブ)・普通救命講習受講(全1学年対象)・交通安全教室(全1学年対象)

平成30年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	6 生涯にわたる学びのまち	評価担当部	政策推進部
	政策	6-1 次代を担う人を育むまちづくり	関係部	
	施策	6-1-4 高等教育の充実		
	施策の目標	高度な専門的教育・研究を行い、地域の知の拠点としての役割を担う高等教育機関の整備・充実をすすめます。		

1. 成果指標による判定

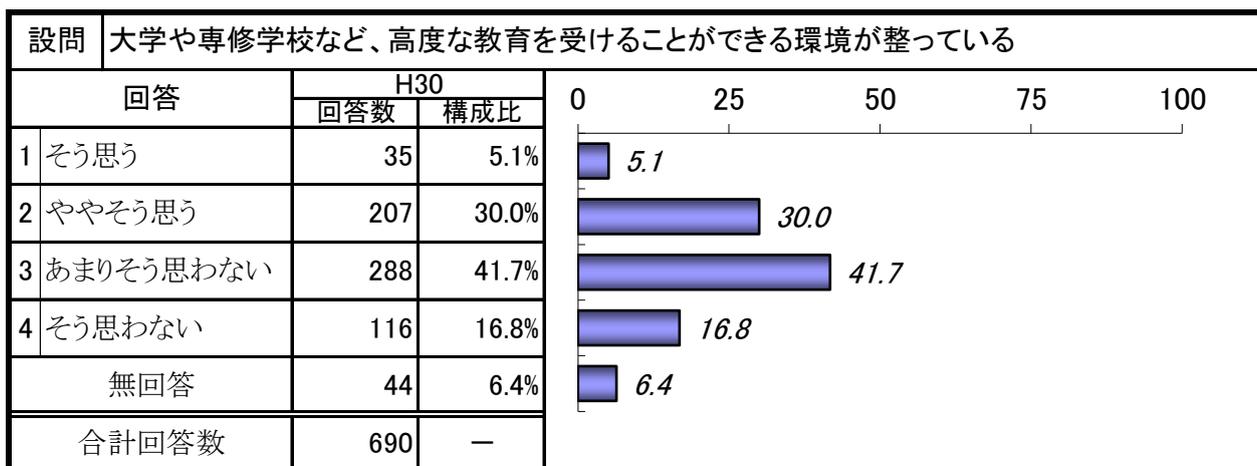
成果指標	単位	H29(実績)	判定	実績値の年次推移
		H29(目標)		
1 新たな大学等の設置数	校	0	d	
		1		
2 帯広畜産大学の地域貢献推進事業数	事業	251	a	
		123		
成果指標による判定			b	

2. 成果指標の実績値に対する考え方

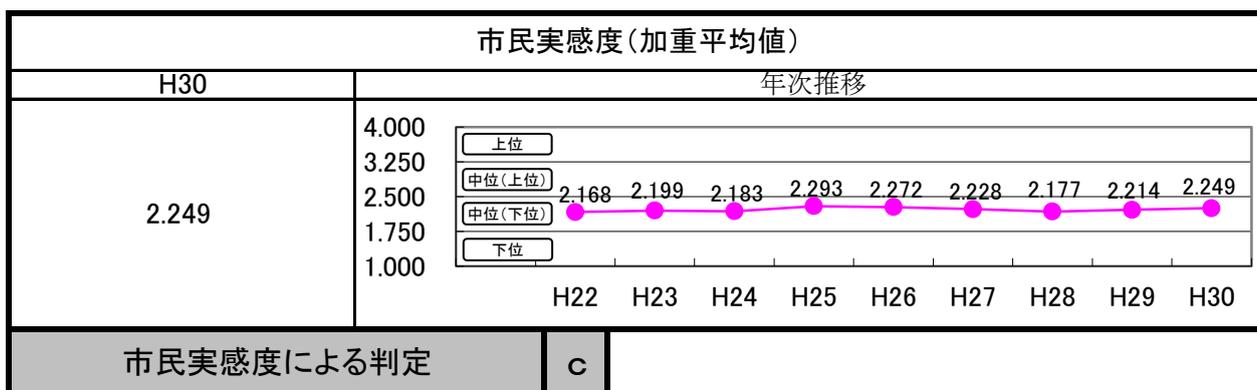
「新たな大学等の設置数」は、目標値を下回っています。平成23年度に、これまでの公私協力方式による大学誘致等から、帯広畜産大学を中心に、地域の特性・優位性を活かし、まちづくりと連動させながら段階的に高等教育機関の整備をすすめる取り組みへと方針転換し、地域に必要な新たな大学等の設置を目指すこととしています。

「帯広畜産大学の地域貢献推進事業数」は、前年より大幅に増加し、目標値を上回っています。帯広畜産大学と地域との連携のもと、学生主体の地域貢献活動がすすめられているほか、学校現場への出前授業や各種団体・企業等への講師派遣などの充実がはかられていることが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H30	
		回答数	構成比
a	大学や短大、資格を取得できる専修学校が少ないから	174	44.4%
b	地元の大学などに学びたい分野(学部・学科・コース)がないから	113	28.8%
c	働きながら学ぶことのできる環境が整っていないから	42	10.7%
d	地域産業を支える人材育成の取り組みが充実していないから	35	8.9%
e	大学などを活用した市民の生涯学習機会が充実していないから	15	3.8%
f	その他	13	3.3%
有効回答数		392	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計回答数の割合が58.5%となっており、中位(下位)にあります。

実感が低い理由としては、「大学や短大、資格を取得できる専修学校が少ないから」と「地元の大学などに学びたい分野がないから」の合計回答数の割合が73.2%となっており、高等教育の機会が限られていることが要因と考えられます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	b	市民実感度による判定	c
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)			
<p>成果指標による判定は「b」判定、市民実感度による判定は「c」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、とちぎ高等教育推進まちづくり会議において、地元企業へのヒアリングや、他地域の大学等を訪問し、情報収集を行いながら、地域の発展に必要な人材育成のあり方等の整理をすすめました。</p> <p>また、帯広畜産大学の整備拡充に向け、関係団体と連携しながら国等に対する要望活動を行ったほか、フードバレーとちぎ人材育成事業や、おびひろ動物園との共同プロジェクト、馬のいるまちづくり共同事業、若者が牽引するしごとづくり・まちづくりプラン推進事業など、帯広畜産大学と様々な連携事業をすすめています。</p> <p>こうした取り組みを通して、十勝ジンギスカン会議をはじめ学生主体によるまちづくりの取り組みがすすんでいるほか、地域との連携などが評価され、帯広畜産大学の運営費交付金の再配分率が全国トップクラスとなるなど、一定の成果にもつながっています。</p> <p>このように、高等教育機関の整備・充実に向けた様々な取り組みをすすめてきておりますが、現段階においては新たな大学等の設置に至っておらず、また、市民実感度は依然として中位(下位)にあります。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、あまりすすんでいないと評価します。</p>			
目標に向かって、あまりすすんでいない		C	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>少子化の進行など大学運営を取り巻く厳しい状況を踏まえながら、地域の発展に必要な人材育成の仕組みづくりや高等教育機関の整備・充実につなげていく必要があります。</p>
今後の取り組み方向	<p>これまでの取り組みの経過や、帯広畜産大学など道内3国立大学の経営統合に向けた動向などを踏まえながら、とちぎ高等教育推進まちづくり会議において議論を重ね、人材育成や新たな大学等の整備に関する方向性の具体化をすすめます。</p> <p>また、帯広畜産大学の整備拡充に向けて、引き続き国への要望活動を行うとともに、短期大学・専修学校等に関する情報収集を行います。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成29年度の実績
(1)大学の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・高等教育機関の整備・充実に向けた検討・協議(とちぎ高等教育推進まちづくり会議の開催) ・他地域の大学等への訪問(大学1ヵ所、行政機関2ヵ所、企業・団体等5ヶ所) ・域外の有識者による講演(1回) ・帯広畜産大学の整備・拡充に向けた要望活動(平成29年7月 国・道に実施)
(2)高等教育機関との連携強化	<ul style="list-style-type: none"> ・帯広畜産大学と帯広市との連携協議会の開催(平成29年度3月開催。ヒトと馬の絆による教育・研究・社会貢献事業、フードバレーとちぎ人材育成、動物園との連携事業、若者が牽引するしごとづくり・まちづくりプラン推進事業などを議題とした)
(3)短期大学・専修学校等の整備促進	<ul style="list-style-type: none"> ・大学の整備の検討と併せ情報収集の実施

平成30年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	6 生涯にわたる学びのまち	評価担当部	政策推進部	
	政策	6-2 ともに学び地域のきずなを育むまちづくり	関係部	生涯学習部	
	施策	6-2-1	学習活動の推進		
		6-2-2	芸術・文化の振興		
6-2-3		スポーツの振興			

1. 政策の基本的な考え方

市民が生涯を通して学び、知識や経験を人生やまちづくりに活かすことができる地域づくりが必要です。政策6-2では、市民が、生涯にわたる学習活動、文化・スポーツ活動などを通して、自らの可能性を広げるとともに、人とのつながりを深め、地域づくりに参加できるまちをつくります。

2. 政策の総合評価

市民実感度は、「学習活動の推進」、「芸術・文化の振興」、「スポーツの振興」のいずれも中位(上位)にあります。

学習活動の推進については、社会教育施設の機能が将来にわたり効果的に発揮できるよう、適切な維持管理に努めるほか、図書館における図書の貸出点数の増加に向け、より魅力ある利用者サービスの充実に努める必要があります。

芸術・文化の振興については、芸術・文化情報の効果的な発信に向けた取り組みをすすめるとともに、芸術・文化団体の担い手確保や人材育成をはかるほか、施設状況等を把握しながら計画的な維持管理に努める必要があります。

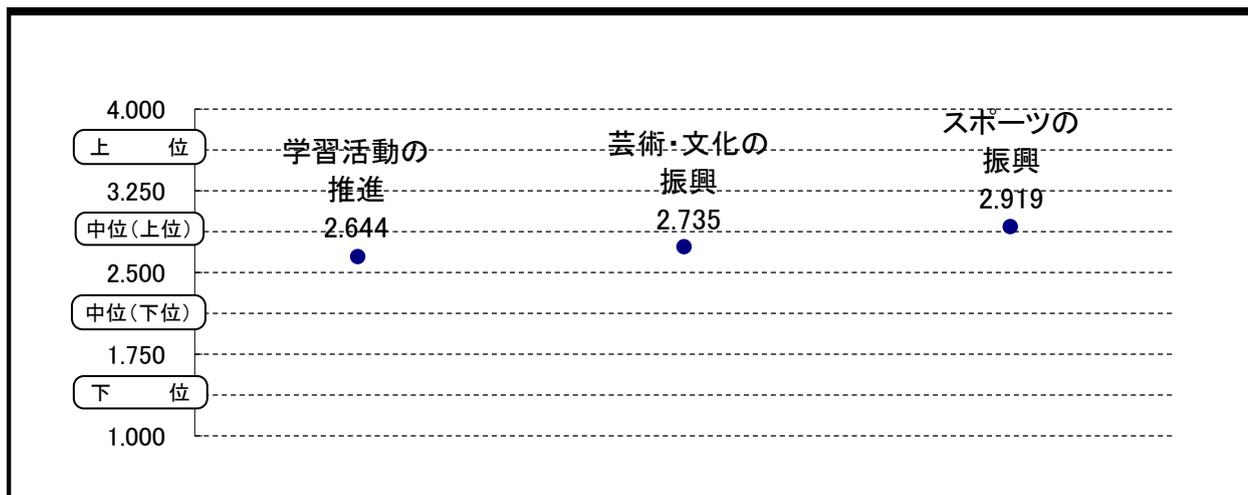
スポーツの振興については、多くの市民がスケート競技に親しむことができる機会の充実や、国際大会等の誘致などに取り組んでいくほか、施設状況等を把握しながら計画的な維持管理に努める必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
6-2-1	学習活動の推進	B
6-2-2	芸術・文化の振興	B
6-2-3	スポーツの振興	B

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。
 ※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。
 ※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成30年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	6 生涯にわたる学びのまち	評価担当部	生涯学習部
	政策	6-2 ともに学び地域のきずなを育むまちづくり	関係部	
	施策	6-2-1 学習活動の推進		
	施策の目標	生涯にわたって学び、学習の成果を活かすことができる環境づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H29(実績) H29(目標)	判定	実績値の年次推移																																				
1 帯広市教育委員会が開催する講座等の参加者数	人	38,432 23,000	a	<table border="1"> <caption>Indicator 1: Annual Performance</caption> <thead> <tr><th>Year</th><th>Actual Value</th><th>Target Value</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H19</td><td>22,590</td><td>23,000</td></tr> <tr><td>H21</td><td>24,954</td><td>23,000</td></tr> <tr><td>H22</td><td>26,656</td><td>23,000</td></tr> <tr><td>H23</td><td>30,138</td><td>23,000</td></tr> <tr><td>H24</td><td>36,170</td><td>23,000</td></tr> <tr><td>H25</td><td>37,168</td><td>23,000</td></tr> <tr><td>H26</td><td>36,753</td><td>23,000</td></tr> <tr><td>H27</td><td>37,542</td><td>23,000</td></tr> <tr><td>H28</td><td>38,718</td><td>23,000</td></tr> <tr><td>H29</td><td>38,432</td><td>23,000</td></tr> <tr><td>H31</td><td>23,000</td><td>23,000</td></tr> </tbody> </table>	Year	Actual Value	Target Value	H19	22,590	23,000	H21	24,954	23,000	H22	26,656	23,000	H23	30,138	23,000	H24	36,170	23,000	H25	37,168	23,000	H26	36,753	23,000	H27	37,542	23,000	H28	38,718	23,000	H29	38,432	23,000	H31	23,000	23,000
Year	Actual Value	Target Value																																						
H19	22,590	23,000																																						
H21	24,954	23,000																																						
H22	26,656	23,000																																						
H23	30,138	23,000																																						
H24	36,170	23,000																																						
H25	37,168	23,000																																						
H26	36,753	23,000																																						
H27	37,542	23,000																																						
H28	38,718	23,000																																						
H29	38,432	23,000																																						
H31	23,000	23,000																																						
2 地域について学ぶ講座等への参加者数	人	6,122 4,000	a	<table border="1"> <caption>Indicator 2: Annual Performance</caption> <thead> <tr><th>Year</th><th>Actual Value</th><th>Target Value</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H19</td><td>4,053</td><td>4,000</td></tr> <tr><td>H21</td><td>3,311</td><td>4,000</td></tr> <tr><td>H22</td><td>2,871</td><td>4,000</td></tr> <tr><td>H23</td><td>5,382</td><td>4,000</td></tr> <tr><td>H24</td><td>5,601</td><td>4,000</td></tr> <tr><td>H25</td><td>6,347</td><td>4,000</td></tr> <tr><td>H26</td><td>5,598</td><td>4,000</td></tr> <tr><td>H27</td><td>5,355</td><td>4,000</td></tr> <tr><td>H28</td><td>6,596</td><td>4,000</td></tr> <tr><td>H29</td><td>6,122</td><td>4,000</td></tr> <tr><td>H31</td><td>4,000</td><td>4,000</td></tr> </tbody> </table>	Year	Actual Value	Target Value	H19	4,053	4,000	H21	3,311	4,000	H22	2,871	4,000	H23	5,382	4,000	H24	5,601	4,000	H25	6,347	4,000	H26	5,598	4,000	H27	5,355	4,000	H28	6,596	4,000	H29	6,122	4,000	H31	4,000	4,000
Year	Actual Value	Target Value																																						
H19	4,053	4,000																																						
H21	3,311	4,000																																						
H22	2,871	4,000																																						
H23	5,382	4,000																																						
H24	5,601	4,000																																						
H25	6,347	4,000																																						
H26	5,598	4,000																																						
H27	5,355	4,000																																						
H28	6,596	4,000																																						
H29	6,122	4,000																																						
H31	4,000	4,000																																						
3 学習成果の活用事例数	件	10 8	a	<table border="1"> <caption>Indicator 3: Annual Performance</caption> <thead> <tr><th>Year</th><th>Actual Value</th><th>Target Value</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H20</td><td>1</td><td>8</td></tr> <tr><td>H21</td><td>3</td><td>8</td></tr> <tr><td>H22</td><td>4</td><td>8</td></tr> <tr><td>H23</td><td>5</td><td>8</td></tr> <tr><td>H24</td><td>6</td><td>8</td></tr> <tr><td>H25</td><td>8</td><td>8</td></tr> <tr><td>H26</td><td>9</td><td>8</td></tr> <tr><td>H27</td><td>9</td><td>8</td></tr> <tr><td>H28</td><td>9</td><td>8</td></tr> <tr><td>H29</td><td>10</td><td>8</td></tr> <tr><td>H31</td><td>10</td><td>8</td></tr> </tbody> </table>	Year	Actual Value	Target Value	H20	1	8	H21	3	8	H22	4	8	H23	5	8	H24	6	8	H25	8	8	H26	9	8	H27	9	8	H28	9	8	H29	10	8	H31	10	8
Year	Actual Value	Target Value																																						
H20	1	8																																						
H21	3	8																																						
H22	4	8																																						
H23	5	8																																						
H24	6	8																																						
H25	8	8																																						
H26	9	8																																						
H27	9	8																																						
H28	9	8																																						
H29	10	8																																						
H31	10	8																																						
4 地域の指導者の登録者数	人	170 180	b	<table border="1"> <caption>Indicator 4: Annual Performance</caption> <thead> <tr><th>Year</th><th>Actual Value</th><th>Target Value</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H19</td><td>138</td><td>180</td></tr> <tr><td>H21</td><td>110</td><td>180</td></tr> <tr><td>H22</td><td>107</td><td>180</td></tr> <tr><td>H23</td><td>109</td><td>180</td></tr> <tr><td>H24</td><td>102</td><td>180</td></tr> <tr><td>H25</td><td>116</td><td>180</td></tr> <tr><td>H26</td><td>122</td><td>180</td></tr> <tr><td>H27</td><td>126</td><td>180</td></tr> <tr><td>H28</td><td>166</td><td>180</td></tr> <tr><td>H29</td><td>170</td><td>180</td></tr> <tr><td>H31</td><td>190</td><td>180</td></tr> </tbody> </table>	Year	Actual Value	Target Value	H19	138	180	H21	110	180	H22	107	180	H23	109	180	H24	102	180	H25	116	180	H26	122	180	H27	126	180	H28	166	180	H29	170	180	H31	190	180
Year	Actual Value	Target Value																																						
H19	138	180																																						
H21	110	180																																						
H22	107	180																																						
H23	109	180																																						
H24	102	180																																						
H25	116	180																																						
H26	122	180																																						
H27	126	180																																						
H28	166	180																																						
H29	170	180																																						
H31	190	180																																						
5 市民1人当たりの図書等の貸出点数	点	5.2 6.7	d	<table border="1"> <caption>Indicator 5: Annual Performance</caption> <thead> <tr><th>Year</th><th>Actual Value</th><th>Target Value</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H19</td><td>5.4</td><td>6.7</td></tr> <tr><td>H21</td><td>5.7</td><td>6.7</td></tr> <tr><td>H22</td><td>5.7</td><td>6.7</td></tr> <tr><td>H23</td><td>5.8</td><td>6.7</td></tr> <tr><td>H24</td><td>5.7</td><td>6.7</td></tr> <tr><td>H25</td><td>5.7</td><td>6.7</td></tr> <tr><td>H26</td><td>5.7</td><td>6.7</td></tr> <tr><td>H27</td><td>5.8</td><td>6.7</td></tr> <tr><td>H28</td><td>5.6</td><td>6.7</td></tr> <tr><td>H29</td><td>5.2</td><td>6.7</td></tr> <tr><td>H31</td><td>7.0</td><td>6.7</td></tr> </tbody> </table>	Year	Actual Value	Target Value	H19	5.4	6.7	H21	5.7	6.7	H22	5.7	6.7	H23	5.8	6.7	H24	5.7	6.7	H25	5.7	6.7	H26	5.7	6.7	H27	5.8	6.7	H28	5.6	6.7	H29	5.2	6.7	H31	7.0	6.7
Year	Actual Value	Target Value																																						
H19	5.4	6.7																																						
H21	5.7	6.7																																						
H22	5.7	6.7																																						
H23	5.8	6.7																																						
H24	5.7	6.7																																						
H25	5.7	6.7																																						
H26	5.7	6.7																																						
H27	5.8	6.7																																						
H28	5.6	6.7																																						
H29	5.2	6.7																																						
H31	7.0	6.7																																						
6 社会教育施設の総利用者数	万人	110.7 95.2	a	<table border="1"> <caption>Indicator 6: Annual Performance</caption> <thead> <tr><th>Year</th><th>Actual Value</th><th>Target Value</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H19</td><td>95.2</td><td>95.2</td></tr> <tr><td>H21</td><td>92.2</td><td>95.2</td></tr> <tr><td>H22</td><td>95.5</td><td>95.2</td></tr> <tr><td>H23</td><td>94.8</td><td>95.2</td></tr> <tr><td>H24</td><td>95.7</td><td>95.2</td></tr> <tr><td>H25</td><td>101.7</td><td>95.2</td></tr> <tr><td>H26</td><td>100.5</td><td>95.2</td></tr> <tr><td>H27</td><td>108.0</td><td>95.2</td></tr> <tr><td>H28</td><td>104.5</td><td>95.2</td></tr> <tr><td>H29</td><td>110.7</td><td>95.2</td></tr> <tr><td>H31</td><td>95.2</td><td>95.2</td></tr> </tbody> </table>	Year	Actual Value	Target Value	H19	95.2	95.2	H21	92.2	95.2	H22	95.5	95.2	H23	94.8	95.2	H24	95.7	95.2	H25	101.7	95.2	H26	100.5	95.2	H27	108.0	95.2	H28	104.5	95.2	H29	110.7	95.2	H31	95.2	95.2
Year	Actual Value	Target Value																																						
H19	95.2	95.2																																						
H21	92.2	95.2																																						
H22	95.5	95.2																																						
H23	94.8	95.2																																						
H24	95.7	95.2																																						
H25	101.7	95.2																																						
H26	100.5	95.2																																						
H27	108.0	95.2																																						
H28	104.5	95.2																																						
H29	110.7	95.2																																						
H31	95.2	95.2																																						
成果指標による判定			a																																					

2. 成果指標の実績値に対する考え方

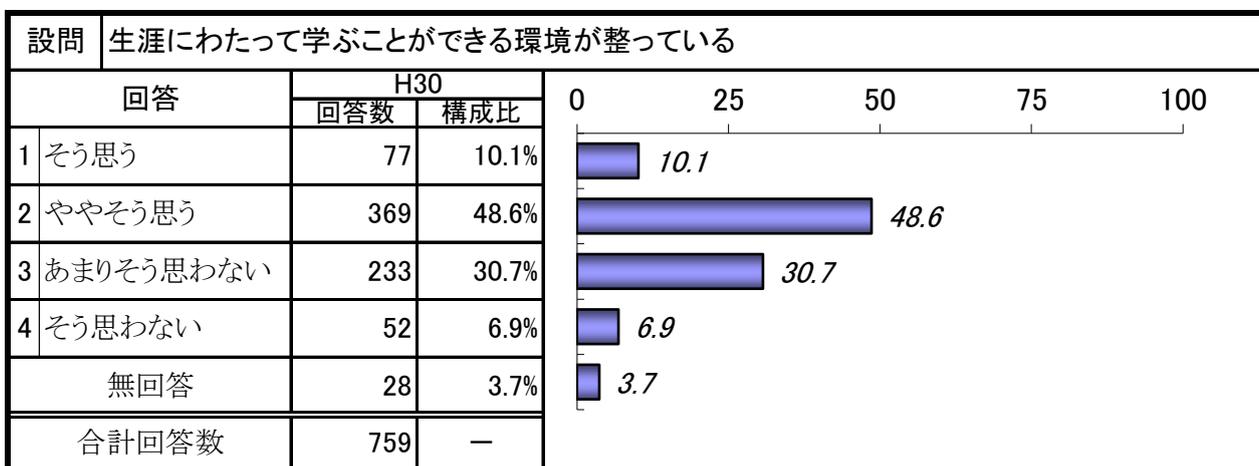
「帯広市教育委員会が開催する講座等の参加者数」、「地域について学ぶ講座等への参加者数」及び「学習成果の活用事例数」は、いずれも目標値を達成しています。

「地域の指導者の登録者数」は、前年に比べ4人増加しましたが、目標値を下回りました。新規登録者数は増加したものの、既登録指導者が高齢化により減少したことが要因と考えます。

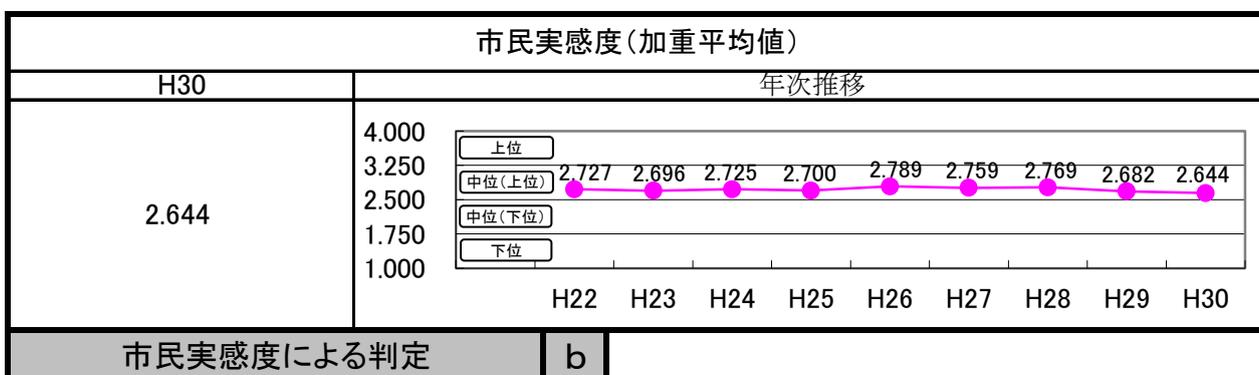
「市民1人当たりの図書等の貸出点数」は、前年に比べ0.4点減少し、目標値を下回りました。親子での利用の減少に伴い児童書の貸出冊数が減少したことなどが要因と考えます。

「社会教育施設の総利用者数」は、前年に比べ6.2万人増加し、目標値を上回りました。前年は動物園において、台風等の影響により来園者数が大幅に減少したものの、今年は天候の影響もなく各施設とも利用者数が堅調に推移したことが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由	H30	
	回答数	構成比
a 参加したいと思う講座が少ないから	85	31.0%
b 学習に関する情報が少ないから	89	32.5%
c 社会教育施設に魅力がないから	60	21.9%
d 学習成果を活かす機会が少ないから	25	9.1%
e その他	15	5.5%
有効回答数	274	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が58.7%となっており、中位(上位)にあります。各施設の特色を生かした講座等の取り組みが一定程度市民に評価されたものと考えます。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「参加したいと思う講座が少ないから」と「学習に関する情報が少ないから」の合計回答数の割合が63.5%を占めています。市民ニーズが多様化していることや、講座等の開催に関する情報が市民に十分に行き届いていないことが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)			
<p>成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、市民大学講座等の各種講座をはじめ、各社会教育施設の特色を生かした講演会や体験教室の開催、指定管理者による自主事業などにより、多様な学習機会を提供してきました。</p> <p>市民実感度からは、多様化する市民ニーズを捉えきれていない状況もうかがえますが、民間のノウハウの活用や大学等と連携した取り組みのほか、広報紙をはじめホームページやSNS、学校へのチラシ配布など様々な媒体を活用した情報提供などにより、講座等の参加者は堅調に推移するなど、多くの成果指標で目標値を上回っています。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。</p>			
目標に向かって、ある程度すすんでいる		B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>社会教育施設の総利用者数や講座等の参加者数は堅調に推移していますが、一部の施設において老朽化がすすんでいることから、利用者の安全確保をはかるとともに、施設機能の維持に向けた取り組みが必要となっています。</p> <p>また、図書館では利用者に多くの本を借りてもらえるよう館内での企画展などの取り組みをすすめています。貸出点数の多い親子での利用の減少が続いているなど、図書館の貸出点数が伸び悩んでいることが課題です。</p>
今後の取り組み方向	<p>社会教育施設は市民の学習の拠点であり、将来にわたり機能が効果的に発揮できるよう、施設状況等を把握しながら、計画的な維持管理に努めます。</p> <p>また、図書館においては利用者の増加に向け、子育て応援バックの貸出や高校生の紹介本の設置など、より効果的で魅力ある取り組みをすすめ、引き続き利用者サービスの充実に努めます。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成29年度の実績
(1) 学習活動の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習 エンジョイスクール(150講座、1,975人)、高齢者学級(36講座、187人)、生涯学習指導者登録情報の更新(2年に1回更新、170人)等 ・図書館 フードバレーコーナーやビジネス支援コーナーなど特設コーナーによる情報提供、学校図書館クリニック(2校 稲田小・清川小)、おはなし会・朗読会(112回、3,925人)、子ども映画会(12回、595人)、日曜映画会等(16回、966人)、畜大連携事業(3回、39人)、製本講習会(10人)等 ・百年記念館 自然観察会(2回、16人)、郷土学習見学会(2回、62人)、博物館講座(15回、827人)、連続講座(2件、38人)、地質講座(5回、175人)、講演会・体験教室等(10回、834人)、郷土美術展、ロビーコンサート等 ・動物園 総合学習(21団体、317人)、親子で挑戦!動物園のミステリークイズ(2回、28人)、1日飼育係(8回、44人)、裏側探検隊(5回、162人)、ふれあい教室(77組、2,204人)、夜間開園(4日、7,641人)、帯広畜産大学との連携事業等
(2) 学習活動を通じたまちづくりの促進	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習 市民大学講座(59講座、延べ89日、延べ4,061人)、わかば会学習会(合同学習会8回、地区学習会99回)、生涯学習推進委員会コミュニティ講座(277講座、23,893人)、帯広PTA連合会(役員研修会365人、研究大会411人)、社会教育委員会議(4回)等 ・文化財 十勝鉄道蒸気機関車4号及び客車コハ23号公開(168人)、ぶらり帯広文化財(16人)、文化財審議委員会の開催(1回)等 ・図書館 帯広叢書第70巻刊行等 ・百年記念館 博物館ボランティアによる展示解説(18団体、756名)、「音の博物館」「レコードコンサート」等自主事業(12回)、陶芸ボランティアによる講座(22回)等 ・動物園 「ズーフル」(ふれあい動物園、よるの動物園行事)、「オズフル」(サテライトブースのガイド、動物園行事協力)、「おびひろ動物園協会」(ボランティアガイド、よるの動物園行事)等
(3) 社会教育施設の整備・管理運営	<ul style="list-style-type: none"> ・とまちプラザ 指定管理者制度の導入(平成24年度～)、館内各機器修繕及び備品修理、とまちプラザ運営審議会の開催等 ・図書館 図書館システムの更新、小学校運動会翌日の臨時開館、図書館PR活動の充実等 ・百年記念館 非常用発電機更新、ボイラー修繕、漏水修繕、屋根等修繕等 ・動物園 給水管更新工事(154.35m)、繁殖のためのチャップマンシマウマの借受、道内各園館連携による割引制度の導入(H26～)等

平成30年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	6 生涯にわたる学びのまち	評価担当部	生涯学習部
	政策	6-2 ともに学び地域のきずなを育むまちづくり	関係部	
	施策	6-2-2 芸術・文化の振興		
	施策の目標	芸術・文化活動に参加できる環境づくりや芸術・文化にふれる機会の提供により、芸術・文化を振興します。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H29(実績) H29(目標)	判定	実績値の年次推移
1 ホームページで芸術・文化活動を紹介する文化団体数	団体	274 270	a	
2 発表・活動の場への参加団体数	団体	106 63	a	
3 鑑賞事業の入場者数	人	28,874 38,000	d	
4 文化施設の利用者数	万人	55.4 60.0	c	
成果指標による判定			b	

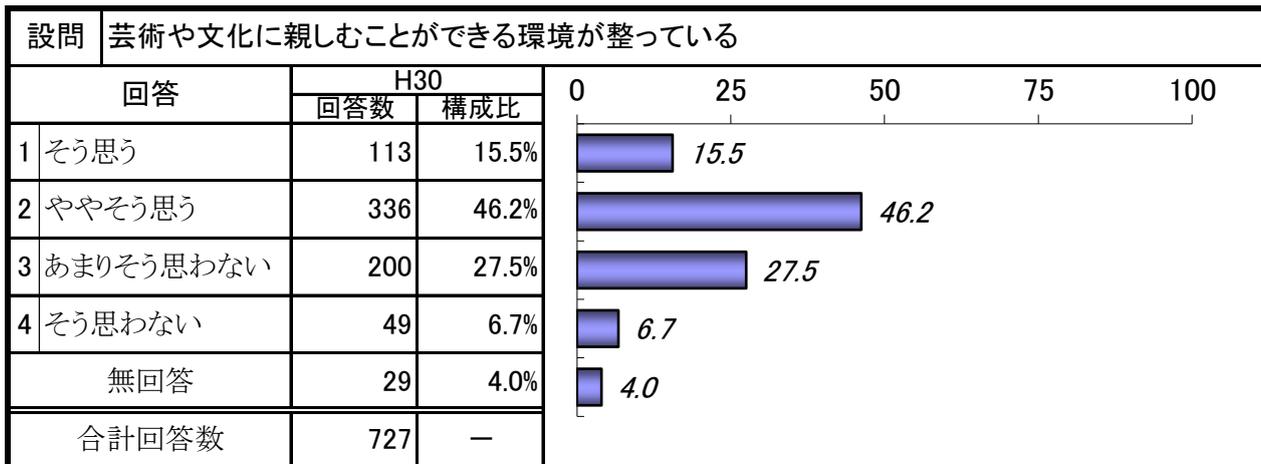
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「ホームページで芸術・文化活動を紹介する文化団体数」は、前年に比べ2団体減少したものの、目標値を上回りました。

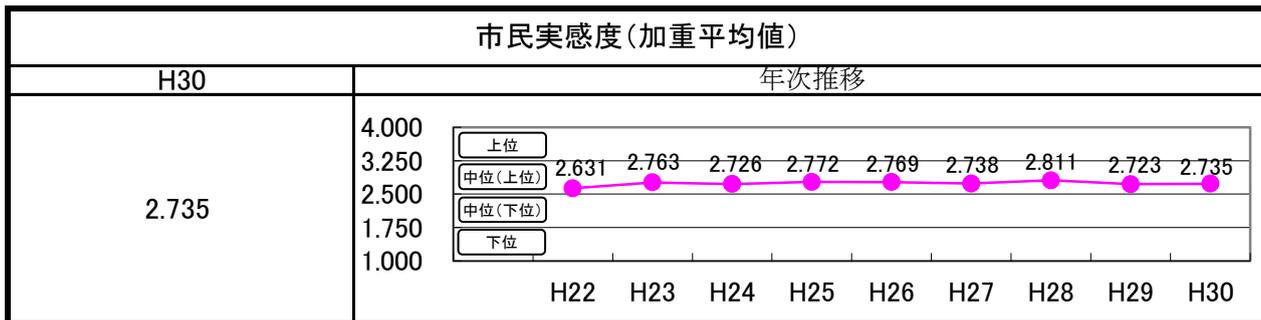
「発表・活動の場への参加団体数」は、前年に比べ7団体増加し、目標を上回りました。市民芸術祭実行委員会との連携により、より多くのジャンルの団体が参加できるよう工夫したことが要因と考えます。

「鑑賞事業の入場者数」と「文化施設の利用者数」は、目標値を下回りましたが、前年に比べ入場者数等は増加しています。指定管理者や関係団体と連携しながら市民ニーズの把握や各種メディアを活用した情報発信をすすめたことなどによる効果と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由	H30	
	回答数	構成比
a 芸術・文化の発表や活動の場が少ないから	31	12.8%
b 芸術・文化に関する情報が十分でないから	106	43.6%
c 芸術・文化に親しむ時間がないから	65	26.7%
d 芸術・文化に関する指導者が少ないから	18	7.4%
e その他	23	9.5%
有効回答数		243



市民実感度による判定 **b**

4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が61.7%となっており、中位(上位)となっています。芸術・文化活動に参加できる環境づくりが一定程度市民に評価されたものと考えます。

一方で「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「芸術・文化に関する情報が十分でないから」の割合が最も多くなっています。広報紙や市ホームページ、SNS等を活用し、継続して情報提供を行っていますが、市民に情報が十分に行き届いていないことが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	b	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)			
<p>成果指標による判定、市民実感度による判定は、いずれも「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、市民芸術祭や市民オペラ・市民バレエなど、市民主体の芸術文化活動の支援をはじめ、各文化施設における良質な芸術・文化に触れる鑑賞機会の提供など、多くの市民が身近に芸術文化に親しめる環境づくりに取り組んできました。</p> <p>市民実感度からは、芸術・文化に関する情報が市民に十分に行き届いていない状況もうかがえますが、鑑賞事業の入場者数や文化施設の利用者数が前年を上回るなど、これまでの取り組みによる成果が表れてきていると考えます。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。</p>			
目標に向かって、ある程度すすんでいる	B		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>市民実感度調査の結果から、依然として芸術・文化に関する情報が市民に十分に行き届いていないことが課題となっています。</p> <p>また、芸術文化活動を行う各団体の構成員は減少傾向にあり、裾野の拡大や担い手の人材育成がすすんでいないことが課題となっています。</p> <p>さらに、各施設の老朽化が進行し、改修や設備等の更新時期を迎えていることから、施設機能の維持に向けた取り組みが必要となっています。</p>
今後の取り組み方向	<p>幅広く市民に情報が届くよう、様々なメディアの活用に加え、各文化団体等を通じた芸術・文化情報の発信方法について検討を行います。</p> <p>また、市内で活動している団体の活動規模を確保するため、合同練習や合同発表、団体の合併、指導者の確保などに関する情報交換ができる機会や情報収集手法について検討していきます。</p> <p>さらに、将来にわたり施設機能が効果的に発揮できるよう、施設状況等を把握しながら、計画的な維持管理に努めます。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成29年度の実績
(1) 市民主体の芸術・文化活動の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・第36回おびひろ市民芸術祭(18,035人) ・第6回新人演奏会(351人) ・帯広市青少年芸術文化活動派遣研修補助金(9件) ・市民文藝第57号の発行(応募者数114人、1,172作品) ・とちかちジュニア文芸第8号の発行(応募者数260人、284作品)等
(2) 鑑賞機会の提供	<p>○芸術文化鑑賞機会の充実 第36回おびひろ市民芸術祭(18,035人)、フォレスト・コンサートin帯広(1,180人)、葉加瀬太郎コンサートツアー2017(1,522人)、NHK公開録画「新BS日本のうた」(1,299人)、よしもと漫才のDENDO(1,054人)、古楽器によるヘンデル「メサイア」帯広演奏会(1,148人)、高田泰治「チェンバロリサイタル」(137人)、帯広市民文化ホールロビーコンサート(23人)、おびひろ能(642人)、帯広美術館特別企画展 放浪の天才画家山下清展(27,874人)</p> <p>○子どもたちの文化活動の促進 子どものためのバレエ「ねむれる森の美女」(910人)、小中学生のための札幌コンサート(1,859人)、第29回親と子のわくわく音楽会(747人)、幼児向けのプチコンサート(128人)、第2回帯広少年少女合唱祭(665人)、木管五重奏が語る音楽ものがたり「ピーターとおおかみ」(167人)、劇団四季こころの劇場 ミュージカル「嵐の中の子どもたち」(1,381人)</p>
(3) 文化施設の整備・管理運営	<p>平成29年度施設利用状況及び主な修繕</p> <p>市民文化ホール(321,974人)・小ホール舞台装置 グリーンステージ(187,387人)・なし 市民ギャラリー(44,648人)・冷暖房機室内機ファンモーター ほか</p>

平成30年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	6 生涯にわたる学びのまち	評価担当部	生涯学習部
	政策	6-2 ともに学び地域のきずなを育むまちづくり	関係部	
	施策	6-2-3 スポーツの振興		
	施策の目標	スポーツに親しむことができる環境づくりや各種大会の開催、スポーツの拠点づくりなどをすすめ、スポーツを振興します。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H29(実績) H29(目標)	判定	実績値の年次推移																																				
1 スポーツ大会、スポーツ教室・講習会の参加者数	人	68,871 87,000	d	<table border="1"> <caption>参加者数実績値の年次推移</caption> <tr><th>年度</th><td>H19</td><td>H21</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H31</td></tr> <tr><th>実績値</th><td>35,677</td><td>44,613</td><td>70,414</td><td>73,561</td><td>84,258</td><td>96,134</td><td>92,135</td><td>96,705</td><td>68,745</td><td>68,871</td><td>87,000</td></tr> <tr><th>目標値</th><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	H19	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H31	実績値	35,677	44,613	70,414	73,561	84,258	96,134	92,135	96,705	68,745	68,871	87,000	目標値											
年度	H19	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H31																													
実績値	35,677	44,613	70,414	73,561	84,258	96,134	92,135	96,705	68,745	68,871	87,000																													
目標値																																								
2 総合型地域スポーツクラブの設置数	か所	4 7	c	<table border="1"> <caption>設置数実績値の年次推移</caption> <tr><th>年度</th><td>H19</td><td>H21</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H31</td></tr> <tr><th>実績値</th><td>2</td><td>3</td><td>3</td><td>3</td><td>3</td><td>3</td><td>4</td><td>5</td><td>5</td><td>4</td><td>8</td></tr> <tr><th>目標値</th><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	H19	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H31	実績値	2	3	3	3	3	3	4	5	5	4	8	目標値											
年度	H19	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H31																													
実績値	2	3	3	3	3	3	4	5	5	4	8																													
目標値																																								
3 各種スポーツ大会の観客数	万人	20.9 20.8	a	<table border="1"> <caption>観客数実績値の年次推移</caption> <tr><th>年度</th><td>H19</td><td>H21</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H31</td></tr> <tr><th>実績値</th><td>16.0</td><td>17.3</td><td>20.5</td><td>20.5</td><td>20.8</td><td>23.1</td><td>22.8</td><td>20.9</td><td>19.3</td><td>20.9</td><td>20.8</td></tr> <tr><th>目標値</th><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	H19	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H31	実績値	16.0	17.3	20.5	20.5	20.8	23.1	22.8	20.9	19.3	20.9	20.8	目標値											
年度	H19	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H31																													
実績値	16.0	17.3	20.5	20.5	20.8	23.1	22.8	20.9	19.3	20.9	20.8																													
目標値																																								
4 スポーツ合宿団体数	団体	216 200	a	<table border="1"> <caption>合宿団体数実績値の年次推移</caption> <tr><th>年度</th><td>H20</td><td>H21</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H31</td></tr> <tr><th>実績値</th><td>150</td><td>190</td><td>200</td><td>215</td><td>212</td><td>221</td><td>214</td><td>222</td><td>227</td><td>216</td><td>200</td></tr> <tr><th>目標値</th><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H31	実績値	150	190	200	215	212	221	214	222	227	216	200	目標値											
年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H31																													
実績値	150	190	200	215	212	221	214	222	227	216	200																													
目標値																																								
5 スポーツ施設の利用者数	万人	107.8 128.6	d	<table border="1"> <caption>利用者数実績値の年次推移</caption> <tr><th>年度</th><td>H19</td><td>H21</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H31</td></tr> <tr><th>実績値</th><td>114.8</td><td>126.6</td><td>132.0</td><td>136.8</td><td>139.0</td><td>137.0</td><td>136.5</td><td>137.0</td><td>124.1</td><td>107.8</td><td>128.6</td></tr> <tr><th>目標値</th><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	H19	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H31	実績値	114.8	126.6	132.0	136.8	139.0	137.0	136.5	137.0	124.1	107.8	128.6	目標値											
年度	H19	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H31																													
実績値	114.8	126.6	132.0	136.8	139.0	137.0	136.5	137.0	124.1	107.8	128.6																													
目標値																																								
成果指標による判定			c																																					

2. 成果指標の実績値に対する考え方

「スポーツ大会、スポーツ教室・講習会の参加者数」は、前年に比べ126人増加しましたが、目標値を下回りました。各種スポーツ大会や指定管理者が実施する講習会の回数は増えているものの、総合型地域スポーツクラブ数の減や平成28年の台風被害によるクロスカントリースキー大会の中止などが要因と考えます。

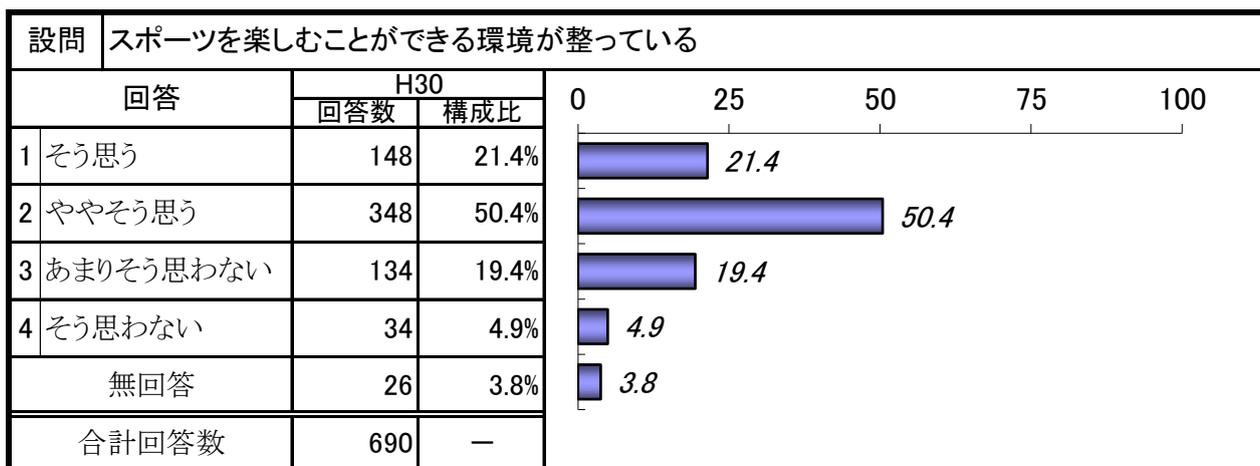
「総合型地域スポーツクラブの設置数」は、前年に比べ1か所減少し、目標値を下回りました。活動拠点としていた場所が使用できなくなったことにより、1か所減となったとともに、新たなクラブ設置に向けた組織体制が整わなかったことが要因と考えます。

「各種スポーツ大会の観客数」は、前年に比べ1万6千人増加し、目標値を上回りました。全道・全国大会の開催数が増加したほか、日本クラブユースサッカー選手権やプロバスケットボールリーグなどの全国的な大会が継続して開催されたことが要因と考えます。

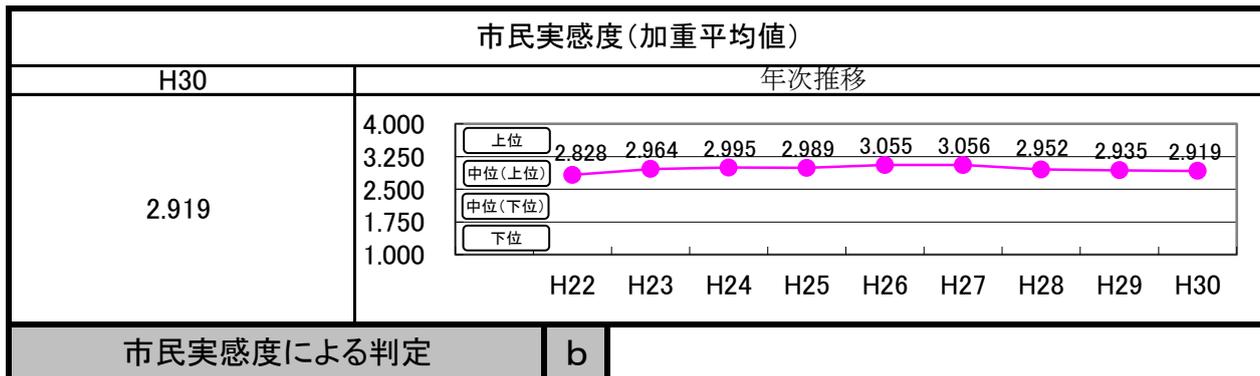
「スポーツ合宿団体数」は、前年に比べ11団体減少したものの、目標値を上回りました。明治北海道十勝オーバールのナショナルトレーニングセンター指定に伴うスケート合宿が順調であるほか、関係団体と連携した合宿誘致活動に取り組んだことが要因と考えます。

「スポーツ施設の利用者数」は、前年に比べ16万3千人減少し、目標値を下回りました。明治北海道十勝オーバールの利用が中地多目的広場を含め順調に伸びていますが、平成28年の台風被害により十勝川・札内川河川敷運動公園の各施設を閉鎖したことが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H30	
		回答数	構成比
a	スポーツに親しむことができる機会が少ないから	47	29.7%
b	スポーツ教室・講習会などに魅力がないから	24	15.2%
c	スポーツ施設が利用しにくいから	61	38.6%
d	一流選手が出場する大会などが少ないから	11	7.0%
e	その他	15	9.5%
有効回答数		158	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が71.8%となっており、中位(上位)にあります。日本クラブユースサッカー選手権、フットボールリーグとまちマラソン大会など継続的な全国レベルの大会やプロ野球公式戦の開催など、市民がスポーツを観戦し、楽しむきっかけを提供できていることや、明治北海道十勝オーバル、統合プールなどが整備され、一年を通してスポーツに親しむ環境が一定程度市民に評価されたものと考えられます。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「スポーツ施設が利用しにくいから」の割合が最も多くなっています。主要なスポーツ施設が「帯広の森」に集中し、交通アクセスが不便であると受け止められていることが、主要要因として考えられます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	c	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	帯広市内で開催された全国・全道大会の数(平成29年度) 帯広市体育連盟加盟団体の登録者数(平成29年度)		
<p>成果指標による判定は「c」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、フードバレーとかちマラソン大会やスポーツフェスティバルの開催をはじめ、小中学校体育館や統合プールなどの学校開放事業、スポーツ教室の開催、スポーツ大会・合宿の誘致、スポーツに関わる人材の育成などに取り組んでいます。また、明治北海道十勝オーバルの供用開始を契機に、全道・全国・国際大会のさらなる誘致にも取り組んでいます。</p> <p>平成28年の台風被害による河川敷運動施設の閉鎖やクロスカントリースキー大会中止などの影響により、スポーツ大会の参加者数や施設利用者数が減少しているものの、「帯広市内で開催された全国・全道大会の数」は平成21年度の29大会から、平成29年度は72大会に、「帯広市体育連盟加盟団体の登録者数」は平成21年度の43,741人から、平成29年度は48,280人に増加しており、市民実感度からもスポーツに親しむ環境づくりが一定程度すすんでいると評価されているものと考えます。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。</p>			
目標に向かって、ある程度すすんでいる		B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>冬季スポーツの振興に取り組む中で、スピードスケートの講座や施設のオープニング・クロージングに合わせたイベントを開催するなど、スケート競技人口の裾野の拡大をはかってきましたが、競技人口が増加していないことが課題となっているほか、各施設の老朽化が進行していることから、施設機能の維持に向けた取り組みが必要となっています。</p>
今後の取り組み方向	<p>明治北海道十勝オーバルにおけるスケート利用者増をはかるため、引き続きスケート競技人口の裾野の拡大に向けた取り組みをすすめるほか、多くの市民がスケート競技に触れ、楽しむことができるきっかけづくりや国際大会等の誘致活動などに取り組んでいくとともに、指定管理者と連携し、講習会などの内容の充実に取り組めます。</p> <p>さらに、将来にわたり、施設機能が効果的に発揮できるよう、施設状況等を把握しながら、計画的な維持管理に努めます。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成29年度の実績
(1)スポーツ活動の促進	スポーツ教室・講習会の開催数(169回) 少年団指導者認定講習会の開催数(2回) ホームページの項目数(24項目) 総合型地域スポーツクラブの数(4団体) スポーツ少年団登録数(76団体、1,751人)
(2)スポーツを通じた にぎわいと交流の促進	明治オーバル利用大会開催数(67大会) 日韓競技大会開催種目数(2種目) スケートキングダム開催回数(4回) 合宿誘致団体数(216団体) プロスポーツ大会(3回) 日本クラブユースサッカー選手権大会継続開催(7年連続) フードバレーとかちマラソン大会開催(6回目)
(3)スポーツ人材の育成	指導者の講習会・研修会開催数(3回) 大会派遣補助(223件、968人) 体育連盟加入団体(45団体、48,280人) ほっとドリームプロジェクト(競技者の育成事業4回、裾野の拡大事業5回)
(4)スポーツ施設の整備・ 管理運営	スポーツ施設の利用者数(107.8万人) 市民協働によるパークゴルフ場の整備(13PG同好会) 明治北海道十勝オーバル広告(13社) 帯広の森野球場広告(18社) 新総合体育館整備運営事業 帯広の森体育館の暖房設備改修工事の実施

平成30年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	7 思いやりとふれあいのまち	評価担当部	政策推進部	
	政策	7-1 互いに尊重し思いやりのあるまちづくり	関係部	総務部・市民活動部 ・保健福祉部	
	施策	7-1-1	人権尊重と平和な社会の形成		
		7-1-2	男女共同参画社会の推進		
		7-1-3	ユニバーサルデザインの推進		
7-1-4		アイヌの人たちの誇りの尊重			

1. 政策の基本的な考え方

平和を尊ぶ意識が共有され、ぬくもりがあり、人権が尊重される社会づくりが必要です。政策7-1では、平和に関する市民意識の啓発をはかるとともに、ユニバーサルデザインの考え方に基づくまちづくりやアイヌの人たちの誇りの尊重、男女共同参画社会の推進など、すべての人が人間として尊重され、誰もが支障を感じることなく暮らすことができる、思いやりのあるまちをつくりたい。

2. 政策の総合評価

市民実感度は、「人権尊重と平和な社会の形成」、「男女共同参画社会の推進」、「ユニバーサルデザインの推進」がいずれも中位(上位)にあります。また、「アイヌの人たちの誇りの尊重」は中位(下位)にあります。

人権尊重と平和な社会の形成については、一人ひとりの人権が尊重される社会や平和な社会の実現のため、関係団体との連携などにより、市民への意識啓発などをすすめるほか、児童虐待や配偶者等からの暴力について、未然防止や早期発見・対応につなげていく必要があります。

男女共同参画社会の推進については、事業所や関係団体等と連携し、男女平等意識の浸透・定着をはかるほか、育児・介護休業制度の導入促進など、男女ともに仕事や家庭などの様々な分野で活躍できる環境づくりに向けた取り組みをすすめる必要があります。

ユニバーサルデザインの推進については、ユニバーサルデザインが社会全体に普及してきている状況を踏まえ、様々な機会を通して市民の意識向上をはかっていく必要があります。

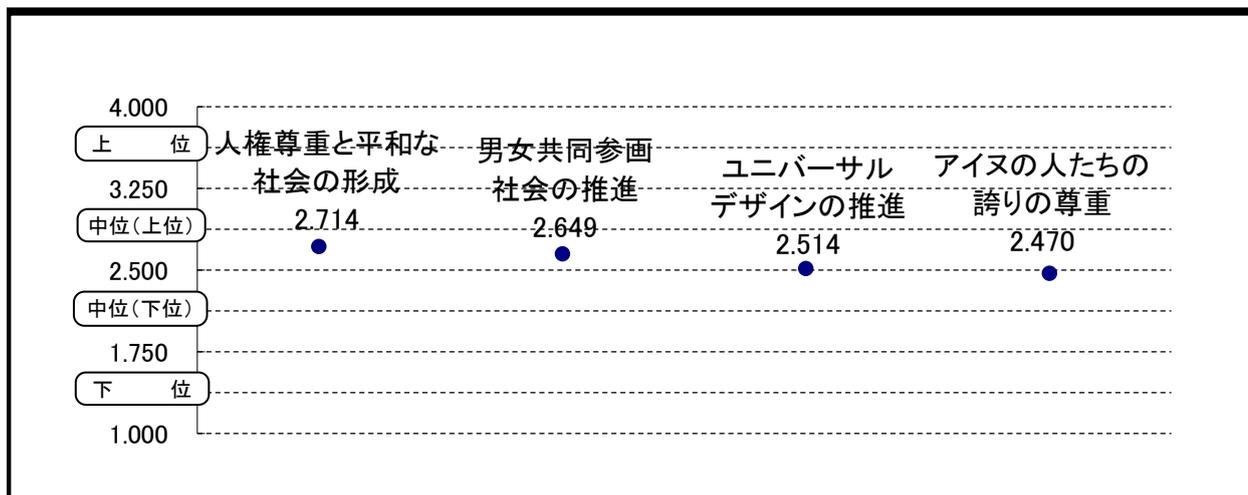
アイヌの人たちの誇りの尊重については、引き続きアイヌ文化の普及と理解促進に向けた取り組みをすすめていく必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
7-1-1	人権尊重と平和な社会の形成	B
7-1-2	男女共同参画社会の推進	B
7-1-3	ユニバーサルデザインの推進	B
7-1-4	アイヌの人たちの誇りの尊重	B

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。

※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。

※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成30年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	7 思いやりとふれあいのまち	評価担当部	総務部
	政策	7-1 互いに尊重し思いやりのあるまちづくり	関係部	市民活動部・子ども未来部
	施策	7-1-1 人権尊重と平和な社会の形成		
	施策の目標	一人ひとりの人権が尊重される社会や平和な社会の実現をめざします。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H29(実績) H29(目標)	判定	実績値の年次推移
1 平和啓発事業の参加者数	人	3,914	a	
		2,500		
2 要保護児童の相談件数	件	814	a	
		464		
3 配偶者等からの暴力に係る相談件数	件	201	a	
		83		
成果指標による判定			a	

2. 成果指標の実績値に対する考え方

「平和啓発事業の参加者数」は3,914人となり、前年から1,281人(48.7%)増加し、目標値を上回りました。広報紙やSNS等を利用し、広く周知したことが要因と考えます。

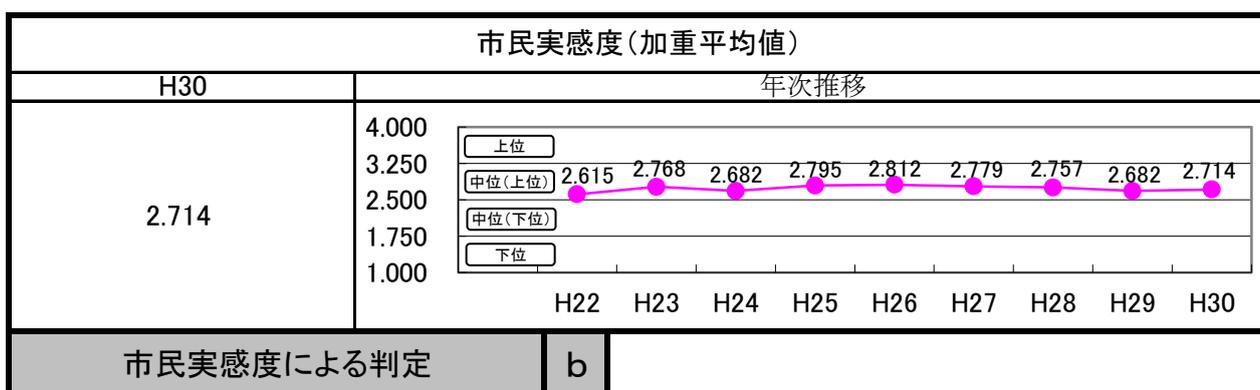
「要保護児童の相談件数」は、前年に比べ222件増加し、目標値を上回っています。要保護児童対策地域協議会のケース検討会議の開催等を通じて関係機関との連携がはかられていることや、市民に各種相談窓口が認知されてきたことが要因と考えます。

「配偶者等からの暴力に係る相談件数」は、前年に比べ51件減少しましたが、目標値を上回っています。女性相談窓口や女性相談サポートラインの設置、DV防止パンフレット等の作成・配布による相談窓口及び相談体制の周知をすすめたことで、DV被害者への支援の取り組みが広く市民に浸透してきていることなどが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定

設問	平和で差別や虐待がなく、市民一人ひとりが互いに人権を尊重している	
回答	H30	
	回答数	構成比
1	82	10.8%
2	398	52.4%
3	213	28.1%
4	39	5.1%
無回答	27	3.6%
合計回答数	759	—

上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由	H30	
	回答数	構成比
a 平和の大切さを知る機会が少ないから	62	25.3%
b 差別や偏見があるから	98	40.0%
c 子どもや高齢者の虐待、配偶者等への暴力事件が起きているから	67	27.3%
d その他	18	7.3%
有効回答数	245	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が63.2%となっており、中位(上位)にあります。平和に関する意識の啓発や人権擁護などの取り組みが、一定程度市民に評価されたものと考えます。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「差別や偏見があるから」の割合が40.0%と最も多くなっています。人権擁護に向けた周知・啓発活動等をすすめているものの、社会の一部には依然として差別や偏見が残っていることが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)			
<p>成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとして、DVや虐待に関する相談窓口の設置、パネル展の開催のほか、戦争の恐ろしさや平和の大切さを啓発する活動として、次代を担う若者世代にも広く興味・関心を持てるよう、子どもたちの描く平和の絵や詩を活用したカレンダーの作成・配布などの取り組みをすすめています。</p> <p>市民実感度において、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由として、4割が「差別や偏見があるから」と回答しており、依然として社会の一部にそうした意識が残っていることがうかがえますが、「平和啓発事業の参加者数」は目標値を上回っており、人権に対する意識啓発や市民の平和啓発の取り組みにより、成果が表れているものと考えます。また、要保護児童の相談や配偶者等からの暴力に関する相談は、件数が多いことは必ずしも好ましいものではありませんが、DVや虐待に関するパネル展や講座の開催など、継続してすすめてきた啓発活動により、DVや虐待に関する認知度や関心が高まっており、被害者の早期発見・相談に一定の効果を上げているものと考えます。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。</p>			
目標に向かって、ある程度すすんでいる		B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>戦争を経験していない世代が増え、戦争の悲惨さや核兵器の恐ろしさを伝えられる人が減っていく中、若い世代への意識啓発や被爆者・戦争経験者の思いの継承が課題となっています。</p> <p>虐待の恐れや養育に心配のある家庭においては、保護者自身が育ってきた環境による養育力不足や精神疾患等を抱えていることなどが背景にあり、支援に対して拒否感を示し、地域で孤立していることが多く、そうした家庭を適切な支援につなげていくことが求められています。</p> <p>DV相談件数は減少傾向にあるものの、DVの発生を減少させるには、市民への人権尊重意識の十分な浸透が必要です。</p>
今後の取り組み方向	<p>戦争を知らない世代に、平和について広く関心を持ってもらうため、関係機関と連携しながら、戦争と平和を身近に体感し、市民が主体的に関わることのできるよう工夫した取り組みを検討していきます。</p> <p>子育てに不安や心配がある家庭に対し、個別ケース検討会議の開催などを通じて関係機関との情報共有や連携をはかるなど、多方面から支援していく体制づくりをすすめるとともに、引き続き児童虐待防止のための啓発活動に取り組みます。</p> <p>人権意識の浸透には、継続した取り組みが必要であることから、引き続き、女性相談窓口や女性相談サポートラインを設置するほか、DVの根絶に向けて、国の「女性に対する暴力をなくす運動」と連動したパネル展や講座の開催、高校生などを対象としたデートDV予防講座を通じた若年層への教育・啓発をすすめます。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成29年度の実績
(1) 人権擁護活動の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・要保護児童対策地域協議会開催(1回) ・子育て支援総合センター相談受付(虐待48件、養護相談251件、子育て相談35件、発達相談480件) ・個別ケース検討会議開催(77回) ・24時間対応電話相談受付(11件) ・児童虐待防止推進月間パネル展(16日間) ・児童虐待防止推進月間に、図書館で関連図書を設置(10日間) ・児童虐待防止啓発カードを作成、市内の保育所、幼稚園、小中学校等に配布(20,000枚) ・帯広人権擁護委員協議会への補助金支出(120,000円) ・人権擁護委員候補者の推薦(3名) ・デートDV防止パンフレットの作成(3,500部) ・デートDV予防講座(4回・959人) ・DV防止に係る啓発広告掲載(1回) ・女性に対する暴力をなくす運動パネル展(1回) ・男女共同参画講座(再掲)(DV防止講座)(1回・26人) ・女性相談員の配置(1人) ・DV被害者の相談受付・自立支援(201件) ・民間シェルター補助(1団体) ・女性のための人権なんでも相談所(4回) ・高齢者虐待通報件数(53件)
(2) 平和に関する意識の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・平和の絵募集(132人)と平和カレンダーの作成配布(3,500部) ・平和の詩募集(10人) ・子どもたちの描く平和展(528人) ・語り継ぐ核兵器廃絶・平和展(1,999人) ・平和コンサート(120人) ・原爆パネル移動展(280人) ・広島・長崎への千羽鶴送付(2,000羽) ・語り部の会(45名) ・冬休み平和展(800名) ・署名(2,450名)

平成30年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	7 思いやりとふれあいのまち	評価担当部	市民活動部
	政策	7-1 互いに尊重し思いやりのあるまちづくり	関係部	
	施策	7-1-2 男女共同参画社会の推進		
	施策の目標	男女がお互いを尊重し、対等なパートナーとして助け合い、個性と能力を発揮できる社会づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

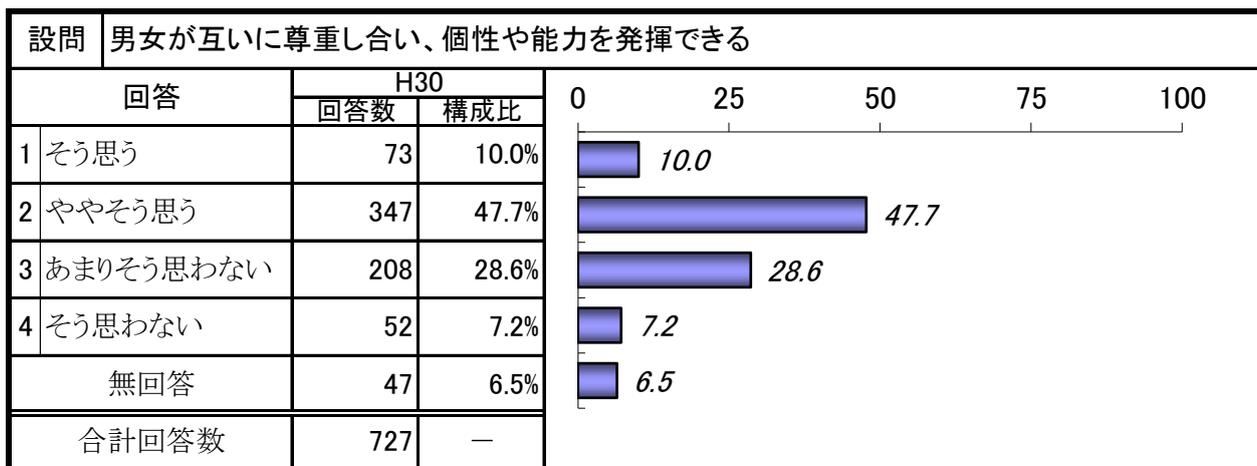
成果指標	単位	H29(実績)	H29(目標)	判定	実績値の年次推移
1 審議会等の女性の参画率	%	31.6	38.4	d	
2 育児休業制度を規定している事業所の割合	%	57.0	29.8	a	
成果指標による判定				b	

2. 成果指標の実績値に対する考え方

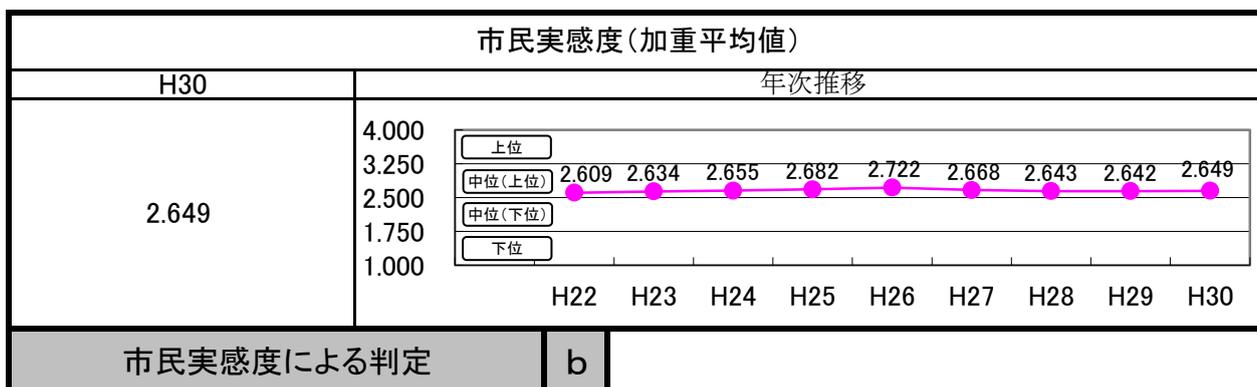
「審議会等の女性の参画率」は、前年に比べ0.7ポイント減少し、目標値を下回りました。公募枠や学識経験者からの選出において、女性委員の登用に努めたものの、依然として、専門分野において女性の適任者が少ないことなどが要因と考えられます。

「育児休業制度を規定している事業所の割合」は、前年に比べ4.6ポイント増加し、目標値を上回っています。改正育児・介護休業法の全面施行や、子育て応援事業所等への支援策が定着してきていることが要因と考えられます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H30	
		回答数	構成比
a	性別による固定的な役割分担意識や社会慣行が残っているから	72	28.7%
b	仕事と家庭が両立できる環境が整備されていないから	112	44.6%
c	女性の社会参画がすすんでいないから	49	19.5%
d	その他	18	7.2%
有効回答数		251	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答者数の割合が57.7%となっており、中位(上位)にあります。女性の社会参画に向けた取り組みが一定程度市民に評価されたものと考えます。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「仕事と家庭が両立できる環境が整備されていないから」の回答数の割合が最も多く、次いで「性別による固定的な役割分担意識や社会慣行が残っているから」となっています。男女共同参画社会を形成する上で重要である、性別による固定的な役割分担意識の解消や社会慣行の転換、仕事と家庭が両立できる環境づくりが十分にすすんでいない状況がうかがえます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	b	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)			
<p>成果指標による判定、市民実感度による判定はいずれも「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、セミナーや講座、パネル展による啓発や、情報誌の発行、事業所への育児・介護休業制度や支援制度の啓発資料の配布等を通じて男女共同参画の意識啓発を行っているほか、市内企業との連携による女性活躍への取り組みをすすめています。</p> <p>成果指標である審議会等への女性の参画率は目標値を下回っているほか、市民実感度調査の結果からは、依然として仕事と家庭の両立のための環境整備が十分にすすんでおらず、性別による固定的な役割分担意識や社会慣行が依然として存在している状況がうかがえますが、育児休業制度を規定している事業所の割合は増加傾向にあるなど、これまでの男女共同参画意識向上に向けた取り組みの効果が少しずつ表れてきているものと考えます。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。</p>			
目標に向かって、ある程度すすんでいる		B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	依然として、性別による固定的な役割分担意識や社会慣行などが存在しているほか、事業所の規模が小さくなるほど育児休業制度の導入がすすんでいないことなどが課題となっています。
今後の取り組み方向	性別による固定的な役割分担意識や社会慣行の解消のため、今後も事業所や団体等と連携しながら、セミナーや講座を開催するなど、男女平等意識の浸透・定着をはかっていきます。 また、育児・介護休業制度の導入促進に向け、関係各課や関係団体等と連携し、働きやすい環境づくりへの意識啓発をすすめるほか、国の取り組みと連動しながら、企業や地域社会での女性の活躍推進に向けた機運の醸成に努めます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成29年度の実績
(1) 男女平等意識の啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画セミナー開催(1回・88人) ・女と男の一行詩募集・展示(828作品・397人) ・男女共同参画情報誌の発行(2回・各3,000部)
(2) 男女共同参画の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画講座(4回・127人) ・社会参画支援講座(2回・30人) ・男女共同参画推進員活動(出前講座、情報誌企画編集) ・女性団体支援(1団体) ・男女共同参画推進市民会議(1回)
(3) 男女がともに働きやすい環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・育児・介護休業制度周知 ・ワーク・ライフ・バランスに係る啓発資料の配布(1回・1,652社) ・フリーペーパーにワーク・ライフ・バランスに係る啓発広告掲載(1回)
(4) 女性の人権の尊重	<ul style="list-style-type: none"> ・デートDV防止パンフレットの作成(3,500部) ・デートDV予防講座(4回・959人) ・DV防止に係る啓発広告掲載(1回) ・女性に対する暴力をなくす運動パネル展(1回) ・男女共同参画講座(再掲)(DV防止講座)(1回・26人) ・女性相談員配置(1人) ・DV被害者の相談受付・自立支援(201件) ・民間シェルター補助(1団体) ・女性のための人権なんでも相談所(4回)

平成30年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	7 思いやりとふれあいのまち	評価担当部	政策推進部
	政策	7-1 互いに尊重し思いやりのあるまちづくり	関係部	都市建設部
	施策	7-1-3 ユニバーサルデザインの推進		
	施策の目標	誰もが安全で安心して暮らせるユニバーサルデザインの考え方に基づくまちづくりをすすめます。		

※「UD」とは、ユニバーサルデザイン(Universal Design)を略した表記です。

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H29(実績)	判定	実績値の年次推移
		H29(目標)		
1 UDに関する講座等への参加者数	人	365	a	
		284		
2 UDアドバイザーの相談件数	件	46	d	
		57		
3 住宅1万戸当たりの貸付・補助利用戸数	戸	274	b	
		287		
4 都市公園のバリアフリー化率	%	45.3	b	
		48.4		
成果指標による判定			b	

2. 成果指標の実績値に対する考え方

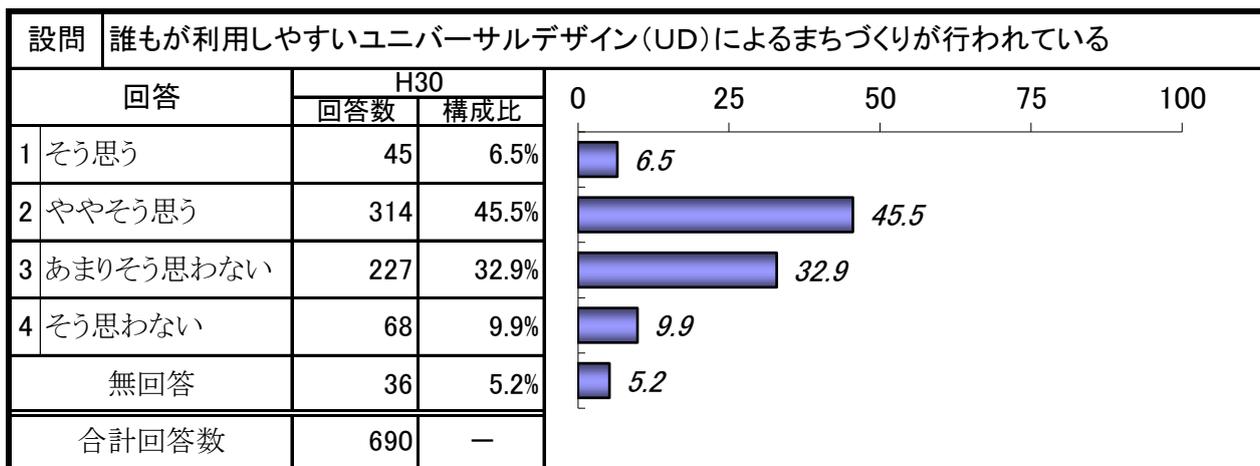
「UDに関する講座等への参加者数」は、目標値を達成しています。児童保育センター(学童)や、帯広南商業高校での講座の開催のほか、新たに大正ふれあいまつりにおいて周知啓発を行うなど、庁内外と連携し、開催機会の拡大に努めたことが要因と考えます。

「UDアドバイザーの相談件数」は、前年に比べ2件減少し、目標値を下回りました。民間によるUDに関する相談の機会が充実していることや、サービス付高齢者住宅等に入居する人が増加していることなどが要因と考えます。

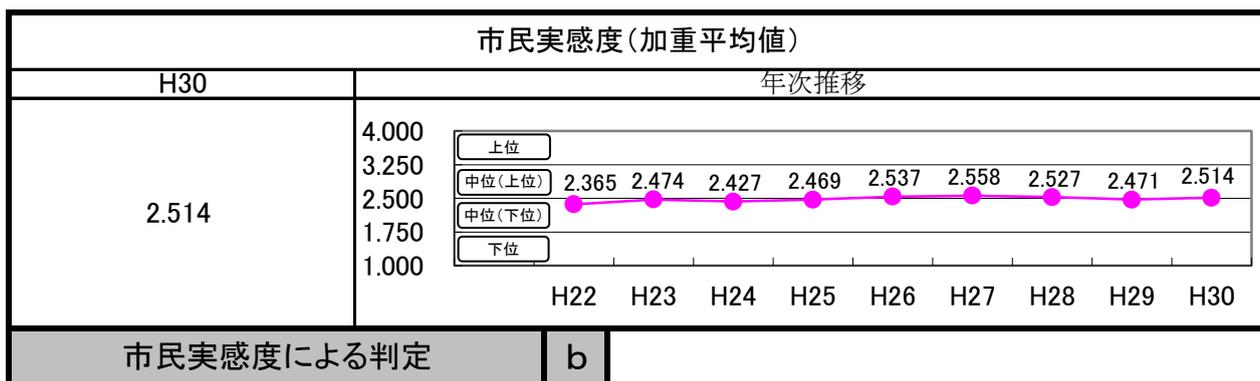
「住宅1万戸当たりの貸付・補助利用戸数」については、前年に比べ4戸増加したものの目標値を下回りました。改造への補助が定着する一方で、平成29年度に見直した新築・増改築に対する補助制度が十分周知されていないことが要因と考えます。

「都市公園のバリアフリー化率」は、前年に比べ0.5ポイント増加したものの目標値を下回りました。災害復旧工事に伴う公園施設の更新や、老朽化し危険と判断された遊具の更新、近隣公園の再整備を優先的に実施してきたことが要因であると考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H30	
		回答数	構成比
a	道路や公園、市役所などの公共施設のUD化がすすんでいないから	53	18.5%
b	住宅や店舗などの民間施設のUD化がすすんでいないから	80	28.0%
c	市民一人ひとりの思いやりや支え合いの意識が低いから	67	23.4%
d	障害のある人や高齢者などに配慮した行政サービスの提供が行われていないから	66	23.1%
e	その他	20	7.0%
有効回答数		286	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が52.0%となっており、中位(上位)にあります。UD講座などを通じて、UDの意識啓発に努めていることが、一定程度市民に評価されたものと考えます。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由として、「住宅や店舗などの民間施設のUD化がすすんでいないから」「市民一人ひとりの思いやりや支え合いの意識が低いから」などとなっています。人それぞれで不自由に感じるものが異なっていることがうかがえます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	b	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	平成29年度に整備した公共施設(市営住宅を除く)のうち、多目的トイレを設置した施設の数		
<p>成果指標による判定、市民実感度による判定は、いずれも「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、「思いやりと支え合いの意識の醸成(こころ)」、「市民や企業へのUD導入・利用促進制度の充実(しくみ)」、「公共施設の整備や公共サービスの充実(かたち)」の3つの視点から、UD講座の実施などの意識啓発、UDアドバイザーによる相談や補助制度の実施、公共施設における多目的トイレの設置など、UDの考え方を取り入れた各種公共施設の整備などをすすめています。</p> <p>市民実感度調査では、「市民一人ひとりの思いやりや支え合いの意識が低いから」とした人の割合は減少傾向にあり、一定程度市民の意識の向上はすすんでいると考えます。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。</p>			
目標に向かって、ある程度すすんでいる		B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	これまでのUD講座やホームページなどによる情報発信、住宅関連イベントでの相談会の実施や公共施設のUD化などの市の取組とともに、バリアフリー法などの法整備により、UDが社会全体に普及してきており、今後は、様々な機会を通して市民の意識の向上をはかっていく必要があります。
今後の取り組み方向	今後も引き続き庁内外と連携し、より効果的・効率的な周知に努めます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成29年度の実績
(1)ユニバーサルデザインの意識啓発	UD講座の開催(10回、365人)
(2)住宅等のユニバーサルデザインの普及	ユニバーサルデザイン住宅補助金 新築0件 増改築0件 改造26件

平成30年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	7 思いやりとふれあいのまち	評価担当部	保健福祉部
	政策	7-1 互いに尊重し思いやりのあるまちづくり	関係部	学校教育部 生涯学習部
	施策	7-1-4 アイヌの人たちの誇りの尊重		
	施策の目標	アイヌ民族の歴史や文化などに関する理解を促進し、アイヌの人たちの誇りが尊重される社会づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

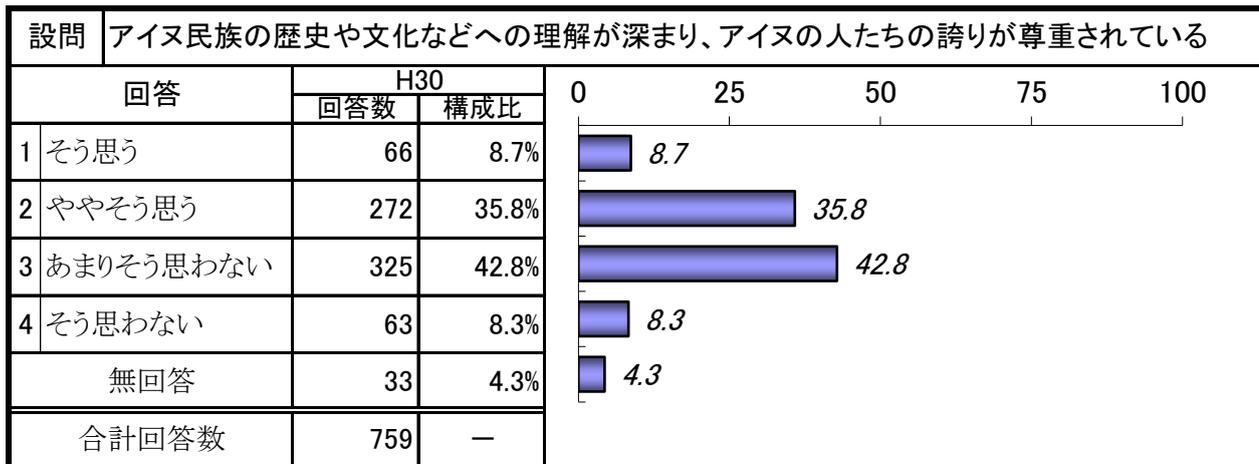
成果指標	単位	H29(実績) H29(目標)	判定	実績値の年次推移
1 アイヌ民族文化情報センターの利用者数	人	24,744	a	
		5,000		
2 生活館の利用者数	人	19,406	d	
		24,020		
成果指標による判定			b	

2. 成果指標の実績値に対する考え方

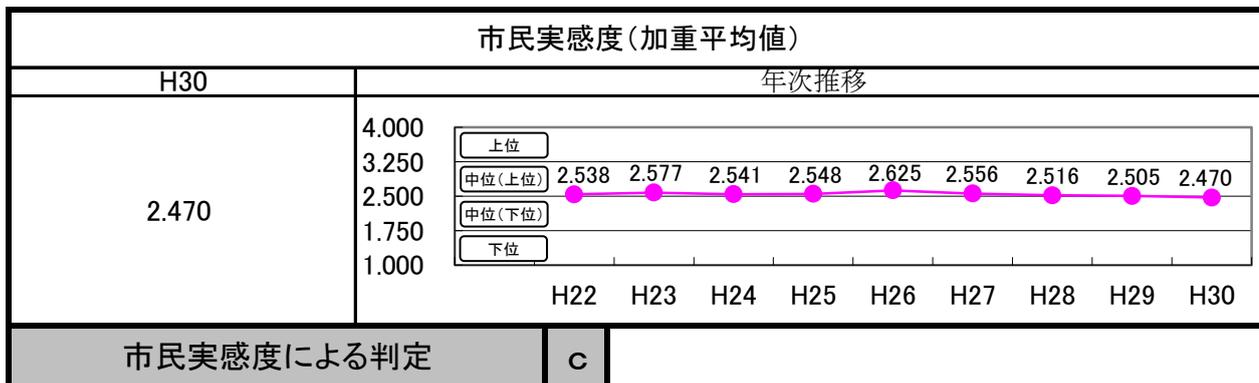
「アイヌ民族文化情報センターの利用者数」は、過去最多の利用者数となった前年に比べ1,071人減少したものの、目標値を上回りました。

「生活館の利用者数」は、前年に比べ1,568人減少し、目標値を下回りました。アイヌの人の利用が微増したものの、一般の人の利用が低調となるなど、依然として利用者の広がりが十分でないことが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H30	
		回答数	構成比
a	アイヌ民族の歴史や文化を学習する機会が少ないから	121	31.9%
b	アイヌ民族の歴史や文化にふれる機会が少ないから	214	56.5%
c	アイヌの人たちの生活や教育に対する支援が十分でないから	30	7.9%
d	その他	14	3.7%
有効回答数		379	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計回答数の割合が51.1%となっており、中位(下位)にあります。

実感が低い理由としては、「アイヌ民族の歴史や文化にふれる機会が少ないから」の割合が最も高くなっています。アイヌ生活文化展やアイヌ民族文化情報センター(リウカ)、小中学校での教材などを通して、アイヌ民族の歴史や文化にふれる機会の充実や情報発信に努めているものの、市民全体に行き届いていないことが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	b	市民実感度による判定	c
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	アイヌ文化交流会の来場者数(平成29年度)		
<p>成果指標による判定は「b」判定、市民実感度による判定は「c」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、百年記念館に設置しているアイヌ民族文化情報センター(リウカ)の運営やアイヌ生活文化展の開催のほか、小学校社会科副読本「おびひろ」のアイヌ民族に関するページを必要に応じて見直しながら、児童生徒のアイヌ文化の理解促進に取り組んでいます。</p> <p>また、十勝管内の関係町村と連携し、アイヌ文化の保存や継承、啓発をはかる「伝統的生活空間(イオル)」の再生事業、基盤整備や理解促進事業等をすすめています。</p> <p>市民実感度調査の結果からは、アイヌ民族の歴史や文化にふれる機会の充実や情報発信の取り組みが市民の実感に結びついていない面も見受けられますが、リウカの利用者数が高い水準にあることや、アイヌ文化交流会では、来場者数が前年より約3割増加するなど、これまでの取り組みによる効果が表れているものと考えます。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。</p>			
目標に向かって、ある程度すすんでいる		B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	アイヌ民族の歴史や文化などに関する理解促進のため、アイヌ文化交流会やアイヌ生活文化展などをはじめ、様々な事業を展開し、情報発信に努めていますが、依然として市民に十分に浸透していないことが課題となっています。
今後の取り組み方向	ホームページや新聞など様々な媒体を通じてアイヌ民族の歴史・文化に関する事業や講座などを幅広く周知するほか、アイヌ文化の保存・継承拠点のひとつであるイオル地域を活用し、多くのアイヌの人たちや地域住民が参加する普及啓発事業や体験交流事業を検討するなど、アイヌ文化の普及と理解促進をはかります。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成29年度の実績
(1)アイヌ民族の歴史・文化に関する理解の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・アイヌ文化交流会(1回)、アイヌ生活文化展(1回) ・アイヌ伝統工芸展(4会場、延129日)、アイヌ文様刺繍教室(4回)の開催 ・アイヌ民族文化情報センター(リウカ)の運営 ・アイヌに関する各種講座の開催 ・教員向け研修講座(アイヌ民族の文化と歴史講座)の開催 ・アイヌ古式舞踊の保存、伝統団体への支援 ・アイヌの伝統的生活空間(イオル)再生事業の実施
(2)生活・教育環境の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・アイヌ生活相談員の配置(1人) ・帯広アイヌ協会への支援(400千円) ・生活館の管理運営(8,982千円) ・アイヌ教育相談員の配置(1人) ・アイヌ子弟高等教育扶助(3人)

平成30年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	7 思いやりとふれあいのまち		評価担当部	政策推進部
	政策	7-2 ふれあいのあるまちづくり		関係部	市民活動部
	施策	7-2-1	地域コミュニティの形成		
		7-2-2	国内・国際交流の推進		

1. 政策の基本的な考え方

平和を尊ぶ意識が共有され、ぬくもりがあり、人権が尊重される社会づくりが必要です。政策7-2では、自主的な地域活動を促進し、地域コミュニティの活性化をはかるとともに、国内外の都市との多様な交流を通して、人と人とのふれあいのあるまちをつくります。

2. 政策の総合評価

市民実感度は、「地域コミュニティの形成」、「国内・国際交流の推進」のいずれも中位(上位)にあります。

地域コミュニティの形成については、町内会加入率は低下傾向にあり、町内会の担い手不足は依然解消されていない状況を踏まえ、地縁組織の運営やコミュニティ施設の管理運営手法など、時代に即した今後のコミュニティのあり方について検討していく必要があります。

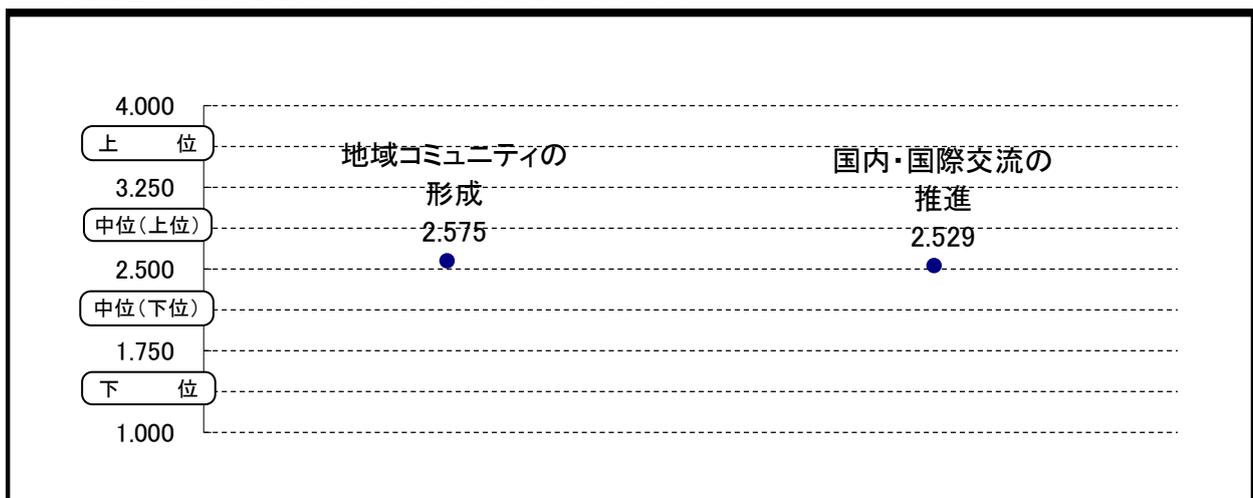
国内・国際交流の推進については、各種交流事業に係る効果的な周知・広報の手法の検討や、事業実施後の参加者の長期的な活動促進に取り組むほか、国際交流ボランティア活動等の日常的な交流機会の促進をはかるなど、参画の裾野を広げていくことにより、引き続き市民の主体的な活動を促進していく必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
7-2-1	地域コミュニティの形成	C
7-2-2	国内・国際交流の推進	B

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。

※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。

※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成30年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	7 思いやりとふれあいのまち	評価担当部	市民活動部
	政策	7-2 ふれあいのあるまちづくり	関係部	
	施策	7-2-1 地域コミュニティの形成		
	施策の目標	町内会などの自主的な活動を支援し、ともに支え合う地域コミュニティの形成をはかります。		

1. 成果指標による判定

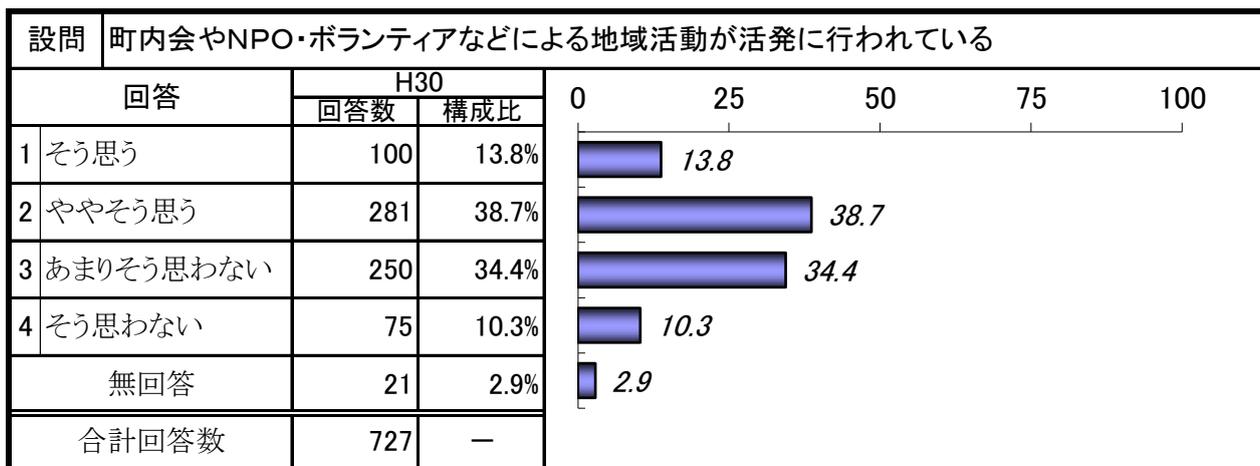
成果指標	単位	H29(実績)	H29(目標)	判定	実績値の年次推移																								
1 町内会加入率	%	62.1	70.5	d	<table border="1"> <caption>実績値の年次推移 (町内会加入率)</caption> <tr><th>年度</th><td>H19</td><td>H21</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><th>H31 (目標)</th></tr> <tr><th>実績値</th><td>69.6</td><td>68.0</td><td>67.6</td><td>66.8</td><td>66.2</td><td>65.2</td><td>64.1</td><td>63.6</td><td>63.2</td><td>62.1</td><td>70.7</td></tr> </table>	年度	H19	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H31 (目標)	実績値	69.6	68.0	67.6	66.8	66.2	65.2	64.1	63.6	63.2	62.1	70.7
年度	H19	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H31 (目標)																		
実績値	69.6	68.0	67.6	66.8	66.2	65.2	64.1	63.6	63.2	62.1	70.7																		
2 市民1人当たりのコミュニティ施設の利用回数	回	3.9	5.0	d	<table border="1"> <caption>実績値の年次推移 (市民1人当たりのコミュニティ施設の利用回数)</caption> <tr><th>年度</th><td>H19</td><td>H21</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><th>H31 (目標)</th></tr> <tr><th>実績値</th><td>4.8</td><td>4.6</td><td>4.5</td><td>4.5</td><td>4.1</td><td>4.2</td><td>4.0</td><td>4.0</td><td>3.8</td><td>3.9</td><td>5.0</td></tr> </table>	年度	H19	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H31 (目標)	実績値	4.8	4.6	4.5	4.5	4.1	4.2	4.0	4.0	3.8	3.9	5.0
年度	H19	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H31 (目標)																		
実績値	4.8	4.6	4.5	4.5	4.1	4.2	4.0	4.0	3.8	3.9	5.0																		
成果指標による判定				d																									

2. 成果指標の実績値に対する考え方

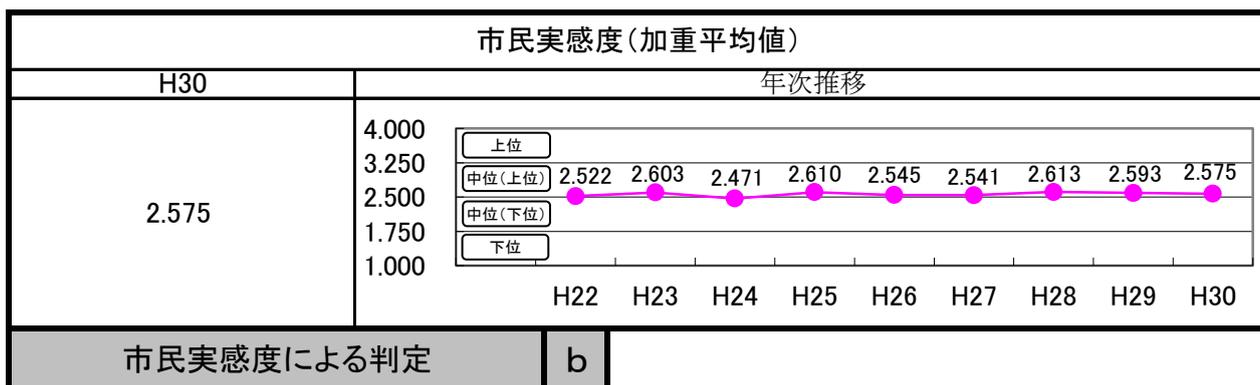
「町内会加入率」は、前年に比べ1.1ポイント減少し、目標値を下回っています。少子高齢化の進行や価値観の多様化などによる地域での人と人とのつながりの変化や、共同住宅に入居していることなどを理由に、従来の地縁的関係を積極的に志向しない傾向があることが要因と考えます。

「市民1人当たりのコミュニティ施設の利用回数」は、前年から0.1回増加したものの、目標値を下回っています。人のつながり方が、地域におけるサークル活動のみならず、より多様なものへと変化してきていることが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H30	
		回答数	構成比
a	町内会への加入者が減少しているから	119	38.3%
b	地域活動の担い手が少ないから	71	22.8%
c	コミュニティ施設が利用しにくいから	17	5.5%
d	気軽に地域活動に参加できる機会が少ないから	71	22.8%
e	その他	33	10.6%
有効回答数		311	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が52.5%となっており、中位(上位)にあります。NPOやボランティアによる地域活動が、一定程度市民に認識されているものと考えます。

一方、「あまりそう思わない」「そう思わない」を選んだ理由としては、「町内会への加入者が減少しているから」の割合が最も多くなっています。地域における人と人とのつながりの変化などが、背景にあるものと考えられます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	d	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	帯広市内のNPO法人認証団体数(平成30年3月末) 帯広市内のボランティア登録者数(平成30年3月末)		
<p>成果指標による判定は「d」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、広報紙・ホームページによる町内会活動の紹介や、町内会加入促進チラシの配布などの広報活動、地区連合町内会や単位町内会への補助金等による活動支援を行っています。また、コミュニティ施設を地域の活動拠点として、地域住民とともに管理運営しています。</p> <p>施策の成果を表す客観的データである「帯広市内のボランティア登録者数」は、災害に対するボランティア団体などへの加入で、前年より212人増加し、4,028人となった一方で、「帯広市内のNPO法人認証団体数」は、前年より1法人減少し、62法人となりました。</p> <p>市民実感度と施策の成果を表す客観的なデータは横ばいで推移してきていますが、地域でのつながりが希薄化している中で、成果指標である「町内会加入率」と「市民1人当たりのコミュニティ施設の利用回数」は低下傾向にあり、成果が十分に表れていない状況にあると考えます。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、あまりすすんでいないと評価します。</p>			
目標に向かって、あまりすすんでいない		C	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>ライフスタイルの変化や価値観の多様化などを踏まえ、人と人とのつながりを広げ、地域課題の解決を促進するため、時代に即した地縁組織の運営改善が必要となっています。</p> <p>コミュニティ施設については、利用者数の減少や固定化がすすんでいるほか、施設の老朽化や、管理人、運営委員などの担い手不足などにより、持続的に管理運営していくことが難しくなっています。</p>
今後の取り組み方向	<p>地域を取り巻く現状や課題を把握するため、地域実態調査を実施し、その結果を踏まえて、町内会に対する行政からの依頼を見直し、町内会への負担軽減や加入への環境整備をはかるとともに、コミュニティ施設の管理運営手法も含め、時代に即した今後のコミュニティのあり方について検討していきます。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成29年度の実績
(1)コミュニティ意識の啓発	・町内会数(単位町内会769、地区連合町内会47) ・広報紙、ホームページ等による町内会活動啓発 ・関係各課や宅建業協会と連携したチラシ配布による町内会加入促進の取り組み
(2)コミュニティ活動の促進	・帯広市町内会連合会補助金及び運営による活動の促進 ・各種交付金等による町内会活動への支援 ・地区連合町内会主催による地域連携会議開催の補助金支援(啓北、東北、柏林台)
(3)コミュニティ施設の整備	・各施設修繕(53件、5,244千円) ・コミュニティ施設の管理運営(46施設)

平成30年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	7 思いやりとふれあいのまち	評価担当部	市民活動部
	政策	7-2 ふれあいのあるまちづくり	関係部	政策推進部
	施策	7-2-2 国内・国際交流の推進		
	施策の目標	国内外の都市や地域との交流をすすめ、異なる文化とふれあい、人と人とのつながりを通して、魅力ある地域づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H29(実績)	H29(目標)	判定	実績値の年次推移
1 姉妹都市や友好都市等の交流人数	人	341	356	c	
2 国際交流ボランティアの登録者数	人	465	388	a	
3 国際理解推進事業・国際交流事業の参加者数	人	10,099	9,180	a	
成果指標による判定				a	

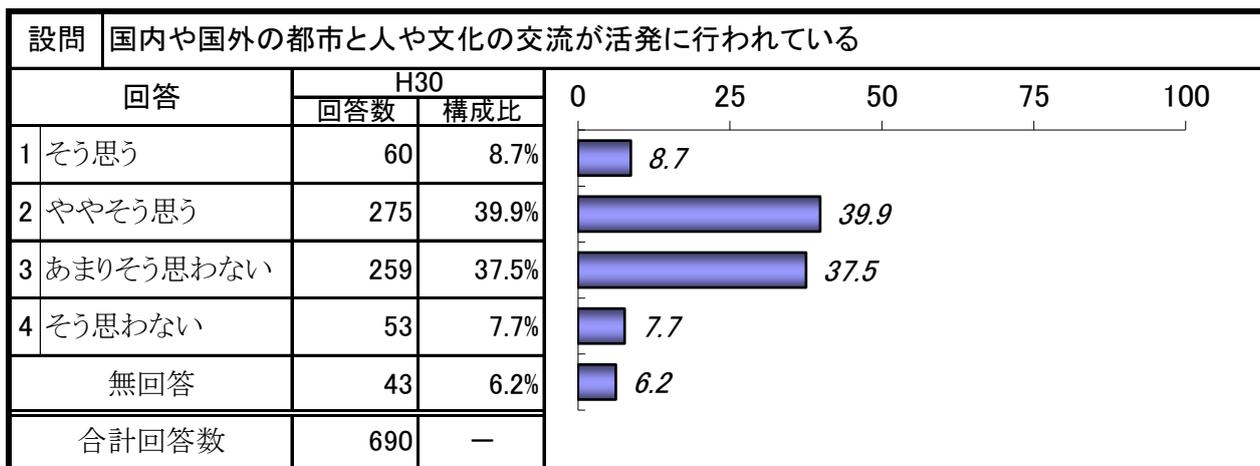
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「姉妹都市や友好都市等の交流人数」については、前年に比べ70人減少し、目標値を下回りました。姉妹・友好都市との周年事業が少なかったことに加え、国際姉妹・友好都市から来帯する高校生がいなかったことなどが要因と考えます。

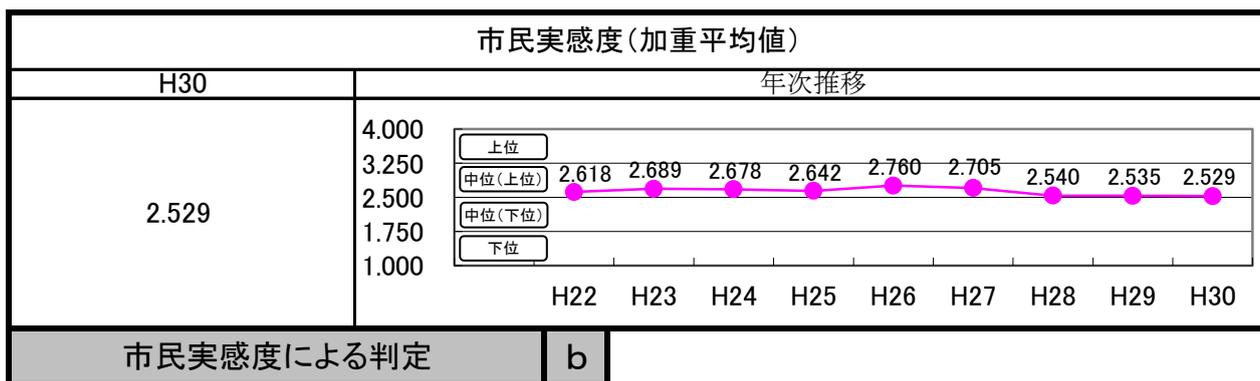
「国際交流ボランティアの登録者数」は、前年に比べ18人増加し、目標値を上回りました。市民のボランティア登録を促すために関係団体によりセミナーを開催したことや、国際交流ボランティア登録者に多くの活動機会を提供できたことが要因と考えられます。

「国際理解推進事業・国際交流事業の参加者数」は、周年事業がなかったため前年に比べ471人減少したものの、目標値を上回りました。インターナショナル・トークでは、トークのテーマを明確にし、事業に関心を持ってもらえるよう工夫するなど、事業の魅力向上に努めたことや、積極的な広報活動により、事業参加者数が目標値を上回ったものと考えられます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H30	
		回答数	構成比
a	国内や国外の各都市との交流が活発でないから	22	7.3%
b	国内や国外の各都市との交流に関する内容がよくわからないから	146	48.5%
c	参加したい異文化交流の機会が少ないから	33	11.0%
d	異文化交流の機会を知らないから	89	29.6%
e	その他	11	3.7%
有効回答数		301	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が48.6%となっており、中位(上位)にあります。国内・国際交流の推進に向けた取り組みが、一定程度市民に評価されたものと考えます。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「国内や国外の各都市との交流に関する内容がよく分からないから」が最も多く、次いで「異文化交流の機会を知らないから」となっています。市民ニーズを意識した企画や広報紙、ラジオ出演、チラシの配布、インターネットの活用など様々な広報活動を実施していますが、市民には十分に伝わっていないことが要因と考えられます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)			
<p>成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、国内外の姉妹都市との交流をすすめるため、小学生や高校生の相互派遣を行ったほか、市民主体の幅広い交流活動につなげるために、交流テーマを設けた周年事業の実施、SNSを活用した姉妹都市情報の周知を行いました。</p> <p>また、森の交流館・十勝を拠点に地域住民のニーズを意識した国際理解推進事業や国際交流事業を行うことで、国際交流ボランティアの活躍の場を設けるなど、地域国際化の環境づくりをすすめてきました。</p> <p>市民実感度は低下傾向にあり、国内・国際交流の取り組みについて、市民に十分に伝わっていない面もありますが、成果指標は概ね目標値を達成しており、姉妹都市交流や地域の国際交流、国際協力活動に対する理解・関心の裾野が広がっているものと考えます。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度進んでいると評価します。</p>			
目標に向かって、ある程度すすんでいる		B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>姉妹都市・友好都市交流では、事業に参加した市民の継続的な交流や協力が見られるものの、市民の主体的な交流活動には結びついていないことが課題となっています。</p> <p>また、国際理解推進・国際交流事業への参加者数は増加傾向にあるものの、外国人と交流する市民や団体の固定化が課題となっています。</p>
今後の取り組み方向	<p>姉妹都市・友好都市交流については、参加者が長期的かつ主体的な視点で交流活動に関わっていけるよう、交流事業実施後の情報提供や市民に対する国内・国際交流の内容の幅広い周知に取り組みます。</p> <p>また、地域住民と在住外国人等との交流や国際理解については、国際交流ボランティアのさらなる活動機会の拡大をはかり、森の交流館・十勝を拠点とした日常的な交流促進と国際交流への意識啓発に努めます。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成29年度の実績
(1) 国内姉妹都市交流の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども相互交流の実施 大分市 派遣 児童6人 引率2人 受入 児童6人 引率2人 松崎町 派遣 児童9人 引率2人 受入 児童10人 引率4人 徳島市 派遣 児童5人 引率2人 受入 児童5人 引率3人 ・松崎町訪問団受入事業の実施 受入 訪問団6人 ・徳島市姉妹都市締結35周年記念事業 派遣 訪問団15人(受入は平成31年度予定)
(2) 地域間交流の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・東京帯広会(秋の集い)出席、物産等紹介、情報提供、氷まつり受入 ・関西帯広会(総会)出席、物産等紹介、情報提供、ふるさと訪問ツアー・氷まつり受入 ・各種ふるさと会活動対応(帯広鹿追会、帯広清水会、帯広広尾会、帯広岐阜県人会、とち帯広香川県人会) ・ホームページやリーフレット、メールマガジンによる情報発信 ・ワンストップ窓口による移住相談への対応(相談受付278件、移住者19件29名) ・ちょっと暮らしサポート事業の実施(4事業者と連携、5名利用) ・北海道移住促進協議会を通じた情報発信(東京、大阪、名古屋で開催された移住フェアへの参加など) ・十勝定住自立圏の枠組みによる一体的情報発信
(3) 国際交流・協力の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生相互派遣事業 スワード市 派遣 生徒5人 引率1人 受入2人 ・マディソン市姉妹都市締結10周年記念事業 派遣 訪問団8人 受入 訪問団3人 ・JICA青年研修(7コース パキスタン、ベトナム、マレーシア等 104人) ・JICA課題別研修(3コース アジア地域等 33人) ・国際交流活動促進(帯広マディソン交流協会) ・マディソン青少年等交流(4人受入)
(4) 地域国際化の環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流員4名の配置(アメリカ、中国、タイ、シンガポール各1名) ・外国人留学生まちづくりを考える会事業(市補助事業:国際文化祭300名、インターナショナル・ポットラック・ナイト305名、その他91名) ・国際理解推進事業(国際交流員自国文化紹介事業(小中学校訪問68時間・14校、その他676名)、外国人講師派遣事業498名、外国文化紹介事業(インターナショナル・トーク191名、キッズ・プレイグラウンド480名、森のパンプキンカーヴィング23名、森のハロウィーン2,600名、世界のともだち1,800名)、日本文化紹介事業313名) ・十勝インターナショナル協会の事務局運営と構成団体の事業支援、事業の実施(高校生フェスタ77名、国際フェスタinとち1,300名、日本語講座520名、国際ミニバレー・ナイト288名、通訳ボランティア育成セミナー・はじめての通訳者講座68名、その他40名) ・森の交流館・十勝の管理運営

平成30年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	8 自立と協働のまち	評価担当部	政策推進部	
	政策	8-1 市民とともにすすめる自治体経営	関係部	総務部・市民活動部	
	施策	8-1-1	市民協働のまちづくりの推進		
		8-1-2	自治体経営の推進		
8-1-3		広域行政の推進			

1. 政策の基本的な考え方

我が国では、中央集権型から地方分権型の社会づくりに向けて様々な改革がすすめられています。地方分権の進展により、自治体が自主性・自立性を高め、地域の特性を活かしながら、市民とともに個性豊かで活力のある地域社会を形成することが必要です。

政策8-1では、市民と行政が、情報を共有し、互いに役割を分担しながら、協働のまちづくりをすすめるとともに、行財政改革や広域連携の推進などにより、効率的な行政運営をすすめ、分権時代にふさわしい自治体経営をすすめます。

2. 政策の総合評価

市民実感度は、「広域行政の推進」は中位(上位)にありますが、「市民協働のまちづくりの推進」、「自治体経営の推進」は中位(下位)にあります。

市民協働のまちづくりの推進については、時代の変化や市民ニーズに合わせた行政情報の効果的な発信をすすめるほか、市民がまちづくりへの意見を出しやすい環境づくりをすすめていく必要があります。

自治体経営の推進については、財政的な制約を抱える中、政策・施策評価に基づき予算の選択と集中をはかるほか、自主財源確保に向けた取り組みをすすめ、健全で自立した財政運営に努めるとともに、帯広市全体の公共施設の状況や財政状況をわかりやすく示すなど、市民に対し継続的な情報発信を行いながら公共施設マネジメントの取り組みをすすめていく必要があります。

広域行政の推進については、将来にわたり活力ある地域づくりをすすめるため、これまで管内町村や道内他市等と構築してきた広域的な連携の枠組みを積極的に活用するとともに、連携のさらなる深化をはかっていく必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
8-1-1	市民協働のまちづくりの推進	C
8-1-2	自治体経営の推進	B
8-1-3	広域行政の推進	A

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。
 ※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。
 ※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成30年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	8 自立と協働のまち	評価担当部	政策推進部
	政策	8-1 市民とともにすすめる自治体経営	関係部	総務部・市民活動部 ・選挙管理委員会事務局
	施策	8-1-1 市民協働のまちづくりの推進		
	施策の目標	市民と行政が情報を共有し、まちづくりへの市民参加をすすめ、市民協働のまちづくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H29(実績) H29(目標)	判定	実績値の年次推移
1 市民協働の実践事例数	事業	114 94	a	
2 市民提案型協働のまちづくり支援事業の応募団体数	団体	11 15	d	
3 広報おびひろの配布率	%	83.9 99.5	d	
4 パブリックコメント1件当たりの意見件数	件	6 12	d	
成果指標による判定			C	

2. 成果指標の実績値に対する考え方

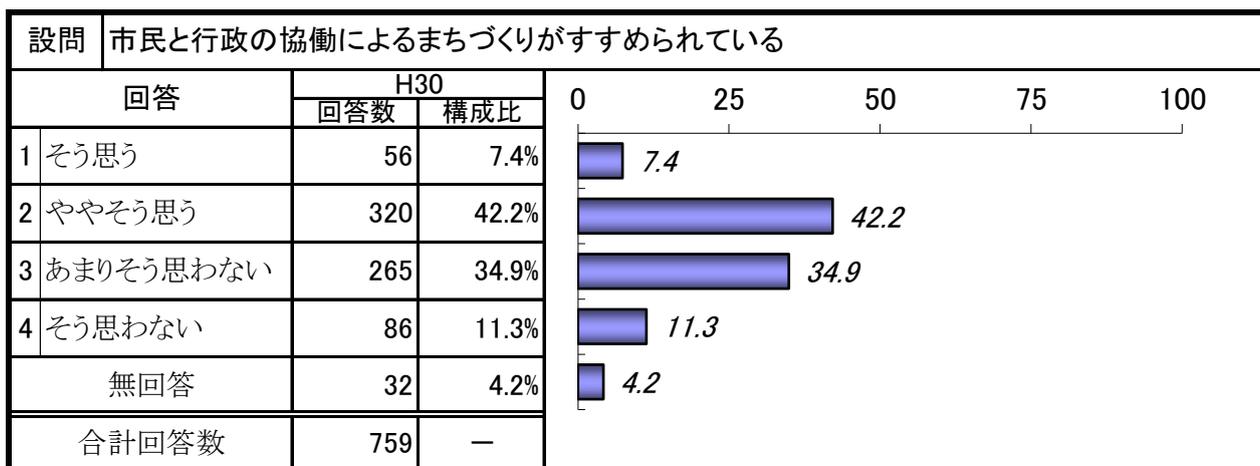
「市民協働の実践事例数」は、前年に比べ1事業増加し、目標値を上回りました。

「市民提案型協働のまちづくり支援事業の応募団体数」は、前年に比べ2団体増加したものの、目標値を下回りました。広報紙やホームページ、関係機関へのポスター掲示やチラシ設置等の周知を行い、まちづくりに関心のある市民への制度の理解促進がすすみ、応募に関する相談も増えてきましたが、具体的な申請までは結びつかなかったことが要因と考えます。

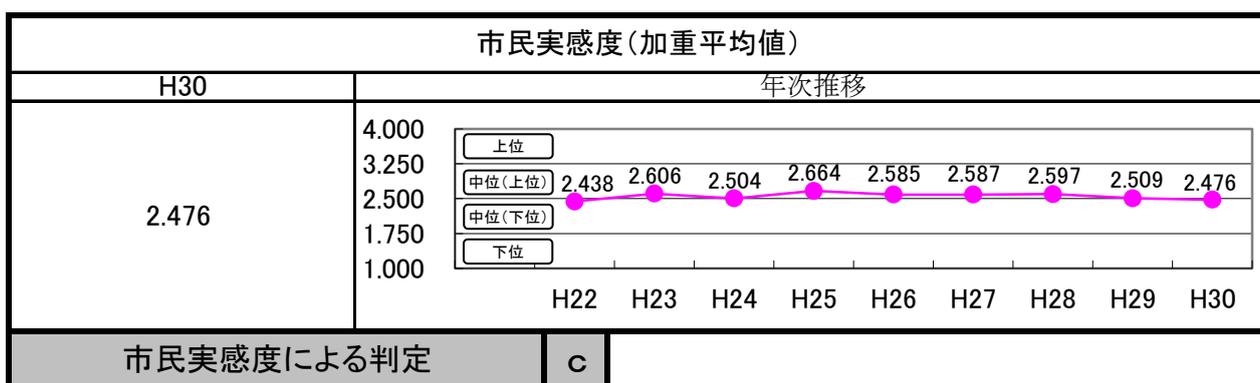
「広報おびひろの配布率」は、前年に比べ1.5ポイント減少し、目標値を下回りました。配布部数を世帯数で除して配布率を算定していますが、町内会加入率の低下による配布部数の減少に加え、核家族化の進行や単身世帯の増加等による実世帯数との乖離などにより、世帯数が増加していることが要因と考えます。

「パブリックコメント1件当たりの意見件数」は、前年に比べ9件減少し、目標値を下回りました。広報紙やホームページ、テレビ、ラジオ、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）などによる周知に努め、北海道内7空港特定運営事業等基本スキーム(案)などに多くの意見が寄せられたものの、市民の関心の度合いにより案件ごとの意見数に差が生じていることが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H30	
		回答数	構成比
a	行政情報がわかりやすく提供されていないから	99	28.9%
b	市民がまちづくりに意見を言う機会がないから	62	18.1%
c	市民意見がまちづくりに反映されていないから	64	18.7%
d	市民のまちづくり活動への支援が十分でないから	24	7.0%
e	議会での論議がわかりやすく情報提供されていないから	69	20.2%
f	その他	24	7.0%
有効回答数		342	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計回答数の割合が、46.2%となっており、中位(下位)にあります。

実感が低い理由としては、「行政情報がわかりやすく提供されていないから」を選んだ人の割合が最も多くなっています。広報紙やホームページ、SNSなど、様々な媒体を活用しながら情報を発信し、市民が行政情報を収集しやすい環境整備をすすめています。市民にとってわかりやすい情報提供が十分でないことが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	C	市民実感度による判定	C
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	帯広市ホームページのアクセス数(平成29年度)		
<p>成果指標による判定、市民実感度による判定はいずれも「c」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、広報紙やホームページによる行政情報の幅広い提供や、市長への手紙などによる広聴機能の充実のほか、市民活動交流センターなどでのNPO・ボランティア活動に関する相談対応、市政への市民意見の聴取・反映(パブリックコメント)などの取り組みをすすめています。</p> <p>また、「市民協働の実践事例数」は増加傾向にあり、民間企業との包括連携協定の締結も順調に推移しており、市と多様な主体との協働がすすんできています。</p> <p>「帯広市ホームページのアクセス数」は、SNSに対応した取り組みなどにより、前年から78万件増加し1,163万件となっておりますが、成果指標である「市民提案型協働のまちづくり支援事業の応募団体数」は目標値を下回ったほか、「パブリックコメント1件当たりの意見件数」は、前年から9件減少しています。また、市民実感度も低下し、市民にとってわかりやすい情報提供が十分ではない状況がうかがえます。以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、あまりすすんでいないと評価します。</p>			
目標に向かって、あまりすすんでいない		C	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>広報紙については、これまでも公共施設やスーパー、コンビニエンスストア、金融機関、大学、福祉施設への配置のほか、ホームページへの掲載などに取り組んできましたが、今後も、時代の変化や市民ニーズに合わせた行政情報の効果的な伝達手法の検討など、市民にとって分かりやすい情報提供が必要となっています。</p> <p>パブリックコメント制度は、案件に関わらず周知用ホームページの閲覧数は一定程度あるものの、意見提出数は案件ごとの市民の関心の度合いにより増減する状況となっています。</p>
今後の取り組み方向	<p>広報紙の配布手法や新たな情報伝達手段などについて調査検討をすすめるほか、様々な情報媒体の特性を生かしながら、市政情報の適時・適切な、よりわかりやすい情報発信に努めていきます。</p> <p>パブリックコメント制度については、これまでの取り組みに加えて、意見が提出しやすい環境を整えるための取り組みを、引き続き検討していきます。</p>

(参考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成29年度の実績
(1) 市民参加の促進	<p>市民提案型協働のまちづくり支援事業の実施（応募11件、採択11件） 市民提案型協働のまちづくり支援事業の周知（5月新規採用職員研修、8月パネル展示）と各団体のPRのための事業報告会の実施（11月公開プレゼンテーション、2月事業実施報告会） 市民活動推進課窓口や市民活動交流センター市民活動情報室での市民活動団体に対する相談対応 ホームページ内「市民協働アクション」登録団体数（90件） 協働・連携ハンドブックの発行 市民活動交流センターの運営（利用32,435人） 市民活動交流センター市民活動相談の利用者数（456人） ボランティア相談受付件数（234件）・派遣回数（231回）・派遣人数（延べ922人） ボランティア保険助成数（延べ1,828人） ボランティア養成講座受講者数（73人） ボランティアモデル指定事業実施数（小学校6校、中学校2校） 地域福祉事業補助金（ボランティア活動推進事業分2,500千円） 審議会の会議録の公開（29審議会）</p>
(2) 市民との情報の共有	<p>広報紙の発行（計77,000部、年190ページ、月1回、計12回） ホームページの公開（約3,800ページ、アクセス数1,163万件） 行事管理システムを通じたマスメディアへの情報周知（報道機関向け発信件数1,999件） SNSによる情報発信（2,642件、フェイスブックで帯広市をいいねしてくれている数4,095人、ツイッターのフォロワー2,312人） ホームページ自動翻訳（英語・中国語・韓国語） 衆議院議員総選挙の執行（平成29年10月） 期日前投票所の増設（2ヶ所） 選挙時街頭啓発の実施（明るい選挙推進協議会との協働） おびひろ盆おどり、氷まつりでの啓発活動（明るい選挙推進協議会との協働） 選挙制度などに関する出前講座の開催（高校1校、中学校1校、小学校2校） 情報公開制度の運用（請求46件、請求者25人）</p>
(3) 広聴機能の充実	<p>市長への手紙の件数（211件） 陳情・要望の件数（50件） 市民トークの開催（3回） 地区懇談会の開催（6回） 市長とティーミーティングの開催（1回） 部長職による市民との懇談（363回） 来庁・電話・電子メールなどの市民意見の件数（63件） パブリックコメントの実施（6案件、意見数33件）</p>

平成30年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	8 自立と協働のまち	評価担当部	政策推進部
	政策	8-1 市民とともにすすめる自治体経営	関係部	総務部・議会事務局
	施策	8-1-2 自治体経営の推進		
	施策の目標	計画的な行政運営や健全な財政運営により、分権時代に対応した自主・自立の自治体経営をすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H29(実績) H29(目標)	判定	実績値の年次推移
1 実質赤字比率	—	— —	a	
2 連結実質赤字比率	—	— —	a	
3 実質公債費比率	%	8.7 12.5以下に維持	a	
4 将来負担比率	%	102.3 121.9以下に維持	a	
成果指標による判定			a	

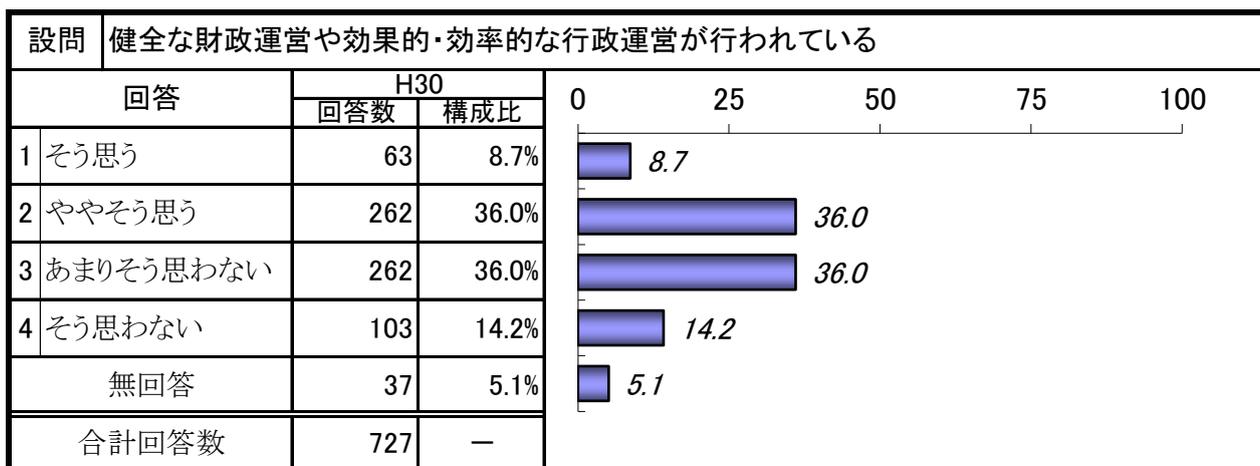
2. 成果指標の実績値に対する考え方

一般会計の赤字を表す「実質赤字比率」及び特別会計・企業会計を含めた赤字を表す「連結実質赤字比率」については、赤字ではないため比率は算定されません。

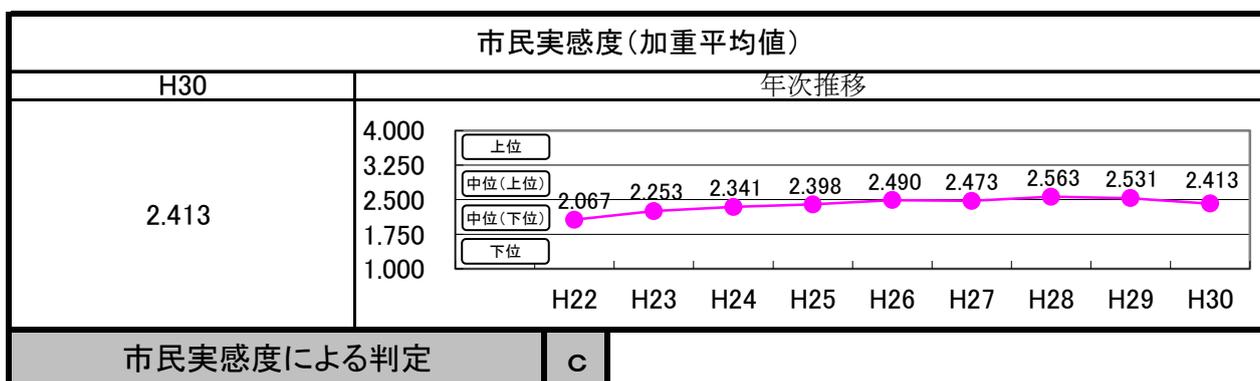
本市の財政規模に対する公債費などの割合を表す「実質公債費比率」は、前年に比べ0.2ポイント増加しましたが、目標値を達成しています。

本市の財政規模に対する市債残高等の負債額の割合を表す「将来負担比率」は、前年に比べ9.7ポイント改善し、目標値を達成しています。市債発行額の抑制などにより、将来の市債償還額等が減少していることが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由	H30	
	回答数	構成比
a 市の財政状況に不安があるから	127	36.3%
b 行政運営の効率化がすすんでいないから	27	7.7%
c 事業の効果やコストがわからないから	164	46.9%
d その他	32	9.1%
有効回答数	350	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計回答数の割合が50.2%となっており、中位(下位)にあります。

実感が低い理由としては、「事業の効果やコストが分からないから」の割合が最も多くなっています。市が取り組んでいる事業の目的、費用、成果や効果について、市民に対してわかりやすく伝えられていないことが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	a	市民実感度による判定	c
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	実質公債費比率・将来負担比率の道内主要10都市比較(平成29年度速報値)		
<p>成果による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「c」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、健全な財政運営のための市債償還負担の軽減や、市債発行額の抑制などを行っています。こうした取り組みにより、成果指標は目標値を達成していますが、平成29年度決算に基づく道内主要10都市比較では、実質公債費比率は7番目、将来負担比率は8番目となり、中位から下位にあります。また、将来にわたって公共施設等のサービスを安定的・持続的に提供していくため、公共施設の長寿命化や施設総量の適正化などに取り組む、帯広市公共施設マネジメント計画の考え方にに基づき、職員会館や公害防止センター機能の廃止に向けた検討を行いました。</p> <p>市民実感度は前年に比べ低下し、中位(下位)にありますが、事業の効果やコストが分からないという意見の割合は、前年に比べ3.3ポイント減少しており、財政事情に関する資料の作成や出前講座の実施、行財政改革や公共施設マネジメントなどの取り組みの成果が一定程度表れてきているものと考えます。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。</p>			
目標に向かって、ある程度すすんでいる		B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>これまで自主財源(※)の確保について、収納率向上対策や広告事業の拡大、自動販売機の入札制度導入などの取り組みにより、一定の成果をあげていますが、社会保障関係経費などの義務的経費の割合が依然と高く、多様化する市民ニーズや行政課題などの新たな財政需要に対応できるだけの財源が確保されているとはいえない状況です。</p> <p>財政状況や事業効果、事業コスト等にかかる市民理解がまだ十分に得られているとはいえず、市民への周知方法を検討する必要があります。</p> <p>公共施設マネジメントについては、公共施設等の現状や課題等の情報を市民と共有し、マネジメントの必要性を認識してもらうことが重要であるため、引き続き市民理解を得ながら取り組みをすすめる必要があります。</p>
今後の取り組み方向	<p>政策・施策評価に基づいた予算の選択と集中をはかるほか、広告事業等の効果的な実施などにより、自主財源確保に向けた取り組みをすすめ、より健全で自立した財政運営に努めます。</p> <p>また、財源状況の説明資料を充実させるほか、各事業の取り組みをわかりやすく伝えるなど、より多くの市民に理解されるよう努めます。</p> <p>公共施設マネジメント計画における基本方針や施設類型毎の考え方などを踏まえ、必要性や経済性などの観点から統廃合や長寿命化、複合化など公共施設等のあり方について検討をすすめていきます。また、市民がより実感をもって公共施設マネジメントに対する認識を深めていただけるよう、帯広市全体の公共施設の状況や財政状況をわかりやすく示すなど、継続的に情報発信を行っていきます。</p>

※自主財源:歳入のうち、市税や施設の使用料など、市が自前で調達できる収入

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成29年度の実績
(1) 健全な財政運営の推進	ふるさと納税返礼品の充実及び効果的なPR活動、広告事業等の拡大(効果額31,872千円)、台所事情の公表(庁内・支所・コミセン・図書館冊子配布・ホームページ)、出前講座の実施(2回)、市税収入率(96.31%<現年分98.92%、滞納繰越分30.96%>前年対比0.46%増)
(2) 自主・自立の自治体経営の推進	政策・施策評価の実施、「まちづくり通信2017」の公表、市民まちづくりアンケートの実施、結果の公表・活用、帯広市公共施設マネジメント計画の推進、指定管理者モニタリング制度の運用、議会と市民との意見交換会の開催、インターネットを活用した議会中継の実施、議会だよりの発行

平成30年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	8 自立と協働のまち	評価担当部	政策推進部
	政策	8-1 市民とともにすすめる自治体経営	関係部	商工観光部
	施策	8-1-3 広域行政の推進		
	施策の目標	管内自治体との連携による、広域的な取り組みをすすめるとともに、道内各都市との連携・交流をすすめます。		

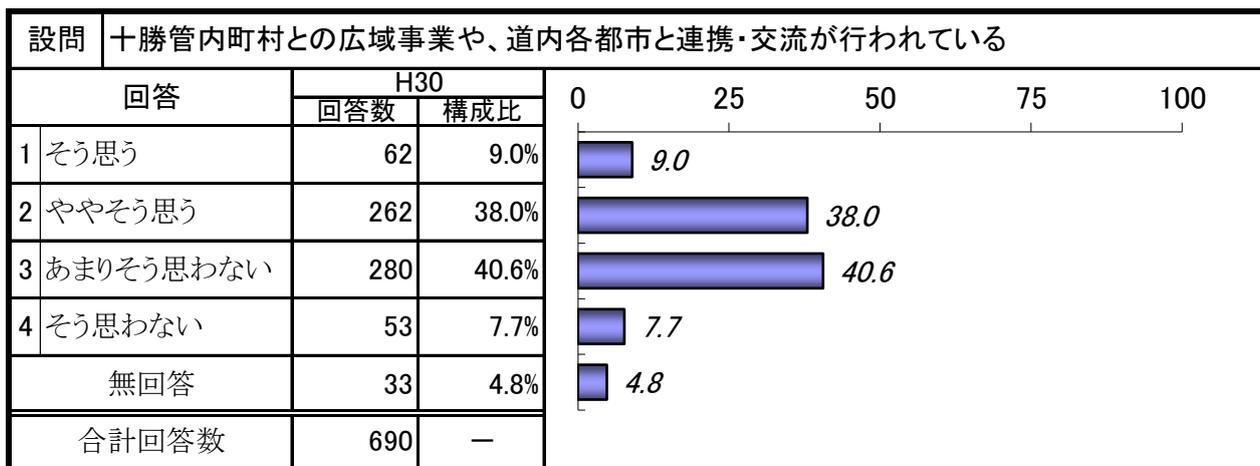
1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H29(実績)	判定	実績値の年次推移																																				
		H29(目標)																																						
1 自治体間連携の取り組み件数	件	102	a	<table border="1"> <caption>実績値の年次推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H20(基準)</td><td>83</td><td>83</td></tr> <tr><td>H21</td><td>84</td><td>84</td></tr> <tr><td>H22</td><td>85</td><td>85</td></tr> <tr><td>H23</td><td>105</td><td>85</td></tr> <tr><td>H24</td><td>105</td><td>85</td></tr> <tr><td>H25</td><td>105</td><td>85</td></tr> <tr><td>H26</td><td>105</td><td>85</td></tr> <tr><td>H27</td><td>107</td><td>85</td></tr> <tr><td>H28</td><td>103</td><td>85</td></tr> <tr><td>H29</td><td>102</td><td>85</td></tr> <tr><td>H31(目標)</td><td>-</td><td>91</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H20(基準)	83	83	H21	84	84	H22	85	85	H23	105	85	H24	105	85	H25	105	85	H26	105	85	H27	107	85	H28	103	85	H29	102	85	H31(目標)	-	91
		年度			実績値	目標値																																		
H20(基準)	83	83																																						
H21	84	84																																						
H22	85	85																																						
H23	105	85																																						
H24	105	85																																						
H25	105	85																																						
H26	105	85																																						
H27	107	85																																						
H28	103	85																																						
H29	102	85																																						
H31(目標)	-	91																																						
成果指標による判定			a																																					

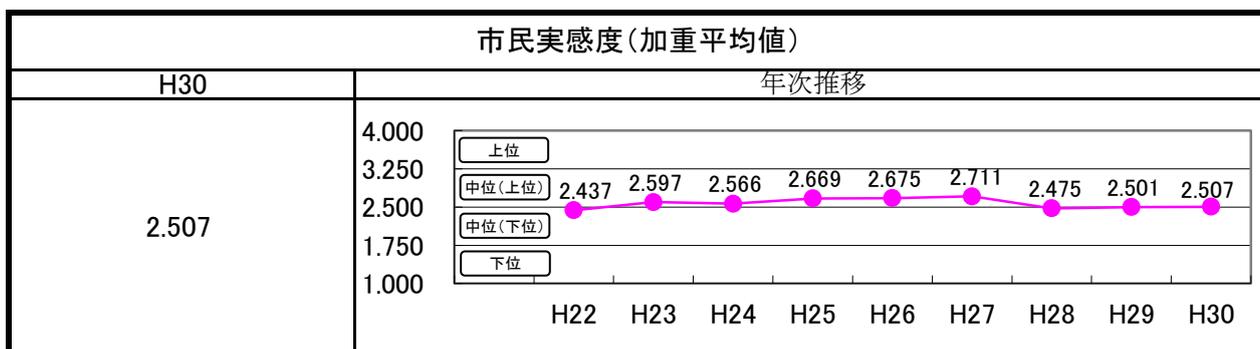
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「自治体間連携の取り組み件数」は、協議会の解散などによって前年より1件減少したものの、目標値を上回っています。平成23年度に「十勝定住自立圏」を形成し、様々な取り組みをすすめていることなどが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H30	
		回答数	構成比
a	十勝管内町村と連携した事業が少ないから	29	9.1%
b	十勝管内町村と連携した事業がよくわからないから	110	34.6%
c	道内各都市と連携・交流している事例がよくわからないから	170	53.5%
d	その他	9	2.8%
有効回答数		318	—



市民実感度による判定

b

4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が47.0%となっており、中位(上位)にあります。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」の理由のうち、「十勝管内町村と連携した事業が少ないから」と「十勝管内町村と連携した事業がよくわからないから」の割合が合計43.7%となっていますが、平成26年度(合計56.2%)以降、低下傾向にあることから、管内の広域連携の取り組みに関する認知がすすみつつあることがうかがえます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)			
<p>成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、上下水道・廃棄物処理、消防などの事務の共同処理や各種団体(十勝圏活性化推進期成会、北海道市長会等)を通じた要請活動、十勝定住自立圏の推進、地方創生に向けた広域連携事業(創業・起業の促進、アウトドアのブランド化)の実施のほか、平成29年度は、十勝圏複合事務組合と十勝環境複合事務組合の統合に向けた取り組みをすすめました。</p> <p>こうした取り組みにより、市民実感度において、十勝管内町村と連携した事業がよくわからないと回答した割合については低下傾向にあり、取り組みに関する市民の認知が着実にすすんでいます。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、順調にすすんでいると評価します。</p>			
目標に向かって、順調にすすんでいる		A	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	人口減少の進行など自治体を取り巻く環境が変化する中、将来にわたり活力ある地域づくりに向け、各自治体による自主・自立の自治体経営に加え、自治体間の連携・協力を通し、行政の効率化や住民サービスの向上をはかり、圏域全体の生活機能の確保や地域経済の活性化につなげていくことが求められています。
今後の取り組み方向	管内町村や道内他市等との連携の枠組みを積極的に活用しながら、「第2期十勝定住自立圏共生ビジョン」の推進や地方創生に向けた広域連携事業の実施など、さらなる取り組みをすすめるほか、次期共生ビジョンの策定に向けた検討を行います。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成29年度の実績
(1)十勝圏の振興	<p>十勝圏複合事務組合による事務の共同処理 十勝圏複合事務組合と十勝環境複合事務組合との統合に向けた検討及び各種手続きの実施 十勝ふるさと市町村圏帯広ブロック広域連携事業の実施 十勝圏活性化推進期成会を通じた要請活動 十勝地域づくり連携会議を通じた意見交換 とから航空宇宙産業基地誘致期成会によるイベント等への出展を通じた普及啓発活動及び中央省庁や北海道選出国會議員等に対する航空宇宙に関する要請活動の実施 帯広圏地方拠点都市地域協議会の運営及び今後の協議会の方向性検討に必要な情報の収集及び協議 十勝定住自立圏構想の推進</p>
(2)広域的な連携の促進	<p>北海道市長会・全国市長会を通じた情報共有・要請活動 道東六市副市長会議を通じた意見・情報交換 道内中核都市市長会議を通じた意見交換 北海道及び全国基地協議会を通じた基地関連問題に対する要請活動</p>

平成30年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	8 自立と協働のまち	評価担当部	政策推進部	
	政策	8-2 質の高い行政の推進	関係部	総務部・市民環境部 ・監査委員事務局	
	施策	8-2-1	行政サービスの充実		
		8-2-2	行政事務の適正な執行		

1. 政策の基本的な考え方

我が国では、中央集権型から地方分権型の社会づくりに向けて様々な改革がすすめられています。地方分権の進展により、自治体が自主性・自立性を高め、地域の特性を活かしながら、市民とともに個性豊かで活力のある地域社会を形成することが必要です。

政策8-2では、行政事務の公正の確保と透明性の向上をはかるとともに、多様化する市民ニーズに応え、質の高い行政サービスを提供します。

2. 政策の総合評価

市民実感度は、「行政サービスの充実」、「行政事務の適正な執行」のいずれも中位(上位)にあります。

行政サービスの充実については、マイナンバー制度の運用開始などに伴う窓口の混雑緩和や来庁者の待ち時間短縮に取り組むなど、市民が利用しやすく、満足度の高い行政サービスの提供に努めていく必要があります。

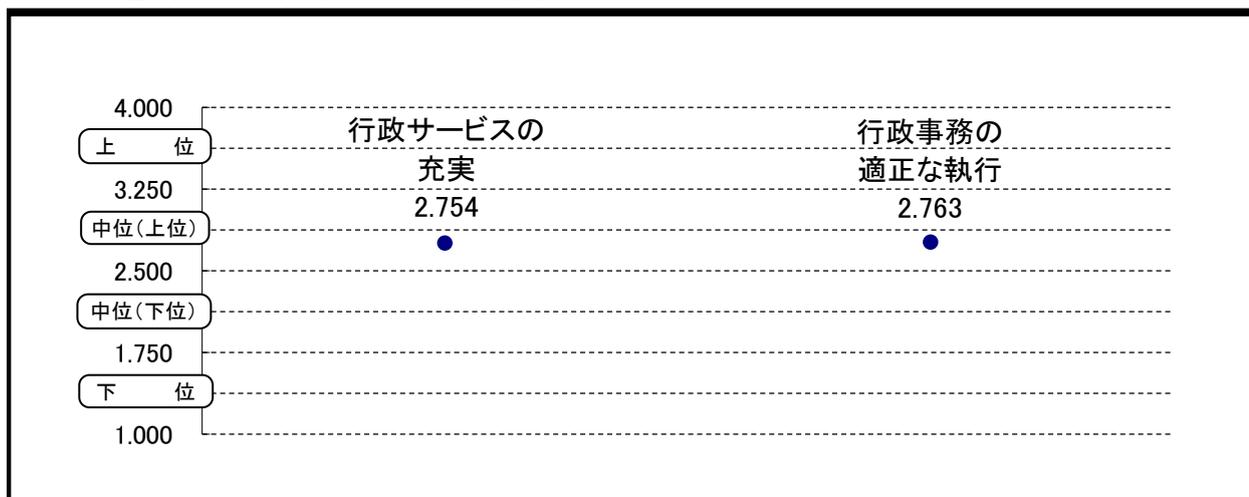
行政事務の適正な執行については、中小企業や地元企業の受注機会の確保に配慮しながら、一般競争入札の対象となる工事の対象範囲の拡大をすすめるほか、適正な業務執行を継続的に行うための組織づくりを行っていく必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
8-2-1	行政サービスの充実	A
8-2-2	行政事務の適正な執行	B

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。

※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。

※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成30年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	8 自立と協働のまち	評価担当部	総務部
	政策	8-2 質の高い行政の推進	関係部	市民活動部・市民環境部
	施策	8-2-1 行政サービスの充実		
	施策の目標	事務の効率化や職員の能力向上をはかり、市民ニーズに的確に対応した行政サービスを提供します。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H29(実績)	判定	実績値の年次推移
		H29(目標)		
1 諸証明交付時間に対する満足度 (満点=5.0)	—	3.9	b	
		4.0		
2 施設予約等のインターネットによる 手続等件数	件	19,973	b	
		22,100		
3 職員提案制度の 実施率	%	100.0	a	
		90.0		
成果指標による判定			a	

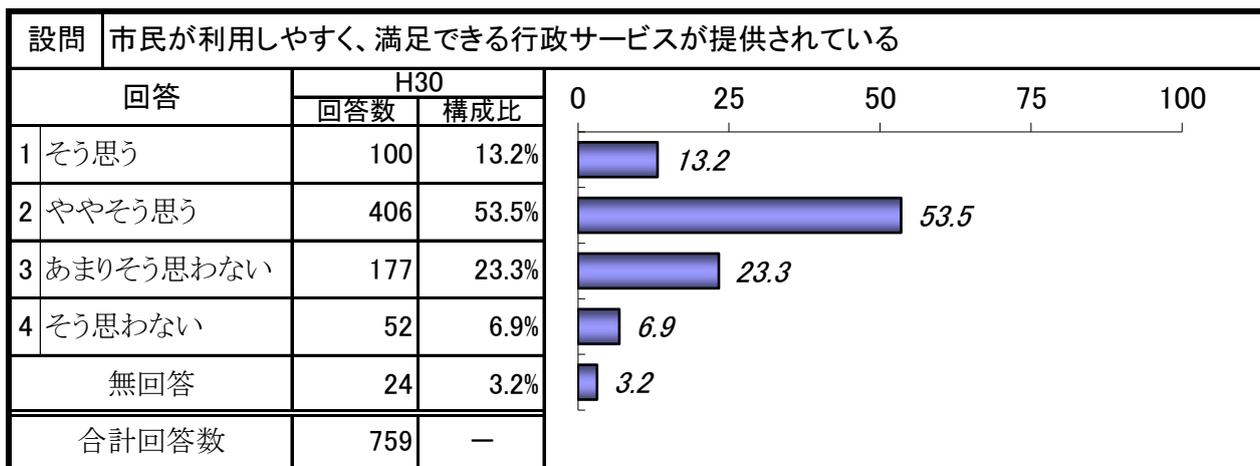
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「諸証明交付時間に対する満足度」については、前年に比べ0.1ポイント増加し、3.9ポイントとなりましたが、目標値を下回りました。窓口では、円滑に手続きがすすむよう対応方法や案内に工夫を重ねてきていますが、丁寧な聞き取りや詳しい説明が必要なケースが増えており、交付までに時間を要していることが要因と考えます。

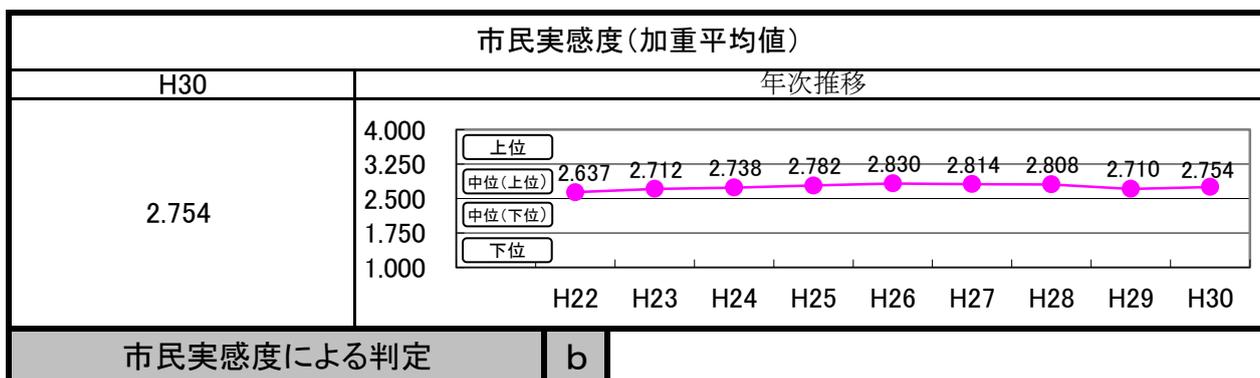
「施設予約等のインターネットによる手続等件数」は、前年に比べ283件増加しましたが、目標値を下回っています。インターネットによる行政手続きの拡大が求められる中、北海道電子自治体共同システム(HARP)を活用した新たな手続きを増加したものの、手続きに関する周知が十分でなかったことなどが要因と考えます。

「職員提案制度の実施率」は、100%となり、全ての職場から改善提案がありました。これまで提案のなかった部署に個別に制度の趣旨・効果を説明し、関心を高める取り組みを行ったことが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H30	
		回答数	構成比
a	職員の対応が適切でないから	55	25.0%
b	市役所における各種事務手続きがわかりにくいから	96	43.6%
c	コミュニティセンターなどの窓口やインターネットでできる行政手続きが少ないから	48	21.8%
d	その他	21	9.5%
有効回答数		220	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が66.7%となっており、中位(上位)にあります。「さわやか接遇方針」による接遇マニュアルなどに基づき、丁寧な市民対応に努めるとともに、利用しやすい行政サービスを提供するための各種研修等の成果が、一定程度市民に評価されたものと考えます。

一方、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由として、4割以上が「市役所における各種事務手続きがわかりにくいから」と回答しており、市民に対する制度などの分かりやすい説明が求められているものと考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	戸籍住民課窓口アンケートの結果(平成29年6月、12月)		
<p>成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、マイナンバーカードの交付等を含む一連の手続きを円滑に行えるよう、繁忙期にコンシェルジュ(窓口事前案内人)等を配置し、混雑の緩和や待ち時間の短縮をはかったほか、職場研修等による事務の改善や接遇の向上に取り組みました。</p> <p>また、施策の成果を表す客観的なデータとして、平成29年度に実施した窓口アンケートにおいて、「来庁時の職員対応」について、「非常にすぐ対応・すぐ対応」が90.2%、「職員の説明、態度や言葉づかい」について「満足・やや満足」が85.9%となっており、概ね高い評価を得られたものと考えます。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、順調にすすんでいると評価します。</p>			
目標に向かって、順調にすすんでいる		A	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>平成29年11月からのマイナンバー制度の本格運用開始に伴い、新たな事務手続きや説明事項など、丁寧な説明を求められる場面が増えていることから、制度に対する市民理解をすすめるとともに、手続きにかかる時間の短縮に努める必要があります。</p> <p>また、市民の利便性向上のため、インターネットによる手続きを拡大する必要があります。</p>
今後の取り組み方向	<p>マイナンバー制度については、今後のサービス拡充に向け、ホームページや広報紙などによる情報発信を通じ、制度に関する理解をはかるとともに、窓口での手続きを円滑にすすめるため、コンシェルジュ等を有効に配置し、来庁者の誘導や案内方法の改善に努めるなど、満足度の向上に努めます。</p> <p>市民の利便性向上のため、北海道電子自治体共同システム(HARP)の有効活用などにより、インターネットによる行政手続きの拡大に努めます。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成29年度の実績
(1) 利用しやすい行政サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口アンケートの実施(年2回) ・繁忙期におけるコンシェルジュや臨時職員の配置 ・総合案内、電話交換、当直日直業務 ・庁舎の適切な利用方法についての周知(庁内放送) ・研修の実施(新規採用職員接遇実践研修、接遇研修) ・市ホームページや広報誌などによるマイナンバー制度の周知 ・マイナンバーカード申請対応写真機の設置に向けた入札 ・マイナポータル専用端末を窓口に配置(11台) ・公平委員会会議開催(2回) ・市民相談員2名配置(嘱託職員) 毎週 月・火・水・金 8:45～17:30(木曜日は女性相談の日) 毎週 水曜日午後 弁護士による無料法律相談
(2) 行政の情報化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・情報システムの維持、運用 ・制度改正などに対応した業務システム改修 ・セキュリティ強化のため、ネットワーク間のファイル転送システムを導入 ・職員のセキュリティ意識向上のため、e-ラーニング方式によるセキュリティ研修実施
(3) 職員の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・より良い人材の確保のため、東京での一次筆記試験の実施や合格者交流会の開催、企業説明会への積極的な参加 ・2年次職員のインターバル形式の研修を実施、広域研修における主任職選択必修の導入 ・管理職を対象として、評価結果を勤勉手当等に活用するための制度改正の実施 ・特定事業主行動計画に基づき、子育てに関する制度の周知、代替要員としての正職員や臨時職員の配置 ・職員提案制度(職員カイゼン運動)の実施

平成30年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	8 自立と協働のまち	評価担当部	総務部
	政策	8-2 質の高い行政の推進	関係部	都市建設部 ・監査委員事務局
	施策	8-2-2 行政事務の適正な執行		
	施策の目標	行政運営における公正の確保、透明性の向上をはかり、適正に事務を執行します。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H29(実績) H29(目標)	判定	実績値の年次推移																																				
1 建設工事等の一般競争入札実施率	%	74.5	c	<table border="1"> <caption>建設工事等の一般競争入札実施率の年次推移</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H20</td><td>38.0</td><td>95.0</td></tr> <tr><td>H21</td><td>47.9</td><td>95.0</td></tr> <tr><td>H22</td><td>43.4</td><td>95.0</td></tr> <tr><td>H23</td><td>49.4</td><td>95.0</td></tr> <tr><td>H24</td><td>51.7</td><td>95.0</td></tr> <tr><td>H25</td><td>44.2</td><td>95.0</td></tr> <tr><td>H26</td><td>44.1</td><td>95.0</td></tr> <tr><td>H27</td><td>65.9</td><td>95.0</td></tr> <tr><td>H28</td><td>63.3</td><td>95.0</td></tr> <tr><td>H29</td><td>74.5</td><td>95.0</td></tr> <tr><td>H31</td><td>-</td><td>95.0</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H20	38.0	95.0	H21	47.9	95.0	H22	43.4	95.0	H23	49.4	95.0	H24	51.7	95.0	H25	44.2	95.0	H26	44.1	95.0	H27	65.9	95.0	H28	63.3	95.0	H29	74.5	95.0	H31	-	95.0
		年度			実績値	目標値																																		
H20	38.0	95.0																																						
H21	47.9	95.0																																						
H22	43.4	95.0																																						
H23	49.4	95.0																																						
H24	51.7	95.0																																						
H25	44.2	95.0																																						
H26	44.1	95.0																																						
H27	65.9	95.0																																						
H28	63.3	95.0																																						
H29	74.5	95.0																																						
H31	-	95.0																																						
95.0																																								
2 普通財産の有効利用率	%	74.6	a	<table border="1"> <caption>普通財産の有効利用率の年次推移</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H20</td><td>63.0</td><td>66.2</td></tr> <tr><td>H21</td><td>65.2</td><td>66.2</td></tr> <tr><td>H22</td><td>67.5</td><td>66.2</td></tr> <tr><td>H23</td><td>65.7</td><td>66.2</td></tr> <tr><td>H24</td><td>62.8</td><td>66.2</td></tr> <tr><td>H25</td><td>66.3</td><td>66.2</td></tr> <tr><td>H26</td><td>65.7</td><td>66.2</td></tr> <tr><td>H27</td><td>65.4</td><td>66.2</td></tr> <tr><td>H28</td><td>64.5</td><td>66.2</td></tr> <tr><td>H29</td><td>74.6</td><td>66.2</td></tr> <tr><td>H31</td><td>-</td><td>66.2</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H20	63.0	66.2	H21	65.2	66.2	H22	67.5	66.2	H23	65.7	66.2	H24	62.8	66.2	H25	66.3	66.2	H26	65.7	66.2	H27	65.4	66.2	H28	64.5	66.2	H29	74.6	66.2	H31	-	66.2
		年度			実績値	目標値																																		
H20	63.0	66.2																																						
H21	65.2	66.2																																						
H22	67.5	66.2																																						
H23	65.7	66.2																																						
H24	62.8	66.2																																						
H25	66.3	66.2																																						
H26	65.7	66.2																																						
H27	65.4	66.2																																						
H28	64.5	66.2																																						
H29	74.6	66.2																																						
H31	-	66.2																																						
66.2																																								
3 監査等の実施件数	件	20	a	<table border="1"> <caption>監査等の実施件数の年次推移</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H19</td><td>16</td><td>18</td></tr> <tr><td>H21</td><td>18</td><td>18</td></tr> <tr><td>H22</td><td>18</td><td>18</td></tr> <tr><td>H23</td><td>18</td><td>18</td></tr> <tr><td>H24</td><td>18</td><td>18</td></tr> <tr><td>H25</td><td>18</td><td>18</td></tr> <tr><td>H26</td><td>18</td><td>18</td></tr> <tr><td>H27</td><td>18</td><td>18</td></tr> <tr><td>H28</td><td>18</td><td>18</td></tr> <tr><td>H29</td><td>20</td><td>18</td></tr> <tr><td>H31</td><td>-</td><td>18</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H19	16	18	H21	18	18	H22	18	18	H23	18	18	H24	18	18	H25	18	18	H26	18	18	H27	18	18	H28	18	18	H29	20	18	H31	-	18
		年度			実績値	目標値																																		
H19	16	18																																						
H21	18	18																																						
H22	18	18																																						
H23	18	18																																						
H24	18	18																																						
H25	18	18																																						
H26	18	18																																						
H27	18	18																																						
H28	18	18																																						
H29	20	18																																						
H31	-	18																																						
18																																								
成果指標による判定			a																																					

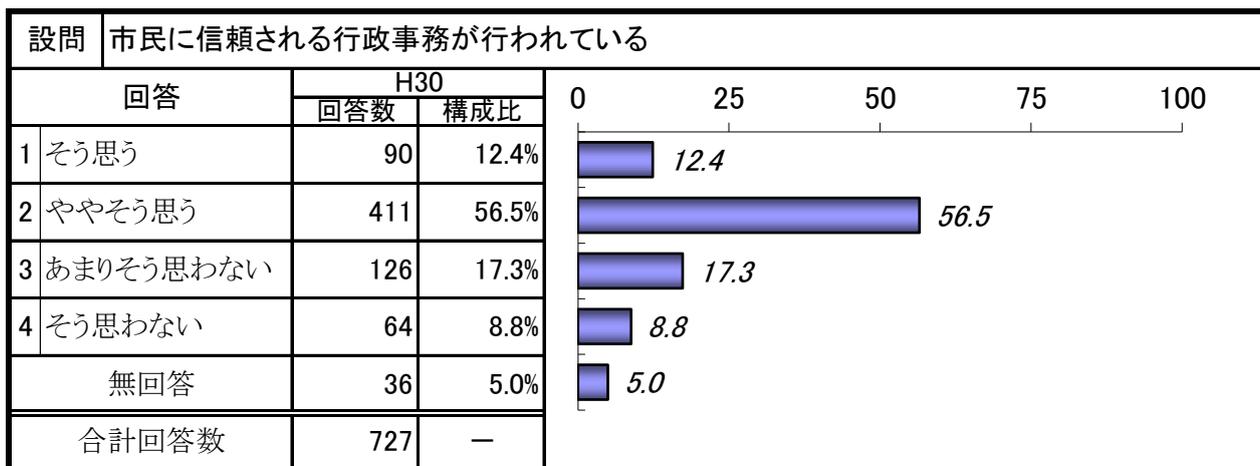
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「建設工事等の一般競争入札実施率」は、緊急に対応する必要がある災害復旧関連工事が多かった前年に比べ11.2ポイント増加したものの、目標値を下回りました。一般競争入札の対象範囲の拡大に努めていますが、発注全体に占める一般競争入札の対象となる工事等の割合が依然として少ないことが要因となっています。

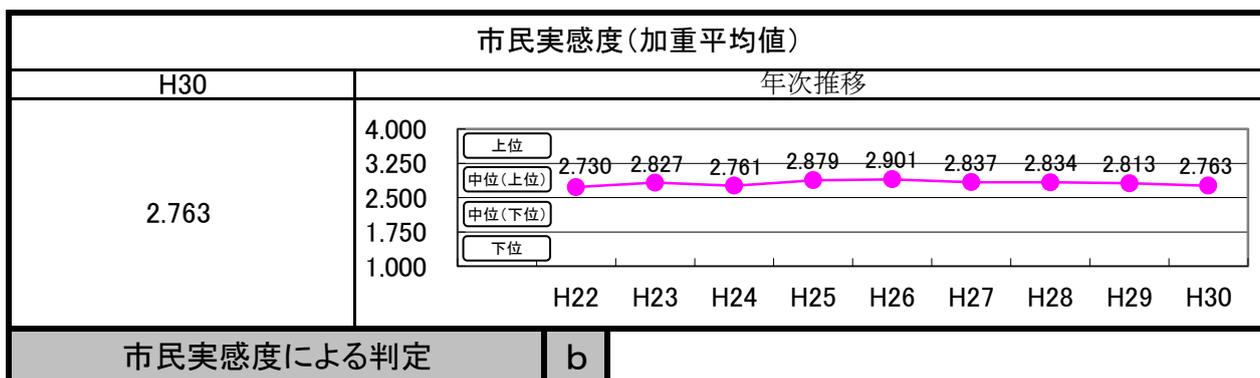
「普通財産の有効利用率」は、前年に比べ10.1ポイント増加し、目標値を上回りました。帯広南商業高校跡地の貸付面積が増えたことが主な要因となっています。

「監査等の実施件数」は、20件で、地方自治法に規定する各種監査等について、目標値を達成しました。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H30	
		回答数	構成比
a	事務処理が適切に行われていないから	46	26.9%
b	公共施設の管理が適切に行われていないから	51	29.8%
c	個人情報の保護が十分でないから	24	14.0%
d	その他	50	29.2%
有効回答数		171	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が68.9%となっており、中位(上位)にあります。市の事務執行が、市民に一定程度評価されたものと考えます。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「事務処理が適切に行われていないから」と「公共施設の管理が適切に行われていないから」の合計が60%近くに達しています。市民から、より一層の事務処理の適正な執行や公共施設の適正な管理が求められているものと考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)			
<p>成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、行政利用の見込まれない土地の売払い処分をすすめたほか、一層の活用をはかるため、「帯広市市有地の有効活用推進要領」を策定しました。また、契約事務については平成27年度から実施した一般競争入札の拡大による影響の検証を踏まえ、さらなる対象の拡大をすすめています。</p> <p>さらに、平成28年11月に作成した「適正な業務執行の指針」に基づいた取り組みを各部ですすめるとともに、「不適正事務防止対策会議」で情報共有し、適正な業務の執行に努めています。市民実感度は昨年度より低下していますが、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由として「事務処理が適正に行われていないから」を選んだ人の割合は、前年と比べて8.8ポイント減少しています。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。</p>			
目標に向かって、ある程度すすんでいる		B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>契約事務における公正性、透明性を一層高めるため、引き続き、一般競争入札による工事等の対象範囲を拡大する必要があります。</p> <p>未利用地・低利用地の情報の一元化をすすめ、市有地をより効果的に活用していく必要があります。</p> <p>急速な情報化の進展により、個人情報の取扱いの重要性が増す中で、個人情報に関する職員の理解促進や適切な取扱いの徹底に努めるなど、適正な業務執行を継続的に行っていく必要があります。</p>
今後の取り組み方向	<p>一般競争入札については、適用範囲の拡大による地元中小事業者への影響を十分に検証した上で、さらなる対象範囲の拡大に向けた取り組みをすすめます。</p> <p>公用や公共利用の見込みのない市有地については、推進要領に基づき、民間需要を把握し、活用方法を検討するなど、より一層の有効活用をすすめます。</p> <p>全庁での情報の共有などにより、不適正な事務処理の再発防止や早期発見に努めるとともに、マイナンバーを含めた市が保有する個人情報について、適正な取扱いを徹底していきます。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成29年度の実績
(1) 公有財産の適切な管理	<ul style="list-style-type: none"> ・夏・冬の2回「市役所本庁舎における節電対策」を実施 ・入札による電力契約先の決定(対象施設72箇所、82施設) ・総務課職員の目視による市庁舎の建築、電気、機械の点検を実施し、点検シートに記録 ・市庁舎の有効活用による自主財源確保に向けた事業の実施(広告事業12件) ・共用車1日平均約28台稼働(総務課所管共用車29台) ・バス3台で年間382件稼働 ・共用自転車10台(うちアシスト自転車8台)を運用することにより環境に配慮(総走行距離合計7,277.8km) ・予防保全対象施設の劣化度・緊急度調査(電気設備・機械設備) ・「帯広市公共施設マネジメント計画(概要版)」の全戸配布 ・「帯広市の公共施設等の状況(平成28年度)」を「まちづくり通信2017」に掲載 ・「公共施設白書(施設シート)」の更新および公表 ・土地の貸付(91,637.13㎡ 30件 歳入額2,645千円) ・土地の処分(1,566.35㎡ 4件 歳入額31,789千円) ・自動販売機設置場所貸付(24台 歳入額11,424千円)
(2) 行政事務の適正な執行	<ul style="list-style-type: none"> ・文書事務研修の実施(内容:新規採用職員1回、実務担当者1回) ・先進地視察(千歳市) ・工業統計調査、学校基本調査、就業構造基本調査、住宅・土地単位区設定事務 ・統計調査員研修会の実施(1回) ・例規審査(主な条例:行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の制定、企業立地促進条例の改正、職員の退職管理に関する条例の制定等)、審査請求1件受付、例規集整備、顧問弁護士任用、職員研修等 ・個人情報保護制度利用状況 <ul style="list-style-type: none"> 請求件数 13件(うち1件取下げ) 決定内訳 全部開示0件、一部開示5件、非開示7件(うち不存在7件) 請求者数 10(市内7、市外3) 審査請求件数 0件 ・監査事務 <ul style="list-style-type: none"> 例月現金出納検査(12件)、決算審査(1件)、財政健全化比率等審査(1件)、定期監査(2件)、行政監査(1件)、財政援助団体監査(1件)、住民監査請求による監査(2件) ・会計事務に関する研修の実施及び支出命令書審査時における職員への指導、指定金融機関及び収納代理金融機関に対する経営状況検査、現金収納員、金融機関及び徴収委託事業者の公金出納状況検査の実施。 ・工事等発注状況(件数161件 金額4,535,651,592円)

資料編

～まちづくり通信2018～

市民まちづくりアンケートの概要

…… 資料－1

帯広市の現況

1	人口	……	資料－4
2	土地利用など	……	資料－7
3	産業経済	……	資料－9
4	帯広市の公共施設等の状況	……	資料－16

都市間比較

安全に暮らせるまち

>	出火件数(対人口1万人)	……	資料－20
---	--------------	----	-------

健康でやすらぐまち

>	介護を要しない高齢者の割合	……	資料－21
>	病院数等(対人口10万人)	……	資料－21
>	医師数等(対人口10万人)	……	資料－22
>	市民1人あたりの医療費	……	資料－22
>	死亡数と主な要因(対人口10万人)	……	資料－23

活力あふれるまち

>	農業産出額	……	資料－24
>	製造品出荷額等	……	資料－24
>	月間有効求人倍率(一般・パート)	……	資料－25
>	新規高等学校卒業者の就職率	……	資料－25
>	観光入込客数	……	資料－26
>	卸・小売年間販売額	……	資料－26

自然と共生するまち

>	1人1日あたりのごみ排出量	……	資料－27
>	一般廃棄物のリサイクル率	……	資料－27
>	市民1人あたりの都市公園面積	……	資料－28
>	公共下水道普及率	……	資料－28

快適で住みよいまち

>	街路整備率	……	資料－29
>	主な空港別乗降客数	……	資料－29
>	主な空港別貨物取扱量	……	資料－30

生涯にわたる学びのまち

>	大学等進学率	……	資料－31
>	1人あたりの蔵書冊数と貸出冊(点)数	……	資料－31

思いやりとふれあいのまち

>	国内の友好・姉妹都市締結状況	……	資料－32
>	国際姉妹・友好都市締結状況	……	資料－32

自立と協働のまち

>	市民1人あたりの基金残高(速報値)	……	資料－33
>	市民1人あたりの地方債残高(速報値)	……	資料－33
>	各市の財政力指数(速報値)	……	資料－34
>	各市の経常収支比率(速報値)	……	資料－34
>	各市の実質公債費比率(速報値)	……	資料－35
>	各市のラスパイレース指数	……	資料－35

市民まちづくりアンケートの概要

◇目的

このアンケートは、帯広市の住みごちやまちづくりについて、市民の皆様が「どのような実感をお持ちなのか」などを調査するために実施しています。
アンケート結果は、第六期帯広市総合計画を効果的・効率的にすすめるための政策・施策評価や市の仕事を効率的に行うための重要な情報として活用します。

◇内容

このアンケートは、大きく次の2区分について実施しました。

(1) 帯広市の住みごち・定住意識について・・・・・・・・・・（問 1 ～ 9）

(2) 市民実感について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（問10 ～ 26）

※市民実感についての設問（問10～26）は、調査票をA票、B票、C票の3つに分けて実施しています。

◇対象地域 帯広市内

◇対象者 満20歳以上の帯広市民

◇標本数 4,500人
※市民実感についての設問は、A票～C票それぞれ1,500人

◇標本抽出方法 無作為抽出

◇調査方法 郵便による発送・回収

◇調査時期 平成30年4月20日（金）～5月15日（火）

◇回収結果

【平成30年度 市民まちづくりアンケート】

	発送数	有効発送数	回収数	回収率（％）
H30年度	4,500	4,500	2,176	48.4
（A票）	（1,500）	（1,500）	（759）	（50.6）
（B票）	（1,500）	（1,500）	（727）	（48.5）
（C票）	（1,500）	（1,500）	（690）	（46.0）

【年次推移】

	発送数	有効発送数	回収数	回収率（％）
H29年度	4,500	4,500	2,308	51.3
H28年度	4,500	4,500	2,369	52.6
H27年度	3,000	3,000	1,559	52.0
H26年度	3,000	3,000	1,534	51.1
H25年度	3,000	3,000	1,404	46.8
H24年度	3,000	3,000	1,375	45.8
H23年度	3,000	3,000	1,374	45.8
H22年度	3,000	3,000	1,349	45.0
H21年度	3,000	3,000	1,194	39.8
H20年度	3,000	2,996	1,126	37.6

◇アンケートの精度

本調査の回収数は、2,176件（A票759件、B票727件、C票690件）で、信頼度95%・標本誤差を5%とした場合の統計学上の必要標本数384件を上回り、本調査から得られた分析結果は、帯広市全体としての意見を推定するために、十分な精度を得ています。

【必要サンプル数の算出式】

$$n \geq N \div [(e \div 1.96)^2 \times (N-1) \times 4] + 1$$

N=母集団の数(調査対象者数)(=139,617人:平成30年3月31日現在の20歳以上人口)

e=標本誤差(=0.05)

n=必要サンプル数

(※ 1.96は上記の信頼係数と標本誤差を設定した場合に用いる統計上の定数)

計算の結果、 $n=383.1086\dots$ となり、必要サンプル数は384となります。

市民実感度の順位

市民実感度が同じ数値の場合は、小数点以下第4位以下を基に順位を決定しています。

順位	問番号	市民実感度調査項目	市民実感度 (加重平均値)	
1	18 A	おいしい水道水が、いつでも安心して利用できる	3.418	上位(a)
2	14 B	安全で良質な農畜産物が生産され、農業に活気がある	3.399	
3	10 B	消火活動や救急活動が迅速に行われている	3.367	
4	19 B	墓地の整備や火葬場の管理運営が適切に行われている	3.180	中位 (上位) (b)
5	11 B	悪質な訪問販売や契約トラブルなどに遭うことなく、安全に消費生活を送れる	3.158	
6	17 B	ごみの減量やリサイクルなど、廃棄物の資源化や適正な処理が行われている	3.128	
7	11 C	各種検診の受診や保健指導などにより、健康に暮らせる	3.098	
8	19 A	都市部や農村部において、帯広・十勝らしい景観が形成されている	3.077	
9	10 C	日常生活において、犯罪に遭うことなく安心して暮らせる	3.050	
10	21 B	高等学校において充実した教育が行われている	2.970	
11	18 B	生活廃水や雨水が適切に処理されている	2.965	
12	12 B	地域の支え合いにより、安心して暮らせる	2.943	
13	18 C	快適で住みやすい居住空間が確保されている	2.933	
14	17 C	公園、街路樹などが良好に管理され、身近に緑や花に親しむことができる	2.927	
15	22 C	スポーツを楽しむことができる環境が整っている	2.919	
16	12 A	ケガや病気のときに安心して医療を受けられる	2.886	
17	21 A	子どもたちが安心して学べる教育環境が整っている	2.874	
18	20 A	空港、バス、高速道路など、交通の利便性が確保されている	2.832	
19	13 C	安心して子どもを生み育てることができる	2.822	
20	17 A	自然環境が保全され、環境への負荷を低減する取り組みが行われている	2.813	
21	20 B	高速インターネットなど、情報通信サービスを日常生活や仕事に活用できる環境が整っている	2.788	
22	12 C	高齢者が地域で生き生きと暮らせる	2.786	
23	26 B	市民に信頼される行政事務が行われている	2.763	
24	26 A	市民が利用しやすく、満足できる行政サービスが提供されている	2.754	
25	22 B	芸術や文化に親しむことができる環境が整っている	2.735	
26	20 C	小学校・中学校において充実した教育が行われている	2.718	
27	23 A	平和で差別や虐待がなく、市民一人ひとりが互いに人権を尊重している	2.714	
28	13 B	社会保障制度の周知や適切な運用が行われている	2.706	
29	16 C	自然や特産物など、地域の魅力を活かした観光振興が行われている	2.681	
30	14 A	青少年が健全に育つ環境が整っている	2.674	
31	14 C	ものづくり産業に活気がある	2.667	
32	23 B	男女が互いに尊重し合い、個性や能力を發揮できる	2.649	
33	22 A	生涯にわたって学ぶことができる環境が整っている	2.644	
34	24 B	町内会やNPO・ボランティアなどによる地域活動が活発に行われている	2.575	
35	15 C	企業が大学などと連携し、新たな製品開発が行われている	2.553	
36	13 A	障害のある人が地域で生き生きと暮らせる	2.550	
37	24 C	国内や国外の都市と人や文化の交流が活発に行われている	2.529	
38	15 B	地元の企業に活気がある	2.527	
39	23 C	誰もが利用しやすいユニバーサルデザインによるまちづくりが行われている	2.514	
40	25 C	十勝管内町村との広域事業や、道内各都市と連携・交流が行われている	2.507	
41	25 A	市民と行政の協働によるまちづくりがすすめられている	2.476	中位 (下位) (c)
42	24 A	アイヌ民族の歴史や文化などへの理解が深まり、アイヌの人たちの誇りが尊重されている	2.470	
43	25 B	健全な財政運営や効果的・効率的な行政運営が行われている	2.413	
44	10 A	地震や水害など、災害への備えが整っている	2.409	
45	11 A	日常生活において、交通事故に遭うことなく安心して暮らせる	2.385	
46	16 A	意欲と能力に応じて、生き生きと働くことができる	2.368	
47	19 C	幹線道路や生活道路が整備されており、安全に通行できる	2.283	
48	21 C	大学や専修学校など、高度な教育を受けることができる環境が整っている	2.249	
49	15 A	商店や商店街に活気がある	2.127	
50	16 B	中心市街地に魅力とにぎわいがある	2.013	

帯広市の現況

1. 人口

(1) 人口動態の現状

帯広市の人口は、平成12年をピークに減少傾向が続いていましたが、ここ数年は横ばいで推移しており、平成29年12月末の人口(住民基本台帳)は167,653人で、前年と比べて443人減少しています。また、0～14歳(年少人口)、15～64歳(生産年齢人口)の人口割合が減少している一方で、65歳以上(老年人口)の人口割合は増加しており、平均年齢は年々上昇し46.7歳となっています。

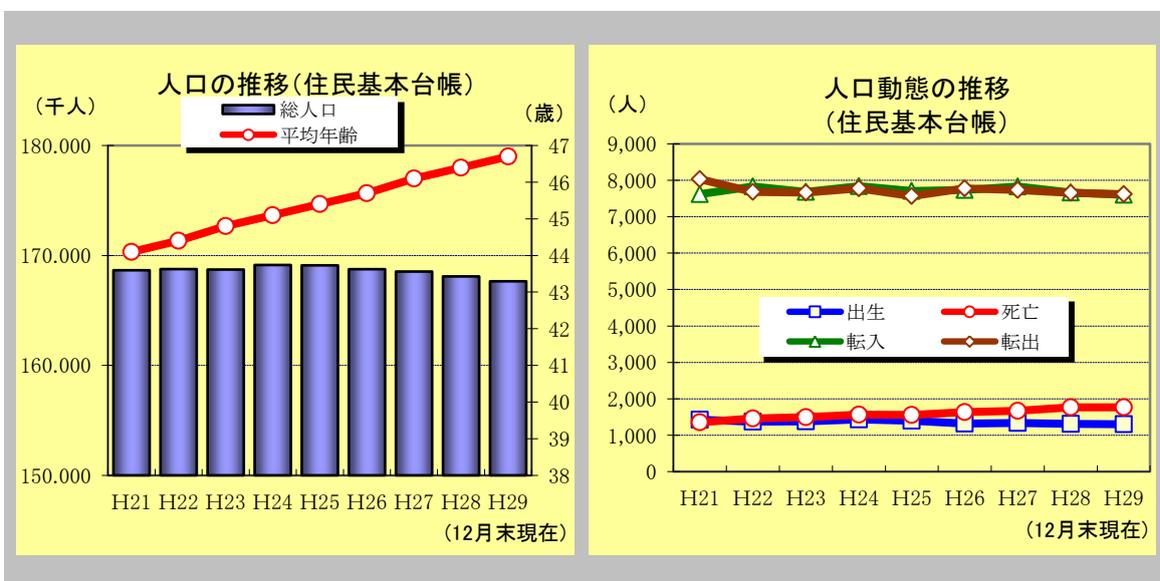
① 自然動態 平成29年1月から12月までの出生数は1,299人(前年比-15人)、死亡数は1,763人(前年比-5人)であり、死亡数が出生数を464人上回っています。

② 社会動態 平成29年1月から12月までの転入者は7,598人(前年比-59人)、転出者は7,618人(前年比-32人)であり、転出者が転入者を20人上回っています。
転出先は、音更町、幕別町、芽室町の近隣3町や札幌市のほか、首都圏への転出が多くなっています。

※自然動態 … 一定期間における出生・死亡に伴う人口の動きをいいます。

※社会動態 … 一定期間における転入・転出に伴う人口の動きをいいます。

※人口動態 … 自然動態と社会動態を合わせた人口の動きをいいます。



(2) 年齢別人口

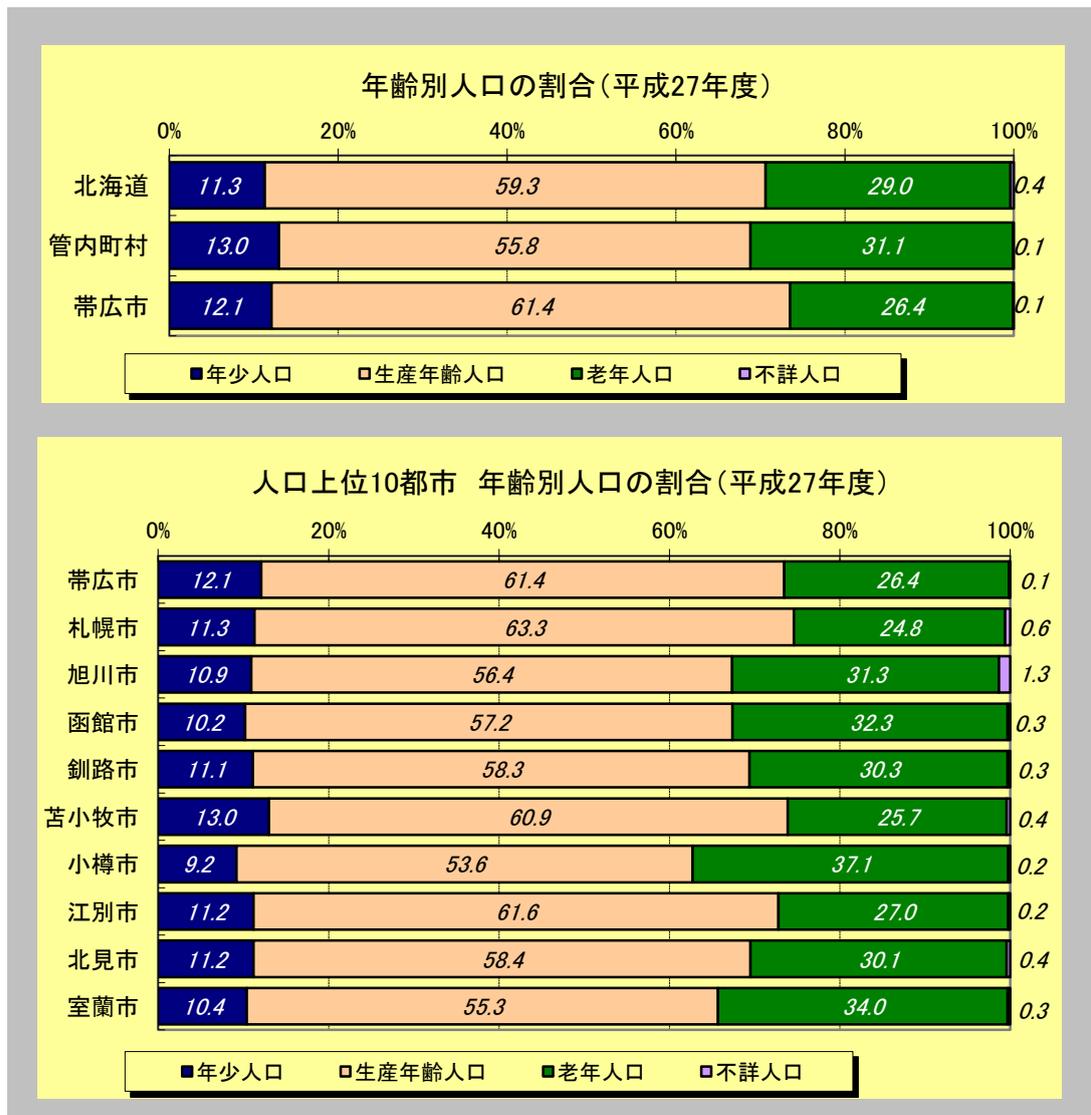
平成2年の国勢調査における老年人口の割合（高齢化率）は9.5%でしたが、平成27年は26.4%となっており、25年間で16.9%増加しています。

また、平成27年における0歳から14歳までの年少人口の割合は12.1%で、平成2年の19.7%と比較すると7.6%減少しており、少子高齢化が進行していることを示しています。

年齢別人口 (人、%)

	年少人口		生産年齢人口		老年人口		不詳		総数
	0～14歳	割合	15～64歳	割合	65歳以上	割合	不詳	割合	
平成2年	32,959	19.7	118,509	70.8	15,915	9.5	1	0.0	167,384
平成7年	29,845	17.4	121,096	70.5	20,741	12.1	33	0.0	171,715
平成12年	27,077	15.6	119,343	69.0	26,450	15.3	160	0.1	173,030
平成17年	23,868	14.0	114,343	67.0	32,364	19.0	5	0.0	170,580
平成22年	21,472	12.8	109,040	64.9	37,544	22.3	1	0.0	168,057
平成27年	20,566	12.1	103,890	61.4	44,636	26.4	235	0.1	169,327

※国勢調査による



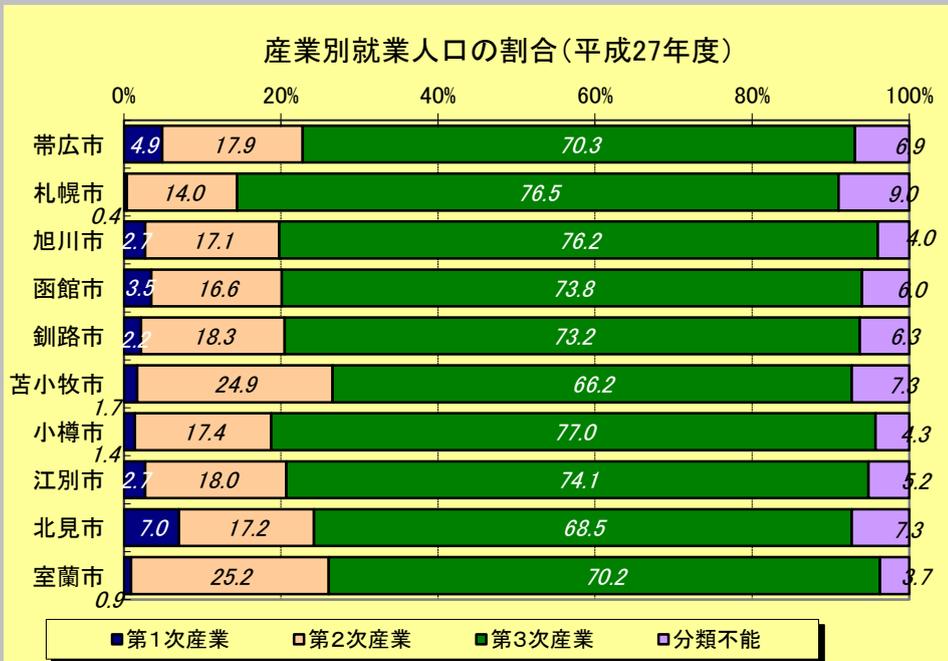
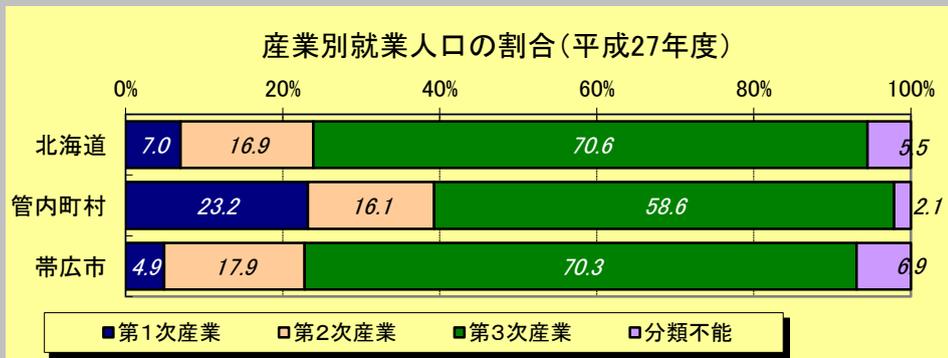
(3) 産業別就業人口

産業別就業人口の割合は、平成7年から平成27年の20年間で、第1次産業は0.4%の増加、第2次産業は5.1%の減少、第3次産業は1.6%の減少となっています。
帯広市の第1次産業就業者数は、道内の主要都市に比べ、高い割合となっています。

産業別就業人口 (人、%)

	第1次産業		第2次産業		第3次産業		分類不能		総数
	就業人口	割合	就業人口	割合	就業人口	割合	就業人口	割合	
平成7年	4,002	4.5	20,318	23.0	63,513	71.9	459	0.5	88,292
平成12年	3,948	4.5	19,364	22.3	62,020	71.3	1,644	1.9	86,976
平成17年	3,822	4.6	16,241	19.7	60,183	73.1	2,065	2.5	82,311
平成22年	3,702	4.6	13,817	17.3	55,044	69.1	7,099	8.9	79,662
平成27年	3,923	4.9	14,264	17.9	56,126	70.3	5,527	6.9	79,840

(国勢調査)



2. 土地利用など

(1) 都市地域およびその周辺地域

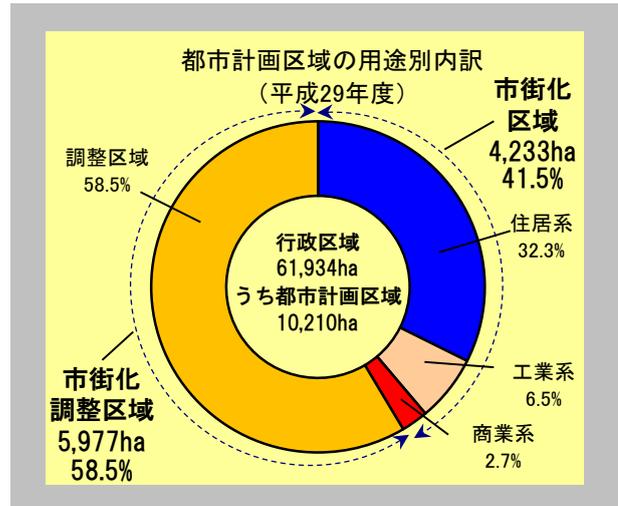
都市化の進展に伴い、無秩序な市街化を防止し、計画的な市街化をはかるため、都市計画法に基づき市街化区域と市街化調整区域を定めています。

平成29年度末現在、都市計画区域10,210haのうち、市街化区域4,233ha、市街化調整区域5,977haを指定しています。

市街地の無秩序な拡大を防ぐため、昭和49年から取り組みをすすめてきている「帯広の森」づくりは、用地の取得率が97.5%となり、造成開始から44年を経過して計画的な造成がすすめられています。

市街化区域では、中心市街地における民間の集合住宅の建設や稲田川西地区における住宅地の整備がすすめられています。

また、広域交通ネットワークである、北海道横断自動車道や帯広・広尾自動車道の整備がすすめられており、既設の工業団地やとち帯広空港とのアクセス強化がはかられています。



(2) 農村地域、森林地域

農村地域は、農業生産の場のみならず、自然や農業とのふれあいの場、ゆとりある定住の場としての役割が重視されていることから、都市との交流機能や生活環境の整備をすすめています。森林地域においては、水源涵養、山地災害防止、自然環境の保全などの多面的な機能を重視し、適切な保全をはかり、自然とのふれあいの場として利活用しています。

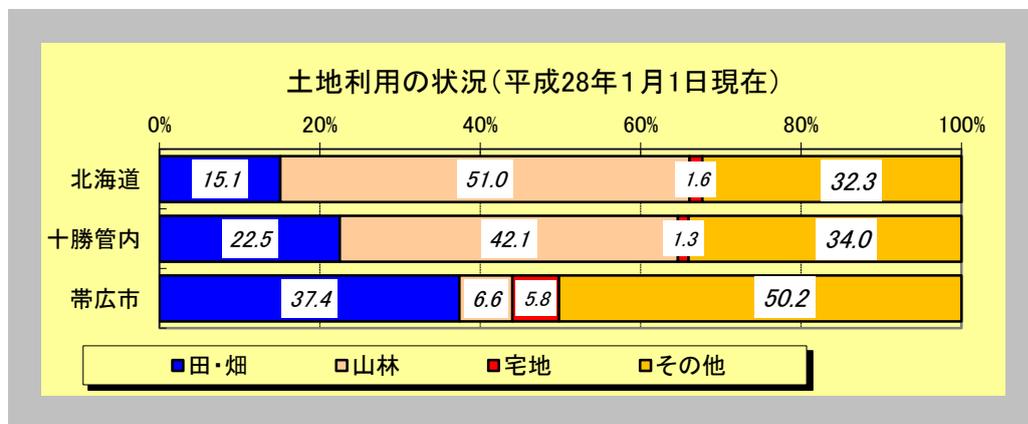
土地利用の状況

平成28年1月1日現在

(km²)

	田	畑	宅地	池・沼	山林	牧場	原野	雑種地	その他	合計
北海道	2,417.00	8,998.93	1,218.88	209.58	38,640.49	1,649.85	4,143.19	1,306.56	17,155.96	75,740.43
十勝管内	20.72	2,414.99	143.68	18.41	4,564.20	296.14	286.78	175.87	2,910.14	10,830.93
帯広市	0.00	231.57	35.93	0.06	41.06	6.89	11.72	16.93	275.17	619.34

注) 「固定資産の価格等の概要調査(北海道総合政策部地域主権・行政局市町村課)」によるため、平成28年10月1日現在の総面積とは一致しないことがあります。(平成30年北海道統計書)



(3) 気候

年平均気温が6.8度、年間降水量が887.8ミリメートル、年間の1ミリメートル以上の降雨日が85.6日と日本では冷涼少雨の地域です。

年間を通じて晴天の日が多く、特に秋から冬にかけては晴天が続きます。

同じ北海道でも札幌や旭川などの日本海側とは異なり、冬期も降雪量・降雪日とも比較的少なく、除雪が必要となる日に15～30センチメートル程度の降雪量となる日が、冬期を通じて3～10日ある程度です。

都市名	年平均気温[度]			年降水量 [ミリメートル]	降水日 [*1]	年間日照 [時間]	平均雲量 [*2]
	平均	最高	最低				
帯広	6.8	12.2	1.8	887.8	85.6	2,033	6.3
札幌	8.9	12.9	5.3	1,107	139.5	1,740	7.3
仙台	12.4	16.4	8.9	1,254	99.2	1,796	6.9
東京	15.4	19.8	11.6	1,529	101.4	1,877	6.5
金沢	14.6	18.5	11.2	2,399	176.8	1,681	7.5
名古屋	15.8	20.7	11.9	1,535	102.8	2,092	6.4
大阪	16.9	21.1	13.3	1,279	98.2	1,996	6.6
福岡	17.0	20.9	13.6	1,612	111.3	1,867	6.7

※1981年～2010年の平均値(気象庁データ)

※降水日(*1)は、1年間の降水量1ミリメートル以上の日数

※雲量(*2)は、快晴0～全天曇り10で示されます。

【帯広の降雪】

平年値：累積降雪量201センチメートル、最深積雪63センチメートル

平成29年度冬期(11～3月)：累積降雪量232センチメートル、最深積雪106センチメートル

【道内都市の降雪(平年値)】

札幌：累積降雪量597センチメートル、最深積雪100センチメートル

旭川：累積降雪量743センチメートル、最深積雪94センチメートル

3. 産業経済

(1) 農業

帯広市の平成29年の農業産出額は、麦、いも類などの耕種が約224億円、乳用牛、肉用牛などの畜産が約98億円で合せて約322億円となっています。

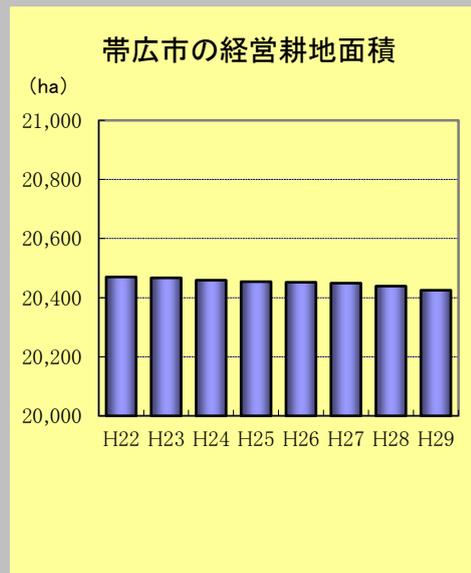
(千万円、ha、戸)

年	項目	北海道			北海道に 占める割合	十勝に 占める割合
			十勝	帯広市		
平成22年	農業産出額	99,460	—	2,681	2.7	—
	経営耕地面積	1,156,000	255,200	20,470	1.8	8.0
	農家戸数	46,549	6,301	713	—	—
	農家一戸当たり 経営耕地面積	24.8	40.5	28.7	—	—
平成23年	農業産出額	101,370	—	2,785	2.7	—
	経営耕地面積	1,155,000	255,200	20,467	1.8	8.0
	農家戸数	—	—	713	—	—
	農家一戸当たり 経営耕地面積	—	—	28.7	—	—
平成24年	農業産出額	105,360	—	2,871	2.7	—
	経営耕地面積	1,153,000	255,100	20,459	1.8	8.0
	農家戸数	—	—	713	—	—
	農家一戸当たり 経営耕地面積	—	—	28.7	—	—
平成25年	農業産出額	107,050	—	2,848	2.7	—
	経営耕地面積	1,151,000	255,000	20,454	1.8	8.0
	農家戸数	—	—	713	—	—
	農家一戸当たり 経営耕地面積	—	—	28.7	—	—
平成26年	農業産出額	111,100	—	2,958	2.7	—
	経営耕地面積	1,148,000	254,900	20,452	1.8	8.0
	農家戸数	—	—	713	—	—
	農家一戸当たり 経営耕地面積	—	—	28.7	—	—
平成27年	農業産出額	118,520	—	3,297	2.8	—
	経営耕地面積	1,147,000	254,800	20,449	1.8	8.0
	農家戸数	40,714	5,843	695	—	—
	農家一戸当たり 経営耕地面積	28.2	43.6	29.4	—	—
平成28年	農業産出額	121,150	—	2,901	—	—
	経営耕地面積	1,146,000	254,900	20,439	1.8	8.0
	農家戸数	—	—	695	—	—
	農家一戸当たり 経営耕地面積	—	—	29.4	—	—

(千万円、ha、戸)

年	項目	北海道			北海道に 占める割合	十勝に 占める割合
		公表前	十勝			
			帯広市			
平成29年	農業産出額	公表前	—	3,220	—	—
	経営耕地面積	1,145,000	254,500	20,425	1.8	8.0
	農家戸数	—	—	695	—	—
	農家一戸あたり 経営耕地面積	—	—	29.4	—	—

農業産出額(北海道、十勝、市):農林水産統計年報、H19年以降未公表、市農政部推計
 経営耕地面積(北海道及び十勝、市):農林水産統計年報、市農政部推計
 農家戸数(北海道及び十勝、市):農林業センサス2010・2015、市農政部推計



農業産出額の品目構成割合 (平成29年)

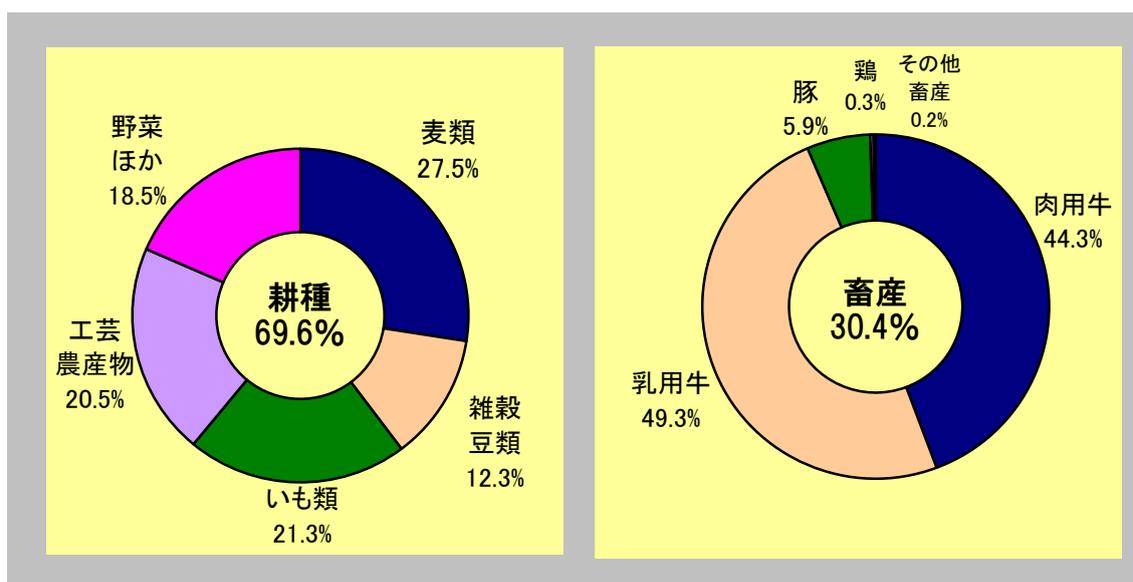
(千万円)

農業産出額 (A + B)	3,220
---------------	-------

(千万円)

耕種 (A)	割合 (%)	麦類	雑穀豆類	いも類	工芸農産物	野菜ほか
2,240	69.6	615	275	476	460	414
畜産 (B)	割合 (%)	肉用牛	乳用牛	豚	鶏	その他畜産
980	30.4	434	483	58	3	2

(市農政課)



(2) 工業

事業者数や従業者数、製造品出荷額等は、国が実施する工業統計の数値を基礎としています。(※平成23年、27年は同調査が実施されていないため、数値を掲載していません)

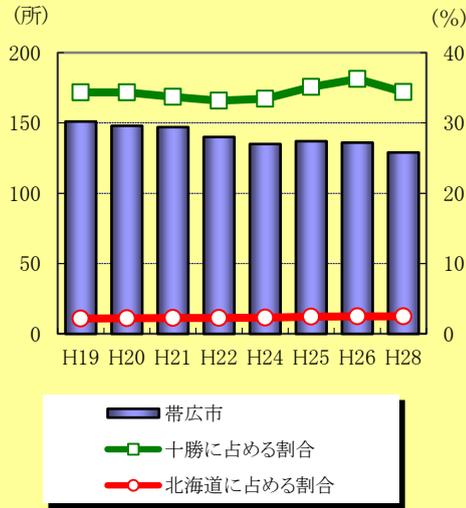
帯広市の平成28年の事業所数は、前回調査(平成26年)と比較して7事業所の減少、従業者数は271人の増加、製造品出荷額等は15,641百万円の増加となっています。

(所、人、百万円)

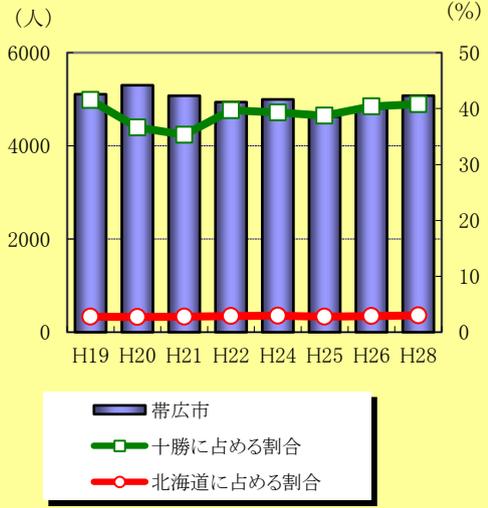
年	項目	北海道			北海道に占める割合	十勝に占める割合
			十勝			
				帯広市		
平成19年	事業所数	6,752	431	148	2.2	34.3
	従業者数	189,875	12,757	5,301	2.8	41.6
	製造品出荷額等	5,739,595	399,179	119,242	2.1	29.9
平成20年	事業所数	6,618	428	147	2.2	34.3
	従業者数	185,625	13,870	5,076	2.7	36.6
	製造品出荷額等	5,917,424	410,048	121,546	2.1	29.6
平成21年	事業所数	6,136	415	140	2.3	33.7
	従業者数	177,113	13,997	4,939	2.8	35.3
	製造品出荷額等	5,202,551	436,878	116,633	2.2	26.7
平成22年	事業所数	5,931	407	135	2.3	33.2
	従業者数	173,973	12,581	4,997	2.9	39.7
	製造品出荷額等	5,952,864	409,415	112,899	1.9	27.6
平成24年	事業所数	5,716	392	131	2.3	33.4
	従業者数	166,429	12,414	4,876	2.9	39.3
	製造品出荷額等	6,139,425	415,049	124,683	2.0	30.0
平成25年	事業所数	5,596	390	137	2.4	35.1
	従業者数	166,045	11,955	4,629	2.8	38.7
	製造品出荷額等	6,385,147	424,037	128,039	2.0	30.2
平成26年	事業所数	5,464	375	136	2.5	36.3
	従業者数	164,716	11,907	4,807	2.9	40.4
	製造品出荷額等	6,672,809	438,777	137,878	2.1	31.4
平成28年	事業所数	5,189	375	129	2.5	34.4
	従業者数	167,770	12,451	5,078	3.0	40.8
	製造品出荷額等	6,057,594	464,571	153,519	2.5	33.0

(工業統計)

事業所数



従業者数



製造品出荷額等



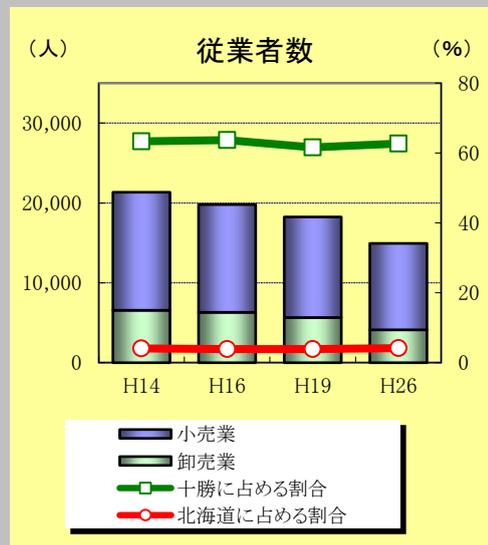
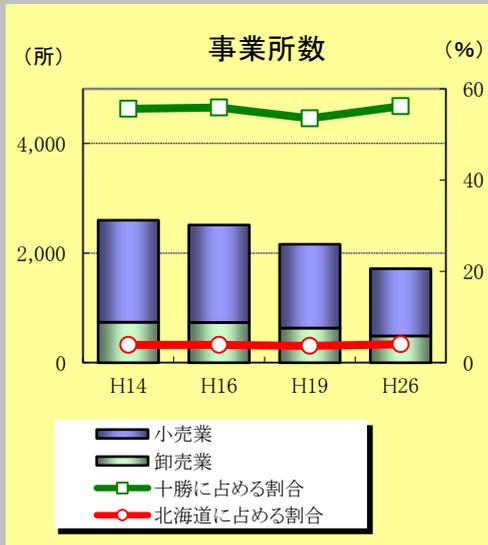
(3) 商業

卸・小売における事業所数、従業者数、商品販売額は、帯広市のほか、十勝や北海道においても平成14年以降減少しています。

(店、人、百万円)

年	項目	北海道			北海道に 占める割合	十勝に 占める割合	
			十勝				
				帯広市			
平成14年	卸売業	事業所数	15,499	1,011	740	4.8	73.2
		従業者数	148,077	8,525	6,565	4.4	77.0
		商品販売額	13,571,643	810,962	708,987	5.2	87.4
	小売業	事業所数	51,007	3,666	1,860	3.6	50.7
		従業者数	368,441	25,148	14,778	4.0	58.8
		商品販売額	6,676,190	496,276	279,119	4.2	56.2
	卸・小売合計	事業所数	66,506	4,677	2,600	3.9	55.6
		従業者数	516,518	33,673	21,343	4.1	63.4
		商品販売額	20,247,834	1,307,238	988,107	4.9	75.6
平成16年	卸売業	事業所数	15,613	1,009	735	4.7	72.8
		従業者数	142,639	8,122	6,311	4.4	77.7
		商品販売額	13,162,939	823,158	707,777	5.4	86.0
	小売業	事業所数	48,858	3,488	1,777	3.6	50.9
		従業者数	359,897	22,942	13,486	3.7	58.8
		商品販売額	6,565,186	479,183	261,853	4.0	54.6
	卸・小売合計	事業所数	64,471	4,497	2,512	3.9	55.9
		従業者数	502,536	31,064	19,797	3.9	63.7
		商品販売額	19,728,125	1,302,341	969,631	4.9	74.5
平成19年	卸売業	事業所数	13,687	891	633	4.6	71.0
		従業者数	125,636	7,543	5,657	4.5	75.0
		商品販売額	11,662,826	765,251	652,813	5.6	85.3
	小売業	事業所数	44,549	3,150	1,529	3.4	48.5
		従業者数	338,157	22,065	12,594	3.7	57.1
		商品販売額	6,156,539	443,957	239,859	3.9	54.0
	卸・小売合計	事業所数	58,236	4,041	2,162	3.7	53.5
		従業者数	463,793	29,608	18,251	3.9	61.6
		商品販売額	17,819,365	1,209,208	892,672	5.0	73.8
平成26年	卸売業	事業所数	10,827	685	489	4.5	71.4
		従業者数	92,807	5,723	4,120	4.4	72.0
		商品販売額	10,573,787	464,305	368,038	3.5	79.3
	小売業	事業所数	31,942	2,369	1,227	3.8	51.8
		従業者数	265,367	18,103	10,821	4.1	59.8
		商品販売額	5,881,440	452,262	263,587	4.5	58.3
	卸・小売合計	事業所数	42,769	3,054	1,716	4.0	56.2
		従業者数	358,174	23,826	14,941	4.2	62.7
		商品販売額	16,455,227	916,567	631,625	3.8	68.9

(商業統計)



帯広市の公共施設等の状況（平成29年度）

（１）施設数、延床面積

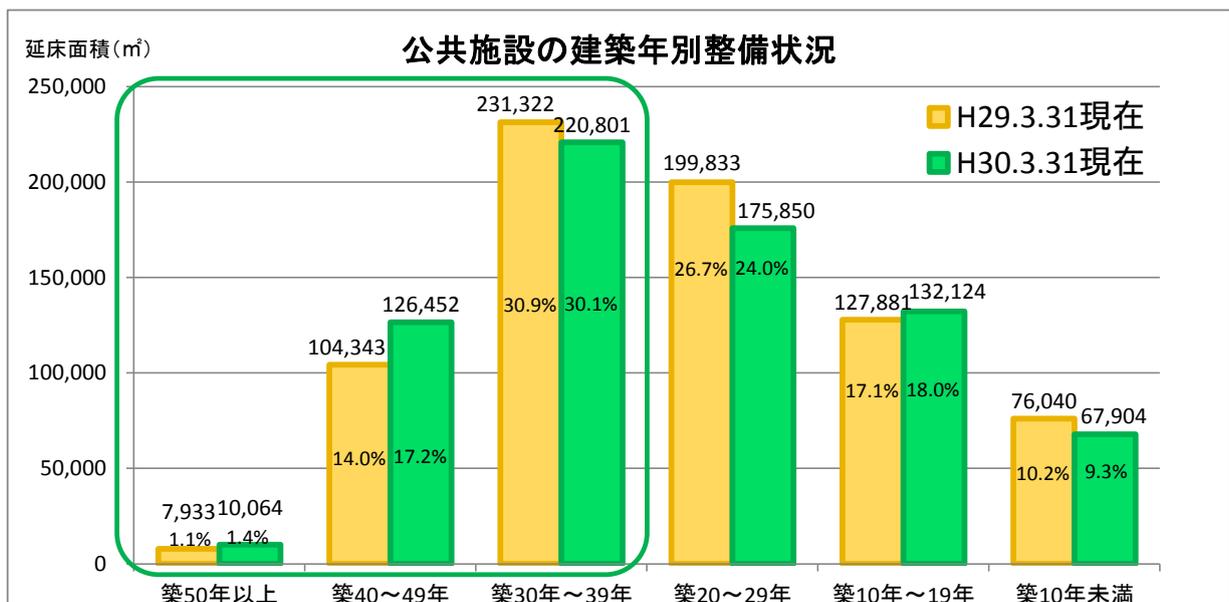
2施設、約1.4万㎡減

施設区分	施設分類	H29.3.31現在		H30.3.31現在		増減	
		施設数	延床面積(㎡)	施設数	延床面積(㎡)	施設数	延床面積(㎡)
公共施設	地域コミュニティ施設	52	29,859.54	52	29,859.54	0	0.00
	市民文化・社会教育系施設	11	42,998.79	11	42,998.79	0	0.00
	スポーツ・レクリエーション系施設	28	62,385.70	27	62,354.32	△ 1	△ 31.38
	産業系施設	14	19,401.93	14	20,677.54	0	1,275.61
	学校教育系施設	43	265,377.37	43	265,377.37	0	0.00
	子育て支援施設	56	15,378.84	57	15,593.92	1	215.08
	保健・福祉・医療施設	7	12,781.07	7	12,781.07	0	0.00
	公営住宅	22	224,476.86	22	224,476.86	0	0.00
	行政系施設	22	41,513.55	22	41,513.55	0	0.00
	その他施設・普通財産	34	33,447.19	32	17,830.62	△ 2	△ 15,616.57
	小計①	289	747,620.84	287	733,463.58	△ 2	△ 14,157.26
インフラ	道路	-	0.00	-	0.00	-	0.00
	公園	-	2,273.00	-	2,253.75	-	△ 19.25
	簡易水道	-	2,472.84	-	2,472.84	-	0.00
	農村上下水道	-	156.62	-	156.62	-	0.00
	小計②	-	4,902.46	-	4,883.21	-	△ 19.25
公営企業	水道	-	11,185.91	-	11,185.91	-	0.00
	下水道	-	18,370.80	-	18,370.80	-	0.00
	小計③	-	29,556.71	-	29,556.71	-	0.00
公共施設等合計(①+②+③)		289	782,080.01	287	767,903.50	△ 2	△ 14,176.51

＜主な延床面積の減少要因＞
中央駐車場、中央第2駐車場、拓成湖広場など

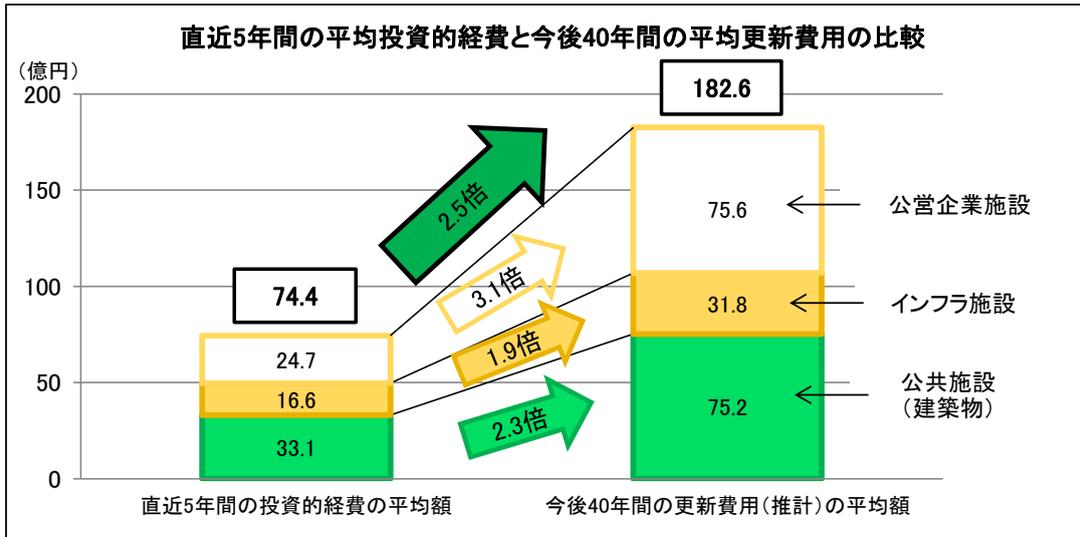
（２）建築年別整備状況

**築30年以上経過した施設の割合
46.0% ⇒ 48.7%**



(3) 改修・更新費用（推計）

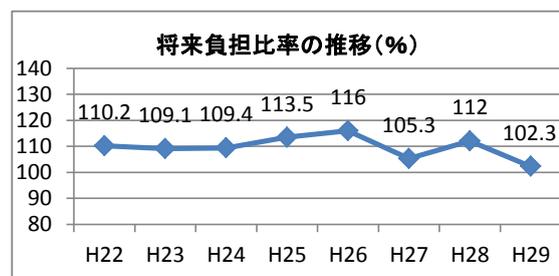
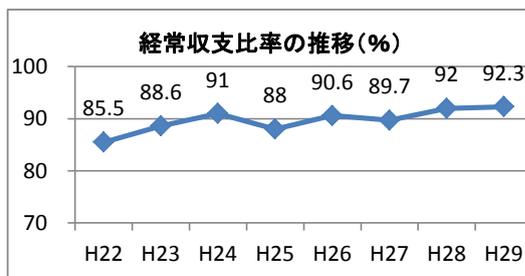
2.5倍の更新費用



※公共施設白書(H26.3.31現在)では、2.0倍の更新費用が必要になると推計していましたが、今回の推計(H30.3.31現在)では当時の推計を大きく上回る結果となっています。これは、老朽化した公共施設が増加し、更新時期が迫ってきていること、財政状況が厳しい中で、投資的経費が年々減少してきていることが主な要因です。

(4) 財政状況

財政の硬直化



※毎年継続的に入ってくる収入(市税、地方交付税など)が減少する一方、毎年継続的に支払われる支出(社会保障費等の扶助費、市債の償還等の公債費、人件費など)が増加傾向にあります。また、将来負担比率も100%を超える状況にあり、老朽化した公共施設等が増加し、更新時期が迫る中、公共施設等の改修・更新に充てられる経費は限られてくるものと考えられます。

- ・経常収支比率・・・毎年継続的に入ってくる収入のうち、毎年継続的に支払われる支出に充てた割合。この比率が高いほど、財政の弾力性が低いことを示す。
- ・将来負担比率・・・一般会計等が抱える実質的な負債の残高が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるのかを示す指標。

(5) 公共施設マネジメントの取り組み事例（平成29年度以降）

平成29年度以降は、以下の施設などについて、公共施設マネジメントの取り組みをすすめています。

①職員会館



建築年	経過年数	面積(m ²)	年間維持管理費(円)
昭和45年	48	831.98	3,535,569

*年間維持管理費(平成28年度 決算額)
施設維持に係る光熱費・維持補修費・委託料・消耗品費・通信運搬費等に要した経費

公共施設マネジメントの取り組み についての考え方

・帯広市職員相互の親睦促進など、職員の福利厚生を目的に昭和45年に建設したが、施設の老朽化が進み、施設を安全に維持するためには、耐震改修などが必要な状況。

・一方で、建設当時と比較し、民間による他の飲食・娯楽施設が充実し、市が市職員の福利厚生施設として維持していく意義が低下してきた。

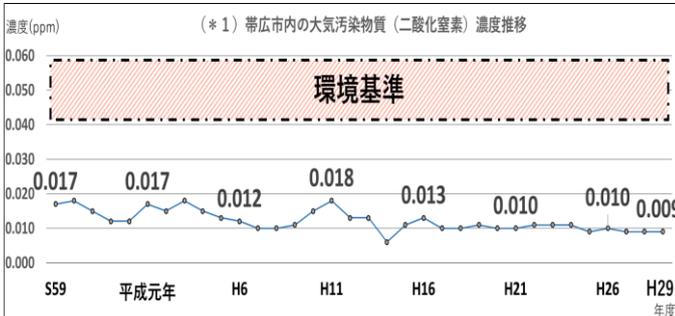
取り組み方針

施設の廃止
(平成30年度 施設廃止予定)

②公害防止センター



建築年	経過年数	面積(m ²)	年間維持管理費(円)
昭和58年	35	256.52	585,505



*環境省は、大気中の二酸化窒素濃度に係る環境基準を、1時間値の1日平均値が0.04ppmから0.06ppmまでの範囲内、又は、それ以下であることと定めており、帯広市では、測定開始時から継続して基準を下回っている。

公共施設マネジメントの取り組み についての考え方

・公害の監視等を行うことにより、市民の健康を守り快適な生活環境を保全することを目的に設置した施設であり、建設当初は、職員を配置し公害の監視測定及び指導等を行っていた。

・その後、施設機能の大部分が市役所本庁舎や民間への業務委託に移行し、平成18年から自動測定器による窒素化合物の測定を行うのみとなっていた。

・公害の監視業務など、施設が担う機能の多くが民間事業者に委託することが可能になってきた。

・各種規制の強化などから、大気汚染物質などが減少(*1)し、民間委託による季節ごとの時点測定でも対応が可能となってきた。

取り組み方針

施設機能の廃止
(平成30年度 施設機能廃止予定)

③消防署西出張所・緑ヶ丘出張所



消防西出張所

施設名	建築年	経過年数	面積(m ²)	年間維持管理費(円)
西出張所	昭和43年	50	485.3	2,333,003
緑ヶ丘出張所	昭和63年	30	467.11	2,099,807

公共施設マネジメントの取り組み についての考え方

- ・西出張所は、消防署に求められる耐震性能を有しておらず、老朽化も進行している。
- ・道路整備に伴い、出張所が配置された当時とは、火災時などの現場到着が可能な範囲が広がっていること、施設の統廃合により維持管理費の縮減が可能となることから、緑ヶ丘出張所と統合し、柏林台地区に新たな出張所を整備する。

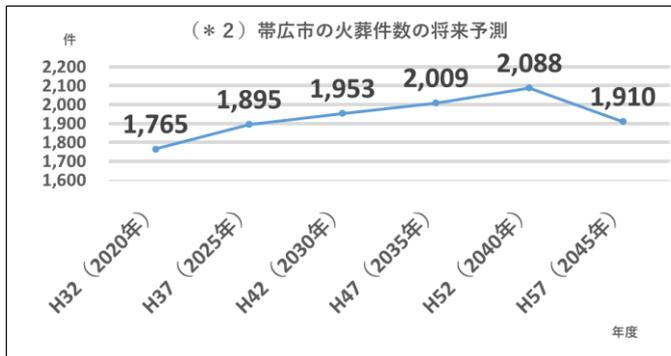
取り組み方針

施設の統廃合
(平成32年度 新出張所整備予定)

④火葬場



建築年	経過年数	面積(m ²)	年間維持管理費(円)
昭和63年	30	2,309.59	43,466,321



公共施設マネジメントの取り組み についての考え方

- ・市内で唯一の火葬場であり、今後、高齢化の進行に伴い火葬件数の増加(*2)が予測される。
- ・施設の老朽化が進んでいるが、施設の躯体は耐震性を有しており、施設の長寿命化を図り、できる限り長く施設を利用する。

取り組み方針

施設の長寿命化
(平成30年度に長寿命化のための個別施設計画を策定予定)

厳しい財政状況の中、施設の老朽化は一層進行し、改修・更新には多額の費用が見込まれることから、今後も、市民の皆さんとともに、公共施設等の機能が効果的に発揮されるよう、施設の長寿命化や施設総量の適正化などの「**公共施設マネジメント**」をすすめていくことが必要です。

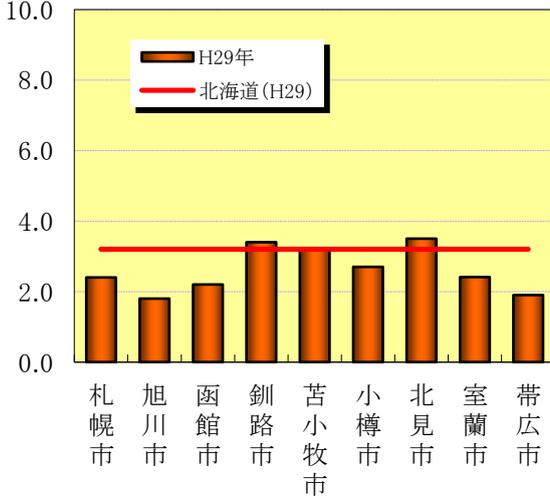
都市間比較

出火件数(対人口1万人)

市消防推進室

平成29年末の人口1万人あたりの出火件数を比較したもので、帯広市は2番目に位置しています。

件数/1万人



道内主要都市の状況 [H29年] (件数/1万人)

順位	都市名	出火件数
	北海道平均	3.2
1	旭川市	1.8
2	帯広市	1.9
3	函館市	2.2
4	札幌市	2.4
5	室蘭市	2.4
6	小樽市	2.7
7	苫小牧市	3.2
8	釧路市	3.4
9	北見市	3.5

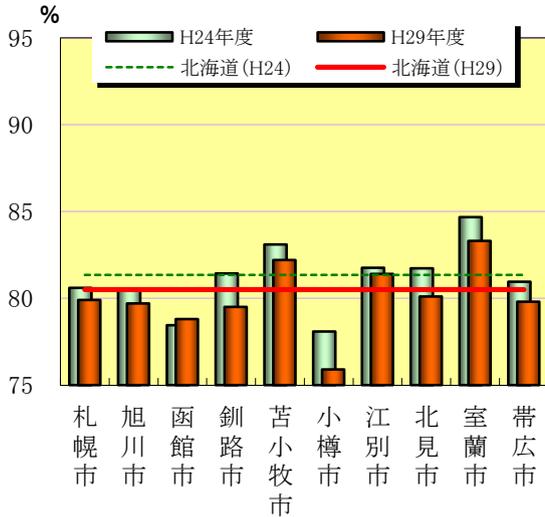
帯広市の推移 (件数/1万人),(年)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
出火件数	3.4	3.4	3.1	2.5	3.0	3.0	3.0	3.2	1.9

介護を要しない高齢者の割合

『介護保険事業状況報告』（厚生労働省）

下のグラフは平成24年度末と平成29年度末を、表は平成29年度末の第1号被保険者（65歳以上）に占める要介護認定を受けていない方の割合を比較したものです。帯広市は6番目に位置しています。



道内主要都市の状況 [H29年度] (%)

順位	都市名	割合
	北海道平均	80.5
1	室蘭市	83.3
2	苫小牧市	82.2
3	江別市	81.4
4	北見市	80.1
5	札幌市	79.9
6	帯広市	79.8
7	旭川市	79.7
8	釧路市	79.5
9	函館市	78.8
10	小樽市	75.9

帯広市の推移 (%),(年度)

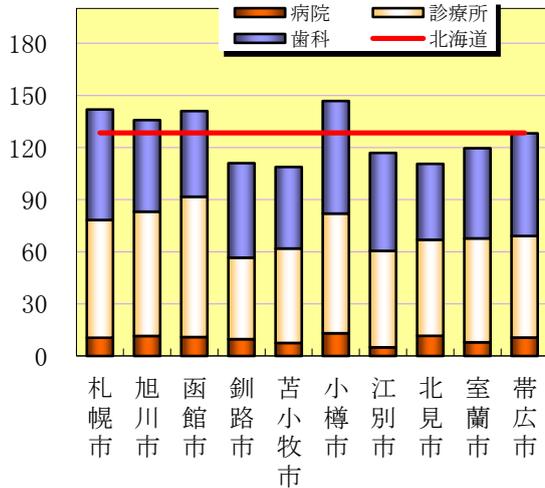
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
割合	82.3	81.6	81.3	81.0	80.8	80.5	80.3	80.0	79.8

病院数等(対人口10万人)

『北海道保健統計年報』（北海道）

平成27年の人口10万人あたりの病院数等を比較したもので、帯広市は5番目に位置しています。

施設/10万人



道内主要都市の状況 [H27年10月1日] (施設/10万人)

順位	都市名	病院	診療所	歯科	合計
	北海道平均	10.5	62.6	55.4	128.5
1	小樽市	13.1	68.9	64.8	146.8
2	札幌市	10.5	67.8	63.6	141.9
3	函館市	10.9	80.8	49.3	141.0
4	旭川市	11.5	71.6	52.7	135.8
5	帯広市	10.6	58.5	59.1	128.2
6	室蘭市	7.9	59.8	51.9	119.6
7	江別市	5.0	55.5	56.4	116.9
8	釧路市	9.7	46.9	54.4	111.0
9	北見市	11.6	55.3	43.7	110.6
10	苫小牧市	7.5	54.4	46.9	108.8

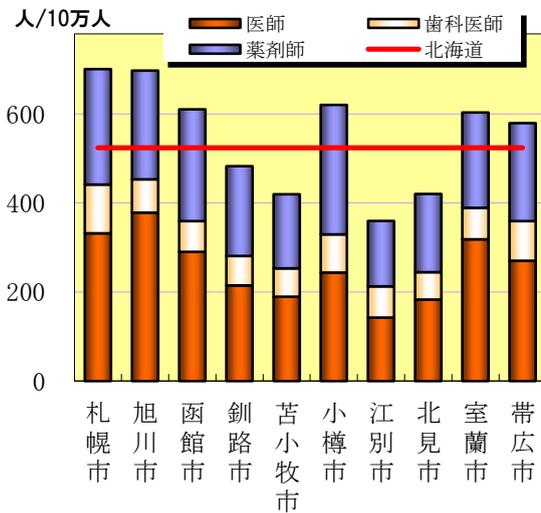
帯広市の推移 (施設/10万人),(10月1日)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
病院	10.2	10.1	10.1	10.1	10.1	10.8	10.6
診療所	66.0	63.7	60.3	62.1	62.7	61.0	58.5
歯科	60.0	60.7	61.5	62.1	62.7	62.2	59.1
合計	136.2	134.5	131.9	134.3	135.5	134.0	128.2

医師数等(対人口10万人)

『北海道保健統計年報』(北海道)

平成26年末の人口10万人あたりの医師数等を比較したもので、帯広市は6番目に位置しています。



道内主要都市の状況 [H26年] (人/10万人)

順位	都市名	医師	歯科医師	薬剤師	合計
	北海道平均	240.5	83.0	200.1	523.6
1	札幌市	331.8	109.5	259.2	700.5
2	旭川市	378.2	74.8	244.1	697.1
3	小樽市	243.6	85.8	290.6	620.0
4	函館市	290.1	69.1	250.9	610.1
5	室蘭市	318.3	70.6	214.1	603.0
6	帯広市	270.1	89.1	219.9	579.1
7	釧路市	214.8	66.1	201.6	482.5
8	北見市	183.0	61.5	175.6	420.1
9	苫小牧市	189.4	63.7	166.3	419.4
10	江別市	142.6	70.1	146.8	359.5

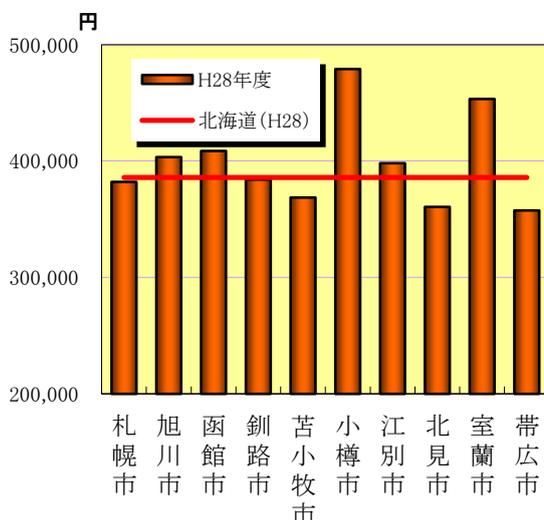
帯広市の推移 (人/10万人),(年)

	H20	H22	H24	H26
医師	258.5	258.2	272.7	270.1
歯科医師	86.2	88.1	80.0	89.1
薬剤師	199.3	201.7	211.2	219.9
合計	544.0	548.0	563.9	579.1

市民1人あたりの医療費

『国民健康保険事業状況』(北海道国民健康保険団体連合会)

平成28年度の市民1人あたりの医療費(国民健康保険加入者)を比較したもので、帯広市は最も低い額となっています。



道内主要都市の状況 [H28年度] (円)

順位	都市名	医療費
	北海道平均	385,758
1	帯広市	357,602
2	北見市	360,635
3	苫小牧市	368,688
4	札幌市	382,132
5	釧路市	384,118
6	江別市	398,203
7	旭川市	403,419
8	函館市	408,693
9	室蘭市	453,402
10	小樽市	479,108

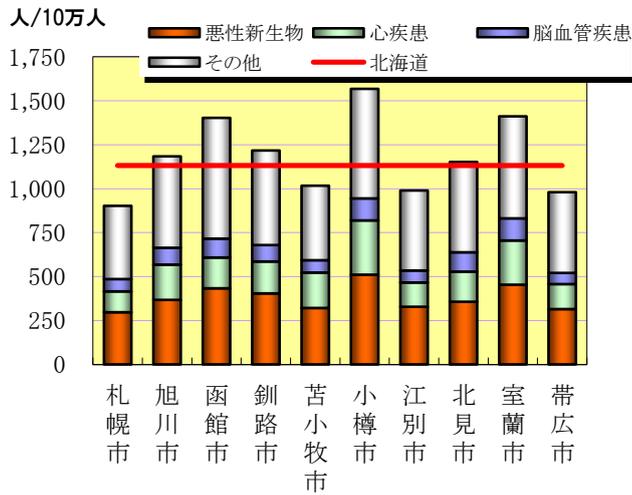
帯広市の推移 (円),(年度)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
医療費	300,035	307,336	320,912	318,459	329,143	334,256	347,000	357,602

死亡数と主な要因(対人口10万人)

『北海道保健統計年報』(北海道)

平成27年末の人口10万人あたりの死亡数とその主な要因を比較したもので、帯広市は2番目に低い数となっています。



道内主要都市の状況 [H27年] (人/10万人)

順位	都市名	悪性新生物	心疾患	脳血管疾患	その他	合計
	北海道平均	356.3	170.8	91.0	513.7	1,131.8
1	札幌市	296.8	118.5	70.0	416.3	901.6
2	帯広市	314.6	142.2	63.4	459.0	979.2
3	江別市	327.7	138.1	68.2	454.8	988.8
4	苫小牧市	320.9	201.4	70.2	423.6	1,016.1
5	北見市	356.4	171.2	110.0	513.4	1,151.0
6	旭川市	367.0	200.6	95.6	519.7	1,182.9
7	釧路市	403.9	181.3	93.5	537.6	1,216.3
8	函館市	432.9	175.0	107.5	686.5	1,401.9
9	室蘭市	453.2	251.5	125.8	580.0	1,410.5
10	小樽市	510.2	308.6	125.1	623.0	1,566.9

帯広市の推移 (人/10万人)(年)

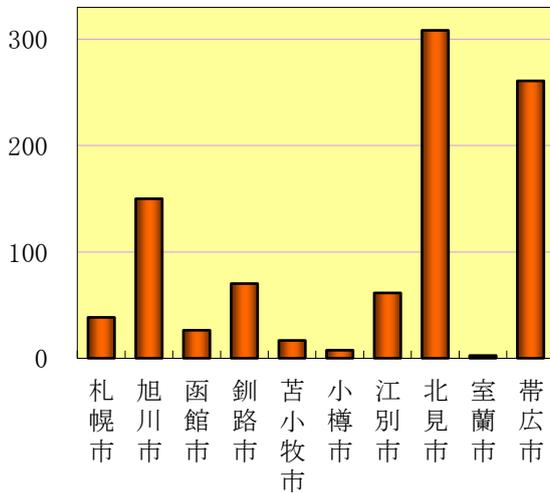
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
悪性新生物	286.9	303.0	298.9	310.9	279.3	307.8	314.6
心疾患	140.5	134.8	124.1	156.3	143.8	179.3	142.2
脳血管疾患	66.0	85.3	81.7	69.2	82.9	66.9	63.4
その他	317.5	348.4	383.1	401.1	420.1	426.8	459.0
合計	810.9	871.5	887.8	937.5	926.1	980.8	979.2

農業産出額

『農林水産統計』（農林水産省）
市農政課

平成18年の農業産出額を比較したもので、帯広市は2番目に位置しています。

億円



道内主要都市の状況 [H18年] (億円)

順位	都市名	農業産出額
1	北見市	308.4
2	帯広市	260.9
3	旭川市	150.0
4	釧路市	70.2
5	江別市	61.4
6	札幌市	38.4
7	函館市	26.3
8	苫小牧市	16.7
9	小樽市	7.5
10	室蘭市	2.5

帯広市の推移 (億円),(年)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
農業産出額	278.0	268.1	278.5	287.1	284.8	295.8	329.7	290.1	322.0

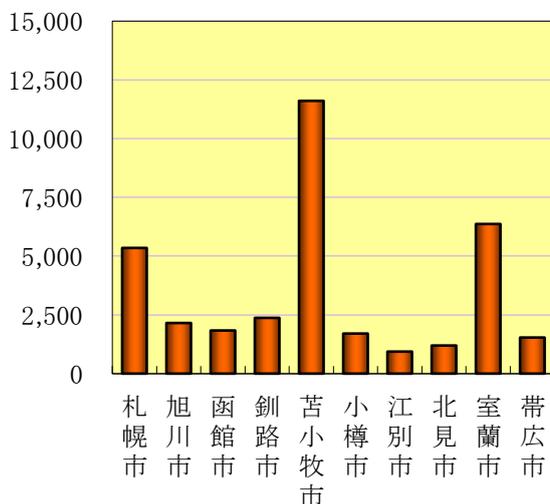
※平成19年以降は、農林水産省から、市町村ごとの農業産出額が公表されなくなったため、道内主要都市の状況については、平成18年の比較を掲載。帯広市の推移については、市農政課調べによる。

製造品出荷額等

『工業統計』（経済産業省）

平成28年の製造品出荷額等を比較したもので、帯広市は8番目に位置しています。

億円



道内主要都市の状況 [H28年] (億円)

順位	都市名	出荷額等
1	苫小牧市	11,604
2	室蘭市	6,365
3	札幌市	5,346
4	釧路市	2,372
5	旭川市	2,153
6	函館市	1,834
7	小樽市	1,704
8	帯広市	1,535
9	北見市	1,195
10	江別市	937

帯広市の推移 (億円),(年)

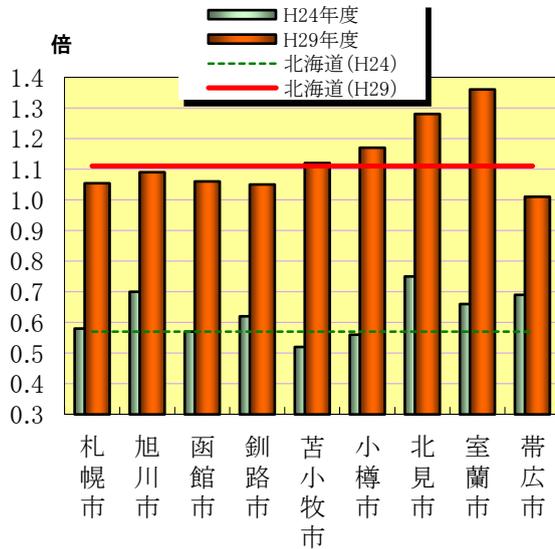
	H20	H21	H22	H24	H25	H26	H28
出荷額等	1,215	1,166	1,129	1,247	1,280	1,379	1,535

注) 平成23年・平成27年は、「工業統計」調査が行われていません。

月間有効求人倍率(一般・パート)

『安定所別月間有効求人倍率(常用)の推移』(北海道労働局)

下のグラフは平成24年度と平成29年度を、表は平成29年度の職業安定所別の月間有効求人倍率を比較したものです。帯広市は9番目に位置しています。



道内の主な区域の状況 [H29年度] (倍)

順位	区域名	求人倍率
北海道平均		1.11
1	室蘭	1.36
2	北見	1.28
3	小樽	1.17
4	苫小牧	1.12
5	旭川	1.09
6	函館	1.06
7	札幌	1.05
7	釧路	1.05
9	帯広	1.01

帯広市の推移 (倍),(年度)

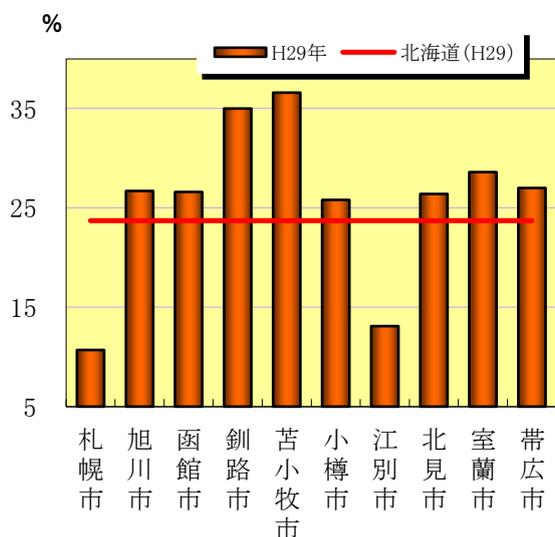
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
求人倍率	0.50	0.56	0.59	0.69	0.84	0.84	0.91	1.11	1.01

注) 職業安定所の所在区域をあらわしています。「帯広」は十勝総合振興局の有効求人倍率をあらわしています。

新規高等学校卒業者の就職率

『学校基本調査』(文部科学省)

平成29年の新規高等学校卒業者の就職率を比較したもので、帯広市は4番目に位置しています。



道内主要都市の状況 [H29年5月1日] (%)

順位	都市名	就職率
北海道平均		23.7
1	苫小牧市	36.6
2	釧路市	35.0
3	室蘭市	28.6
4	帯広市	27.0
5	旭川市	26.7
6	函館市	26.6
7	北見市	26.4
8	小樽市	25.8
9	江別市	13.1
10	札幌市	10.7

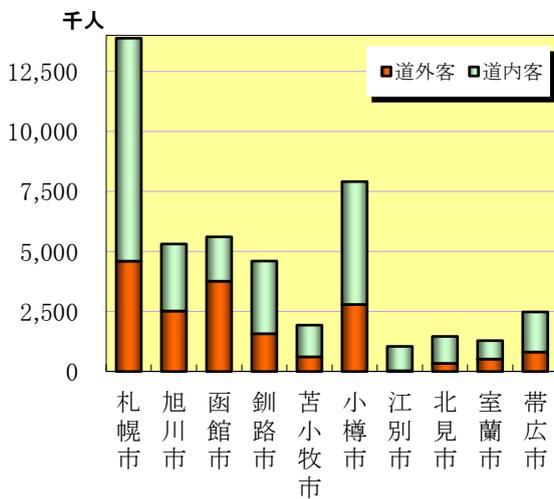
帯広市の推移 (%),(各年5月1日現在)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
就職率	21.9	21.5	23.7	24.2	25.4	27.6	27.3	29.6	27.0

観光入込客数

『観光入込客数調査報告書』（北海道）

平成28年度の観光入込客数を比較したもので、帯広市は6番目に位置しています。



道内主要都市の状況 [H28年度] (千人)

順位	都市名	道外客	道内客	合計
1	札幌市	4,595.8	9,283.7	13,879.5
2	小樽市	2,792.6	5,115.1	7,907.7
3	函館市	3,760.8	1,846.1	5,606.9
4	旭川市	2,519.4	2,790.6	5,310.0
5	釧路市	1,575.2	3,024.3	4,599.5
6	帯広市	814.2	1,667.7	2,481.9
7	苫小牧市	612.2	1,320.7	1,932.9
8	北見市	340.2	1,121.4	1,461.6
9	室蘭市	520.2	766.6	1,286.8
10	江別市	31.7	1,014.4	1,046.1

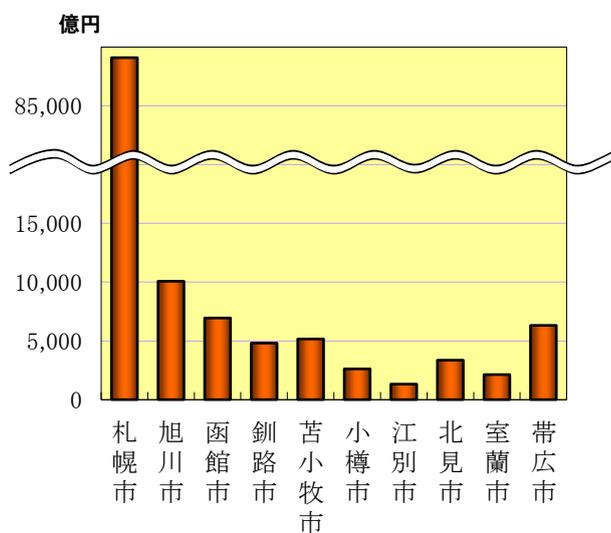
帯広市の推移 (千人),(年度)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
道外客	623.3	665.0	786.9	881.6	863.0	939.9	1,109.5	814.2
道内客	1,550.6	1,713.2	1,606.5	1,599.4	1,643.4	1,636.8	1,595.0	1,667.7
合計	2,173.9	2,378.2	2,393.4	2,481.0	2,506.4	2,576.7	2,704.5	2,481.9

卸・小売年間販売額

『商業統計』（経済産業省）

平成26年の卸・小売年間販売額を比較したもので、帯広市は4番目に位置しています。



道内主要都市の状況 [H26年] (億円)

順位	都市名	販売額
1	札幌市	89,098
2	旭川市	10,072
3	函館市	6,947
4	帯広市	6,316
5	苫小牧市	5,160
6	釧路市	4,810
7	北見市	3,357
8	小樽市	2,615
9	室蘭市	2,131
10	江別市	1,321

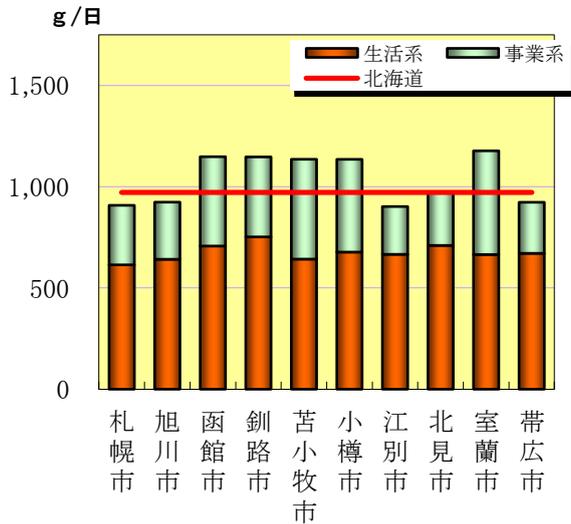
帯広市の推移 (億円)

	H14	H16	H19	H26
販売額	9,881	9,696	8,927	6,316

1人1日あたりのごみ排出量

『一般廃棄物処理実態調査』（環境省）

平成28年度の1人1日あたりのごみ排出量を比較したものです。帯広市は3番目に位置しています。



道内主要都市の状況 [H28年度] (g/日)

順位	都市名	生活系	事業系	合計
	北海道平均	665	306	971
1	江別市	666	236	902
2	札幌市	614	294	908
3	帯広市	671	252	923
3	旭川市	641	282	923
5	北見市	710	263	973
6	小樽市	677	458	1,135
6	苫小牧市	642	493	1,135
8	釧路市	752	395	1,147
9	函館市	707	441	1,148
10	室蘭市	665	512	1,177

端数処理の関係で、合計と一致しない場合があります。

帯広市の推移 (g/日),(年度)

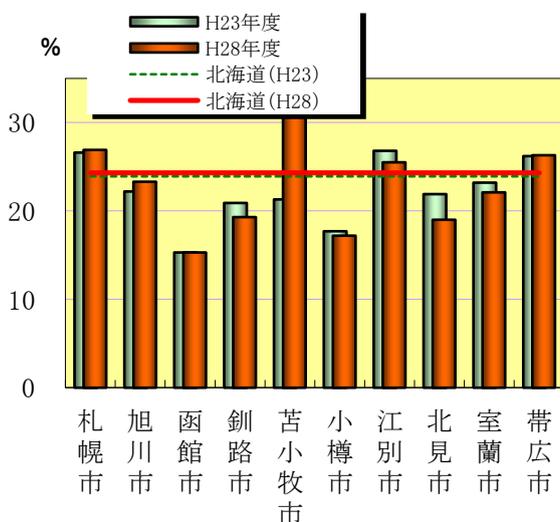
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
生活系	685	700	705	702	712	688	679	671
事業系	247	242	241	242	244	238	246	252
合計	932	942	945	944	956	927	926	923

端数処理の関係で、合計と一致しない場合があります。

一般廃棄物のリサイクル率

『一般廃棄物処理実態調査』（環境省）

下のグラフは、平成23年度と平成28年度を、表は平成28年度の一般廃棄物のリサイクル率を比較したものです。帯広市は3番目に位置しています。



道内主要都市 [H28年度] (%)

順位	都市名	リサイクル率
	北海道平均	24.3
1	苫小牧市	30.8
2	札幌市	26.9
3	帯広市	26.3
4	江別市	25.5
5	旭川市	23.3
6	室蘭市	22.1
7	釧路市	19.3
8	北見市	19.0
9	小樽市	17.2
10	函館市	15.3

帯広市の推移 (%),(年度)

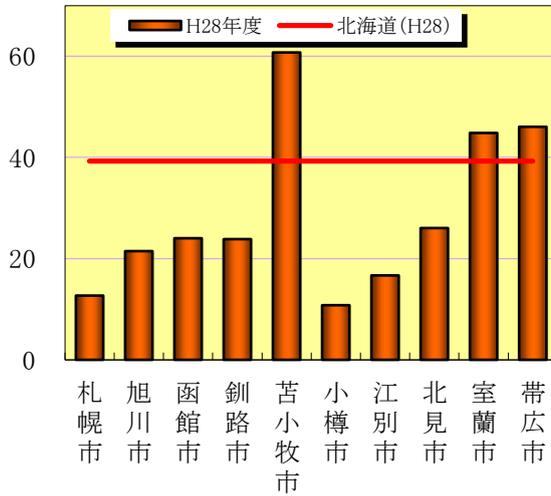
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
リサイクル率	27.3	26.5	26.2	26.2	26.7	26.6	26.6	26.3

市民1人あたりの都市公園面積

『北海道の都市公園現況』（北海道）

平成28年度の市民1人あたりの都市公園面積を比較したもので、帯広市は2番目に位置しています。

m²/人



道内主要都市の状況 [H28年度] (m²/人)

順位	都市名	面積
1	苫小牧市	60.7
2	帯広市	46.1
3	室蘭市	44.8
4	北見市	26.0
5	函館市	24.0
6	釧路市	23.9
7	旭川市	21.5
8	江別市	16.7
9	札幌市	12.7
10	小樽市	10.8

帯広市の推移 (m²/人),(年度)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
面積	44.7	44.6	45.0	45.6	45.7	45.7	45.8	46.1

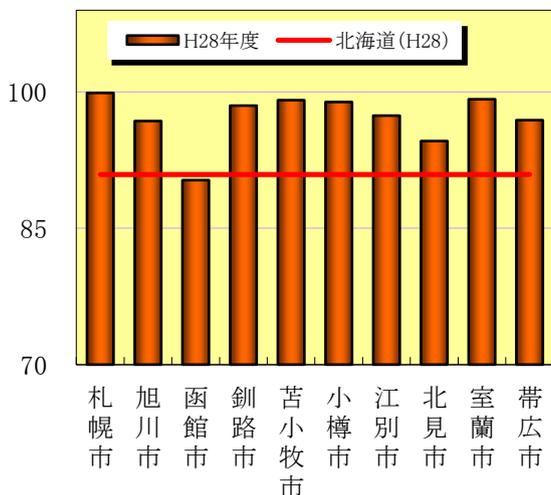
※墓園含む

公共下水道普及率

『北海道の下水道』（北海道）

平成28年度の公共下水道普及率を比較したもので、帯広市は7番目に位置しています。

%



道内主要都市の状況 [H28年度] (%)

順位	都市名	普及率
北海道平均		90.9
1	札幌市	99.9
2	室蘭市	99.2
3	苫小牧市	99.1
4	小樽市	98.9
4	釧路市	98.5
6	江別市	97.4
7	帯広市	96.9
8	旭川市	96.8
9	北見市	94.6
10	函館市	90.3

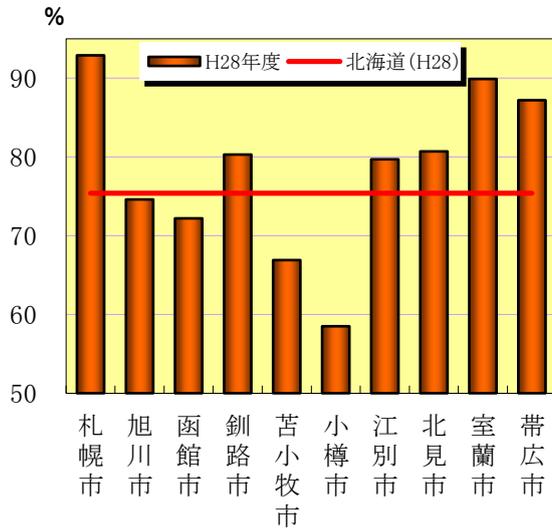
帯広市の推移 (%),(年度)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
普及率	96.7	96.7	96.8	96.8	96.9	96.9	96.9	96.9

街路整備率

『北海道都市計画道路現況調査』（北海道）

平成28年度の街路整備率（舗装整備状況÷計画）を比較したもので、帯広市は3番目に位置しています。



道内主要都市の状況 [H28年度] (%)

順位	都市名	街路整備率
北海道平均		75.4
1	札幌市	92.9
2	室蘭市	89.9
3	帯広市	87.2
4	北見市	80.7
5	釧路市	80.3
6	江別市	79.7
7	旭川市	74.6
8	函館市	72.2
9	苫小牧市	66.9
10	小樽市	58.5

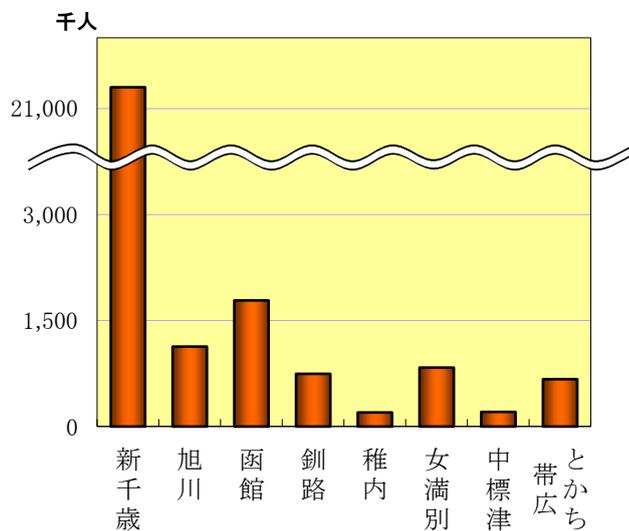
帯広市の推移 (%),(年度)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
街路整備率	81.9	81.9	85.2	85.5	86.4	86.9	87.1	87.2

主な空港別乗降客数

『空港別管理状況調査』（国土交通省）

平成29年度の主な空港別の乗降客数を比較したもので、とちか帯広空港は6番目に位置しています。



道内主要空港の状況 [H29年度] (千人)

順位	空港名	乗降客数
1	新千歳	23,092
2	函館	1,784
3	旭川	1,131
4	女満別	834
5	釧路	746
6	とちか帯広	670
7	中標津	207
8	稚内	199

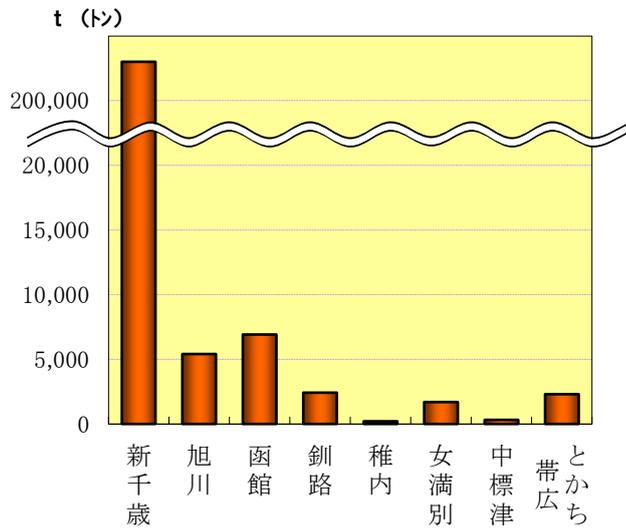
とちか帯広空港の推移 (千人),(年度)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
乗降客数	561	523	539	565	580	587	613	629	670

主な空港別貨物取扱量

『空港別管理状況調書』（国土交通省）

平成29年度の主な空港別の貨物取扱量を比較したもので、とちかち帯広空港は5番目に位置しています。



道内主要空港の状況 [H29年度] (t)

順位	空港名	貨物量
1	新千歳	208,289
2	函館	6,915
3	旭川	5,408
4	釧路	2,419
5	とちかち帯広	2,302
6	女満別	1,695
7	中標津	317
8	稚内	207

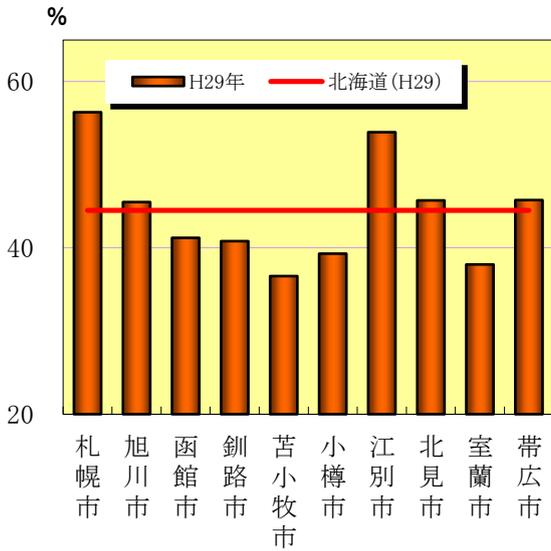
とちかち帯広空港の推移 (t),(年度)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
貨物量	8,568	6,034	2,726	2,496	1,937	1,852	2,441	2,318	2,302

大学等進学率

『学校基本調査』（文部科学省）

平成29年の大学等進学率を比較したもので、帯広市は3番目に位置しています。



道内主要都市の状況 [H29年5月1日] (%)

順位	都市名	進学率
	北海道平均	44.5
1	札幌市	56.3
2	江別市	53.9
3	帯広市	45.7
3	北見市	45.7
5	旭川市	45.5
6	函館市	41.2
7	釧路市	40.8
8	小樽市	39.3
9	室蘭市	38.0
10	苫小牧市	36.6

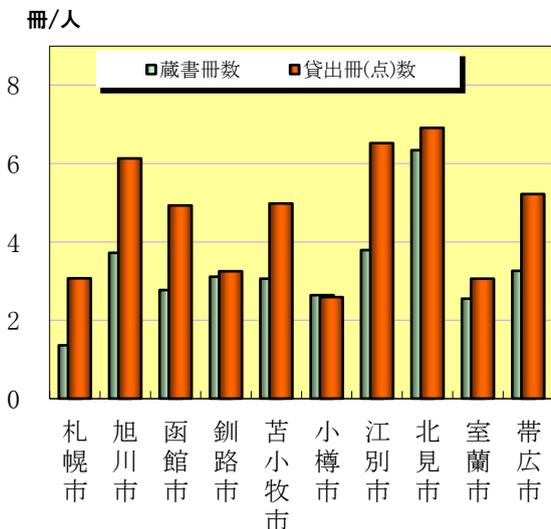
帯広市の推移 (%)(各年5月1日現在)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
進学率	44.9	47.8	45.4	42.4	41.3	45.0	42.6	42.5	45.7

1人あたりの蔵書冊数と貸出冊(点)数(公共図書館)

『北海道の図書館』（北海道図書館振興協議会）

平成29年度の公共図書館の1人あたりの蔵書冊数と貸出冊(点)数を比較したもので、帯広市の蔵書冊数、貸出冊(点)数はともに4番目に位置しています。



道内主要都市の状況 [H29年度] (冊/人)

蔵書冊数			貸出冊(点)数		
順位	都市名	蔵書冊数	順位	都市名	貸出冊(点)数
1	北見市	6.34	1	北見市	6.91
2	江別市	3.79	2	江別市	6.52
3	旭川市	3.72	3	旭川市	6.13
4	帯広市	3.26	4	帯広市	5.22
5	釧路市	3.11	5	苫小牧市	4.98
6	苫小牧市	3.06	6	函館市	4.93
7	函館市	2.77	7	釧路市	3.25
8	小樽市	2.64	8	札幌市	3.07
9	室蘭市	2.55	9	室蘭市	3.06
10	札幌市	1.36	10	小樽市	2.59

帯広市の推移 (冊/人)(年度)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
蔵書冊数	2.59	2.67	2.77	2.86	2.93	3.01	3.09	3.18	3.26
貸出冊(点)数	5.72	5.69	5.81	5.68	5.66	5.70	5.79	5.57	5.22

※貸出冊(点)数には、視聴覚資料を含む。

国内の友好・姉妹都市締結状況

『道内市町村の概要(市町村姉妹都市提携等の状況)』（北海道）

下の表は各都市の国内の友好・姉妹都市等の締結状況です。

都市名	締結先	備考
帯広市	大分県 大分市	観光文化姉妹都市
	静岡県 松崎町	開拓姉妹都市
	徳島県 徳島市	産業文化姉妹都市
札幌市	静岡県 浜松市	音楽文化都市交流宣言
	長野県 松本市	観光文化交流都市
	鹿児島県 鹿児島市	観光文化交流都市
旭川市	鹿児島県 南さつま市	姉妹都市
函館市	青森県 青森市	双子都市(ツインシティ)
	長野県 佐久市	五稜郭ゆかりのまち協定
釧路市	秋田県 湯沢市	姉妹都市
	鳥取県 鳥取市	姉妹都市
	岡山県 岡山市	観光交流都市
	千葉県 八千代市	友好都市
	鹿児島県 出水市	友好都市
	山梨県 都留市	友好都市
江別市	徳島県 那賀町	友好都市
	高知県 土佐市	友好都市
北見市	高知県 高知市	姉妹都市
	高知県 佐川町	姉妹都市
	宮城県 丸森町	姉妹都市
	岐阜県 大野町	友好都市
苫小牧市	東京都 八王子市	姉妹都市
	栃木県 日光市	姉妹都市
室蘭市	静岡県 静岡市	姉妹都市
	新潟県 上越市	姉妹都市
	沖縄県 宮古島市	交流都市

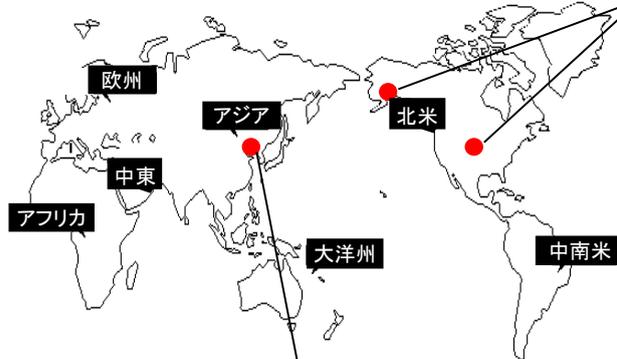


国際姉妹・友好都市締結状況

『道内市町村の概要(市町村姉妹都市提携等の状況)』（北海道）

下の表は各都市の国際姉妹・友好都市の締結状況です。

ロシア連邦	ドイツ	大韓民国	アメリカ合衆国
北海道 サハリン	札幌市 ミュンヘン	北海道 ソウル特別市	北海道 マサチューセッツ
札幌市 ノボシビルスク		北海道 釜山広域	札幌市 ボートランド
旭川市 ユジノサハリンスク	オーストラリア	慶尚南道	旭川市 ブルーミントン
函館市 ウラジオストク	函館市 レイク・マコーリー	札幌市 大田広域市	旭川市 ノーマル
函館市 ユジノサハリンスク	タイ王国	旭川市 水原	江別市 グレシヤム
釧路市 ホルムスク	北海道 チェンマイ県	函館市 高陽	北見市 エリザベス
小樽市 ナホトカ		小樽市 ソウル特別市江西区	室蘭市 ノックスビル
北見市 ポロナイスク		北見市 晋州	帯広市 スワード
			帯広市 マディソン



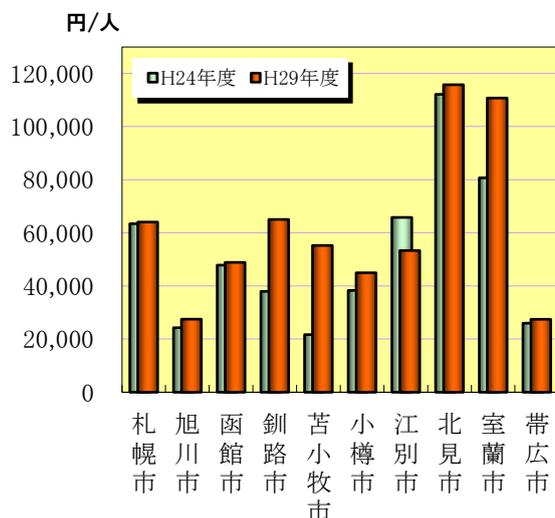
中華人民共和国	中華人民共和国
北海道 黒龍江省	室蘭市 日照
札幌市 瀋陽	苫小牧市 ネーピア
旭川市 哈爾濱	小樽市 ダニーデン
函館市 天津	
苫小牧市 秦皇島	帯広市 朝陽

カナダ
北海道 アルバータ
函館市 ハリファックス
釧路市 バーナビー
北見市 バーヘッド

市民1人あたりの基金残高(速報値)

市財政課

下のグラフは、平成24年度と平成29年度を、表は平成29年度の市民1人あたりの基金残高を比較したものです。帯広市は10番目に位置しています。



道内主要都市の状況 [H29年度] (円/人)

順位	都市名	基金残高
1	北見市	115,753
2	室蘭市	110,746
3	釧路市	65,039
4	札幌市	64,059
5	苫小牧市	55,257
6	江別市	53,343
7	函館市	48,879
8	小樽市	44,960
9	旭川市	27,501
10	帯広市	27,461

※土地開発基金現在高を含む
※普通会計

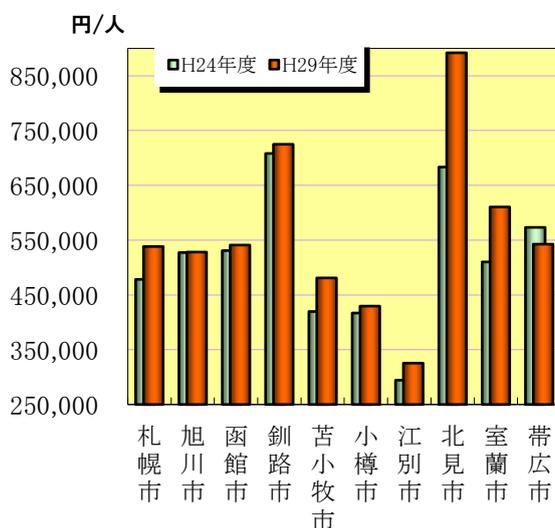
帯広市の推移 (円/人),(年度)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
基金残高	26,823	27,263	28,760	25,989	29,473	25,515	28,095	27,444	27,461

市民1人あたりの地方債残高(速報値)

市財政課

下のグラフは、平成24年度と平成29年度を、表は平成29年度の市民1人あたりの地方債残高を比較したものです。帯広市は7番目に位置しています。



道内主要都市の状況 [H29年度] (円/人)

順位	都市名	地方債残高
1	江別市	325,501
2	小樽市	429,533
3	苫小牧市	480,954
4	旭川市	528,114
5	札幌市	538,280
6	函館市	540,896
7	帯広市	542,526
8	室蘭市	610,389
9	釧路市	724,826
10	北見市	891,817

※普通会計

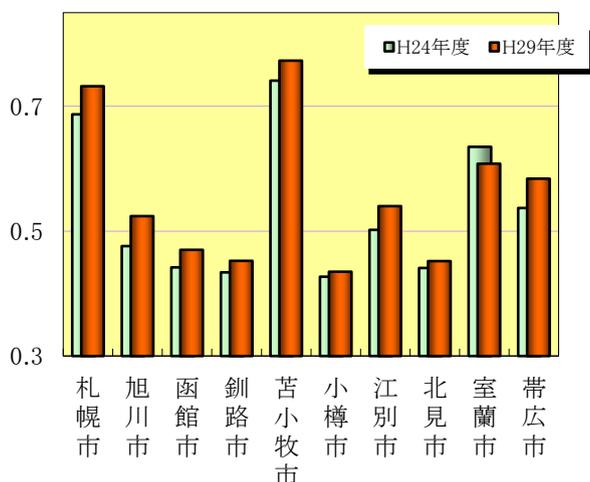
帯広市の推移 (円/人),(年度)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
地方債残高	572,358	574,732	578,868	573,184	573,290	579,685	573,785	556,750	542,526

各市の財政力指数(速報値)

市財政課

下のグラフは、平成24年度と平成29年度を、表は平成29年度の各市の財政力指数を比較したものです。財政力指数とは、必要な収入をどのくらい自分で調達することができるかを見るもので、数値が大きいほど財政力が強いことと表しており、通常3ヵ年平均で表されます。帯広市は4番目に位置しています。



道内主要都市の状況 [H29年度]

順位	都市名	財政力指数
1	苫小牧市	0.773
2	札幌市	0.732
3	室蘭市	0.608
4	帯広市	0.584
5	江別市	0.540
6	旭川市	0.524
7	函館市	0.470
8	釧路市	0.452
8	北見市	0.452
10	小樽市	0.435

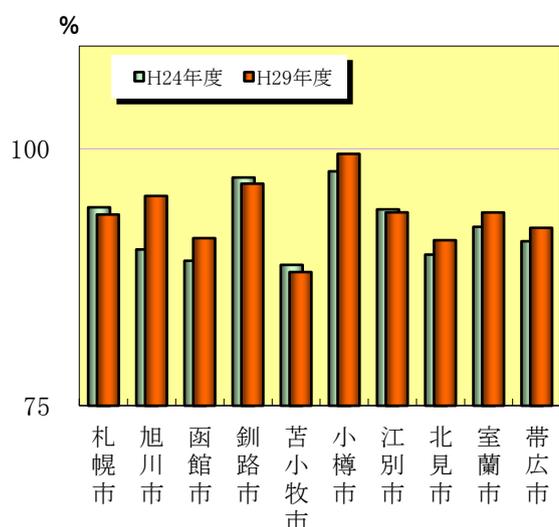
帯広市の推移 (年度)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
財政力指数	0.572	0.553	0.541	0.537	0.544	0.549	0.561	0.573	0.584

各市の経常収支比率(速報値)

市財政課

下のグラフは、平成24年度と平成29年度を、表は平成29年度の各市の経常収支比率を比較したものです。経常収支比率とは、毎年継続的に入ってくる収入のうち、毎年継続的に支払われる支出にどのくらい充てたかを見るもので、割合が低いほど財政の弾力性があり望ましいとされています。帯広市は4番目に位置しています。



道内主要都市の状況 [H29年度] (%)

順位	都市名	経常収支比率
1	苫小牧市	88.0
2	北見市	91.1
3	函館市	91.3
4	帯広市	92.3
5	札幌市	93.6
6	室蘭市	93.8
6	江別市	93.8
8	旭川市	95.4
9	釧路市	96.6
10	小樽市	99.5

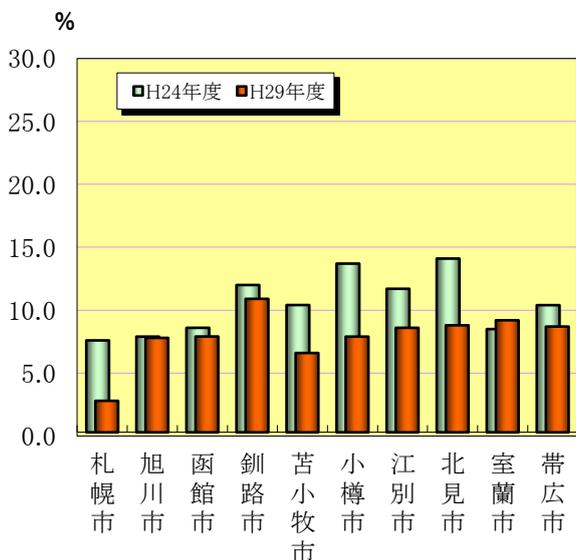
帯広市の推移 (%)(年度)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
経常収支比率	88.8	85.5	88.6	91.0	88.0	90.6	89.7	92.0	92.3

各市の実質公債費比率(速報値)

市財政課

下のグラフは、平成24年度と平成29年度を、表は平成29年度の各市の実質公債費比率(速報値)を比較したものです。実質公債費比率とは、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合です。通常3ヵ年平均で表されます。18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となります。帯広市は7番目に位置しています。



道内主要都市の状況 [H29年度] (%)

順位	都市名	実質公債費比率
1	札幌市	2.8
2	苫小牧市	6.6
3	旭川市	7.8
4	小樽市	7.9
4	函館市	7.9
6	江別市	8.6
7	帯広市	8.7
8	北見市	8.8
9	室蘭市	9.2
10	釧路市	10.9

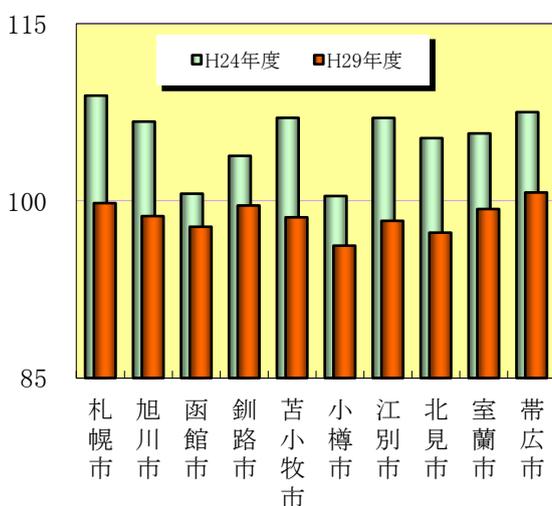
帯広市の推移 (%)(年度)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
実質公債費比率	12.1	11.7	11.0	10.4	10.0	9.5	8.9	8.5	8.7

各市のラスパイレース指数

『地方公務員の給与水準調査結果』(総務省)

下のグラフは、平成24年度と平成29年度を、表は平成29年度の各市のラスパイレース指数を比較したものです。ラスパイレース指数とは国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を見るものです。帯広市は最も高くなっています。



道内主要都市の状況 [H29年度]

順位	都市名	ラスパイレース指数
1	帯広市	100.7
2	札幌市	99.8
3	釧路市	99.6
4	室蘭市	99.3
5	旭川市	98.7
6	苫小牧市	98.6
7	江別市	98.3
8	函館市	97.8
9	北見市	97.3
10	小樽市	96.2

帯広市の推移

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
ラスパイレース指数	98.1	98.2	98.7	107.5	107.8	100.0	100.1	100.5	100.7

※H24、25年度の数値が高いのは、平成24年4月1日から平成26年3月31日までの間、国家公務員給与の減額措置が講じられたことによる。この措置がなかった場合のH24年度の数値は99.4、H25年度の数値は99.6。

まちづくり通信 2018

（ 第六期帯広市総合計画
政策・施策評価報告書 ）

発 行 平成30年9月
編 集 帯広市政策推進部企画課
〒080-8670 帯広市西5条南7丁目1番地
TEL (0155)65-4105
FAX (0155)23-0151
E-mail plan@city.obihiro.hokkaido.jp
URL <http://www.city.obihiro.hokkaido.jp/>

まちづくり通信は帯広市のホームページでもご覧になれます。
(トップページから入り、「市政情報」の「政策・行政運営・計画」の「総合計画」をご覧ください)